

別表第一（第一条関係）

機能ID	機能名称			機能要件	実装区分		適合基準日
	大分類	中分類	小分類		指定都市	一般市区町村	
0240001	1.国民健康保険共通	1.1 操作権限設定・管理機能	1.1.1 操作権限設定・管理	発注者のシステム操作権限ポリシーに基づき、システムの利用者及び管理者に対して、個人単位でID及びパスワード、利用者名称、所属部署名称、操作権限（異動処理や表示・閲覧等の権限）、利用範囲及び期間が管理できること。	◎	◎	令和8年4月1日
0240002	1.国民健康保険共通	1.1 操作権限設定・管理機能	1.1.1 操作権限設定・管理	職員のシステム利用権限管理ができ、利用者とパスワードを登録し利用権限レベルが設定できること。	◎	◎	令和8年4月1日
0240003	1.国民健康保険共通	1.1 操作権限設定・管理機能	1.1.1 操作権限設定・管理	パスワードをデータベースに格納する際は暗号化して格納し、画面に表示する際は復号化できること。	◎	◎	令和8年4月1日
0240004	1.国民健康保険共通	1.1 操作権限設定・管理機能	1.1.1 操作権限設定・管理	マイナンバーについては、利用者単位で閲覧、更新等の権限を設定できること。	◎	◎	令和8年4月1日
0240005	1.国民健康保険共通	1.1 操作権限設定・管理機能	1.1.1 操作権限設定・管理	アクセス権限の付与は、利用者単位で設定できること。	◎	◎	令和8年4月1日
0240006	1.国民健康保険共通	1.1 操作権限設定・管理機能	1.1.1 操作権限設定・管理	アクセス権限の設定はシステム管理者により設定できること。	◎	◎	令和8年4月1日
0240007	1.国民健康保険共通	1.1 操作権限設定・管理機能	1.1.1 操作権限設定・管理	アクセス権限の付与も含めた職員情報の登録・変更・削除はスケジューラーに設定する等、事前に準備ができること。	◎	◎	令和8年4月1日
0240008	1.国民健康保険共通	1.1 操作権限設定・管理機能	1.1.1 操作権限設定・管理	事務分掌による利用者ごとの表示・閲覧項目及び実施処理の制御ができること。	◎	◎	令和8年4月1日
0240009	1.国民健康保険共通	1.1 操作権限設定・管理機能	1.1.1 操作権限設定・管理	各業務の機能・帳票要件にて示す異動・照会画面への遷移、帳票の発行等の機能ごとに操作権限設定・管理ができること。	◎	◎	令和8年4月1日
0240010	1.国民健康保険共通	1.1 操作権限設定・管理機能	1.1.1 操作権限設定・管理	操作権限管理については、個別及び一括での各種制御やメンテナンスができること。	◎	◎	令和8年4月1日
0240011	1.国民健康保険共通	1.1 操作権限設定・管理機能	1.1.1 操作権限設定・管理	組織・職務・職位等での操作権限を設定できること。	○	○	
0240012	1.国民健康保険共通	1.1 操作権限設定・管理機能	1.1.1 操作権限設定・管理	操作権限一覧表で操作権限が設定できること。	○	○	
0242076	1.国民健康保険共通	1.1 操作権限設定・管理機能	1.1.1 操作権限設定・管理	登録・修正・削除・照会を行うボタンに対して、個々に操作権限を設定できること。	○	○	
0242749	1.国民健康保険共通	1.1 操作権限設定・管理機能	1.1.1 操作権限設定・管理	〔行政区管理を行っている指定都市向けの要件〕 〔区情報に係る権限制御を行っている指定都市向けの要件〕 資格の異動入力等は過去に遡及するものも含め、該当する世帯主の時点ごとの所管区に所属する職員でのみ可能とする(許可されていない行政区で実施しようとした場合にはエラーとする)制御ができること。	◎	—	令和8年4月1日
0242750	1.国民健康保険共通	1.1 操作権限設定・管理機能	1.1.1 操作権限設定・管理	〔行政区管理を行っている指定都市向けの要件〕 〔区情報に係る権限制御を行っている指定都市向けの要件〕 資格の異動入力で別の世帯への一部追加含む世帯分離及び区間異動を同時に行う場合は、区間異動する住民の異動先世帯主の所管区に所属する職員でのみ可能とする(許可されていない行政区で実施しようとした場合にはエラーとする)制御ができること。	◎	—	令和8年4月1日

機能ID	機能名称			機能要件	実装区分		適合基準日
	大分類	中分類	小分類		指定都市	一般市区町村	
0242751	1.国民健康保険共通	1.1 操作権限設定・管理機能	1.1.1 操作権限設定・管理	[行政区管理を行っている指定都市向けの要件] [区情報に係る権限制御を行っている指定都市向けの要件] 賦課の更正入力、所得入力、減免入力のいずれについても、該当する住民の直近の資格区に所属する職員でのみ可能とするか、当該年度内の賦課区に所属する職員でのみ可能とするか、またはその両方の職員でのみ可能とするか、をパラメータにより設定可能とする(許可されていない行政区で実施しようとした場合にはエラーとする)制御ができること。	◎	—	令和8年4月1日
0242752	1.国民健康保険共通	1.1 操作権限設定・管理機能	1.1.1 操作権限設定・管理	[行政区管理を行っている指定都市向けの要件] [区情報に係る権限制御を行っている指定都市向けの要件] 給付の申請受付入力は申請者の過去履歴含めた資格区に所属する職員でのみ可能とする(許可されていない行政区で実施しようとした場合にはエラーとする)制御ができること。	◎	—	令和8年4月1日
0242753	1.国民健康保険共通	1.1 操作権限設定・管理機能	1.1.1 操作権限設定・管理	[行政区管理を行っている指定都市向けの要件] [区情報に係る権限制御を行っている指定都市向けの要件] 収納の還付処理は該当する住民の直近の資格区または当時の賦課区に所属する職員でのみ可能とする(許可されていない行政区で実施しようとした場合にはエラーとする)制御ができること。	◎	—	令和8年4月1日
0242754	1.国民健康保険共通	1.1 操作権限設定・管理機能	1.1.1 操作権限設定・管理	[行政区管理を行っている指定都市向けの要件] [区情報に係る権限制御を行っている指定都市向けの要件] 収納の充当処理は還付発生期別の賦課区に所属する職員でのみ可能とする(許可されていない行政区で実施しようとした場合にはエラーとする)制御ができること。	◎	—	令和8年4月1日
0242755	1.国民健康保険共通	1.1 操作権限設定・管理機能	1.1.1 操作権限設定・管理	[行政区管理を行っている指定都市向けの要件] [区情報に係る権限制御を行っている指定都市向けの要件] 収納の消込エラーの修正は対象期別の賦課区に所属する職員でのみ可能とする(許可されていない行政区で実施しようとした場合にはエラーとする)制御ができること。	◎	—	令和8年4月1日
0242756	1.国民健康保険共通	1.1 操作権限設定・管理機能	1.1.1 操作権限設定・管理	[行政区管理を行っている指定都市向けの要件] [区情報に係る権限制御を行っている指定都市向けの要件] 滞納処分の登録・更新は該当する住民の直近の資格区に所属する職員でのみ可能とするか、当該年度内の賦課区に所属する職員でのみ可能とするか、またはその両方の職員でのみ可能とするかをパラメータにより設定可能とすること。(許可されていない行政区で実施しようとした場合にはエラーとする)	◎	—	令和8年4月1日
0242757	1.国民健康保険共通	1.1 操作権限設定・管理機能	1.1.1 操作権限設定・管理	[行政区管理を行っている指定都市向けの要件] [区情報に係る権限制御を行っている指定都市向けの要件] ・資格の異動入力は過去に遡及するものも含め、該当する直近の世帯主の所管区に所属する職員でのみ可能とする(許可されていない行政区で実施しようとした場合にはエラーとする)制御ができること。	○	—	

機能ID	機能名称			機能要件	実装区分		適合基準日
	大分類	中分類	小分類		指定都市	一般市区町村	
0242758	1.国民健康保険共通	1.1 操作権限設定・管理機能	1.1.1 操作権限設定・管理	[行政区管理を行っている指定都市向けの要件] [区情報に係る権限制御を行っている指定都市向けの要件] ・収納の充当処理は還付発生期別の賦課区に所属する職員でのみ可能とするか、充当先期別の賦課区に所属する職員でのみ可能とするかをパラメータにより設定可能とすること。(許可されていない行政区で実施しようとした場合にはエラーとする)	○	—	
0242079	1.国民健康保険共通	1.1 操作権限設定・管理機能	1.1.1 操作権限設定・管理	[行政区管理を行っている指定都市向けの要件] [区情報に係る権限制御を行っている指定都市向けの要件] 資格及び賦課、給付業務において、区情報に係る権限制御を行えること。	◎	—	令和8年4月1日
0242080	1.国民健康保険共通	1.1 操作権限設定・管理機能	1.1.1 操作権限設定・管理	[行政区管理を行っている指定都市向けの要件] [区情報に係る権限制御を行っている指定都市向けの要件] 収納及び滞納業務において、区情報に係る権限制御を行えること。	◎	—	令和8年4月1日
0242081	1.国民健康保険共通	1.1 操作権限設定・管理機能	1.1.1 操作権限設定・管理	[行政区管理を行っている指定都市向けの要件] [区情報に係る権限制御を行っている指定都市向けの要件] 権限制御の対象とならないユーザIDを作成できること。	◎	—	令和8年4月1日
0242082	1.国民健康保険共通	1.1 操作権限設定・管理機能	1.1.1 操作権限設定・管理	[行政区管理を行っている指定都市向けの要件] [区情報に係る権限制御を行っている指定都市向けの要件] 参照については権限制御の対象とせず、全ての行政区の職員が参照できること。	◎	—	令和8年4月1日
0242083	1.国民健康保険共通	1.1 操作権限設定・管理機能	1.1.1 操作権限設定・管理	[行政区管理を行っている指定都市向けの要件] [区情報に係る権限制御を行っている指定都市向けの要件] 所属する職員の行政区のみで住登外者の所管区を登録・更新できること。	◎	—	令和8年4月1日
0242084	1.国民健康保険共通	1.1 操作権限設定・管理機能	1.1.1 操作権限設定・管理	[行政区管理を行っている指定都市向けの要件] [区情報に係る権限制御を行っている指定都市向けの要件] 宛名の送付先入力機能及び口座情報入力機能において、該当する住民の直近の資格区に所属する職員のみ登録・更新できること。	◎	—	令和8年4月1日
0240013	1.国民健康保険共通	1.1 操作権限設定・管理機能	1.1.2 システム利用者認証	操作者IDとパスワードにより認証ができ、パスワードは利用者による変更、システム管理者による初期化ができること。	◎	◎	令和8年4月1日
0240014	1.国民健康保険共通	1.1 操作権限設定・管理機能	1.1.2 システム利用者認証	認証機能については、ID、パスワードによる認証に加え、ICカードや静脈認証等の生体認証を用いた二要素認証に対応すること。	◎	◎	令和8年4月1日
0240015	1.国民健康保険共通	1.1 操作権限設定・管理機能	1.1.2 システム利用者認証	パスワードについては、「文字・数字等複数の文字を含める」、「一定の文字数以上とする」等、一般的なセキュリティ基準を満たすパスワードを設定できること。	◎	◎	令和8年4月1日
0240016	1.国民健康保険共通	1.1 操作権限設定・管理機能	1.1.2 システム利用者認証	アカウントの有効期限を任意で設定できること。	◎	◎	令和8年4月1日
0240017	1.国民健康保険共通	1.1 操作権限設定・管理機能	1.1.2 システム利用者認証	パスワードの有効期限を任意で設定できること。	◎	◎	令和8年4月1日
0240018	1.国民健康保険共通	1.1 操作権限設定・管理機能	1.1.2 システム利用者認証	複数回の認証の失敗に対して、アカウントロック状態にできること。	◎	◎	令和8年4月1日
0240019	1.国民健康保険共通	1.1 操作権限設定・管理機能	1.1.2 システム利用者認証	認証にあたっては、シングル・サイン・オンが使用できること。	○	○	
0240020	1.国民健康保険共通	1.1 操作権限設定・管理機能	1.1.3 端末情報管理	国民健康保険システムへ不特定多数の端末からアクセスできないよう必要な制御ができること。	◎	◎	令和8年4月1日

機能ID	機能名称			機能要件	実装区分		適合基準日
	大分類	中分類	小分類		指定都市	一般市区町村	
0240021	1.国民健康保険共通	1.1 操作権限設定・管理機能	1.1.3 端末情報管理	国民健康保険システムログイン時に照会する端末情報について、登録・修正・削除・照会できること。 なお、【管理項目】については、国民健康保険システムを利用する上で最低限必要となる項目を示す。 【管理項目】 ・マシン名 等	○	○	
0240022	1.国民健康保険共通	1.1 操作権限設定・管理機能	1.1.3 端末情報管理	端末情報について、一括取り込みができること。	○	○	
0240023	1.国民健康保険共通	1.1 操作権限設定・管理機能	1.1.4 排他制御管理	他の職員が異動処理を行っている間は、同一住民の情報について、閲覧以外の作業ができないよう、排他制御ができること。	◎	◎	令和8年4月1日
0240024	1.国民健康保険共通	1.1 操作権限設定・管理機能	1.1.4 排他制御管理	排他情報について他の職員での照会・解除が可能であること。	◎	◎	令和8年4月1日
0240025	1.国民健康保険共通	1.2 マスタ管理機能	1.2.1 保険者情報管理	国民健康保険システムで利用する保険者情報を、登録・修正・削除・照会できること。 なお、【管理項目】については、国民健康保険システムを利用する上で最低限必要となる項目を示す。 【管理項目】 ・自治体名称 ・電話番号 等 ・担当部署 ・所在地	◎	◎	令和8年4月1日
0240026	1.国民健康保険共通	1.2 マスタ管理機能	1.2.1 保険者情報管理	合併情報を管理できること。	◎	◎	令和8年4月1日
0240027	1.国民健康保険共通	1.2 マスタ管理機能	1.2.1 保険者情報管理	保険者情報は業務ごとに管理できること。	○	○	
0242085	1.国民健康保険共通	1.2 マスタ管理機能	1.2.1 保険者情報管理	〔行政区管理を行っている指定都市向けの要件〕 行政区ごと、管轄区域ごと（支所や出張所ごと）等の任意の単位で一意の保険者番号を付番できること。	◎	—	令和8年4月1日
0240028	1.国民健康保険共通	1.2 マスタ管理機能	1.2.2 首長・特別職情報管理	市区町村長、職務代理者等の首長・特別職情報について、登録・修正・照会できること。 なお、【管理項目】については、国民健康保険システムを利用する上で最低限必要となる項目を示す。 【管理項目】 ・職位名 ・氏名 等 ・職名	◎	◎	令和8年4月1日
0240029	1.国民健康保険共通	1.2 マスタ管理機能	1.2.2 首長・特別職情報管理	【管理項目】 ・任期 等	○	○	

機能ID	機能名称			機能要件	実装区分		適合基準日
	大分類	中分類	小分類		指定都市	一般市区町村	
0240030	1.国民健康保険共通	1.2 マスタ管理機能	1.2.3 プリンタ情報管理	帳票を出力するプリンタ情報について、登録・修正・削除・照会できること。 なお、【管理項目】については、国民健康保険システムを利用する上で最低限必要となる項目を示す。 【管理項目】 ・設置場所 ・プリンタ名 ・トレイ情報(トレイID、用紙種類) 等	◎	◎	令和8年4月1日
0240031	1.国民健康保険共通	1.2 マスタ管理機能	1.2.3 プリンタ情報管理	プリンタごとにトレイ情報の登録・修正・削除・照会できること。	◎	◎	令和8年4月1日
0240032	1.国民健康保険共通	1.2 マスタ管理機能	1.2.3 プリンタ情報管理	【管理項目】 ・機種名 等	○	○	
0240033	1.国民健康保険共通	1.2 マスタ管理機能	1.2.3 プリンタ情報管理	プリンタ情報について、一括取り込みができること。	○	○	
0240034	1.国民健康保険共通	1.2 マスタ管理機能	1.2.4 帳票出力設定管理	出力する帳票情報について、登録・修正・照会できること。 なお、【管理項目】については、国民健康保険システムを利用する上で最低限必要となる項目を示す。 【管理項目】 ・証明者 等	◎	◎	令和8年4月1日
0240035	1.国民健康保険共通	1.2 マスタ管理機能	1.2.4 帳票出力設定管理	【管理項目】については、国民健康保険システムを利用する上で最低限必要となる項目を示す。 【管理項目】 ・電子公印の使用有無 ・用紙種類 等	○	○	
0240036	1.国民健康保険共通	1.2 マスタ管理機能	1.2.4 帳票出力設定管理	証明者ごとに使用する印影が設定できること。	○	○	
0240037	1.国民健康保険共通	1.2 マスタ管理機能	1.2.5 電子公印情報管理	帳票に印字する公印情報について、登録・修正・削除・照会できること。 なお、【管理項目】については、国民健康保険システムを利用する上で最低限必要となる項目を示す。 【管理項目】 ・印影イメージファイル ・印影名 ・印影サイズ 等	◎	◎	令和8年4月1日
0240038	1.国民健康保険共通	1.2 マスタ管理機能	1.2.5 電子公印情報管理	印影サイズで指定したサイズにて、帳票に印字できること。	◎	◎	令和8年4月1日
0240039	1.国民健康保険共通	1.2 マスタ管理機能	1.2.5 電子公印情報管理	印影イメージファイルの取り込み機能を有すること。	◎	◎	令和8年4月1日
0240040	1.国民健康保険共通	1.2 マスタ管理機能	1.2.5 電子公印情報管理	【管理項目】 ・使用開始日 等	○	○	

機能ID	機能名称			機能要件	実装区分		適合基準日
	大分類	中分類	小分類		指定都市	一般市区町村	
0240041	1.国民健康保険共通	1.2 マスタ管理機能	1.2.6 発行番号(文書番号)管理	通知書等の出力において、印字する発行番号(文書番号)を登録・修正・削除・照会できること。 なお、【管理項目】については、国民健康保険システムを利用する上で最低限必要となる項目を示す。 【管理項目】 ・年度 等 ・発行番号	◎	◎	令和8年4月1日
0240042	1.国民健康保険共通	1.2 マスタ管理機能	1.2.6 発行番号(文書番号)管理	発行番号は帳票ごとに管理できること。	◎	◎	令和8年4月1日
0240043	1.国民健康保険共通	1.2 マスタ管理機能	1.2.7 通知文情報管理	通知書等の帳票に印字する通知文について、登録・修正・削除・照会できること。 なお、【管理項目】については、国民健康保険システムを利用する上で最低限必要となる項目を示す。 【管理項目】 ・通知文 等	◎	◎	令和8年4月1日
0240044	1.国民健康保険共通	1.2 マスタ管理機能	1.2.7 通知文情報管理	通知文は帳票ごとに管理できること。	◎	◎	令和8年4月1日
0240045	1.国民健康保険共通	1.2 マスタ管理機能	1.2.7 通知文情報管理	「発行日」や「市町村長名称」等、動的に印字する内容が変更となる項目については、置換文字等を利用し、自動で印字内容が変更できること。	○	○	
0240046	1.国民健康保険共通	1.2 マスタ管理機能	1.2.8 コードマスタ管理	コードマスタを登録、修正、削除、照会できること。	◎	◎	令和8年4月1日
0240047	1.国民健康保険共通	1.2 マスタ管理機能	1.2.8 コードマスタ管理	市区町村で変更不可のコードについては、変更不可とする制御ができること。	◎	◎	令和8年4月1日
0240048	1.国民健康保険共通	1.2 マスタ管理機能	1.2.9 金融機関マスタ管理	金融機関マスタデータ(金融機関コード、金融機関漢字名称、金融機関名カナ、店舗番号、店舗漢字名称、店舗名カナ等)を登録、修正、削除、照会できること。	◎	◎	令和8年4月1日
0240049	1.国民健康保険共通	1.2 マスタ管理機能	1.2.9 金融機関マスタ管理	金融機関マスタデータを管理する権限を特定ユーザ(職員)に限定できること。	◎	◎	令和8年4月1日
0240050	1.国民健康保険共通	1.2 マスタ管理機能	1.2.9 金融機関マスタ管理	金融機関マスタデータを一覧で確認できること。	◎	◎	令和8年4月1日
0240051	1.国民健康保険共通	1.2 マスタ管理機能	1.2.9 金融機関マスタ管理	全国銀行協会フォーマットの様式を基に、金融機関マスタデータの一括更新が可能であること。	○	○	
0240052	1.国民健康保険共通	1.2 マスタ管理機能	1.2.9 金融機関マスタ管理	金融機関マスタデータ(金融機関有効開始日、金融機関有効終了日、指定金融区分コード、電子納付対応有無コード、店舗有効開始日、店舗有効終了日、本店支店区分、手形交換所番号、店舗郵便番号、店舗住所、店舗電話番号)を登録、修正、削除、照会できること。	○	○	
0242086	1.国民健康保険共通	1.2 マスタ管理機能	1.2.9 金融機関マスタ管理	金融機関の検索において、金融機関名の部分一意及び前方一致検索と、金融機関コードによる検索ができること。	○	○	

機能ID	機能名称			機能要件	実装区分		適合基準日
	大分類	中分類	小分類		指定都市	一般市区町村	
0240053	1.国民健康保険共通	1.2 マスタ管理機能	1.2.10 祝日情報管理	祝日情報を登録・修正・削除・照会できること。 なお、【管理項目】については、国民健康保険システムを利用する上で最低限必要となる項目を示す。 【管理項目】 ・祝日日付 ・祝日名称 等	◎	◎	令和8年4月1日
0240054	1.国民健康保険共通	1.2 マスタ管理機能	1.2.11 郵便区情報管理	郵便区情報を登録・修正・削除・照会できること。 なお、【管理項目】については、国民健康保険システムを利用する上で最低限必要となる項目を示す。 【管理項目】 ・郵便区番号 等	○	○	
0242532	1.国民健康保険共通	1.2 マスタ管理機能	1.2.12 住所情報管理	住民の住所については住民記録システムから取得すること。	◎	◎	令和8年4月1日
0242533	1.国民健康保険共通	1.2 マスタ管理機能	1.2.12 住所情報管理	当該システムにおいて、住所登録が必要な場合は、住所マスタを保持すること。	◎	◎	令和8年4月1日
0242088	1.国民健康保険共通	1.2 マスタ管理機能	1.2.13 行政区管理	〔行政区管理を行っている指定都市向けの要件〕 以下の区情報を管理できること。 ・所管区 ・資格区 ・賦課区 ・診療区 ・受付区 ・収納区 ・処分区	◎	—	令和8年4月1日
0242089	1.国民健康保険共通	1.2 マスタ管理機能	1.2.13 行政区管理	〔行政区管理を行っている指定都市向けの要件〕 区情報の設定が行えること。	◎	—	令和8年4月1日
0242090	1.国民健康保険共通	1.2 マスタ管理機能	1.2.13 行政区管理	〔行政区管理を行っている指定都市向けの要件〕 職員が担当する行政区を管理できること。	◎	—	令和8年4月1日
0242091	1.国民健康保険共通	1.2 マスタ管理機能	1.2.13 行政区管理	区間異動等によって被保険者番号に変更があった場合も、変更前と変更後の情報が引き継げること。	◎	—	令和8年4月1日

機能ID	機能名称			機能要件	実装区分		適合基準日
	大分類	中分類	小分類		指定都市	一般市区町村	
0240056	1.国民健康保険共通	1.3 証跡管理機能	1.3.1 証跡管理	個人情報や機密情報の漏えいを防ぐために、システムの利用者及び管理者に対して、以下のログを取得できること。 【取得対象ログ】 ・操作ログ： 異動・照会等のシステムの操作ログ、バッチ処理の実行ログ、EUCでのデータ抽出ログ、操作者情報、操作日時等 ・認証ログ： ログイン及びログインのエラー回数等 ・イベントログ： システム内で起こった特定の現象・動作の記録。異常イベントやデータベースへのアクセス等のセキュリティに関わる情報 ・通信ログ WebサーバやWebアプリケーションサーバ、データベースサーバ等との通信エラー等 ・帳票データ出力ログ データ出力者情報、データ出力日時、対象帳票名、タイトル、ページ数、部数、公印出力の有無、個人番号の出力の有無、出力形式(プレビュー、データ出力等)、証明書の場合は発行番号等の情報等 ・エラーログ システム上でエラーが発生した際の記録等	◎	◎	令和8年4月1日
0240057	1.国民健康保険共通	1.3 証跡管理機能	1.3.1 証跡管理	取得した以下ログを照会できること。 【対象ログ】 ・操作ログ ・認証ログ ・イベントログ ・通信ログ ・帳票印刷ログ ・エラーログ	◎	◎	令和8年4月1日
0240058	1.国民健康保険共通	1.3 証跡管理機能	1.3.1 証跡管理	保持しているログをリストで出力できること。	○	○	
0240059	1.国民健康保険共通	1.4 宛名情報管理機能	1.4.1 住記情報管理	住民記録情報で管理する基本4情報及びその異動履歴を照会できること。	◎	◎	令和8年4月1日
0240060	1.国民健康保険共通	1.4 宛名情報管理機能	1.4.1 住記情報管理	データの参照、管理は問わず、国民健康保険システムで利用できること。	◎	◎	令和8年4月1日
0242092	1.国民健康保険共通	1.4 宛名情報管理機能	1.4.1 住記情報管理	住民記録情報について、転居や世帯変更等の履歴、除票を含め確認できるようにすること。	○	○	
0242093	1.国民健康保険共通	1.4 宛名情報管理機能	1.4.1 住記情報管理	〔行政区管理を行っている指定都市向けの要件〕 区間異動の異動事由を登録、照会できること。	◎	—	令和8年4月1日

機能ID	機能名称			機能要件	実装区分		適合基準日
	大分類	中分類	小分類		指定都市	一般市区町村	
0242094	1.国民健康保険共通	1.4 宛名情報管理機能	1.4.1 住記情報管理	〔行政区管理を行っている指定都市向けの要件〕 直近及び過去履歴の所管区を照会できること。	◎	—	令和8年4月1日
0242095	1.国民健康保険共通	1.4 宛名情報管理機能	1.4.1 住記情報管理	〔行政区管理を行っている指定都市向けの要件〕 住民記録システムより受信した異動情報を基に、最新の居住地に基づいた住民の所管区を登録・変更できること。	◎	—	令和8年4月1日
0240061	1.国民健康保険共通	1.4 宛名情報管理機能	1.4.2 住登外者情報管理	住登外者情報を登録、修正、削除、照会できること。 【管理項目】 ・宛名番号 ・世帯番号 ・氏名カナ ・氏名漢字 ・通称名漢字 ・通称名カナ ・住所コード ・郵便番号 ・住所 ・方書 ・電話番号 ・国籍	◎	◎	令和8年4月1日
0240062	1.国民健康保険共通	1.4 宛名情報管理機能	1.4.2 住登外者情報管理	個人番号（マイナンバー）を登録できること。	◎	◎	令和8年4月1日
0242096	1.国民健康保険共通	1.4 宛名情報管理機能	1.4.2 住登外者情報管理	【管理項目】 ・生年月日 ・在留資格 ・在留期限	○	○	
0242097	1.国民健康保険共通	1.4 宛名情報管理機能	1.4.2 住登外者情報管理	〔行政区管理を行っている指定都市向けの要件〕 【管理項目】 ・行政区	◎	—	令和8年4月1日
0240063	1.国民健康保険共通	1.4 宛名情報管理機能	1.4.2 住登外者情報管理	住登外情報を国民健康保険システムで管理せず市町村システムにて管理し国民健康保険システムへ連携する運用の場合は、国民健康保険システムの登録・修正機能は使用せず、市町村システムにて実施する。	○	○	
0240064	1.国民健康保険共通	1.4 宛名情報管理機能	1.4.2 住登外者情報管理	通称名が登録された被保険者について、通知書等に印字する宛名情報を指定することができること。	○	○	
0242534	1.国民健康保険共通	1.4 宛名情報管理機能	1.4.2 住登外者情報管理	住登外者宛名番号管理機能（「地方公共団体情報システム共通機能標準仕様書」に規定する住登外者宛名番号管理機能をいう。）に対して対象者を照会し、照会結果を表示できること。	◎	◎	令和8年4月1日
0242535	1.国民健康保険共通	1.4 宛名情報管理機能	1.4.2 住登外者情報管理	住登外者宛名番号の付番に際し、住登外者宛名番号管理機能より受領した照会結果に対象者が含まれる場合は、該当する住登外者宛名番号を当該対象者の宛名番号として管理し、その選択結果を住登外者宛名番号管理機能に対して連携できること。照会結果に対象者が含まれていない場合は、住登外者宛名番号管理機能に対して住登外者宛名番号の付番依頼ができること。	◎	◎	令和8年4月1日
0242536	1.国民健康保険共通	1.4 宛名情報管理機能	1.4.2 住登外者情報管理	登録、更新した住登外者の宛名情報を住登外者宛名番号管理機能に対して連携できること。	◎	◎	令和8年4月1日

機能ID	機能名称			機能要件	実装区分		適合基準日
	大分類	中分類	小分類		指定都市	一般市区町村	
0240066	1.国民健康保険共通	1.4 宛名情報管理機能	1.4.3 送付先情報管理	送付先情報を登録・修正・削除・照会できること。 【管理項目】 ・税目(科目)(国保、国資、滞納) ・送付先氏名カナ ・送付先氏名漢字 ・送付先住所コード ・送付先郵便番号 ・送付先住所 ・送付先方書 ・送付先登録年月日 ・送付先電話番号	◎	◎	令和8年4月1日
0242098	1.国民健康保険共通	1.4 宛名情報管理機能	1.4.3 送付先情報管理	【管理項目】 ・税目(科目)(収納)	○	○	
0240067	1.国民健康保険共通	1.4 宛名情報管理機能	1.4.3 送付先情報管理	送付先は税目(科目)ごとに複数登録できること。	◎	◎	令和8年4月1日
0240068	1.国民健康保険共通	1.4 宛名情報管理機能	1.4.3 送付先情報管理	送付先情報の登録履歴を管理できること。	◎	◎	令和8年4月1日
0240069	1.国民健康保険共通	1.4 宛名情報管理機能	1.4.3 送付先情報管理	【管理項目】 ・税目(科目)(国保、国資、滞納、給付) ・備考 ・送付先終了年月	○	○	
0240070	1.国民健康保険共通	1.4 宛名情報管理機能	1.4.3 送付先情報管理	送付先情報を国民健康保険システムで管理せず市町村システムにて管理し国民健康保険システムへ連携する運用の場合は、国民健康保険システムの登録・修正機能は使用せず、市町村システムにて実施する。	○	○	
0240071	1.国民健康保険共通	1.4 宛名情報管理機能	1.4.3 送付先情報管理	管理する送付先情報を一覧で確認できること。	◎	◎	令和8年4月1日
0242099	1.国民健康保険共通	1.4 宛名情報管理機能	1.4.3 送付先情報管理	送付先は複数税目(科目)に対し、同時に登録できること。	○	○	
0242100	1.国民健康保険共通	1.4 宛名情報管理機能	1.4.3 送付先情報管理	送付先が登録されている場合かつ住所地利権者である場合、保険証等の特定の帳票の宛先を送付先ではなく住記の現住所にするか、空欄とするかパラメータで制御できること。	○	○	
0242101	1.国民健康保険共通	1.4 宛名情報管理機能	1.4.3 送付先情報管理	点字等の特殊な対応を要する対象者を管理(登録・修正・削除・照会)できること。	○	○	
0240072	1.国民健康保険共通	1.4 宛名情報管理機能	1.4.4 口座情報管理	対象者の口座情報を登録・修正・削除・照会できること。 【管理項目】 ・口座種類(振替口座、還付口座、給付口座) ・金融機関コード ・支店コード ・口座名義人カナ ・預金種別 ・口座番号 ・口座申込日 ・振替区分(全期前納、期別)	◎	◎	令和8年4月1日
0240073	1.国民健康保険共通	1.4 宛名情報管理機能	1.4.4 口座情報管理	金融機関の統廃合等に際して、特定の金融機関、支店の口座情報を一括で変更する機能を有すること。	◎	◎	令和8年4月1日
0240074	1.国民健康保険共通	1.4 宛名情報管理機能	1.4.4 口座情報管理	口座番号表示において、マスキング有無を設定できること。	◎	◎	令和8年4月1日
0240075	1.国民健康保険共通	1.4 宛名情報管理機能	1.4.4 口座情報管理	口座番号表示において、マスキングを行う場合、開始位置と桁数を指定し伏せる箇所を設定できること。	○	○	

機能ID	機能名称			機能要件	実装区分		適合基準日
	大分類	中分類	小分類		指定都市	一般市区町村	
0240076	1.国民健康保険共通	1.4 宛名情報管理機能	1.4.4 口座情報管理	口座情報を国民健康保険システムで管理せず市町村システムにて管理し国民健康保険システムへ連携する運用の場合は、国民健康保険システムの登録・修正機能は使用せず、市町村システムにて実施する。	○	○	
0240077	1.国民健康保険共通	1.4 宛名情報管理機能	1.4.4 口座情報管理	公金受取口座(公的給付支給等口座)の利用の意思の有無(公金口座区分)を管理できること。	◎	◎	令和8年4月1日
0240078	1.国民健康保険共通	1.4 宛名情報管理機能	1.4.4 口座情報管理	公金受取口座の利用の意思がある場合には、申請または給付の都度、情報提供ネットワークシステムを通じて公金受取口座登録システムから公金受取口座情報を自動で取得し、給付金等の振込先口座として利用できること。	◎	◎	令和8年4月1日
0240079	1.国民健康保険共通	1.4 宛名情報管理機能	1.4.4 口座情報管理	取得した公金受取口座情報を、他システム(公金受取口座の対象事務を処理するシステムを除く。)に提供できること。	×	×	令和8年4月1日
0240080	1.国民健康保険共通	1.4 宛名情報管理機能	1.4.4 口座情報管理	管理する口座情報を一覧で確認できること。	◎	◎	令和8年4月1日
0240081	1.国民健康保険共通	1.4 宛名情報管理機能	1.4.4 口座情報管理	管理する口座情報を口座の種類(振替口座、還付口座、給付口座)ごとに一覧を確認できること。	○	○	
0242102	1.国民健康保険共通	1.4 宛名情報管理機能	1.4.4 口座情報管理	口座情報は複数税目(科目)に対し、同時に登録及び複写できること。	○	○	
0240082	1.国民健康保険共通	1.4 宛名情報管理機能	1.4.5 連絡先情報管理	対象者の連絡先情報を登録・修正・削除・照会できること。 【管理項目】 ・電話番号 ・登録年月日	◎	◎	令和8年4月1日
0240083	1.国民健康保険共通	1.4 宛名情報管理機能	1.4.5 連絡先情報管理	電話番号は対象者ごとに複数管理が可能であること。	◎	◎	令和8年4月1日
0240084	1.国民健康保険共通	1.4 宛名情報管理機能	1.4.5 連絡先情報管理	連絡先情報の登録履歴を管理できること。	◎	◎	令和8年4月1日
0240085	1.国民健康保険共通	1.4 宛名情報管理機能	1.4.5 連絡先情報管理	連絡先情報は組織単位で公開範囲を指定できること。	○	○	
0240086	1.国民健康保険共通	1.4 宛名情報管理機能	1.4.5 連絡先情報管理	連絡先情報を国民健康保険システムで管理せず市町村システムにて管理し国民健康保険システムへ連携する運用の場合は、国民健康保険システムの登録・修正機能は使用せず、市町村システムにて実施する。	○	○	
0240087	1.国民健康保険共通	1.4 宛名情報管理機能	1.4.6 メモ情報管理	対象者に関する特筆事項等、メモ情報として登録・修正・削除・照会できること。 【管理項目】 ・重要度 ・メモ内容 ・登録ユーザー ・登録日時 ・公開期限	◎	◎	令和8年4月1日
0242103	1.国民健康保険共通	1.4 宛名情報管理機能	1.4.6 メモ情報管理	世帯に関する特筆事項等、メモ情報として登録・修正・削除・照会できること。 【管理項目】 ・重要度 ・メモ内容 ・登録ユーザー ・登録日時 ・公開期限	○	○	
0240088	1.国民健康保険共通	1.4 宛名情報管理機能	1.4.6 メモ情報管理	メモ情報は組織単位、業務単位で公開範囲を指定できること。	○	○	

機能ID	機能名称			機能要件	実装区分		適合基準日
	大分類	中分類	小分類		指定都市	一般市区町村	
0240089	1.国民健康保険共通	1.4 宛名情報管理機能	1.4.6 メモ情報管理	管理するメモ情報を一覧で確認できること。	○	○	
0242104	1.国民健康保険共通	1.4 宛名情報管理機能	1.4.6 メモ情報管理	メモに対し複数のファイルを添付できること。	○	○	
0242105	1.国民健康保険共通	1.4 宛名情報管理機能	1.4.6 メモ情報管理	メモに入力する定型文を登録・修正・削除・参照できること。	○	○	
0242106	1.国民健康保険共通	1.4 宛名情報管理機能	1.4.6 メモ情報管理	メモを入力する際に定型文を選択して入力できること。	○	○	
0242107	1.国民健康保険共通	1.4 宛名情報管理機能	1.4.6 メモ情報管理	選択した対象者・世帯について、メモを一括で登録・削除できること。	○	○	
0242108	1.国民健康保険共通	1.4 宛名情報管理機能	1.4.6 メモ情報管理	重要度ごとに、表示優先順のソートを任意で設定できること。	◎	○	令和8年4月1日
0242109	1.国民健康保険共通	1.4 宛名情報管理機能	1.4.6 メモ情報管理	メモの重要度により、メモが登録されている旨を画面上に表示し、一目で分かるようにすること。	◎	○	令和8年4月1日
0240090	1.国民健康保険共通	1.4 宛名情報管理機能	1.4.7 支援措置対象者情報管理	支援措置対象者情報を登録・修正・削除・照会できること。 【管理項目】 ・抑止理由 ・開始日 ・備考(メモ) ・動作(禁止／警告) ・終了日 支援措置対象者については、機微な診療情報(精神科、婦人科等)を有する住民、親族以外の者から逃げている者、ストーカー行為や児童虐待による被害者、発行停止者(諸事情で郵送等による受取が困難、支障がある方)、実態調査者(居住実態が判明するまで発行停止)、成年被後見人等を対象とする。	◎	◎	令和8年4月1日
0240091	1.国民健康保険共通	1.4 宛名情報管理機能	1.4.7 支援措置対象者情報管理	異動及び帳票発行に対する抑止・警告を設定できること。	◎	◎	令和8年4月1日
0240092	1.国民健康保険共通	1.4 宛名情報管理機能	1.4.7 支援措置対象者情報管理	データの参照、管理は問わず、国民健康保険システムで利用できること。	◎	◎	令和8年4月1日
0240093	1.国民健康保険共通	1.4 宛名情報管理機能	1.4.7 支援措置対象者情報管理	業務ごと、帳票ごとに抑止対象を設定できること。	○	○	
0240094	1.国民健康保険共通	1.4 宛名情報管理機能	1.4.7 支援措置対象者情報管理	支援措置対象者情報を国民健康保険システムで管理せず市町村システムにて管理し国民健康保険システムへ連携する運用の場合は、国民健康保険システムの登録・修正機能は使用せず、市町村システムにて実施する。	○	○	
0240095	1.国民健康保険共通	1.4 宛名情報管理機能	1.4.7 支援措置対象者情報管理	支援措置対象者情報について、住民記録情報の連携により登録された情報と、国民健康保険システムにて登録した情報を区別して管理できること。	○	○	
0240096	1.国民健康保険共通	1.4 宛名情報管理機能	1.4.7 支援措置対象者情報管理	支援措置対象者については、異動抑止、照会抑止、帳票発行に対する抑止・警告等必要な配慮ができること。 必要な配慮の一例としては、画面上の住所、電話番号を非表示、画面表示時に支援措置対象者であることの強調表示、画面操作時の帳票出力抑止、または出力前の警告メッセージ表示、一括帳票出力時の住所を非表示、一括帳票出力時の住所に別送付先を印字、支援措置対象者以外の同一世帯の被保険者を参照した場合でも抑止制御する 等とする。	◎	◎	令和8年4月1日
0242110	1.国民健康保険共通	1.4 宛名情報管理機能	1.4.7 支援措置対象者情報管理	ある世帯員に支援措置対象者情報を登録した際に、別の世帯員を参照した場合でも支援措置対象者情報が登録されている旨を判断できること。	◎	○	令和8年4月1日

機能ID	機能名称			機能要件	実装区分		適合基準日
	大分類	中分類	小分類		指定都市	一般市区町村	
0240097	1.国民健康保険共通	1.4 宛名情報管理機能	1.4.7 支援措置対象者情報管理	帳票出力、及び一覧／リスト出力において、支援措置対象者のソート／束分けを可能とすること。	◎	◎	令和8年4月1日
0240098	1.国民健康保険共通	1.4 宛名情報管理機能	1.4.7 支援措置対象者情報管理	抑止設定は、画面操作により一時的に設定を解除して、抑止制御を外した帳票発行等の操作を可能とするが、該当画面の表示中のみ設定解除を有効とし、マスター上の抑止設定は更新しないこと。	◎	◎	令和8年4月1日
0240099	1.国民健康保険共通	1.4 宛名情報管理機能	1.4.7 支援措置対象者情報管理	同一マイナンバーの個人は名寄せして抑止制御されること。	◎	◎	令和8年4月1日
0240100	1.国民健康保険共通	1.4 宛名情報管理機能	1.4.8 返送物管理情報管理	対象者の返送物管理情報を登録・修正・削除・照会できること。 【管理項目】 ・帳票名 ・発送日 ・税目(科目) ・返送日 ・公示送達日	◎	◎	令和8年4月1日
0240101	1.国民健康保険共通	1.4 宛名情報管理機能	1.4.8 返送物管理情報管理	【管理項目】 ・返送住所コード ・返送住所	○	○	
0240102	1.国民健康保険共通	1.4 宛名情報管理機能	1.4.8 返送物管理情報管理	返送物管理情報について、一括取り込みの機能を有していること。	○	○	
0240103	1.国民健康保険共通	1.4 宛名情報管理機能	1.4.8 返送物管理情報管理	郵便物に返戻情報用の二次元コードの印字・読み取りができること。	○	○	
0240104	1.国民健康保険共通	1.4 宛名情報管理機能	1.4.8 返送物管理情報管理	管理する返送管理情報を一覧で確認できること。	◎	◎	令和8年4月1日
0240105	1.国民健康保険共通	1.4 宛名情報管理機能	1.4.9 納税組合情報管理	納付義務者の納税組合への加入・脱退情報を登録・修正・削除・照会できること。 【管理項目】 ・税目(科目) ・加入日 ・脱退日	○	○	
0240106	1.国民健康保険共通	1.4 宛名情報管理機能	1.4.9 納税組合情報管理	世帯員も一括で登録することができること。	○	○	
0240107	1.国民健康保険共通	1.4 宛名情報管理機能	1.4.9 納税組合情報管理	納税組合情報を国民健康保険システムで管理せず市町村システムにて管理し国民健康保険システムへ連携する運用の場合は、国民健康保険システムの登録・修正機能は使用せず、市町村システムにて実施する。	○	○	
0240108	1.国民健康保険共通	1.4 宛名情報管理機能	1.4.9 納税組合情報管理	管理する納税組合情報を一覧で確認できること。	○	○	
0240109	1.国民健康保険共通	1.4 宛名情報管理機能	1.4.10 納税管理人情報管理	納税管理人情報を登録・修正・削除・照会できること。 【管理項目】 ・税目(科目) ・有効期間 ・納税管理人宛名番号 ・納税管理人区分(納税管理人、代納者、相続人、破産管財人、承継人、法定代理人、その他)	◎	◎	令和8年4月1日
0240110	1.国民健康保険共通	1.4 宛名情報管理機能	1.4.10 納税管理人情報管理	有効期間が把握できない場合は、有効期間を無期限に設定できること。	◎	◎	令和8年4月1日

機能ID	機能名称			機能要件	実装区分		適合基準日
	大分類	中分類	小分類		指定都市	一般市区町村	
0240111	1.国民健康保険共通	1.4 宛名情報管理機能	1.4.10 納税管理人情報管理	納税管理人情報を国民健康保険システムで管理せず市町村システムにて管理し国民健康保険システムへ連携する運用の場合は、国民健康保険システムの登録・修正機能は使用せず、市町村システムにて実施する。	○	○	
0240112	1.国民健康保険共通	1.4 宛名情報管理機能	1.4.10 納税管理人情報管理	管理する納税管理人情報を一覧で確認できること。	◎	◎	令和8年4月1日
0240113	1.国民健康保険共通	1.4 宛名情報管理機能	1.4.11 名寄せ情報管理	同一人物で複数の宛名番号を持つデータが登録されていることを把握した場合に対象者の名寄せ情報を登録・修正・削除・照会できること。	◎	◎	令和8年4月1日
0240114	1.国民健康保険共通	1.4 宛名情報管理機能	1.4.11 名寄せ情報管理	管理する名寄せ情報を一覧で確認できること。	◎	◎	令和8年4月1日
0242111	1.国民健康保険共通	1.4 宛名情報管理機能	1.4.11 名寄せ情報管理	名寄せを自動で行えること。判定条件については任意に指定できること。	○	○	
0242112	1.国民健康保険共通	1.4 宛名情報管理機能	1.4.12 生年月日不詳者対応機能	生年月日不詳として連携された被保険者について、「仮の生年月日」または、「みなし生年月日」が設定できること。	◎	◎	令和8年4月1日
0240115	1.国民健康保険共通	1.5 台帳管理機能	1.5.1 台帳管理	各台帳画面で対象者を特定した際、生年月日と基準となる日付(システム日付や処理日等)から計算した年齢を表示できること。	◎	◎	令和8年4月1日
0242113	1.国民健康保険共通	1.5 台帳管理機能	1.5.1 台帳管理	各台帳画面について、同一画面を複数起動できること。	○	○	
0242114	1.国民健康保険共通	1.5 台帳管理機能	1.5.1 台帳管理	指定した時点より過去のデータを削除できること。	◎	○	令和8年4月1日
0242115	1.国民健康保険共通	1.5 台帳管理機能	1.5.1 台帳管理	[行政区管理を行っている指定都市向けの要件] 各台帳画面について、各業務が管理する区情報を照会できること。	◎	—	令和8年4月1日
0240116	1.国民健康保険共通	1.5 台帳管理機能	1.5.2 個人番号照会	各台帳画面で対象者を特定した際、台帳により個人番号を確認できること。	◎	◎	令和8年4月1日
0240117	1.国民健康保険共通	1.5 台帳管理機能	1.5.2 個人番号照会	各台帳画面での個人番号の照会において、番号法別表第一の要件を満たす個人番号の確認ができ、要件を満たさない個人番号の確認はできないこと。	◎	◎	令和8年4月1日
0240118	1.国民健康保険共通	1.5 台帳管理機能	1.5.2 個人番号照会	各台帳画面での個人番号の照会にあたっては利用権限設定できること。	◎	◎	令和8年4月1日
0240119	1.国民健康保険共通	1.5 台帳管理機能	1.5.3 基本検索	氏名に関する検索は、住民記録システム標準仕様書に準拠した「あいまい検索」(異体字や正字も包含した検索を除く。)ができること。	◎	◎	令和8年4月1日
0240120	1.国民健康保険共通	1.5 台帳管理機能	1.5.3 基本検索	対象者検索により、該当者が複数存在した場合は、該当した対象者一覧で確認できること。	◎	◎	令和8年4月1日
0240121	1.国民健康保険共通	1.5 台帳管理機能	1.5.3 基本検索	必須入力項目を容易に判別でき、誤入力防止として保存前にチェックし、エラーや警告等のメッセージを表示できること。	◎	◎	令和8年4月1日
0240122	1.国民健康保険共通	1.5 台帳管理機能	1.5.3 基本検索	一度検索した対象者は検索履歴として管理し、一定期間宛名番号等を再入力せずに継続利用できること。	○	○	
0240123	1.国民健康保険共通	1.5 台帳管理機能	1.5.3 基本検索	対象者検索により、該当者が複数存在した場合は、該当する対象者全てを一覧で確認できること。	○	○	
0242116	1.国民健康保険共通	1.5 台帳管理機能	1.5.3 基本検索	[行政区管理を行っている指定都市向けの要件] 対象者検索時の条件に、操作を行う職員が担当する行政区を初期値として設定するか否かを選択できること。	◎	—	令和8年4月1日

機能ID	機能名称			機能要件	実装区分		適合基準日
	大分類	中分類	小分類		指定都市	一般市区町村	
0242117	1.国民健康保険共通	1.5 台帳管理機能	1.5.3 基本検索	[行政区管理を行っている指定都市向けの要件] 対象者検索時に指定する行政区について、行政区種別(資格区・賦課区・受付区等)を指定できること。	◎	—	令和8年4月1日
0242118	1.国民健康保険共通	1.5 台帳管理機能	1.5.3 基本検索	抽出処理時に、職員の所属する区と賦課区が異なる期別等を除外するかどうか選択できること。	○	—	
0242119	1.国民健康保険共通	1.5 台帳管理機能	1.5.3 基本検索	画面の入力項目は誤入力防止として可能な限り一部の項目を入力した時点で、関連性のない項目が自動的に非活性となる(関連性のある項目のみを必須入力項目とする)よう制御できること。	◎	○	令和8年4月1日
0242537	1.国民健康保険共通	1.5 台帳管理機能	1.5.3 基本検索	運用負荷を考慮して必須入力項目は業務上必要最低限のものに限定できること。	◎	○	令和8年4月1日
0242120	1.国民健康保険共通	1.5 台帳管理機能	1.5.3 基本検索	画面の項目チェックによるメッセージは、可能な限り一度に出力できること。	○	○	
0242121	1.国民健康保険共通	1.5 台帳管理機能	1.5.3 基本検索	検索結果件数が一定数以上となる場合、検索を中止しエラー表示できること。	○	○	
0240124	1.国民健康保険共通	1.6 一覧管理機能	1.6.1 EUC機能	EUC機能(「地方公共団体の基幹業務システムの共通機能に関する標準仕様書」に規定するEUC機能をいう。)を利用して、データの抽出・分析・加工・出力ができること。 データソース(どのデータ項目を対象とするか)は、「地方公共団体の基幹業務システムに係るデータ要件・連携要件の標準仕様書」の「基本データリスト(国民健康保険システム)」の規定に従うこと。(国民健康保険システムとEUC機能を一体のパッケージとして構築する場合については、基本データリストに定義されたデータ項目を利用できることを前提に、基本データリスト外のデータ項目の利用も可能とする。) なお、機能別連携仕様にて他業務から取得しているデータ項目については、基本データリストにないデータ項目であっても、データソースの対象とし、データの型、桁数等は連携元である他業務の基本データリストの定義に従う必要がある。	◎	◎	令和8年4月1日
0240125	1.国民健康保険共通	1.6 一覧管理機能	1.6.1 EUC機能	各業務の任意の一覧抽出結果には、各台帳で管理している項目を表示できること。	◎	◎	令和8年4月1日
0240126	1.国民健康保険共通	1.6 一覧管理機能	1.6.1 EUC機能	コード項目は、日本語名称で表示できること。	◎	◎	令和8年4月1日
0240158	1.国民健康保険共通	1.8 バッチ処理	1.8.1 バッチ処理	バッチ処理の実行(起動)方法として、直接起動だけでなく、年月日及び時分、毎日、毎週○曜日、毎月XX日、毎月末を指定した方法(スケジュール管理による起動)が提供されること。	◎	◎	令和8年4月1日
0240159	1.国民健康保険共通	1.8 バッチ処理	1.8.1 バッチ処理	バッチ処理の実行時は、前回処理時に設定したパラメータが参照されること。	◎	◎	令和8年4月1日
0240160	1.国民健康保険共通	1.8 バッチ処理	1.8.1 バッチ処理	前回設定のパラメータは、一部修正ができること。	◎	◎	令和8年4月1日
0240161	1.国民健康保険共通	1.8 バッチ処理	1.8.1 バッチ処理	修正パラメータ箇所については、修正した旨が判別し易くなっていること。	◎	◎	令和8年4月1日
0240162	1.国民健康保険共通	1.8 バッチ処理	1.8.1 バッチ処理	全てのバッチ処理の実行結果(処理内容や処理結果、処理時間、処理端末名称、正常または異常の旨、異常終了した際はOSやミドルウェア等から出力されるエラーコード等)が出力されること。	◎	◎	令和8年4月1日
0240163	1.国民健康保険共通	1.8 バッチ処理	1.8.1 バッチ処理	バッチの実行結果から一連の作業で最終的な提出物をXLSX形式等で作成する場合等には、自動実行する仕組みを用意すること。	◎	◎	令和8年4月1日

機能ID	機能名称			機能要件	実装区分		適合基準日
	大分類	中分類	小分類		指定都市	一般市区町村	
0240164	1.国民健康保険共通	1.9 他システム連携機能	1.9.1 市町村システム連携	市町村他システムより、「地方公共団体基幹業務システム_機能別連携仕様(国民健康保険)」に示す情報を連携(受領)し、国民健康保険システムで利用できること。	◎	◎	令和8年4月1日
0240165	1.国民健康保険共通	1.9 他システム連携機能	1.9.1 市町村システム連携	市町村他システムに対し、「地方公共団体基幹業務システム_機能別連携仕様(国民健康保険)」に示す情報を連携(提供)できること。	◎	◎	令和8年4月1日
0240166	1.国民健康保険共通	1.9 他システム連携機能	1.9.1 市町村システム連携	他システムとのデータ連携(取得)において、ファイル連携によるデータ連携ができること。	◎	◎	令和8年4月1日
0240167	1.国民健康保険共通	1.9 他システム連携機能	1.9.1 市町村システム連携	他システムとのデータ連携(取得)においては、REST(Representational State Transfer)によるデータ連携ができること。	◎	◎	令和8年4月1日
0242132	1.国民健康保険共通	1.9 他システム連携機能	1.9.1 市町村システム連携	所管区が変更となった契機を捉え、調定情報上の賦課区を変更して連携できること。	○	—	
0240168	1.国民健康保険共通	1.9 他システム連携機能	1.9.2 中間サーバー連携	団体内統合宛名機能(「地方公共団体情報システム共通機能標準仕様書」に規定する団体内統合宛名機能をいう。以下同じ。)における団体内統合宛名番号の付番や宛名情報の更新のために、登録、更新した宛名情報及び個人番号を団体内統合宛名機能へ連携できること。 団体内統合宛名機能を経由して、副本情報の登録等、中間サーバーとの連携ができること。 なお、中間サーバーとの連携のうち、中間サーバーから取得したURLを元にHTTPダウンロードする場合は、団体内統合宛名機能を経由せず連携すること。	◎	◎	令和8年4月1日
0242133	1.国民健康保険共通	1.9 他システム連携機能	1.9.2 中間サーバー連携	中間サーバーへ登録する副本情報について、任意のレコード数及びファイルサイズに分割できること。	○	○	
0242520	1.国民健康保険共通	1.9 他システム連携機能	1.9.3 引越し手続オンラインサービスの利用に関する機能	市町村住民記録システムから受領した転出証明書情報(番号利用法で規定する個人番号を除く。以下同じ。)のうち関係する情報を取得できること。	○	○	
0242521	1.国民健康保険共通	1.9 他システム連携機能	1.9.3 引越し手続オンラインサービスの利用に関する機能	マイナポータル等から送信された転入予約情報または転居予約情報のうち、来庁予定者の受入れ事前準備に用いる情報を、申請管理機能(「地方公共団体の基幹業務システムの共通機能に関する標準仕様書」に規定する申請管理機能をいう)から取得できること。	○	○	
0242522	1.国民健康保険共通	1.9 他システム連携機能	1.9.3 引越し手続オンラインサービスの利用に関する機能	マイナポータルで付された符号により、取り込んだ転出証明書情報と転入予約情報を紐づけて管理できること。	○	○	
0242523	1.国民健康保険共通	1.9 他システム連携機能	1.9.3 引越し手続オンラインサービスの利用に関する機能	転入予約情報、転居予約情報及び転出証明書情報を当該情報のデータ項目により検索ができ、画面または帳票に出力できること。	○	○	
0242524	1.国民健康保険共通	1.9 他システム連携機能	1.9.3 引越し手続オンラインサービスの利用に関する機能	申請管理機能から転入予約または転居予約の取消申請を受理した場合、マイナポータルで付された受付番号(「びったりサービス_外部インターフェース仕様書」において規定する受付番号をいう。)を用いて対応する転入予約情報または転居予約情報を削除できること。	○	○	
0242525	1.国民健康保険共通	1.9 他システム連携機能	1.9.3 引越し手続オンラインサービスの利用に関する機能	申請管理機能から転入予約の取消申請を受理した場合、マイナポータルで付された受付番号(「びったりサービス_外部インターフェース仕様書」において規定する受付番号をいう。)を用いて対応する転出証明書情報を削除できること。	○	○	

機能ID	機能名称			機能要件	実装区分		適合基準日
	大分類	中分類	小分類		指定都市	一般市区町村	
0242526	1.国民健康保険共通	1.9 他システム連携機能	1.9.4 統合収納管理との連携機能	統合収納管理及び統合滞納管理と各種情報を提供・照会できること。	◎	◎	令和8年4月1日
0240174	1.国民健康保険共通	1.10 マイナポータルびったりサービス要件	1.10.1 マイナポータルびったりサービスの利用に関する機能	マイナポータルびったりサービスより受付けた申請データのうち管理が必要な項目を、申請管理機能(「地方公共団体情報システム共通機能標準仕様書」において規定する申請管理機能をいう。以下同じ。)を経由して取得できること。 なお、経過措置として、「自治体の行政手続のオンライン化に係る申請管理システム等の構築に関する標準仕様書(令和5年1月20日 総務省)」に規定される連携方式3、4により申請管理機能を経由して取得することも許容される。また、管理が必要な項目とは、標準仕様書における管理項目を想定しているが、標準仕様書における管理項目が不足する場合には必要に応じて管理項目以外の項目を取得してもよい。	◎	◎	令和8年4月1日
0240175	1.国民健康保険共通	1.10 マイナポータルびったりサービス要件	1.10.1 マイナポータルびったりサービスの利用に関する機能	申請管理機能がマイナポータルびったりサービス等に対して申請処理状況(処理中、要再申請、完了、却下、取下げのステータス)を送信する場合に用いるため、取得した項目等を表示、出力等できること。	◎	◎	令和8年4月1日
0242527	1.国民健康保険共通	1.11 保存期間を経過した情報の削除に関する要件	1.11.1 保存期間を経過した情報削除機能	法今年限及び業務上必要な期間(保存期間)を経過した情報について、標準準拠システムから物理削除できること。	◎	◎	令和8年4月1日
0242528	1.国民健康保険共通	1.11 保存期間を経過した情報の削除に関する要件	1.11.1 保存期間を経過した情報削除機能	個人番号利用事務においては、保存期間を経過した場合には、個人番号及び関連情報を標準準拠システムからできるだけ速やかに削除できること。	◎	◎	令和8年4月1日
0242529	1.国民健康保険共通	1.11 保存期間を経過した情報の削除に関する要件	1.11.1 保存期間を経過した情報削除機能	保存期間は、各市区町村が任意で指定できること。	◎	◎	令和8年4月1日
0240176	2. 資格得喪管理	2.1 資格異動受付	2.1.1 被保険者資格確認	被保険者の資格情報(履歴を含む)を照会できること。	◎	◎	令和8年4月1日
0240177	2. 資格得喪管理	2.1 資格異動受付	2.1.1 被保険者資格確認	特定同一世帯所属者、旧被扶養者及び非自発的失業者の該当情報(履歴を含む)の照会もできること。	◎	◎	令和8年4月1日
0240178	2. 資格得喪管理	2.1 資格異動受付	2.1.1 被保険者資格確認	発行中の被保険者証種別(被保険者証・短期被保険者証・被保険者資格証明書)の照会もできること。	◎	◎	令和8年4月1日
0240179	2. 資格得喪管理	2.1 資格異動受付	2.1.1 被保険者資格確認	マル学・マル遠・住所地特例の情報の該当情報(履歴を含む)の照会もできること。	◎	◎	令和8年4月1日
0240180	2. 資格得喪管理	2.1 資格異動受付	2.1.1 被保険者資格確認	被保険者の資格情報(履歴含む)について、世帯単位で資格状況を出力した確認用の個票に印刷できること。	◎	◎	令和8年4月1日
0240181	2. 資格得喪管理	2.1 資格異動受付	2.1.1 被保険者資格確認	不現住者の該当情報を照会できること。	○	○	
0242134	2. 資格得喪管理	2.1 資格異動受付	2.1.1 被保険者資格確認	〔行政区管理を行っている指定都市向けの要件〕 直近及び過去履歴の資格区を参照できること。	◎	—	令和8年4月1日

機能ID	機能名称			機能要件	実装区分		適合基準日
	大分類	中分類	小分類		指定都市	一般市区町村	
0242613	2. 資格得喪管理	2.1 資格異動受付	2.1.1 被保険者資格確認	以下の項目が照会できること。 ・初回登録状況	◎	◎	令和8年4月1日
0242614	2. 資格得喪管理	2.1 資格異動受付	2.1.1 被保険者資格確認	利用登録状況は保険者において把握している最新情報の表示を可能とすること。	◎	◎	令和8年4月1日
0242135	2. 資格得喪管理	2.1 資格異動受付	2.1.1 被保険者資格確認	外国籍被保険者の住民票が法務省通知によって消除された場合、住記所管課との情報連携により、消除理由が確認できること。	◎	◎	令和8年4月1日
0242136	2. 資格得喪管理	2.1 資格異動受付	2.1.1 被保険者資格確認	不現住世帯の調査を実施するための不現住登録世帯確認リストを出力できること。	○	○	
0242910	2. 資格得喪管理	2.1 資格異動受付	2.1.1 被保険者資格確認	入国初年度の国民健康保険料(税)の前納対象者を管理するため、1月1日時点において日本国内で住民登録がされていない者が世帯主である世帯を抽出できること。	○	○	
0240182	2. 資格得喪管理	2.1 資格異動受付	2.1.2 被保険者資格登録	被保険者の加入及び脱退等の申請を基に、資格の異動更新(資格適用開始、資格変更、資格適用終了)を行えること。 【管理項目】 ・被保険者証番号 ・宛名番号 ・枝番 ・資格異動事由 ・国保続柄(住記上の世帯主と国保の世帯主が異なるケースがあるため) ・資格区分(被保険者又は擬制世帯主) ・資格適用開始日 ・資格適用開始届出日 ・資格適用終了日 ・資格適用終了届出日 ・資格適用開始事由 ・資格適用終了事由 ・国籍(国保システムで独自管理が必要な場合)	◎	◎	令和8年4月1日
0240183	2. 資格得喪管理	2.1 資格異動受付	2.1.2 被保険者資格登録	異動更新の際、登録済みの資格情報及び住民記録情報との整合性チェックを行い、誤入力を抑止・注意喚起できること。	◎	◎	令和8年4月1日
0242846	2. 資格得喪管理	2.1 資格異動受付	2.1.2 被保険者資格登録	資格異動事由について、以下の事由を管理できること。 (適用開始) 転入、出生、社保離脱、国組離脱、生保廃止、後期離脱、その他 (適用終了) 転出、死亡、社保加入、国組加入、生保開始、職権抹消、後期加入、障害認定喪失、その他 (資格変更) 世帯主変更(擬主開始・終了)、世帯分離、世帯合併、転居、世帯変更	◎	◎	令和8年4月1日
0240185	2. 資格得喪管理	2.1 資格異動受付	2.1.2 被保険者資格登録	【管理項目】 ・市区町村国保加入日	○	○	

機能ID	機能名称			機能要件	実装区分		適合基準日
	大分類	中分類	小分類		指定都市	一般市区町村	
0242847	2. 資格得喪管理	2.1 資格異動受付	2.1.2 被保険者資格登録	資格異動事由について、市区町村の運用に応じて、実装必須機能に記載されているもの以外の事由を管理できること。 例： （適用開始） 住所地特例開始、世帯分離、転居、擬主加入、世帯合併、世帯変更、旧保加入、世帯構成変更、擬主喪失、旧保喪失、職権回復、月中社保離脱、月中組合離脱（適用終了） 住所地特例終了、海外転出（資格変更） 区間異動、前2取、前2喪、前1取、前1喪、障害異、旧扶異等	○	○	
0242137	2. 資格得喪管理	2.1 資格異動受付	2.1.2 被保険者資格登録	〔行政区管理を行っている指定都市向けの要件〕 【管理項目】 ・資格区	◎	—	令和8年4月1日
0242138	2. 資格得喪管理	2.1 資格異動受付	2.1.2 被保険者資格登録	〔行政区管理を行っている指定都市向けの要件〕 資格適用開始時に世帯主の所管区を最新の居住地に基づいた資格区に設定できること。	◎	—	令和8年4月1日
0242139	2. 資格得喪管理	2.1 資格異動受付	2.1.2 被保険者資格登録	〔行政区管理を行っている指定都市向けの要件〕 遡及処理において、最新の所管区で過去の資格区を更新できること。	◎	—	令和8年4月1日
0242140	2. 資格得喪管理	2.1 資格異動受付	2.1.2 被保険者資格登録	〔行政区管理を行っている指定都市向けの要件〕 資格異動事由について、政令市における異動の事由を管理できること。 例：（資格変更）区間異動	◎	—	令和8年4月1日
0242141	2. 資格得喪管理	2.1 資格異動受付	2.1.2 被保険者資格登録	〔行政区管理を行っている指定都市向けの要件〕 区間異動があった場合に資格区を変更できること。	◎	—	令和8年4月1日
0242142	2. 資格得喪管理	2.1 資格異動受付	2.1.2 被保険者資格登録	〔行政区管理を行っている指定都市向けの要件〕 資格喪失時、その後生じる事務処理を考慮し、喪失時点での資格区を保持できること。	◎	—	令和8年4月1日
0242143	2. 資格得喪管理	2.1 資格異動受付	2.1.2 被保険者資格登録	〔行政区管理を行っている指定都市向けの要件〕 複数の喪失履歴がある場合は、過去の喪失履歴の資格区を保持できること。	◎	—	令和8年4月1日
0242765	2. 資格得喪管理	2.1 資格異動受付	2.1.2 被保険者資格登録	住記異動（転入、転出、出生、死亡）に伴う資格の異動更新では、住記異動情報の異動日より、資格の異動日を自動で設定できること。 例）住記異動事由が「死亡」・「海外転出」の場合、資格の異動日は住記異動日の翌日、擬制世帯主の「死亡」の場合、資格の異動日は住記異動日の当日を設定するなど。	○	○	
0240188	2. 資格得喪管理	2.1 資格異動受付	2.1.2 被保険者資格登録	住記異動情報（外国人を含む）の申請を基に、資格の異動更新（資格適用終了）について自動で行えること（対象とする住記異動事由は「転出」「死亡」「職権抹消」とする）。	○	○	

機能ID	機能名称			機能要件	実装区分		適合基準日
	大分類	中分類	小分類		指定都市	一般市区町村	
0240189	2. 資格得喪管理	2.1 資格異動受付	2.1.2 被保険者資格登録	自動で資格異動更新を行う場合は、処理結果リスト・エラーリストを出力できること。	○	○	
0242144	2. 資格得喪管理	2.1 資格異動受付	2.1.2 被保険者資格登録	〔行政区管理を行っている指定都市向けの要件〕 ・住記異動(区間異動)に伴う資格の異動更新では、住記異動情報の異動日又は届出日を設定により選択し、資格の異動日を自動で設定できること。 例)住記異動事由が「区間異動」の場合、資格の異動日は住記異動日当日を設定する。	◎	—	令和8年4月1日
0242145	2. 資格得喪管理	2.1 資格異動受付	2.1.2 被保険者資格登録	住記異動に伴う資格異動更新対象者のリストを出力できること。	◎	◎	令和8年4月1日
0242146	2. 資格得喪管理	2.1 資格異動受付	2.1.2 被保険者資格登録	住記異動(転居)に伴う資格の異動更新では、住記異動情報の異動日又は届出日を設定により選択し、資格の異動日を自動で設定できること。	○	○	
0242147	2. 資格得喪管理	2.1 資格異動受付	2.1.2 被保険者資格登録	資格喪失処理について、世帯員を残し世帯主を喪失させる場合に、世帯主がいない状態でないかをチェックし、エラーの場合は更新できないこと。	◎	◎	令和8年4月1日
0242148	2. 資格得喪管理	2.1 資格異動受付	2.1.2 被保険者資格登録	資格喪失処理について、世帯員を残し世帯主を喪失させる場合は、世帯主を自動的に擬主に設定されるようにすること。	○	○	
0240190	2. 資格得喪管理	2.1 資格異動受付	2.1.2 被保険者資格登録	被保険者証番号は自動付番できること。	◎	◎	令和8年4月1日
0240191	2. 資格得喪管理	2.1 資格異動受付	2.1.2 被保険者資格登録	自動での付番では使用済みの番号と重複しないように通番で付番すること。	◎	◎	令和8年4月1日
0240192	2. 資格得喪管理	2.1 資格異動受付	2.1.2 被保険者資格登録	手動での付番を行う場合は、重複番号を抑止すること。	◎	◎	令和8年4月1日
0240193	2. 資格得喪管理	2.1 資格異動受付	2.1.2 被保険者資格登録	付番する被保険者証番号の桁数(最大○桁)を指定できること。	◎	◎	令和8年4月1日
0240194	2. 資格得喪管理	2.1 資格異動受付	2.1.2 被保険者資格登録	自動での付番では、以下の方法から選択し、付番できること。 連番＋CD 連番 住記世帯番号そのまま設定 市区町村の地区毎で定義した○桁＋連番	○	○	
0240195	2. 資格得喪管理	2.1 資格異動受付	2.1.2 被保険者資格登録	被保険者証記号について、当該市区町村で1種類を前提とすること。	○	○	

機能ID	機能名称			機能要件	実装区分		適合基準日
	大分類	中分類	小分類		指定都市	一般市区町村	
0240196	2. 資格得喪管理	2.1 資格異動受付	2.1.2 被保険者資格登録	被保険者証記号について、政令指定都市における行政区毎に指定することを可能とすること。	○	—	
0240197	2. 資格得喪管理	2.1 資格異動受付	2.1.2 被保険者資格登録	資格適用開始時に手動での付番もできること。	○	○	
0242149	2. 資格得喪管理	2.1 資格異動受付	2.1.2 被保険者資格登録	[行政区管理を行っている指定都市向けの要件] 行政区毎に一意の被保険者証記号及び被保険者証番号を自動付番する際、以下の方法のいずれかを任意に選択できること。 ・被保険者証記号と被保険者証番号について、行政区ごとに一意となるよう自動付番できること。 ・被保険者証記号と被保険者証番号について、市ごとに一意となるよう自動付番できること。	◎	—	令和8年4月1日
0240198	2. 資格得喪管理	2.1 資格異動受付	2.1.2 被保険者資格登録	被保険者証番号については、再取得時に以前使用していた被保険者証番号を再利用可能なこと。	◎	◎	令和8年4月1日
0240199	2. 資格得喪管理	2.1 資格異動受付	2.1.2 被保険者資格登録	被保険者証番号単位に以前使用していた被保険者証番号を再利用する/しないを任意に選択できること。	◎	◎	令和8年4月1日
0240200	2. 資格得喪管理	2.1 資格異動受付	2.1.2 被保険者資格登録	以前使用していた被保険者証番号を再利用しない場合、世帯の継続性が無くなる旨を注意喚起できること。	◎	◎	令和8年4月1日
0242150	2. 資格得喪管理	2.1 資格異動受付	2.1.2 被保険者資格登録	[行政区管理を行っている指定都市向けの要件] 区間異動又は世帯主変更時に被保険者証番号を変更する/しないを任意に選択できること。	◎	—	令和8年4月1日
0242151	2. 資格得喪管理	2.1 資格異動受付	2.1.2 被保険者資格登録	区間異動・転居等によって被保険者証番号に変更があった場合、変更後の被保険者証番号から、変更前被保険者証番号の変遷を追えること。	◎	◎	令和8年4月1日
0242152	2. 資格得喪管理	2.1 資格異動受付	2.1.2 被保険者資格登録	区間異動等によって被保険者証番号に変更があった場合、変更後の被保険者証番号から、変更前被保険者証番号の保険料情報及び高額該当情報(多数回該当)の紐付けできること。	○	○	
0240201	2. 資格得喪管理	2.1 資格異動受付	2.1.2 被保険者資格登録	被保険者の申請を基に、マル学・マル遠・住所地特例の情報を登録できること。 【管理項目】 ・該当日 ・非該当日 ・非該当予定日(マル学の場合) ・届出日 ・学遠特例区分	◎	◎	令和8年4月1日
0240203	2. 資格得喪管理	2.1 資格異動受付	2.1.2 被保険者資格登録	異動更新の際、登録済みの資格情報との整合性チェックを行い、誤入力を抑止・注意喚起できること。	◎	◎	令和8年4月1日

機能ID	機能名称			機能要件	実装区分		適合基準日
	大分類	中分類	小分類		指定都市	一般市区町村	
0240204	2. 資格得喪管理	2.1 資格異動受付	2.1.2 被保険者資格登録	【管理項目】 ・非該当予定日(マル遠・住所地特例の場合) ・学校/施設名称 ・学校/施設区分	○	○	
0240205	2. 資格得喪管理	2.1 資格異動受付	2.1.2 被保険者資格登録	マル学・マル遠該当の入力時、非該当予定日が未入力だった場合に、非該当予定日未入力の抑止又は警告及び注意喚起ができること。	○	○	
0240206	2. 資格得喪管理	2.1 資格異動受付	2.1.2 被保険者資格登録	マル学非該当予定日が到来した場合に、一括で資格喪失処理ができること。	○	○	
0240208	2. 資格得喪管理	2.1 資格異動受付	2.1.2 被保険者資格登録	職権適用による退職被保険者等の情報を登録できること。 【管理項目】 ・該当日 ・非該当日 ・届出日 ・退職事由 ・本人扶養区分 ・本人の宛名番号	◎	◎	令和8年4月1日
0240209	2. 資格得喪管理	2.1 資格異動受付	2.1.2 被保険者資格登録	被保険者の申請を基に、特定同一世帯所属者、旧被扶養者及び非自発的失業者の情報を登録できること。 【管理項目】 ・該当日 ・非該当日 ・申請年月日 ※非自発的失業者については、以下項目も含む。 ・離職年月日	◎	◎	令和8年4月1日
0240210	2. 資格得喪管理	2.1 資格異動受付	2.1.2 被保険者資格登録	保険料計算を考慮して、該当情報登録時に非該当予定日の自動設定を可能とする。 例)旧被扶養者:75歳到達誕生日 非自発的失業者:翌年度3月31日	◎	◎	令和8年4月1日
0240211	2. 資格得喪管理	2.1 資格異動受付	2.1.2 被保険者資格登録	65歳未満も含む旧被扶養者の情報を登録できること。	○	○	
0240212	2. 資格得喪管理	2.1 資格異動受付	2.1.2 被保険者資格登録	【管理項目】 ・発効日 ・離職理由 ・離職理由コード	○	○	
0240213	2. 資格得喪管理	2.1 資格異動受付	2.1.2 被保険者資格登録	住記において消除(転出・死亡等)となった特定同一世帯所属者について、一括で非該当登録ができること。	○	○	

機能ID	機能名称			機能要件	実装区分		適合基準日
	大分類	中分類	小分類		指定都市	一般市区町村	
0240214	2. 資格得喪管理	2.1 資格異動受付	2.1.2 被保険者資格登録	非自発的失業者については、保険料計算と高額療養費において、それぞれで管理できること。	○	○	
0240215	2. 資格得喪管理	2.1 資格異動受付	2.1.2 被保険者資格登録	被保険者の申請を基に、特定同一世帯所属者、旧被扶養者及び非自発的失業者の情報について、非該当日の修正ができること。	○	○	
0240216	2. 資格得喪管理	2.1 資格異動受付	2.1.2 被保険者資格登録	障害認定によって国民健康保険から後期高齢者医療制度へ移行した対象者について、国保資格の自動喪失ができること。	○	○	
0240217	2. 資格得喪管理	2.1 資格異動受付	2.1.2 被保険者資格登録	後期高齢資格者で広域連合システムにて資格喪失した対象者情報を基に、特定同一世帯所属者情報を非該当に更新できること。	○	○	
0242153	2. 資格得喪管理	2.1 資格異動受付	2.1.2 被保険者資格登録	区間異動等によって被保険者証番号に変更があった場合に、特定同一世帯所属者情報を非該当に更新する/しないを設定できること。	○	○	
0240218	2. 資格得喪管理	2.1 資格異動受付	2.1.2 被保険者資格登録	被保険者の申請を基に、性同一性障害者の情報を登録・修正・削除・照会ができること。 【管理項目】 ・性同一性障害者宛名番号 ・通称名	◎	◎	令和8年4月1日
0240222	2. 資格得喪管理	2.1 資格異動受付	2.1.2 被保険者資格登録	被保険者の資格情報(異動内容や履歴を含む)を一覧で確認できること。	◎	◎	令和8年4月1日
0240223	2. 資格得喪管理	2.1 資格異動受付	2.1.2 被保険者資格登録	オンライン資格確認の運用開始後、医療保険者等向け中間サーバから返却される「資格重複状況結果一覧」を基に、資格異動訂正・職権消除の対応が必要となる対象者の一覧を出力できること。	○	○	
0242908	2. 資格得喪管理	2.1 資格異動受付	2.1.2 被保険者資格登録	入国初年度の国民健康保険料(税)の前納対象者を管理するため、国保資格の登録を行う際、1月1日時点において日本国内で住民登録がされていない者である旨を登録、修正、削除し、管理、照会することができること。	○	○	
0242909	2. 資格得喪管理	2.1 資格異動受付	2.1.2 被保険者資格登録	入国初年度の国民健康保険料(税)の前納対象者を管理するため、国保資格の登録後に1月1日時点において日本国内で住民登録がされていない者であることを確認した際、その情報を登録、修正、削除し、管理、照会することができること。	○	○	
0240224	2. 資格得喪管理	2.1 資格異動受付	2.1.3 資格確認書及び各種証回収登録	被保険者証等の返還(回収)状況情報を登録・修正・削除・照会できること。 【管理項目】 ・回収年月日 ・回収方法 ・回収事由	○	○	

機能ID	機能名称			機能要件	実装区分		適合基準日
	大分類	中分類	小分類		指定都市	一般市区町村	
0240225	2. 資格得喪管理	2.1 資格異動受付	2.1.3 資格確認書及び各種証回収登録	回収事由は集約システムへ連携する資格情報個人ファイルの被保険者証等履歴の回収事由を管理できること。	○	○	
0240226	2. 資格得喪管理	2.1 資格異動受付	2.1.3 資格確認書及び各種証回収登録	【管理項目】 ・回収場所	○	○	
0240227	2. 資格得喪管理	2.1 資格異動受付	2.1.3 資格確認書及び各種証回収登録	回収登録情報について、一覧に出力できること。	○	○	
0242154	2. 資格得喪管理	2.1 資格異動受付	2.1.3 資格確認書及び各種証回収登録	[行政区管理を行っている指定都市向けの要件] 被保険者証等の返還(回収)状況情報を照会する際、証発行時点の資格区を照会できること。	◎	—	令和8年4月1日
0242155	2. 資格得喪管理	2.1 資格異動受付	2.1.3 資格確認書及び各種証回収登録	被保険者証等の返還(回収)状況情報を照会する際、証発行時に印字した氏名及び住所を照会できること。	○	○	
0242156	2. 資格得喪管理	2.1 資格異動受付	2.1.3 資格確認書及び各種証回収登録	被保険者証等の返還(回収)状況情報を照会する際、特定疾病療養受療証の特定疾病非該当日を照会できること。	○	○	
0242157	2. 資格得喪管理	2.1 資格異動受付	2.1.3 資格確認書及び各種証回収登録	一括で回収情報を登録できること。	○	○	
0242615	2. 資格得喪管理	2.1 資格異動受付	2.1.3 資格確認書及び各種証回収登録	資格確認書及び各種証の返還(回収)状況情報を登録・修正・削除・照会できること。 【管理項目】 ・回収年月日 ・回収事由	○	○	
0242759	2. 資格得喪管理	2.1 資格異動受付	2.1.3 資格確認書及び各種証回収登録	【管理項目】 ・回収方法	○	○	
0242616	2. 資格得喪管理	2.1 資格異動受付	2.1.3 資格確認書及び各種証回収登録	[行政区管理を行っている指定都市向けの要件] 資格確認書及び各種証の返還(回収)状況情報を照会する際、証発行時点の資格区を照会できること。	◎	—	令和8年4月1日
0242617	2. 資格得喪管理	2.1 資格異動受付	2.1.3 資格確認書及び各種証回収登録	資格確認書及び各種証の返還(回収)状況情報を照会する際、証発行時に印字した氏名及び住所を照会できること。	○	○	
0242618	2. 資格得喪管理	2.1 資格異動受付	2.1.3 資格確認書及び各種証回収登録	資格確認書及び各種証の返還(回収)状況情報を照会する際、特定疾病療養受療証の特定疾病非該当日を照会できること。	○	○	

機能ID	機能名称			機能要件	実装区分		適合基準日
	大分類	中分類	小分類		指定都市	一般市区町村	
0240261	2. 資格得喪管理	2.2 資格異動訂正	2.2.1 資格異動訂正	被保険者の資格情報(履歴を含む)について、異動内容の訂正の入力ができること。 【管理項目】 ・資格区分 ・資格異動事由 ・資格適用開始日 ・資格適用開始届出日 ・資格適用終了日 ・資格適用終了届出日 ・国保統柄 ・資格適用開始事由 ・資格適用終了事由	◎	◎	令和8年4月1日
0240262	2. 資格得喪管理	2.2 資格異動訂正	2.2.1 資格異動訂正	異動更新の際、登録済みの資格情報との整合性チェックを行い、誤入力を抑止又は警告及び注意喚起できること。	◎	◎	令和8年4月1日
0240263	2. 資格得喪管理	2.2 資格異動訂正	2.2.1 資格異動訂正	被保険者の資格情報(履歴を含む)について、異動内容の取消の入力ができること。 国保情報集約システムに連携済みの資格履歴の取消を行う場合は、物理削除は行わず、同日得喪による取消を基本とする。	○	○	
0240264	2. 資格得喪管理	2.2 資格異動訂正	2.2.1 資格異動訂正	【管理項目】 ・被保険者証番号 ・記載順位 ・市区町村国保加入日 ・枝番	○	○	
0242161	2. 資格得喪管理	2.2 資格異動訂正	2.2.1 資格異動訂正	【行政区管理を行っている指定都市向けの要件】 【管理項目】 ・資格区(行政区管理を行っている場合)	◎	—	令和8年4月1日
0240265	2. 資格得喪管理	2.2 資格異動訂正	2.2.1 資格異動訂正	被保険者の資格情報(履歴を含む)について、マル学・マル遠・住所地特例の異動内容の訂正の入力ができること。 【管理項目】 ・該当日 ・非該当日 ・届出日 ・学遠特例区分 ・非該当予定日(マル学の場合)	◎	◎	令和8年4月1日
0240266	2. 資格得喪管理	2.2 資格異動訂正	2.2.1 資格異動訂正	異動更新の際、登録済みの資格情報との整合性チェックを行い、誤入力を抑止又は警告及び注意喚起できること。	◎	◎	令和8年4月1日
0240267	2. 資格得喪管理	2.2 資格異動訂正	2.2.1 資格異動訂正	被保険者の資格情報(履歴を含む)について、マル学・マル遠・住所地特例の異動内容の取消の入力ができること。 国保情報集約システムに連携済みの資格履歴の取消を行う場合は、物理削除は行わず、同日得喪による取消を基本とする。	○	○	

機能ID	機能名称			機能要件	実装区分		適合基準日
	大分類	中分類	小分類		指定都市	一般市区町村	
0240268	2. 資格得喪管理	2.2 資格異動訂正	2.2.1 資格異動訂正	【管理項目】 ・非該当予定日(マル遠・住所地特例の場合) ・学校/施設名称 ・学校/施設区分	○	○	
0240269	2. 資格得喪管理	2.2 資格異動訂正	2.2.1 資格異動訂正	被保険者の資格情報(履歴を含む)について、退職の異動内容の訂正の入力ができること。 【管理項目】 ・該当日 ・非該当日 ・届出日 ・退職事由 ・本人扶養区分 ・本人の宛名番号	◎	◎	令和8年4月1日
0240270	2. 資格得喪管理	2.2 資格異動訂正	2.2.1 資格異動訂正	異動更新の際、登録済みの資格情報との整合性チェックを行い、誤入力を抑止又は警告及び注意喚起できること。	◎	◎	令和8年4月1日
0240271	2. 資格得喪管理	2.2 資格異動訂正	2.2.1 資格異動訂正	被保険者の資格情報(履歴を含む)について、退職の異動内容の取消の入力ができること。 国保情報集約システムに連携済みの資格履歴の取消を行う場合は、物理削除は行わず、同日得喪による取消を基本とする。	○	○	
0240272	2. 資格得喪管理	2.2 資格異動訂正	2.2.1 資格異動訂正	被保険者の資格情報(履歴を含む)について、特定同一世帯所属者、旧被扶養者及び非自発的失業者の異動内容の訂正の入力ができること。 【管理項目】 ・該当日 ・非該当日 ・申請年月日 ※非自発的失業者については、以下項目も含む。 ・離職年月日	◎	◎	令和8年4月1日
0240273	2. 資格得喪管理	2.2 資格異動訂正	2.2.1 資格異動訂正	異動更新の際、登録済みの資格情報との整合性チェックを行い、誤入力を抑止又は警告及び注意喚起できること。	◎	◎	令和8年4月1日
0240274	2. 資格得喪管理	2.2 資格異動訂正	2.2.1 資格異動訂正	被保険者の資格情報(履歴を含む)について、特定同一世帯所属者、旧被扶養者及び非自発的失業者の異動内容の取消の入力ができること。 国保情報集約システムに連携済みの資格履歴の取消を行う場合は、物理削除は行わず、同日得喪による取消を基本とする。	○	○	
0240275	2. 資格得喪管理	2.2 資格異動訂正	2.2.1 資格異動訂正	65歳未満も含む旧被扶養者の異動内容の訂正及び取消の入力ができること。 国保情報集約システムに連携済みの資格履歴の取消を行う場合は、物理削除は行わず、同日得喪による取消を基本とする。	○	○	

機能ID	機能名称			機能要件	実装区分		適合基準日
	大分類	中分類	小分類		指定都市	一般市区町村	
0240276	2. 資格得喪管理	2.2 資格異動訂正	2.2.1 資格異動訂正	【管理項目】 ・発効日 ※非自発的失業者については、以下項目も含む。 ・離職理由 ・離職理由コード	○	○	
0240277	2. 資格得喪管理	2.2 資格異動訂正	2.2.1 資格異動訂正	非自発的失業者については、保険料計算と高額療養費において、それぞれで管理できること。	○	○	
0240278	2. 資格得喪管理	2.3 資格異動確認	2.3.1 資格異動内容確認一覧作成	一定期間内に異動の届出があった被保険者の資格異動処理結果について、一覧に出力できること。	◎	◎	令和8年4月1日
0240279	2. 資格得喪管理	2.4 資格適用適正化	2.4.1 国保資格不整合一覧作成	他システム連携によって登録された住民記録情報を基に、資格情報との不整合が生じている対象者の一覧を出力できること。	◎	◎	令和8年4月1日
0240280	2. 資格得喪管理	2.4 資格適用適正化	2.4.1 国保資格不整合一覧作成	資格情報の適正化のため、住民記録において、転出、死亡、職権削除により削除された被保険者（特定同一世帯所属者を含む）が国保において資格継続中となっていないかのチェックを実施できること。	◎	◎	令和8年4月1日
0240281	2. 資格得喪管理	2.4 資格適用適正化	2.4.1 国保資格不整合一覧作成	資格情報の適正化のため、住民記録の消除日と国保適用終了日の整合が取れているかのチェックを実施できること。	◎	◎	令和8年4月1日
0240282	2. 資格得喪管理	2.4 資格適用適正化	2.4.1 国保資格不整合一覧作成	他システム連携によって登録された住民記録情報や国民年金情報を基に、資格情報との不整合が生じている対象者の一覧を出力できること。	○	○	
0240283	2. 資格得喪管理	2.4 資格適用適正化	2.4.1 国保資格不整合一覧作成	年金異動情報を登録又は参照できること。	○	○	
0240284	2. 資格得喪管理	2.4 資格適用適正化	2.4.1 国保資格不整合一覧作成	資格情報の適正化のため、国民年金1号被保険者のうち、60歳未満の被保険者について喪失している方が、国保において資格継続中となっていないかのチェックを実施できること。	○	○	
0240286	2. 資格得喪管理	2.4 資格適用適正化	2.4.1 国保資格不整合一覧作成	資格情報の適正化のため、国保資格なしで有効な口座情報が登録されている対象者がいないかのチェックを実施できること。	○	○	
0242162	2. 資格得喪管理	2.4 資格適用適正化	2.4.1 国保資格不整合一覧作成	資格情報の適正化のため、以下のチェックを実施できること。 ・国保資格なしで有効な送付先情報、納税管理人情報又は振替口座情報が登録されている対象者がいないか。	○	○	
0242904	2. 資格得喪管理	2.4 資格適用適正化	2.4.1 国保資格不整合一覧作成	生活保護受給情報を登録又は参照できること。	○	○	

機能ID	機能名称			機能要件	実装区分		適合基準日
	大分類	中分類	小分類		指定都市	一般市区町村	
0242905	2. 資格得喪管理	2.4 資格適用適正化	2.4.1 国保資格不整合一覧作成	他システム連携によって登録された生活保護受給情報を基に、資格情報との不整合が生じている対象者の一覧を出力できること。	○	○	
0240287	2. 資格得喪管理	2.5 75歳到達国保資格喪失	2.5.1 75歳到達国保資格喪失	75歳到達者について、資格情報の異動更新(資格適用終了)が行えること。 【管理項目】 ・資格適用終了日 ・資格適用終了届出日 ・適用終了事由	◎	◎	令和8年4月1日
0240288	2. 資格得喪管理	2.5 75歳到達国保資格喪失	2.5.1 75歳到達国保資格喪失	異動更新の際、登録済みの資格情報との整合性チェックを行い、誤入力を抑止・注意喚起できること。	◎	◎	令和8年4月1日
0240289	2. 資格得喪管理	2.5 75歳到達国保資格喪失	2.5.1 75歳到達国保資格喪失	75歳到達者の異動更新は基本的に自動での更新とすること。	◎	◎	令和8年4月1日
0240290	2. 資格得喪管理	2.5 75歳到達国保資格喪失	2.5.1 75歳到達国保資格喪失	75歳到達者が世帯主の場合、擬制世帯主として登録できること。	◎	◎	令和8年4月1日
0240291	2. 資格得喪管理	2.5 75歳到達国保資格喪失	2.5.1 75歳到達国保資格喪失	世帯に被保険者が残る場合は、特定同一世帯所属者として登録できること。	◎	◎	令和8年4月1日
0240292	2. 資格得喪管理	2.5 75歳到達国保資格喪失	2.5.1 75歳到達国保資格喪失	擬制世帯主と75歳到達者で構成される世帯の場合は、擬制世帯主も適用終了として登録できること。	◎	◎	令和8年4月1日
0240293	2. 資格得喪管理	2.5 75歳到達国保資格喪失	2.5.1 75歳到達国保資格喪失	75歳到達者の資格適用終了について、一括登録もできること。	○	○	
0242163	2. 資格得喪管理	2.5 75歳到達国保資格喪失	2.5.1 75歳到達国保資格喪失	75歳到達者の資格適用終了について、一括登録する際に宛名情報が消除されている対象については対象のリストを出力できること。	○	○	
0240294	2. 資格得喪管理	2.6 国保情報集約システム連携(日次)	2.6.1 限度額適用区分情報作成	限度額適用区分が変更となる可能性がある世帯の所得区分判定を行い、認定証の発行有無に関わらず国保情報集約システムへ連携する必要のある被保険者に変更後の各種認定証情報を作成できること。 【管理項目】 ・証区分 ・限度額適用区分 ・交付年月日 ・有効期限 ・発効期日 ・長期入院該当年月日	◎	◎	令和8年4月1日
0240295	2. 資格得喪管理	2.6 国保情報集約システム連携(日次)	2.6.2 資格情報(世帯・個人)データ作成	資格情報や宛名情報に異動が発生し、国保情報集約システムへ連携する必要のある対象者を抽出し、連携用データを作成できること。 【管理項目】 ○ 国保情報集約システムとのインタフェースに準拠 ・自己情報提供不可登録情報 ・不開示該当登録情報	◎	◎	令和8年4月1日

機能ID	機能名称			機能要件	実装区分		適合基準日
	大分類	中分類	小分類		指定都市	一般市区町村	
0240296	2. 資格得喪管理	2.6 国保情報集約システム連携(日次)	2.6.2 資格情報(世帯・個人)データ作成	国保情報集約システム外部インタフェースレイアウトの仕様に即したデータが作成できること。	◎	◎	令和8年4月1日
0240297	2. 資格得喪管理	2.6 国保情報集約システム連携(日次)	2.6.2 資格情報(世帯・個人)データ作成	国保情報集約システムに連携する地区統計コードは住所コード又は行政区コードのどちらかを使用して設定可。	◎	◎	令和8年4月1日
0240298	2. 資格得喪管理	2.6 国保情報集約システム連携(日次)	2.6.2 資格情報(世帯・個人)データ作成	オンライン資格確認へ連携するデータに抑止情報の自動連係の有無を設定できること。	◎	◎	令和8年4月1日
0240299	2. 資格得喪管理	2.6 国保情報集約システム連携(日次)	2.6.2 資格情報(世帯・個人)データ作成	オンライン資格確認システムへの連携ファイルにおいて、自己情報提供不可及び不開示該当とする対象者の情報を登録できること。	◎	◎	令和8年4月1日
0240300	2. 資格得喪管理	2.6 国保情報集約システム連携(日次)	2.6.2 資格情報(世帯・個人)データ作成	DV抑止情報を基に、自己情報提供不可及び不開示該当とする対象者の情報を登録できること。	◎	◎	令和8年4月1日
0240301	2. 資格得喪管理	2.6 国保情報集約システム連携(日次)	2.6.2 資格情報(世帯・個人)データ作成	国保情報集約システムへ連携する前に、強制的に資格情報を修正している対象者や物理削除した対象者等の確認が必要となる対象者について、資格情報一括作成エラーリストに出力できること。	○	○	
0240302	2. 資格得喪管理	2.6 国保情報集約システム連携(日次)	2.6.2 資格情報(世帯・個人)データ作成	宛名システム等で管理する個人情報(個人番号、住所、氏名等)を国保システムで保持しない場合は、個人情報(個人番号、住所、氏名等)は管理項目としない。	○	○	
0240303	2. 資格得喪管理	2.6 国保情報集約システム連携(日次)	2.6.2 資格情報(世帯・個人)データ作成	データ作成時に照会・修正等の対応を行わない場合は、資格情報(世帯・個人)データ作成と資格情報(世帯・個人)連携用ファイル作成処理を同時に一つの処理として実施することもできる。	○	○	
0242164	2. 資格得喪管理	2.6 国保情報集約システム連携(日次)	2.6.2 資格情報(世帯・個人)データ作成	マイナンバーの新規付番のみによって発生した異動について、国保情報集約システムへの連携用データを作成できること。	◎	◎	令和8年4月1日
0242165	2. 資格得喪管理	2.6 国保情報集約システム連携(日次)	2.6.2 資格情報(世帯・個人)データ作成	[行政区管理を行っている指定都市向けの要件] 区間異動後の資格情報データに対し、区間異動前の資格情報データを旧情報として紐付けできること。	◎	—	令和8年4月1日
0242166	2. 資格得喪管理	2.6 国保情報集約システム連携(日次)	2.6.2 資格情報(世帯・個人)データ作成	区間異動・転居等によって被保険者証番号に変更があった場合、国保情報集約システムに連携する資格情報(世帯)データについて、変更前と変更後の情報を新旧データとして紐付けできること。	◎	◎	令和8年4月1日

機能ID	機能名称			機能要件	実装区分		適合基準日
	大分類	中分類	小分類		指定都市	一般市区町村	
0242676	2. 資格得喪管理	2.6 国保情報集約システム連携(日次)	2.6.2 資格情報(世帯・個人)データ作成	国保情報集約システム向け「資格情報(個人)ファイル」連携ファイルのうち被保証等履歴について、マイナンバーカードと被保険者証の一体化を境に資格得喪履歴から被保険者証の交付履歴を作成できること。 【管理項目】 ○ 国保情報集約システムとのインタフェースに準拠	◎	◎	令和8年4月1日
0242677	2. 資格得喪管理	2.6 国保情報集約システム連携(日次)	2.6.2 資格情報(世帯・個人)データ作成	国保情報集約システム向け「資格情報(個人)ファイル」連携ファイルのうち高齢受給者証履歴について、マイナンバーカードと被保険者証の一体化を境に負担区分判定履歴から高齢受給者証の交付履歴を作成できること。 【管理項目】 ○ 国保情報集約システムとのインタフェースに準拠	◎	◎	令和8年4月1日
0240304	2. 資格得喪管理	2.6 国保情報集約システム連携(日次)	2.6.3 資格情報(世帯・個人)データ照会	国保情報集約システムへ提供した資格情報や国保情報集約システムから提供された資格情報について、確認できること。	○	○	
0240305	2. 資格得喪管理	2.6 国保情報集約システム連携(日次)	2.6.4 資格情報(世帯・個人)データ修正	作成した資格情報(世帯)データと資格情報(個人)データについて、強制的に内容を修正できること。 システム上で保持していない情報を強制的に作成する必要がある場合(旧システムで管理していた情報の移行漏れの対応等)において、暫定的に国保情報集約システムにデータ送付する必要がある場合に使用する。 【管理項目】 ○ 国保情報集約システムとのインタフェースに準拠	○	○	
0240306	2. 資格得喪管理	2.6 国保情報集約システム連携(日次)	2.6.5 資格情報(世帯・個人)連携用ファイル作成	作成した資格情報(世帯)データと資格情報(個人)データを国保情報集約システムが定義するインタフェースレイアウトに出力できること。 【管理項目】 ○ 資格情報(世帯)ファイル、資格情報(個人)ファイルインタフェース(※)に準拠 ※ 令和3年6月24日に提示された「国保情報集約システム 外部インタフェース仕様書」のインタフェース仕様	◎	◎	令和8年4月1日
0240307	2. 資格得喪管理	2.6 国保情報集約システム連携(日次)	2.6.5 資格情報(世帯・個人)連携用ファイル作成	異動分として資格情報が作成されていない対象者について、任意に「資格情報(世帯)ファイル」、「資格情報(個人)ファイル」の再作成が可能なこと。	◎	◎	令和8年4月1日
0240308	2. 資格得喪管理	2.6 国保情報集約システム連携(日次)	2.6.5 資格情報(世帯・個人)連携用ファイル作成	「資格情報(世帯)ファイル」、「資格情報(個人)ファイル」に出力されたデータ件数を確認可能な一覧を出力できること。	○	○	

機能ID	機能名称			機能要件	実装区分		適合基準日
	大分類	中分類	小分類		指定都市	一般市区町村	
0240309	2. 資格得喪管理	2.6 国保情報集約システム連携(日次)	2.6.6 国保情報集約システム連携データ取込	国保情報集約システムより連携される国保資格取得喪失年月日連携データ、市町村被保険者ID連携データの各ファイルを取り込みチェック及び取り込みができること。 【管理項目】 ○ 国保資格取得喪失年月日連携ファイル、市町村被保険者ID連携ファイルインタフェース(※)に準拠 ※ 令和3年6月24日に提示された「国保情報集約システム 外部インタフェース仕様書」のインタフェース仕様	◎	◎	令和8年4月1日
0240310	2. 資格得喪管理	2.6 国保情報集約システム連携(日次)	2.6.6 国保情報集約システム連携データ取込	取り込み時にエラーとなった対象について、連携データ取込エラーリストを出力できること。	◎	◎	令和8年4月1日
0240311	2. 資格得喪管理	2.6 国保情報集約システム連携(日次)	2.6.6 国保情報集約システム連携データ取込	取り込み結果について、連携データ取込リストを出力できること。	○	○	
0240312	2. 資格得喪管理	2.6 国保情報集約システム連携(日次)	2.6.7 国保情報集約システム連携データ反映	取込を行った国保資格取得喪失年月日連携データ、市町村被保険者ID連携データについて、国民健康保険システムに反映できること。	◎	◎	令和8年4月1日
0240313	2. 資格得喪管理	2.6 国保情報集約システム連携(日次)	2.6.7 国保情報集約システム連携データ反映	反映結果について、連携データ取込結果リストを出力できること。	◎	◎	令和8年4月1日
0240314	2. 資格得喪管理	2.6 国保情報集約システム連携(日次)	2.6.7 国保情報集約システム連携データ反映	反映時に国保情報集約システム連携データの取込チェックを行う場合は、取込処理と反映処理を同時に一つの処理として実施することもできる。	○	○	
0240315	2. 資格得喪管理	2.7 国保資格情報他システム連携	2.7.1 国保資格情報他システム連携ファイル作成	市町村住民記録システムに反映するための国保資格情報連携データが作成できること。 【管理項目】 ・国保資格情報連携データ	○	○	
0240316	2. 資格得喪管理	2.7 国保資格情報他システム連携	2.7.1 国保資格情報他システム連携ファイル作成	市町村介護保険システムに反映するための被保情報が作成できること。 【管理項目】 ・被保情報	◎	◎	令和8年4月1日
0242748	2. 資格得喪管理	2.7 国保資格情報他システム連携	2.7.1 国保資格情報他システム連携ファイル作成	特定健診等システムに以下の情報を連携できること。 【管理項目】 ・国民健康保険情報	◎	◎	令和11年4月1日
0242678	2. 資格得喪管理	2.8 副本登録	2.8.1 副本データ作成	資格情報に異動が発生し、自治体中間サーバへ副本登録する必要のある対象者を抽出し、副本データを一括作成できること。	◎	◎	令和8年4月1日

機能ID	機能名称			機能要件	実装区分		適合基準日
	大分類	中分類	小分類		指定都市	一般市区町村	
0240318	2. 資格得喪管理	2.8 副本登録	2.8.1 副本データ作成	作成する副本については、以下の情報を対象とする。 ・管理番号31: 医療保険各法又は高齢者の医療の確保に関する法律による医療に関する給付の支給又は保険料の徴収に関する情報 ・管理番号37: 障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律第七条に規定する他の法令により行われる給付の支給に関する情報 ・管理番号38: 児童福祉法第二十一条の五の三十に規定する他の法令による給付の支給に関する情報 ・管理番号39: 児童福祉法第二十四条の二十二に規定する他の法令による給付の支給に関する情報 ・管理番号46: 精神保健及び精神障害者福祉に関する法律第三十条の二に規定する他の法律による医療に関する給付の支給に関する情報 ・管理番号47: 感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律第三十九条第一項に規定する他の法律による医療に関する給付の支給に関する情報 ・管理番号50: 医療保険各法その他の法令による医療に関する給付の支給に関する情報 ・管理番号81: 児童福祉法第十九条の七に規定する他の法令による給付の支給に関する情報 ・管理番号83: 難病の患者に対する医療等に関する法律第十二条に規定する他の法令による給付の支給に関する情報	◎	◎	令和8年4月1日
0240319	2. 資格得喪管理	2.8 副本登録	2.8.1 副本データ作成	副本データ作成時の被保険者証記号・番号については、市区町村毎の運用に応じて、桁数・前ゼロ有無・付加記号を設定できること。	◎	◎	令和8年4月1日
0240320	2. 資格得喪管理	2.8 副本登録	2.8.1 副本データ作成	給付情報、宛名情報に異動が発生し、自治体中間サーバへ副本登録する必要がある対象者を抽出し、副本データを一括作成できること。	○	○	
0240321	2. 資格得喪管理	2.8 副本登録	2.8.1 副本データ作成	特定の対象者を個別に指定し、副本データを作成できること。	○	○	
0240322	2. 資格得喪管理	2.8 副本登録	2.8.1 副本データ作成	副本データが作成された対象者について、副本登録対象者一覧を出力できること。	○	○	
0242679	2. 資格得喪管理	2.8 副本登録	2.8.2 副本転送結果確認	副本データの証区分について、特別療養費支給対象者の該当状況から判定及び設定されること。	◎	◎	令和8年4月1日
0240323	2. 資格得喪管理	2.8 副本登録	2.8.2 副本転送結果確認	自治体中間サーバに転送した副本データについて、登録結果を確認できること。	◎	◎	令和8年4月1日
0240324	2. 資格得喪管理	2.9 副本照会	2.9.1 副本照会依頼データ作成	被保険者の異動時や給付の支給事務において、前住所の市区町村へ副本照会を行うための依頼データを作成できること。	◎	◎	令和8年4月1日
0240325	2. 資格得喪管理	2.9 副本照会	2.9.1 副本照会依頼データ作成	利用目的に即した事務手続きにより、依頼データを作成できること。	◎	◎	令和8年4月1日
0242167	2. 資格得喪管理	2.9 副本照会	2.9.1 副本照会依頼データ作成	該当年月から給付年度(8月～翌7月)を考慮し、給付の事務手続きのみ照会するケースを判定し、依頼データを作成できること。	○	○	

機能ID	機能名称			機能要件	実装区分		適合基準日
	大分類	中分類	小分類		指定都市	一般市区町村	
0242680	2. 資格得喪管理	2.9 副本照会	2.9.3 副本照会結果確認	副本照会結果について、回答内容を照会できること。	◎	◎	令和8年4月1日
0242834	3. 申請者管理	3.2 特定疾病療養受療者管理	3.2.2 審査結果登録	特定疾病の認定について、特定疾病に関する認定情報を登録・修正・削除・照会できること。 【管理項目】 ・特定疾病認定日 ・特定疾病開始日（発効期日） ・特定疾病認定区分（人工透析、血友病等） ・自己負担額	◎	◎	令和8年4月1日
0242835	3. 申請者管理	3.2 特定疾病療養受療者管理	3.2.2 審査結果登録	特定疾病の認定について、特定疾病に関する認定情報を登録・修正・削除・照会できること。 【管理項目】 ・特定疾病状態（申請受理、却下、認定等） ・特定疾病終了日（解除日） ・理由	○	○	
0240345	3. 申請者管理	3.2 特定疾病療養受療者管理	3.2.2 審査結果登録	特定疾病の申請について、特定疾病に関する申請情報を登録・修正・削除・照会できること。	○	○	
0240346	3. 申請者管理	3.2 特定疾病療養受療者管理	3.2.2 審査結果登録	【管理項目】 ・特定疾病申請日	○	○	
0240353	3. 申請者管理	3.3 一部負担金減免申請管理	3.3.2 審査結果登録	一部負担金減免等の申請・認定について、以下の一部負担金減免等に関する申請・認定情報を登録・修正・削除・照会できること。 【管理項目】 ・一部負担金減免等申請日 ・一部負担金減免等状態（申請受理、却下、認定） ・一部負担金減免等認定日 ・一部負担金減免等開始日 ・一部負担金減免等終了日 ・減免割合 ・減免区分（1:減額 2:免除 3:徴収猶予 4:一部負担金等免除） ・理由	○	○	
0240360	3. 申請者管理	3.4 基準収入額適用申請管理	3.4.3 審査結果登録	基準収入額適用の認定について、基準収入額適用認定情報を登録・修正・削除・照会できること。 【管理項目】 ・基準収入額適用開始年月（発効期日）	◎	◎	令和8年4月1日

機能ID	機能名称			機能要件	実装区分		適合基準日
	大分類	中分類	小分類		指定都市	一般市区町村	
0242174	3. 申請者管理	3.4 基準収入額適用申請管理	3.4.3 審査結果登録	【管理項目】 ・基準収入額適用認定日 ・理由	○	○	
0240361	3. 申請者管理	3.4 基準収入額適用申請管理	3.4.3 審査結果登録	基準収入額適用の申請について、基準収入額適用申請情報を登録・修正・削除・照会できること。	○	○	
0240362	3. 申請者管理	3.4 基準収入額適用申請管理	3.4.3 審査結果登録	【管理項目】 ・基準収入額適用終了年月 ・負担割合 ・基準収入額 ・基準収入額適用申請日 ・基準収入額適用状態(申請受理、却下等)	○	○	
0240363	3. 申請者管理	3.4 基準収入額適用申請管理	3.4.3 審査結果登録	基準収入額適用の認定・申請について、一括登録できること。	○	○	
0240364	3. 申請者管理	3.4 基準収入額適用申請管理	3.4.3 審査結果登録	登録した基準収入額を基に、基準収入額適用の認定要否を自動で判定できること。	○	○	
0240375	3. 申請者管理	3.6 各種申請者確認	3.6.1 各種申請者一覧作成	各種申請者の申請状況を一覧で出力できること。	○	○	
0242546	3. 申請者管理	3.7 産前産後保険料免除申請管理	3.7.1 申請管理	被保険者からの申請または職権により、産前産後保険料免除の申請情報を登録・修正・削除・照会できること。 【管理項目】 ・申請(届出)日 ・出産(予定)日 ・多胎該当区分	◎	◎	令和8年4月1日
0242552	3. 申請者管理	3.7 産前産後保険料免除申請管理	3.7.1 申請管理	【管理項目】 ・申請職権区分(申請・職権) ・備考	○	○	
0242553	3. 申請者管理	3.7 産前産後保険料免除申請管理	3.7.1 申請管理	産前産後保険料免除の申請者を一覧で出力できること。	○	○	
0242686	3. 申請者管理	3.8 資格確認書申請管理	3.8.1 資格確認書申請管理	資格確認書の交付申請入力において、「要配慮者」と「その他」を区分して管理できること。	◎	◎	令和8年4月1日
0242687	3. 申請者管理	3.8 資格確認書申請管理	3.8.1 資格確認書申請管理	資格確認書は、二重交付を抑止する観点から発行の都度申請を実施することとするが、要配慮者と区分されている場合、更新時に本人の申請によらず交付を可能とすること。	◎	◎	令和8年4月1日

機能ID	機能名称			機能要件	実装区分		適合基準日
	大分類	中分類	小分類		指定都市	一般市区町村	
0242838	3. 申請者管理	3.8 資格確認書申請管理	3.8.1 資格確認書申請管理	資格確認書の交付申請入力時に、任意記載事項として出力する「各種証情報」を 保険者が選択できること。 【管理項目】 ・限度額認定欄の記載有無 ・特定疾病欄の記載有無 ・申請年月日 ・解除年月日	◎	◎	令和8年4月1日
0242839	3. 申請者管理	3.8 資格確認書申請管理	3.8.1 資格確認書申請管理	資格確認書の交付申請入力時に、任意記載事項として出力する「各種証情報」を 保険者が選択できること。 【管理項目】 ・限度額認定欄 「高額療養費の限度額の適用区分」「発効期日」「長期入院該当年月日」 ・特定疾病欄 「特定疾病の自己負担限度額・認定疾病名(記号で表記)」「発効期日」	○	○	
0242689	3. 申請者管理	3.9 利用登録解除申請管理	3.9.1 利用登録解除申請管理	保険者で受け付けた利用登録解除申請情報を登録・取消できること。 【管理項目】 ・申請年月日	◎	◎	令和8年4月1日
0242690	3. 申請者管理	3.9 利用登録解除申請管理	3.9.1 利用登録解除申請管理	利用登録解除を受け付けた被保険者について、職権により資格確認書を発行・交付できること。	◎	◎	令和8年4月1日
0242691	3. 申請者管理	3.9 利用登録解除申請管理	3.9.2 利用登録解除予定者情報インタフェース連携	利用登録解除を受け付けた被保険者について、その情報をもとに利用登録解除 予定者情報インタフェースファイルを作成できること。 【管理項目】 ○ 国保情報集約システムとのインタフェースに準拠 ・初回登録解除情報	◎	◎	令和8年4月1日
0242692	3. 申請者管理	3.9 利用登録解除申請管理	3.9.2 利用登録解除予定者情報インタフェース連携	利用登録解除予定者情報インタフェースが作成されていない被保険者については利用登録解除の取消が可能だが、作成された被保険者については利用登録解除の取消が不可能となること。	○	○	

機能ID	機能名称			機能要件	実装区分		適合基準日
	大分類	中分類	小分類		指定都市	一般市区町村	
0240376	4. 滞納者管理	4.1 滞納情報取込	4.1.1 滞納情報取込	滞納者の情報を登録・修正・削除できること。 【管理項目】 ・被保険者※1(被保険者証番号、宛名番号) ・滞納期別(賦課年度※2、調定年度※2、期別、収納額、滞納額、納期限、督促手数料、督促手数料収納額、延滞金、延滞金収納額、不納欠損有無(保険料・督促手数料・延滞金)) ・滞納処分状況(滞納処分年月日、滞納処分区分(差押／交付要求)、滞納処分の停止の有無) ※1.被保険者に関する情報は、住民記録情報等と連携している場合は登録・修正・削除の処理は対象外。 ※2.基本データリスト(国民健康保険システム)における定義に準拠。 ・賦課年度:保険料賦課の対象となる年度 ・調定年度:保険料を徴収する年度	○	○	
0240379	4. 滞納者管理	4.1 滞納情報取込	4.1.1 滞納情報取込	滞納情報の取り込み後、以下の条件によって、国民健康保険システム側で滞納者を再判定できること。 ・納期限判定日開始、終了 ・未納判定金額 ・未納判定期数 ・保険料(税)賦課有無	○	○	
0240380	4. 滞納者管理	4.1 滞納情報取込	4.1.1 滞納情報取込	滞納者を再判定する場合、世帯主のみで判定を行うか、世帯員全員で判定を行うかを選択可能なこと。	○	○	
0242176	4. 滞納者管理	4.1 滞納情報取込	4.1.1 滞納情報取込	滞納世帯内の被保険者について、滞納処分の適用除外情報を登録できること。 【管理項目】 ・受給開始日 ・受給終了日 ・適用除外理由	○	○	
0240381	4. 滞納者管理	4.2 滞納処分通知書作成	4.2.1 滞納者情報確認	滞納者の情報を照会できること。	○	○	
0240382	4. 滞納者管理	4.2 滞納処分通知書作成	4.2.1 滞納者情報確認	減免、軽減世帯、居所不明、不現住世帯の情報を照会できること。	○	○	
0242697	4. 滞納者管理	4.2 滞納処分通知書作成	4.2.3 納付相談状況登録	被保険者からの納付相談に対して、納付相談状況を登録・修正・削除・照会できること。 【管理項目】 ・相談年月日 ・相談内容 ・滞納世帯区分 ・該当日 ・非該当日	○	○	

機能ID	機能名称			機能要件	実装区分		適合基準日
	大分類	中分類	小分類		指定都市	一般市区町村	
0242698	4. 滞納者管理	4.3 特別療養費支給対象者把握	4.3.1 特別療養費支給対象世帯登録	滞納情報と納付相談の状況より、滞納世帯区分の登録・修正・削除ができること。 滞納者の判定については、滞納世帯の抑制の観点から、市区町村の運用に応じた実施周期で再判定を行う。 【管理項目】 ・滞納世帯区分	◎	◎	令和8年4月1日
0242763	4. 滞納者管理	4.3 特別療養費支給対象者把握	4.3.1 特別療養費支給対象世帯登録	【管理項目】 ・該当日 ・非該当日 ・滞納情報(未納期数、未納金額) ・納付状況(滞納あり、完納)	○	○	
0242840	4. 滞納者管理	4.3 特別療養費支給対象者把握	4.3.1 特別療養費支給対象世帯登録	滞納世帯区分について「一般」「特別療養」が選択できること。	◎	◎	令和8年4月1日
0242841	4. 滞納者管理	4.3 特別療養費支給対象者把握	4.3.1 特別療養費支給対象世帯登録	滞納世帯区分について「特別療養候補」が選択できること。	○	○	
0242700	4. 滞納者管理	4.3 特別療養費支給対象者把握	4.3.1 特別療養費支給対象世帯登録	資格確認書及び資格情報のお知らせの出力候補者の滞納世帯区分を決定して、一括で登録できること。	○	○	
0240393	4. 滞納者管理	4.4 国保情報集約システム連携(随時)	4.4.1 滞納者一覧作成	滞納者の納付状況を一覧で出力できること。	○	○	
0240394	4. 滞納者管理	4.4 国保情報集約システム連携(随時)	4.4.2 限度額適用不可情報登録	国保情報集約システムに連携する資格情報の限度額適用区分に限度額適用不可(適用区分「Z」)とする対象者を判定して、適用区分を登録・修正・削除・照会できること。 【管理項目】 ・適用区分 ・開始年月日	◎	◎	令和8年4月1日
0242180	4. 滞納者管理	4.4 国保情報集約システム連携(随時)	4.4.2 限度額適用不可情報登録	【管理項目】 ・終了年月日	○	○	
0240395	4. 滞納者管理	4.4 国保情報集約システム連携(随時)	4.4.2 限度額適用不可情報登録	限度額適用不可の設定について、滞納情報から自動判定した結果で登録・修正・削除できること。	○	○	
0240396	4. 滞納者管理	4.4 国保情報集約システム連携(随時)	4.4.2 限度額適用不可情報登録	限度額適用不可の設定について、一括で登録できること。	○	○	
0240397	4. 滞納者管理	4.4 国保情報集約システム連携(随時)	4.4.2 限度額適用不可情報登録	限度額適用不可の設定について、登録状況の一覧を出力できること。	○	○	

機能ID	機能名称			機能要件	実装区分		適合基準日
	大分類	中分類	小分類		指定都市	一般市区町村	
0242906	4. 滞納者管理	4.5 外国人未納対象者把握	4.5.1 外国人未納対象者一覧作成	市区町村で指定した基準日時点において、外国人である対象者に関する収納状況を抽出、出力できること。 【管理項目(案)】 ・被保険者記号・番号 ・世帯主の宛名番号 ・世帯主氏名 ・世帯主生年月日 ・世帯主国籍コード ・世帯主在留資格コード ・世帯主在留期間満了日 ・世帯の旧ただし書き所得 ・世帯未申告区分 ・未納フラグ ・調定額 ・収納額 ・納期限	◎	◎	調整中 (制度施行日)
0242907	4. 滞納者管理	4.5 外国人未納対象者把握	4.5.1 外国人未納対象者一覧作成	外国人である対象者の収納状況の抽出条件(抽出範囲)については、賦課年度、対象年度、期数及び納期限を任意に変更できること。	◎	◎	調整中 (制度施行日)
0242878	5. 資格確認書及び各種証交付	5.1 資格確認書・資格情報のお知らせ作成(年次)	5.1.1 資格確認書有効期限設定	資格確認書の有効期間は、5年以内で設定できること。 【管理項目】 ・有効期限	◎	◎	令和8年4月1日
0242879	5. 資格確認書及び各種証交付	5.1 資格確認書・資格情報のお知らせ作成(年次)	5.1.1 資格確認書有効期限設定	資格確認書の有効期限について、70歳未満の被保険者の有効期限と70歳以上の被保険者の有効期限をそれぞれ設定できること。	○	○	
0242880	5. 資格確認書及び各種証交付	5.1 資格確認書・資格情報のお知らせ作成(年次)	5.1.1 資格確認書有効期限設定	資格確認書の有効期限について、任意記載事項となる限度額区分及び特定疾病療養区分の有効期限が異なる場合、各任意記載事項のうち最短の有効期限を設定できること。	○	○	
0242702	5. 資格確認書及び各種証交付	5.1 資格確認書・資格情報のお知らせ作成(年次)	5.1.1 資格確認書有効期限設定	資格情報のお知らせの有効期限を設定できること。 【管理項目】 ・有効期限	○	○	
0242881	5. 資格確認書及び各種証交付	5.1 資格確認書・資格情報のお知らせ作成(年次)	5.1.1 資格確認書有効期限設定	資格情報のお知らせの有効期限について、70歳未満の被保険者の有効期限と70歳以上の被保険者の有効期限をそれぞれ設定できること。	○	○	
0242703	5. 資格確認書及び各種証交付	5.1 資格確認書・資格情報のお知らせ作成(年次)	5.1.1 資格確認書有効期限設定	外国人の有効期限を設定する際に、在留期間終了日翌日を有効期限に設定できること。	◎	◎	令和8年4月1日
0242704	5. 資格確認書及び各種証交付	5.1 資格確認書・資格情報のお知らせ作成(年次)	5.1.1 資格確認書有効期限設定	有効期限と在留期間終了日翌日を比較し、短い方の日付を有効期限に設定できること。	◎	◎	令和8年4月1日
0242705	5. 資格確認書及び各種証交付	5.1 資格確認書・資格情報のお知らせ作成(年次)	5.1.1 資格確認書有効期限設定	市区町村の運用に合わせて、在留期間終了日の当日又は翌日を有効期限として設定できること。	○	○	
0242706	5. 資格確認書及び各種証交付	5.1 資格確認書・資格情報のお知らせ作成(年次)	5.1.1 資格確認書有効期限設定	マル学対象者に発行する資格確認書・資格情報のお知らせの有効期限を設定する際に、マル学の非該当予定日を有効期限に設定できること。	◎	◎	令和8年4月1日

機能ID	機能名称			機能要件	実装区分		適合基準日
	大分類	中分類	小分類		指定都市	一般市区町村	
0242707	5. 資格確認書及び各種証交付	5.1 資格確認書・資格情報のお知らせ作成(年次)	5.1.1 資格確認書有効期限設定	資格確認書・資格情報のお知らせの有効期限とマル学の非該当予定日を比較し、短い方の日付を有効期限に設定できること。	◎	◎	令和8年4月1日
0242708	5. 資格確認書及び各種証交付	5.1 資格確認書・資格情報のお知らせ作成(年次)	5.1.1 資格確認書有効期限設定	マル遠・住所地特例者に発行する資格確認書・資格情報のお知らせの有効期限を設定する際に、マル遠・住所地特例の非該当予定日を有効期限に設定できること。	○	○	
0242717	5. 資格確認書及び各種証交付	5.1 資格確認書・資格情報のお知らせ作成(年次)	5.1.5 資格確認書・資格情報のお知らせ交付履歴登録	資格確認書・資格情報のお知らせの発行履歴が一括登録できること。	◎	◎	令和8年4月1日
0242718	5. 資格確認書及び各種証交付	5.1 資格確認書・資格情報のお知らせ作成(年次)	5.1.5 資格確認書・資格情報のお知らせ交付履歴登録	抜取・差替を行わない場合は、一括出力の際に履歴登録が行えること。	◎	◎	令和8年4月1日
0242719	5. 資格確認書及び各種証交付	5.1 資格確認書・資格情報のお知らせ作成(年次)	5.1.5 資格確認書・資格情報のお知らせ交付履歴登録	抜取・差替を考慮した履歴登録ができること。	◎	◎	令和8年4月1日
0242720	5. 資格確認書及び各種証交付	5.1 資格確認書・資格情報のお知らせ作成(年次)	5.1.6 発行履歴確認	資格確認書・資格情報のお知らせの発行履歴を照会できること。	◎	◎	令和8年4月1日
0242721	5. 資格確認書及び各種証交付	5.1 資格確認書・資格情報のお知らせ作成(年次)	5.1.6 発行履歴確認	資格確認書・資格情報のお知らせ交付時の簡易書留番号を登録・修正・削除・照会できること。	○	○	
0240427	5. 資格確認書及び各種証交付	5.2 高齢受給者証作成(年次)	5.2.2 高齢受給者証抜取対象者一覧作成	高齢受給者証の発行情報から、宛名情報及び資格情報に変更のあった対象者を抽出し、証の差し替えが必要な対象者を一覧で出力できること。	○	○	
0242842	5. 資格確認書及び各種証交付	5.2 高齢受給者証作成(年次)	5.2.4 高齢受給者証交付履歴登録	高齢受給者証の発行情報を登録できること。 【管理項目】 ・証交付日 ・有効期限日 ・負担割合 ・発効期日	◎	◎	令和8年4月1日

機能ID	機能名称			機能要件	実装区分		適合基準日
	大分類	中分類	小分類		指定都市	一般市区町村	
0242843	5. 資格確認書及び各種証交付	5.2 高齢受給者証作成(年次)	5.2.4 高齢受給者証交付履歴登録	高齢受給者証の発行情報を登録できること。 【管理項目】 ・証交付状況(新規交付、再交付、切替) ・保険証記載氏名	○	○	
0240432	5. 資格確認書及び各種証交付	5.2 高齢受給者証作成(年次)	5.2.4 高齢受給者証交付履歴登録	抜取・差替を行わない場合は、高齢受給者証一括出力の際に履歴登録が行えること。	◎	◎	令和8年4月1日
0240433	5. 資格確認書及び各種証交付	5.2 高齢受給者証作成(年次)	5.2.4 高齢受給者証交付履歴登録	抜取・差替を考慮した高齢受給者証の履歴登録ができること。	◎	◎	令和8年4月1日
0240434	5. 資格確認書及び各種証交付	5.2 高齢受給者証作成(年次)	5.2.4 高齢受給者証交付履歴登録	【管理項目】 ・証交付理由(一括更新(年次)、一括更新(月次)、一斉更新、月次更新、再交付、全部取得、一部取得、一部喪失、世帯主変更、転居、氏名変更等) ・負担区分 ・交付方法(窓口交付、郵送等) ・交付場所	○	○	
0240435	5. 資格確認書及び各種証交付	5.3 限度額適用認定証・標準負担額減額認定証作成(年次)	5.3.1 限度額認定・標準負担額減額認定	「3.1 限度額認定・標準負担額減額認定」参照	◎	◎	令和8年4月1日
0240436	5. 資格確認書及び各種証交付	5.3 限度額適用認定証・標準負担額減額認定証作成(年次)	5.3.1 限度額認定・標準負担額減額認定	前年度認定証交付済かつ国保資格現存者に対し、一括で認定証関連の申請書や申請勧奨通知・認定証を出力できること。	○	○	
0240437	5. 資格確認書及び各種証交付	5.3 限度額適用認定証・標準負担額減額認定証作成(年次)	5.3.1 限度額認定・標準負担額減額認定	限度額認定・標準負担額減額認定証について、対象者の年齢を限定して出力できること。	○	○	
0240438	5. 資格確認書及び各種証交付	5.3 限度額適用認定証・標準負担額減額認定証作成(年次)	5.3.1 限度額認定・標準負担額減額認定	限度額認定・標準負担額減額認定証について、窓口交付分を除いて出力できること。	○	○	
0240439	5. 資格確認書及び各種証交付	5.3 限度額適用認定証・標準負担額減額認定証作成(年次)	5.3.1 限度額認定・標準負担額減額認定	滞納判断により、前年度申請から認定証の適用区分を変更できること。	○	○	
0240440	5. 資格確認書及び各種証交付	5.3 限度額適用認定証・標準負担額減額認定証作成(年次)	5.3.1 限度額認定・標準負担額減額認定	前年度申請の長期入院該当情報を引き継ぐか選択できること。	○	○	
0240441	5. 資格確認書及び各種証交付	5.3 限度額適用認定証・標準負担額減額認定証作成(年次)	5.3.1 限度額認定・標準負担額減額認定	限度額認定・標準負担額減額認定証について、発行履歴を一括登録できること。	○	○	
0242184	5. 資格確認書及び各種証交付	5.3 限度額適用認定証・標準負担額減額認定証作成(年次)	5.3.1 限度額認定・標準負担額減額認定	認定証関連一括判定処理において、指定した期間に申請を受け付けた全ての対象を抽出することができること。	○	○	

機能ID	機能名称			機能要件	実装区分		適合基準日
	大分類	中分類	小分類		指定都市	一般市区町村	
0240448	5. 資格確認書及び各種証交付	5.5 高齢受給者証発行準備	5.5.2 年少被保険者数登録	資格照会資料の結果及び前年12月31日時点の世帯主である者に対し、年少被保険者の人数を把握して登録・修正・削除・照会ができること。 【管理項目】 ・年少被保険者数(16歳未満) ・年少被保険者数(16歳以上19歳未満) ・16歳未満扶養控除 ・19歳未満扶養控除 ・登録日 ・照会状況	○	○	
0240449	5. 資格確認書及び各種証交付	5.6 負担割合判定	5.6.1 負担割合判定	被保険者の負担割合判定において、以下の負担割合情報が登録・照会できること。 【管理項目】 ・対象年度 ・開始年月日(適用年月日) ・負担区分	◎	◎	令和8年4月1日
0240450	5. 資格確認書及び各種証交付	5.6 負担割合判定	5.6.1 負担割合判定	被保険者の負担割合判定において、以下の負担割合情報が修正・削除できること。	○	○	
0240451	5. 資格確認書及び各種証交付	5.6 負担割合判定	5.6.1 負担割合判定	【管理項目】 ・負担割合 ・判定年月日 ・適用年月日 ・課税標準額 ・旧ただし書き所得	○	○	
0242185	5. 資格確認書及び各種証交付	5.6 負担割合判定	5.6.1 負担割合判定	被保険者の負担割合について、一括で判定できること。	○	○	
0240453	5. 資格確認書及び各種証交付	5.6 負担割合判定	5.6.1 負担割合判定	負担割合の現役並み所得者の判定根拠とする課税所得について、肉用牛売買による免税所得を含めて計算できること。	◎	◎	令和8年4月1日
0240454	5. 資格確認書及び各種証交付	5.6 負担割合判定	5.6.1 負担割合判定	負担割合の現役並み所得者の判定根拠とする課税所得について、市区町村の運用に合わせて、肉用牛売買による免税所得を含めるか否かを設定可能なこと。	○	○	
0240455	5. 資格確認書及び各種証交付	5.6 負担割合判定	5.6.1 負担割合判定	未申告者が存在する世帯の場合、負担割合判定における負担区分の判定において、未申告者を課税者とみなして判定ができること。	◎	◎	令和8年4月1日
0240456	5. 資格確認書及び各種証交付	5.6 負担割合判定	5.6.1 負担割合判定	未申告者が存在する世帯の負担割合判定における負担区分の判定を申告者のみで行うか、未申告者を課税者とみなして判定を行うかを設定可能なこと。	○	○	
0240457	5. 資格確認書及び各種証交付	5.6 負担割合判定	5.6.1 負担割合判定	負担割合判定における負担区分の判定において、扶養情報がある未申告者を、「低Ⅱ」「低Ⅰ」のどちらとみなして判定を行うかを設定可能なこと。	◎	◎	令和8年4月1日

機能ID	機能名称			機能要件	実装区分		適合基準日
	大分類	中分類	小分類		指定都市	一般市区町村	
0240458	5. 資格確認書及び各種証交付	5.6 負担割合判定	5.6.1 負担割合判定	負担割合判定における負担区分の判定時の未申告世帯の判定において、判定に含める対象者の下限年齢・上限年齢を設定可能なこと。	◎	◎	令和8年4月1日
0240459	5. 資格確認書及び各種証交付	5.6 負担割合判定	5.6.1 負担割合判定	判定対象が未申告世帯の場合に、負担割合判定において適用する負担区分を以下から選択可能なこと。 ・現役並みⅢ ・現役並みⅡ ・現役並みⅠ ・一般	◎	◎	令和8年4月1日
0242186	5. 資格確認書及び各種証交付	5.6 負担割合判定	5.6.1 負担割合判定	前年から負担区分が変更となった対象者について、高齢受給者証の発行対象に限定して一覧で確認できること。	○	○	
0242187	5. 資格確認書及び各種証交付	5.6 負担割合判定	5.6.1 負担割合判定	前年から負担区分が変更となった対象者について、特定疾病療養受領証の発行対象に限定して一覧で確認できること。	○	○	
0242188	5. 資格確認書及び各種証交付	5.6 負担割合判定	5.6.1 負担割合判定	前月から負担区分が変更となった対象者について、高齢受給者証の発行対象に限定して一覧で確認できること。	○	○	
0242189	5. 資格確認書及び各種証交付	5.6 負担割合判定	5.6.1 負担割合判定	前月から負担区分が変更となった対象者を特定疾病療養受療証の発行対象に限定して一覧で確認できること。	○	○	
0240462	5. 資格確認書及び各種証交付	5.7 返送分資格確認書及び各種証再発行	5.7.1 返送情報登録	【管理項目】 ・返送区分(宛先不明、保管期間切れ) ・返送状態(郵送前、郵送済、保管期間切れ、居所確認中、不現住、送達済、返送、調査中、不能、再送、留置き、その他) ・発送方法 ・追跡番号 ・受付場所	○	○	
0240465	5. 資格確認書及び各種証交付	5.7 返送分資格確認書及び各種証再発行	5.7.1 返送情報登録	郵便物に返戻情報用の二次元コードの印字・読み取りができること。	○	○	
0242722	5. 資格確認書及び各種証交付	5.7 返送分資格確認書及び各種証再発行	5.7.1 返送情報登録	資格確認書・国民健康保険高齢受給者証等の発送後に返送された郵便物の返送情報を登録・修正・削除できること。 【管理項目】 ・返送日 ・返送理由(宛先不明、保管期間切れ、受取拒否等) ・帳票名	○	○	

機能ID	機能名称			機能要件	実装区分		適合基準日
	大分類	中分類	小分類		指定都市	一般市区町村	
0242723	5. 資格確認書及び各種証交付	5.7 返送分資格確認書及び各種証再発行	5.7.1 返送情報登録	返送分資格確認書・国民健康保険高齢受給者証等の発送後に返送された郵便物の返送情報を登録・修正・削除できること。	○	○	
0242724	5. 資格確認書及び各種証交付	5.7 返送分資格確認書及び各種証再発行	5.7.1 返送情報登録	返送分資格確認書・国民健康保険高齢受給者証等の発送後に返送された郵便物の返送情報について、一括で登録できること。	○	○	
0242725	5. 資格確認書及び各種証交付	5.7 返送分資格確認書及び各種証再発行	5.7.1 返送情報登録	資格確認書・国民健康保険高齢受給者証等の発送後に返送された郵便物の返送情報について、世帯単位、個人単位での登録別を選択できること。	○	○	
0242726	5. 資格確認書及び各種証交付	5.7 返送分資格確認書及び各種証再発行	5.7.1 返送情報登録	資格確認書・国民健康保険高齢受給者証等の発送後に返送された郵便物の返送情報について、回収情報を登録できること。	○	○	
0242729	5. 資格確認書及び各種証交付	5.7 返送分資格確認書及び各種証再発行	5.7.4 資格確認書及び各種証交付履歴登録	発行履歴を登録・修正・削除・照会できること。 【管理項目】 ・証交付日 ・適用開始年月日 ・有効期限日 ・証交付状況(新規交付、再交付、切替) ・負担割合 ・発効期日 ・証交付理由(一括更新(年次)、一括更新(月次)、一斉更新、月次更新、再交付、全部取得、一部取得、一部喪失、世帯主変更、転居、氏名変更等) ・負担区分 ・交付方法(窓口交付、郵送等) ・交付場所	○	○	
0240480	6. 統計・報告等	6.1 報告資料作成	6.1.1 統計資料作成	厚生労働省へ報告する国民健康保険事業状況報告の集計根拠データが作成できること。	◎	◎	令和8年4月1日
0240481	6. 統計・報告等	6.1 報告資料作成	6.1.1 統計資料作成	厚生労働省へ報告する国民健康保険事業状況報告の集計根拠データについて、転入及び転出には同一都道府県内からの転入及び転出による異動数も集計できること。	◎	◎	令和8年4月1日
0240482	6. 統計・報告等	6.1 報告資料作成	6.1.1 統計資料作成	厚生労働省へ報告する国民健康保険事業状況報告の集計データが作成できること。	○	○	
0242190	6. 統計・報告等	6.1 報告資料作成	6.1.1 統計資料作成	[行政区管理を行っている指定都市向けの要件] 行政区毎に厚生労働省へ報告する国民健康保険事業状況報告の集計根拠データが作成できること。	◎	—	令和8年4月1日
0242191	6. 統計・報告等	6.1 報告資料作成	6.1.1 統計資料作成	在留資格別の被保険者数を集計できること。	○	○	

機能ID	機能名称			機能要件	実装区分		適合基準日
	大分類	中分類	小分類		指定都市	一般市区町村	
0242192	6. 統計・報告等	6.1 報告資料作成	6.1.1 統計資料作成	〔行政区管理を行っている指定都市向けの要件〕 行政区毎に厚生労働省へ報告する国民健康保険事業状況報告の集計データが作成できること。	○	—	
0240483	6. 統計・報告等	6.1 報告資料作成	6.1.2 報告資料作成	厚生労働省へ報告する国民健康保険事業状況報告に使用する事業月報が作成できること。 ＜集計対象情報＞ 事業月報A表(国民健康保険毎月事業状況報告書) 事業月報E表(国民健康保険毎月事業状況報告書)	○	○	
0240484	6. 統計・報告等	6.1 報告資料作成	6.1.2 報告資料作成	厚生労働省へ報告する国民健康保険事業状況報告に使用する事業月報について、基準日以降の届出日又は異動日の異動データを反映させないことを設定できること。	○	○	
0240485	6. 統計・報告等	6.1 報告資料作成	6.1.2 報告資料作成	外国人に対する国民健康保険の適用状況の集計根拠データが作成できること。	○	○	
0240486	6. 統計・報告等	6.1 報告資料作成	6.1.2 報告資料作成	事業年報A表・E表が作成できること。	○	○	
0242193	6. 統計・報告等	6.1 報告資料作成	6.1.2 報告資料作成	〔行政区管理を行っている指定都市向けの要件〕 行政区毎に厚生労働省へ報告する国民健康保険事業状況報告に使用する事業月報が作成できること。 ＜集計対象情報＞ 事業月報A表(国民健康保険毎月事業状況報告書) 事業月報E表(国民健康保険毎月事業状況報告書)	◎	—	令和8年4月1日
0242194	6. 統計・報告等	6.1 報告資料作成	6.1.2 報告資料作成	〔行政区管理を行っている指定都市向けの要件〕 行政区毎に外国人に対する国民健康保険の適用状況の集計根拠データが作成できること。	○	—	
0240487	6. 統計・報告等	6.2 国保情報集約システム連携(月次・年次)	6.2.1 情報連携ファイル取込	高額療養費の算定を国保連合会(国保総合システム)に委託していない場合に、国保情報集約システムより連携される「転居に伴う負担限度額特例対象世帯情報連携ファイル」、「転居月75歳到達時特例対象者情報連携ファイル」の取り込みができること。 【管理項目】 ○ 転居に伴う負担限度額特例対象世帯情報連携ファイル、転居月75歳到達時特例対象者情報連携ファイルインタフェース(※)に準拠 ※ 令和3年6月24日に提示された「国保情報集約システム 外部インタフェース仕様書」のインタフェース仕様	○	○	
0240488	6. 統計・報告等	6.2 国保情報集約システム連携(月次・年次)	6.2.1 情報連携ファイル取込	情報連携ファイル取込・情報連携データ登録を一つの処理として行う場合は、取込時にデータ登録まで行えること。	○	○	

機能ID	機能名称			機能要件	実装区分		適合基準日
	大分類	中分類	小分類		指定都市	一般市区町村	
0240489	6. 統計・報告等	6.2 国保情報集約システム連携(月次・年次)	6.2.1 情報連携ファイル取込	情報連携ファイルの取り込み結果について、取込リストを出力できること。	○	○	
0240490	6. 統計・報告等	6.2 国保情報集約システム連携(月次・年次)	6.2.2 情報連携データ登録	取込を行った「転居に伴う負担限度額特例対象世帯情報連携ファイル」、「転居月75歳到達時特例対象者情報連携ファイル」について、国民健康保険システムに反映できること。	○	○	
0240491	6. 統計・報告等	6.2 国保情報集約システム連携(月次・年次)	6.2.2 情報連携データ登録	取込を行った「転居に伴う負担限度額特例対象世帯情報連携ファイル」、「転居月75歳到達時特例対象者情報連携ファイル」の反映結果について、登録結果リストを出力できること。	○	○	
0240492	6. 統計・報告等	6.2 国保情報集約システム連携(月次・年次)	6.2.3 世帯所得区分情報連携ファイル作成	所得区分に変更のあった世帯を抽出し、国保情報集約システムへ「世帯所得区分情報ファイル」を作成できること。 【管理項目】 ○ 世帯所得区分情報連携ファイルインタフェース(※)に準拠 ※ 令和3年6月24日に提示された「国保情報集約システム 外部インタフェース仕様書」のインタフェース仕様	◎	◎	令和8年4月1日
0240493	6. 統計・報告等	6.3 国保総合システム連携	6.3.1 滞納区分データ作成	滞納区分データを作成できること。 【管理項目】 ○KD_IF516_滞納区分データインタフェース(※)に準拠 ※ 「次期国保総合システムIF仕様書 KD_IF516」のインタフェース仕様	○	○	
0240494	6. 統計・報告等	6.4 特定疾患管理	6.4.1 特定疾患管理情報登録	特定疾患対象者の情報を都道府県又は自庁の他部署から受け取り、特定疾患情報を登録できること。 【管理項目】 ・特定疾患情報	○	○	
0240495	6. 統計・報告等	6.4 特定疾患管理	6.4.1 特定疾患管理情報登録	特定疾患情報について、一括で登録できること。	○	○	
0242195	6. 統計・報告等	6.4 特定疾患管理	6.4.1 特定疾患管理情報登録	特定疾患対象者の情報を都道府県又は自庁の他部署から受け取り、特定疾患情報を登録できること。 【管理項目】 ・連絡票整理番号 ・受給者番号	○	○	
0242196	6. 統計・報告等	6.4 特定疾患管理	6.4.1 特定疾患管理情報登録	特定疾患管理の対象者が国保資格を喪失した場合、自動的に管理対象外にできること。	○	○	
0240496	6. 統計・報告等	6.4 特定疾患管理	6.4.2 特定疾患報告資料作成	特定疾患対象者一覧を出力できること。	◎	◎	令和8年4月1日

機能ID	機能名称			機能要件	実装区分		適合基準日
	大分類	中分類	小分類		指定都市	一般市区町村	
0240497	6. 統計・報告等	6.4 特定疾患管理	6.4.2 特定疾患報告資料作成	特定疾患対象者一覧について、対象年度中に有効な特定疾患情報を持つ対象者のうち、課税区分又は負担区分が変更となった対象を出力できること。	○	○	
0240498	6. 統計・報告等	6.5 所得区分判定	6.5.1 所得区分判定	被保険者の所得区分について、世帯構成や所得状況から判定した結果を表示できること。 【管理項目】 ・対象年度 ・所得区分 ・被保険者番号 ・負担割合 ・開始年月 ・終了年月	◎	◎	令和8年4月1日
0240499	6. 統計・報告等	6.5 所得区分判定	6.5.1 所得区分判定	被保険者の所得区分について、現年を含めて6年分の判定ができること。	◎	◎	令和8年4月1日
0240500	6. 統計・報告等	6.5 所得区分判定	6.5.1 所得区分判定	判定した所得区分について、強制修正（登録・修正・削除）が可能であること。	○	○	
0242197	6. 統計・報告等	6.5 所得区分判定	6.5.1 所得区分判定	強制修正した場合は所得更正等による所得区分判定において、強制修正した区分が変更されないこと。	○	○	
0242198	6. 統計・報告等	6.5 所得区分判定	6.5.1 所得区分判定	被保険者証番号を変更した場合、変更した当月の所得区分は変更前の所得区分で管理できること。	○	○	
0240501	6. 統計・報告等	6.5 所得区分判定	6.5.1 所得区分判定	未申告世帯の判定において、擬制世帯主のみが未申告の場合に、世帯の合計所得に応じて判定を行うか、未申告世帯として判定を行うかを設定可能なこと。	○	○	
0240502	6. 統計・報告等	6.5 所得区分判定	6.5.1 所得区分判定	判定対象が未申告世帯の場合に、適用する所得区分を以下から選択可能なこと。 ・課税上位ア ・課税上位イ ・課税一般ウ ・課税一般エ	○	○	
0242199	6. 統計・報告等	6.5 所得区分判定	6.5.1 所得区分判定	課税区分及び負担区分を区分名（略語も可）で照会できること。	○	○	
0242200	6. 統計・報告等	6.5 所得区分判定	6.5.1 所得区分判定	課税区分・負担区分が変更された世帯について、一覧に出力できること。	○	○	
0242201	6. 統計・報告等	6.5 所得区分判定	6.5.1 所得区分判定	課税区分・負担区分が変更された世帯の一覧について、各種認定証等が発行されている対象者のみに限定して出力できること。	○	○	

機能ID	機能名称			機能要件	実装区分		適合基準日
	大分類	中分類	小分類		指定都市	一般市区町村	
0242741	6. 統計・報告等	6.6 利用登録情報連携	6.6.1 利用登録情報連携	オンライン資格確認システムより連携された利用登録情報を任意のタイミング(月次、日次)で登録できること。 【管理項目】 ○ 初回登録解除情報登録結果ファイル(※)に準拠 ※ 令和6年8月1日に提示された「国保情報集約システム 外部インタフェース仕様書」のインタフェース仕様	◎	◎	令和8年4月1日
0242742	6. 統計・報告等	6.6 利用登録情報連携	6.6.1 利用登録情報連携	資格確認書の交付等において、連携された利用登録情報を照会できること。	◎	◎	令和8年4月1日
0242743	6. 統計・報告等	6.6 利用登録情報連携	6.6.1 利用登録情報連携	連携された利用登録情報のうちマイナンバーカードの電子証明書の有効期限切れ(カード本体の有効期限切れを含む。)が設定された被保険者に対し、資格確認書を一括発行できること。	○	○	
0242744	6. 統計・報告等	6.6 利用登録情報連携	6.6.1 利用登録情報連携	利用登録情報の取り込みにおいて前回取り込み時との差分を取り、「マイナンバーカード証明書有効期限状態フラグ」が新たに設定された被保険者をリストアップできること。	◎	◎	令和8年4月1日
0242745	6. 統計・報告等	6.6 利用登録情報連携	6.6.1 利用登録情報連携	連携された利用登録情報のうちマイナンバーカード返納者情報が設定された被保険者のリストアップができること。	○	○	
0242746	6. 統計・報告等	6.7 負担割合相違抽出	6.7.1 負担割合相違抽出	負担割合等ファイルの取り込みを行い、保険者システムで保有する判定済み負担割合と相違のある被保険者をリストアップできること。	◎	◎	令和8年4月1日
0242747	6. 統計・報告等	6.7 負担割合相違抽出	6.7.1 負担割合相違抽出	負担割合等ファイルの取り込みを行い、保険者システムで保有する判定済み限度額適用区分と相違のある被保険者をリストアップできること。	◎	◎	令和8年4月1日
0242794	7. 確定賦課	7.1 年度切替	7.1.1 年度切替	年度切替を実施して、新年度の保険料(税)率を登録・修正・照会できること。 【管理項目】 ・保険料(税)率情報(※) ・賦課情報 ※保険料(税)率・賦課限度額・軽減割合(2・5・7割、4・6割等)・軽減額・未就学児均等割軽減額・均等割額・18歳以上均等割額・平等割額・控除額(軽減判定用所得控除・軽減判定基礎控除)・政令加算金等。	◎	◎	令和8年4月1日又は令和8年度に各市区町村において最初に国民健康保険法施行令第二十九条の七第五項の規定に基づき子ども・子育て支援納付金の賦課を実施する日のいずれか遅い日
0240504	7. 確定賦課	7.1 年度切替	7.1.1 年度切替	特別徴収者は、前年度最終徴収期別保険料を基に、仮徴収を行う期間(4月、6月、8月)の保険料(税)を設定できること。	◎	◎	令和8年4月1日

機能ID	機能名称			機能要件	実装区分		適合基準日
	大分類	中分類	小分類		指定都市	一般市区町村	
0242795	7. 確定賦課	7.1 年度切替	7.1.1 年度切替	保険料(税)率・賦課限度額・軽減割合・軽減額については、医療分、後期高齢者支援金分、介護納付金分、子ども・子育て支援金分毎にそれぞれ設定できること。	◎	◎	令和8年4月1日又は令和8年度に各市区町村において最初に国民健康保険法施行令第二十九条の七第五項の規定に基づき子ども・子育て支援納付金の賦課を実施する日のいずれか遅い日
0242202	7. 確定賦課	7.1 年度切替	7.1.1 年度切替	〔行政区管理を行っている指定都市向けの要件〕 年次切替時点の資格区を賦課区に設定できること。	○	—	
0242203	7. 確定賦課	7.1 年度切替	7.1.1 年度切替	〔行政区管理を行っている指定都市向けの要件〕 仮徴収を行う期(4月、6月、8月)に賦課区を管理できること。	○	—	
0240506	7. 確定賦課	7.1 年度切替	7.1.2 納期限設定	新年度の納期限を登録・修正・照会できること。 【管理項目】 ・納期限 ・対象年度 ・賦課年度 ・期別 ・科目(普徴／特徴)	◎	◎	令和8年4月1日
0242850	7. 確定賦課	7.1 年度切替	7.1.3 賦課処理方式設定	新年度の賦課処理方式を設定できること。 【管理項目】 ・年間期割数 ・未申告判定方式(※1) ・世帯課税対象方式(世帯主課税※2) ・所得割計算方式(ただし書き方式) ・保険料(税)額(基準額、端数設定※3) ・4月捕捉以外の追加捕捉対象者の特別徴収開始に関する情報 (6月・8月に特別徴収候補者として抽出された対象者被保険者の特別徴収開始月について、「6月抽出は12月開始・8月抽出は翌年2月開始」か「6月抽出・8月抽出ともに翌年4月開始」か) 等 ※1.世帯全員で一人でも未申告者がいたら未申告、世帯主が申告者なら申告等。 ※2.世帯主課税とは記号番号及び世帯主を一意とする課税であり、年度途中で世帯主の変更が発生した場合、新旧の世帯主それぞれに期割で賦課・調定が変更される。 また、世帯主が年度内に異なる記号番号の世帯主になった場合、それぞれの記号番号で該当世帯主に賦課される。 ※3.100円未満切り捨て等。	◎	◎	令和8年4月1日

機能ID	機能名称			機能要件	実装区分		適合基準日
	大分類	中分類	小分類		指定都市	一般市区町村	
0242851	7. 確定賦課	7.1 年度切替	7.1.3 賦課処理方式設定	新年度の賦課処理方式を設定できること。 【管理項目】 ・普通徴収の暫定賦課の実施有無	○	○	
0240508	7. 確定賦課	7.1 年度切替	7.1.3 賦課処理方式設定	賦課方式の設定においては、二方式又は三方式の項目を保有できること。	◎	◎	令和8年4月1日
0240509	7. 確定賦課	7.1 年度切替	7.1.3 賦課処理方式設定	保険料又は保険税を選択できること。	◎	◎	令和8年4月1日
0242796	7. 確定賦課	7.1 年度切替	7.1.3 賦課処理方式設定	医療分、後期高齢者支援金分、介護納付金分、子ども・子育て支援金分毎にそれぞれ賦課限度額を設定できること。	◎	◎	令和8年4月1日又は令和8年度に各市区町村において最初に国民健康保険法施行令第二十九条の七第五項の規定に基づき子ども・子育て支援納付金の賦課を実施する日のいずれか遅い日
0240511	7. 確定賦課	7.1 年度切替	7.1.3 賦課処理方式設定	7・5・2割及び6・4割等の軽減割合を設定できること。	◎	◎	令和8年4月1日
0240512	7. 確定賦課	7.1 年度切替	7.1.3 賦課処理方式設定	最終時点の世帯構成で計算できること。	◎	◎	令和8年4月1日
0240513	7. 確定賦課	7.1 年度切替	7.1.3 賦課処理方式設定	【管理項目】 ・世帯課税対象方式(世帯課税※1) ・所得割計算方式(本文方式、所得割方式) ・徴収権消滅判定用納期限(第一納期限(普通徴収)、第一納期限(特別徴収)) ・仮算定期割回数割 ※1.世帯課税とは記号番号を一意とする課税であり、年度途中で世帯主の変更が発生した場合、年度内の賦課・調定すべてが旧世帯主より新世帯主に変更される。	○	○	
0240514	7. 確定賦課	7.1 年度切替	7.1.3 賦課処理方式設定	仮算定・仮算定更正の実施有無について、市区町村の運用に合わせて設定できること。	○	○	
0240515	7. 確定賦課	7.1 年度切替	7.1.3 賦課処理方式設定	賦課期日時点の世帯構成で計算できること。	○	○	
0240516	7. 確定賦課	7.1 年度切替	7.1.3 賦課処理方式設定	年度内の最大有資格者の世帯構成で計算できること。	○	○	
0240517	7. 確定賦課	7.1 年度切替	7.1.3 賦課処理方式設定	賦課方式の設定においては、四方式の項目を保有できること。	○	○	
0240518	7. 確定賦課	7.1 年度切替	7.1.4 税(料)率等設定一覧作成	料(税)率・賦課処理方式の設定内容を確認する一覧を作成できること。	○	○	

機能ID	機能名称			機能要件	実装区分		適合基準日
	大分類	中分類	小分類		指定都市	一般市区町村	
0240519	7. 確定賦課	7.2 賦課前準備	7.2.1 住民税情報反映	住民税・住民税基本台帳情報取込みを実施して、住民税情報及び住民税基本台帳情報を登録できること。 【管理項目】 ・対象年度 ・所得情報 ・住民税基本台帳情報	◎	◎	令和8年4月1日
0242204	7. 確定賦課	7.2 賦課前準備	7.2.1 住民税情報反映	固定資産税情報取込みを実施して、固定資産税情報を登録できること。 【管理項目】 ・対象年度 ・固定資産税情報	○	○	
0242205	7. 確定賦課	7.2 賦課前準備	7.2.1 住民税情報反映	住民税基本台帳情報取込みを実施して、住民税基本台帳情報を登録できること。 【管理項目】 ・対象年度 ・住民税基本台帳情報	○	○	
0242206	7. 確定賦課	7.2 賦課前準備	7.2.1 住民税情報反映	国民健康保険システムで採用する所得情報について、住民税情報等の取込時に国民健康保険システムでの所得入力(簡易申告等)より優先するか否かを任意に設定できること。	○	○	
0240536	7. 確定賦課	7.2 賦課前準備	7.2.4 所得入力	被保険者の所得情報について、所得種別毎に登録できること。 【管理項目】 ・対象年度 ・所得情報	◎	◎	令和8年4月1日
0240537	7. 確定賦課	7.2 賦課前準備	7.2.4 所得入力	被保険者の給与収入・年金収入情報についても、管理できること。	◎	◎	令和8年4月1日
0240538	7. 確定賦課	7.2 賦課前準備	7.2.4 所得入力	被保険者の所得情報について、簡易申告による所得0円申告を非課税として扱うか、未申告として扱うかを選択できること。	◎	◎	令和8年4月1日
0242844	7. 確定賦課	7.2 賦課前準備	7.2.4 所得入力	1月2日以降の海外からの転入者の所得情報について、以下の取扱いができること。 ・所得区分判定において非課税としないこと。	◎	◎	令和8年4月1日
0242845	7. 確定賦課	7.2 賦課前準備	7.2.4 所得入力	1月2日以降の海外からの転入者の所得情報について、以下の取扱いができること。 ・1月2日以降の海外からの転入者を把握できること。	○	○	
0240540	7. 確定賦課	7.2 賦課前準備	7.2.4 所得入力	被保険者の所得情報について、軽減判定用繰越純損失額を入力できること。	◎	◎	令和8年4月1日

機能ID	機能名称			機能要件	実装区分		適合基準日
	大分類	中分類	小分類		指定都市	一般市区町村	
0240541	7. 確定賦課	7.2 賦課前準備	7.2.4 所得入力	被保険者の給与収入・年金収入以外の収入情報についても、管理できること。	○	○	
0240542	7. 確定賦課	7.2 賦課前準備	7.2.4 所得入力	一括で所得情報を登録ができること。	○	○	
0242213	7. 確定賦課	7.2 賦課前準備	7.2.4 所得入力	所得種別（給与支払・確定申告・簡易申告等）の初期値を任意で選択できること。	○	○	
0242214	7. 確定賦課	7.2 賦課前準備	7.2.4 所得入力	毎年非課税となる者（遺族年金受給者等）を毎年度非課税者として登録し、管理できること。	○	○	
0242531	7. 確定賦課	7.2 賦課前準備	7.2.4 所得入力	被扶養者情報を登録できること。 【管理項目】 ・対象年度 ・被扶養者情報	○	○	
0240543	7. 確定賦課	7.3 本算定	7.3.1 本算定賦課計算	本算定賦課計算を実施して、当初賦課計算ができること。	◎	◎	令和8年4月1日
0242797	7. 確定賦課	7.3 本算定	7.3.1 本算定賦課計算	賦課計算は医療分、後期高齢者支援金分、介護納付金分、子ども・子育て支援金分毎に以下のいずれかの方式を実装できること。 ・二方式：所得割・均等割 ・三方式：所得割・均等割・平等割 ・四方式：所得割・資産割・均等割・平等割	◎	◎	令和8年4月1日又は令和8年度に各市区町村において最初に国民健康保険法施行令第二十九条の七第五項の規定に基づき子ども・子育て支援納付金の賦課を実施する日のいずれか遅い日
0242798	7. 確定賦課	7.3 本算定	7.3.1 本算定賦課計算	賦課計算の結果について、医療分、後期高齢者支援金分、介護分、子ども・子育て支援金分の保険料（税）額を管理できること。	◎	◎	令和8年4月1日又は令和8年度に各市区町村において最初に国民健康保険法施行令第二十九条の七第五項の規定に基づき子ども・子育て支援納付金の賦課を実施する日のいずれか遅い日
0240546	7. 確定賦課	7.3 本算定	7.3.1 本算定賦課計算	未来日75歳到達者の平等割軽減を反映して賦課計算ができること。	◎	◎	令和8年4月1日
0240547	7. 確定賦課	7.3 本算定	7.3.1 本算定賦課計算	未来日65歳到達者の介護納付金分保険料（税）を考慮した賦課計算ができること。	◎	◎	令和8年4月1日
0240548	7. 確定賦課	7.3 本算定	7.3.1 本算定賦課計算	未来日2年経過の旧被扶養者を考慮した賦課計算ができること。	◎	◎	令和8年4月1日
0240549	7. 確定賦課	7.3 本算定	7.3.1 本算定賦課計算	賦課計算について、所得割総額按分の基礎は旧ただし書き方式で行えること。	◎	◎	令和8年4月1日

機能ID	機能名称			機能要件	実装区分		適合基準日
	大分類	中分類	小分類		指定都市	一般市区町村	
0240550	7. 確定賦課	7.3 本算定	7.3.1 本算定賦課計算	賦課計算について、正しい軽減判定所得の計算及び軽減判定区分の判定ができること。	◎	◎	令和8年4月1日
0240551	7. 確定賦課	7.3 本算定	7.3.1 本算定賦課計算	賦課計算について、非自発失業にかかる軽減処理ができること。	◎	◎	令和8年4月1日
0240552	7. 確定賦課	7.3 本算定	7.3.1 本算定賦課計算	賦課計算について、未就学児にかかる均等割軽減処理ができること。	◎	◎	令和8年4月1日
0242547	7. 確定賦課	7.3 本算定	7.3.1 本算定賦課計算	賦課計算について、産前産後保険料免除期間に対して、均等割及び所得割の軽減処理ができること。 ・産前産後免除期間は、出産予定日または出産日が属する月の1か月前から4か月間とし、多胎妊娠の場合は、出産予定日または出産日が属する月の3か月前から6か月間とする。	◎	◎	令和8年4月1日
0242799	7. 確定賦課	7.3 本算定	7.3.1 本算定賦課計算	子ども・子育て支援金分の賦課計算について、18歳未満被保険者にかかる均等割軽減処理ができること。	◎	◎	令和8年4月1日又は令和8年度に各市区町村において最初に国民健康保険法施行令第二十九条の七第五項の規定に基づき子ども・子育て支援納付金の賦課を実施する日のいずれか遅い日
0240553	7. 確定賦課	7.3 本算定	7.3.1 本算定賦課計算	賦課計算について、同月での得喪は保険料(税)賦課されないこと。	◎	◎	令和8年4月1日
0240554	7. 確定賦課	7.3 本算定	7.3.1 本算定賦課計算	前月までに40歳到達した被保険者の介護納付金分保険料(税)を考慮した賦課計算ができること。	◎	◎	令和8年4月1日
0242800	7. 確定賦課	7.3 本算定	7.3.1 本算定賦課計算	賦課計算は医療分、後期高齢者支援金分、介護納付金分、子ども・子育て支援金分毎に以下の方式より、市区町村がそれぞれ選択できること。 ・二方式: 所得割・均等割 ・三方式: 所得割・均等割・平等割 ・四方式: 所得割・資産割・均等割・平等割	○	○	
0240556	7. 確定賦課	7.3 本算定	7.3.1 本算定賦課計算	本算定によって算定した結果について、決定金額や期別調定額を修正可能なこと。	○	○	
0240557	7. 確定賦課	7.3 本算定	7.3.1 本算定賦課計算	本算定が6月の場合、本算定結果を反映した上で8月仮徴収額の平準化ができること。	○	○	
0240558	7. 確定賦課	7.3 本算定	7.3.1 本算定賦課計算	賦課計算について、期割調整(普通徴収と特別徴収の額を年額の1/2ずつにする等)ができること。	○	○	
0240559	7. 確定賦課	7.3 本算定	7.3.1 本算定賦課計算	未来日75歳到達者の平等割軽減を反映して賦課計算を行うか否かを設定できること。	○	○	

機能ID	機能名称			機能要件	実装区分		適合基準日
	大分類	中分類	小分類		指定都市	一般市区町村	
0240560	7. 確定賦課	7.3 本算定	7.3.1 本算定賦課計算	未申告等により、世帯主の前年所得が不明な世帯に対して、所得割を賦課せずに賦課計算ができること。	○	○	
0240561	7. 確定賦課	7.3 本算定	7.3.1 本算定賦課計算	旧被扶養者にかかる応能割を考慮した賦課計算ができること。	○	○	
0242215	7. 確定賦課	7.3 本算定	7.3.1 本算定賦課計算	賦課計算の結果については、個人毎相当に按分した保険料(税)額が画面で確認できること。	○	○	
0242216	7. 確定賦課	7.3 本算定	7.3.1 本算定賦課計算	【行政区管理を行っている指定都市向けの要件】 年度内最初の賦課計算処理時点の世帯主の資格区を賦課区として登録、参照できること。	◎	—	令和8年4月1日
0242217	7. 確定賦課	7.3 本算定	7.3.1 本算定賦課計算	【行政区管理を行っている指定都市向けの要件】 【区間異動時に賦課区の再設定を行っていない指定都市向けの要件】 年度内最初の賦課計算処理時点の賦課区を維持できること。	◎	—	令和8年4月1日
0242218	7. 確定賦課	7.3 本算定	7.3.1 本算定賦課計算	【行政区管理を行っている指定都市向けの要件】 【区間異動時に賦課区の再設定を行っている指定都市向けの要件】 区間異動後の資格区で賦課区を再設定できること。	◎	—	令和8年4月1日
0242219	7. 確定賦課	7.3 本算定	7.3.1 本算定賦課計算	【行政区管理を行っている指定都市向けの要件】 【区間異動時に賦課区の再設定を行っている指定都市向けの要件】 区間異動後の資格区で賦課区を再設定する期別を任意に指定できること。	◎	—	令和8年4月1日
0242220	7. 確定賦課	7.3 本算定	7.3.1 本算定賦課計算	市独自の軽減措置として独自控除を採用している場合は、市区町村における独自控除を加味した算定所得による所得割額や均等割額が計算できること。	◎	◎	令和8年4月1日
0240562	7. 確定賦課	7.3 本算定	7.3.1 本算定賦課計算	対象年度の本算定時点のデータから賦課台帳を出力できること。	◎	◎	令和8年4月1日
0242801	7. 確定賦課	7.3 本算定	7.3.1 本算定賦課計算	世帯の調定額における個人別の所得割、均等割等の介護分、医療分、支援分、子ども分の合計額が出力されること。	○	○	
0242222	7. 確定賦課	7.3 本算定	7.3.1 本算定賦課計算	個人毎の所得割、均等割等の税額項目が月別に出力されること。	○	○	
0242911	7. 確定賦課	7.3 本算定	7.3.1 本算定賦課計算	入国初年度の国民健康保険料(税)を前納するため、1月1日時点において日本国内で住民登録がされていない者が世帯主である世帯の保険料(税)を本算定で賦課する最初の納期限のみに期割できること。	○	○	
0240563	7. 確定賦課	7.3 本算定	7.3.2 国保特別徴収対象者情報取込	特徴対象者情報取込み処理を実施して、国保連合会より受け取った特別徴収対象者情報を取り込み、国民健康保険料(税)業務での特別徴収判定に使用できること。	◎	◎	令和8年4月1日

機能ID	機能名称			機能要件	実装区分		適合基準日
	大分類	中分類	小分類		指定都市	一般市区町村	
0240564	7. 確定賦課	7.3 本算定	7.3.2 国保特別徴収対象者情報取込	本算定の実施時期に併せて特別徴収年次判定処理を行わない場合は、国保特別徴収対象者情報取込の実施時期を任意に決定できること。	○	○	
0240565	7. 確定賦課	7.3 本算定	7.3.3 介護保険制度間インタフェース取込	特徴制度間インタフェース取込み(年次)処理を実施して、介護業務にて特別徴収判定を実施したデータ(介護特別徴収依頼情報)を取り込み、国民健康保険料(税)業務での特別徴収判定に使用できること。	◎	◎	令和8年4月1日
0240566	7. 確定賦課	7.3 本算定	7.3.3 介護保険制度間インタフェース取込	本算定の実施時期に併せて特別徴収年次判定処理を行わない場合は、介護保険制度間インタフェース取込の実施時期を任意に決定できること。	○	○	
0240567	7. 確定賦課	7.3 本算定	7.3.4 特別徴収候補者名寄せ	特徴名寄せ処理(年次)を実施して、特別徴収対象者情報に対し、どの住民の情報であるかを特定(対象者特定)して宛名番号を付与し、本システムで処理可能なデータに変換できること。	◎	◎	令和8年4月1日
0240568	7. 確定賦課	7.3 本算定	7.3.4 特別徴収候補者名寄せ	特徴名寄せ処理(年次)について、介護保険システムで名寄せされた制度間インタフェースの宛名番号を利用することも可能とする。	◎	◎	令和8年4月1日
0240569	7. 確定賦課	7.3 本算定	7.3.4 特別徴収候補者名寄せ	本算定の実施時期に併せて特別徴収年次判定処理を行わない場合は、特徴名寄せ処理(年次)の実施時期を任意に決定できること。	○	○	
0240570	7. 確定賦課	7.3 本算定	7.3.4 特別徴収候補者名寄せ	特徴名寄せ処理(年次)について、住所地特例者について名寄せができること。	○	○	
0240571	7. 確定賦課	7.3 本算定	7.3.4 特別徴収候補者名寄せ	特徴名寄せ処理(年次)について、特別徴収候補者の一覧を出力できること。	○	○	
0240572	7. 確定賦課	7.3 本算定	7.3.5 特別徴収対象者判定	特別徴収候補者の資格状況と年齢を条件に、特別徴収対象者の判定ができること。	◎	◎	令和8年4月1日
0240573	7. 確定賦課	7.3 本算定	7.3.5 特別徴収対象者判定	以下の条件に該当する世帯を特別徴収対象にできること。 ・世帯構成員すべてが65歳以上75歳未満であること。 ・擬制世帯でないこと。 ・世帯主の年金支給額が18万円以下でないこと。 ・世帯主の国保料(税)額(期割額)と介護保険料(期割額)との合計額が年金支給額(期割額)の1/2を超えていないこと。	◎	◎	令和8年4月1日
0240574	7. 確定賦課	7.3 本算定	7.3.5 特別徴収対象者判定	特別徴収判定結果一覧を出力できること。	◎	◎	令和8年4月1日
0240575	7. 確定賦課	7.3 本算定	7.3.5 特別徴収対象者判定	本算定の実施時期に併せて特別徴収年次判定処理を行わない場合は、特別徴収対象者判定の実施時期を任意に決定できること。	○	○	

機能ID	機能名称			機能要件	実装区分		適合基準日
	大分類	中分類	小分類		指定都市	一般市区町村	
0240576	7. 確定賦課	7.3 本算定	7.3.5 特別徴収対象者判定	特別徴収対象者判定について、75歳到達まで2年以内である場合であって、普通徴収でも確実な収納が見込まれる（普通徴収で既に特徴開始月以降の保険料を納付済みの）場合は、特別徴収から除外できること。	○	○	
0240577	7. 確定賦課	7.3 本算定	7.3.5 特別徴収対象者判定	特別徴収候補者の内、口座申し出による特別徴収停止申請がされている対象者について、特別徴収の対象外として判定できること。	◎	◎	令和8年4月1日
0240578	7. 確定賦課	7.3 本算定	7.3.5 特別徴収対象者判定	本算定の実施時期に併せて特別徴収年次判定処理を行わない場合は、口座申し出による特別徴収停止申請による特別徴収停止について、実施時期を任意に決定できること。	○	○	
0240579	7. 確定賦課	7.3 本算定	7.3.5 特別徴収対象者判定	特別徴収停止申請がされている対象者の内、滞納者を特別徴収停止の対象外にできること。	○	○	
0240580	7. 確定賦課	7.3 本算定	7.3.6 特別徴収期割額算定	特別徴収候補者の特別徴収時の期割額を算定し、介護業務で判定した天引き金額と国保賦課で天引きする金額を合算し、年金支給額の1/2を超えていないか判定できること。	◎	◎	令和8年4月1日
0240581	7. 確定賦課	7.3 本算定	7.3.6 特別徴収期割額算定	特別徴収期割額の算定結果一覧を出力できること。	◎	◎	令和8年4月1日
0240582	7. 確定賦課	7.3 本算定	7.3.6 特別徴収期割額算定	本算定の実施時期に併せて特別徴収年次判定処理を行わない場合は、特別徴収期割額算定の実施時期を任意に決定できること。	○	○	
0240583	7. 確定賦課	7.3 本算定	7.3.7 特別徴収依頼情報作成	特徴判定結果から、国保連合会への提出用及び住民税システムに引き渡す特別徴収依頼情報ファイルを作成できること。	◎	◎	令和8年4月1日
0240594	7. 確定賦課	7.3 本算定	7.3.11 収納反映	本算定対象者の調定情報を収納管理関連のデータベースへ登録できること。 【管理項目】 ・対象年度 ・賦課年度 ・期割情報（期別、調定額、納期限等） ・納税義務者宛名番号 ・通知書番号	◎	◎	令和8年4月1日
0240595	7. 確定賦課	7.3 本算定	7.3.11 収納反映	収滞納情報を国民健康保険システムと別で管理している場合に、市町村収滞納管理システムに連携するための調定連携情報を出力できること。	○	○	

機能ID	機能名称			機能要件	実装区分		適合基準日
	大分類	中分類	小分類		指定都市	一般市区町村	
0240596	7. 確定賦課	7.3 本算定	7.3.11 収納反映	【管理項目】 ・宛名番号 ・賦課年度 ・税目 ・対象年度 ・通知書番号 ・仮徴収通知書番号 ・本徴収通知書番号 ・期別 ・更正年月日	○	○	
0242228	7. 確定賦課	7.3 本算定	7.3.11 収納反映	収滞納管理関連のデータベースへ登録する各種日付(更正年月日、還付発生日、異動年月日等)については、パラメータで任意の日付が設定できること。	○	○	
0240597	7. 確定賦課	7.3 本算定	7.3.11 収納反映	収納反映を行った年度に対し、賦課情報を集計した調定表を作成できること。	◎	◎	令和8年4月1日
0242802	7. 確定賦課	7.3 本算定	7.3.11 収納反映	調定表について、医療分、後期高齢者支援金分、介護納付金分、子ども・子育て支援金分、合計分毎に作成できること。	◎	◎	令和8年4月1日又は令和8年度に各市区町村において最初に国民健康保険法施行令第二十九条の七第五項の規定に基づき子ども・子育て支援納付金の賦課を実施する日のいずれか遅い日
0240599	7. 確定賦課	7.3 本算定	7.3.11 収納反映	調定表について、不現住分を区別できること。	○	○	
0240600	7. 確定賦課	7.4 本算定結果確認	7.4.1 本算定一覧作成	対象年度の本算定時点のデータから、擬制世帯・退職者世帯・限度額超過世帯・所得額ゼロ世帯・軽減世帯を確認可能な本算定一覧を出力できること。	○	○	
0240601	7. 確定賦課	7.4 本算定結果確認	7.4.1 本算定一覧作成	本算定一覧について、特定世帯を確認できること。	○	○	
0240602	7. 確定賦課	7.4 本算定結果確認	7.4.1 本算定一覧作成	本算定一覧について、旧被扶養世帯を確認できること。	○	○	
0240603	7. 確定賦課	7.4 本算定結果確認	7.4.1 本算定一覧作成	本算定一覧について、非自発的失業世帯を確認できること。	○	○	
0240604	7. 確定賦課	7.4 本算定結果確認	7.4.1 本算定一覧作成	本算定一覧について、未申告世帯を確認できること。	○	○	
0240605	7. 確定賦課	7.5 国保特別徴収依頼処理結果情報取込	7.5.1 国保特別徴収依頼処理結果情報取込	国保連合会から受領した特別徴収年次依頼の結果(02通知)について、取込ができること。	◎	◎	令和8年4月1日

機能ID	機能名称			機能要件	実装区分		適合基準日
	大分類	中分類	小分類		指定都市	一般市区町村	
0240606	7. 確定賦課	7.5 国保特別徴収依頼処理結果情報取込	7.5.2 特別徴収停止者期割額変更	特別徴収年次依頼の結果において、正常以外(失権・差止・支払年金額不足)の対象者について、天引き不納分の特別徴収額を普通徴収として再期割できること。	◎	◎	令和8年4月1日
0240607	7. 確定賦課	7.5 国保特別徴収依頼処理結果情報取込	7.5.2 特別徴収停止者期割額変更	特別徴収年次依頼の結果において、正常以外(失権・差止・支払年金額不足)の対象者について、特別徴収停止月を自動で判定できること。	◎	◎	令和8年4月1日
0240610	7. 確定賦課	7.5 国保特別徴収依頼処理結果情報取込	7.5.3 収納反映	特別徴収から普通徴収に変更となった対象者の調定情報を収滞納管理システムへ登録できること。 【管理項目】 ・対象年度 ・賦課年度 ・期割情報(期別、調定額、納期限等) ・納税義務者宛名番号 ・通知書番号	◎	◎	令和8年4月1日
0240611	7. 確定賦課	7.5 国保特別徴収依頼処理結果情報取込	7.5.3 収納反映	収滞納情報を国民健康保険システムと別で管理している場合に、市町村収滞納管理システムに連携するための調定連携情報を出力できること。	○	○	
0240612	7. 確定賦課	7.5 国保特別徴収依頼処理結果情報取込	7.5.3 収納反映	【管理項目】 ・宛名番号 ・賦課年度 ・税目 ・対象年度 ・通知書番号 ・仮徴収通知書番号 ・本徴収通知書番号 ・期別 ・更正年月日	○	○	
0242229	7. 確定賦課	7.5 国保特別徴収依頼処理結果情報取込	7.5.3 収納反映	収滞納管理関連のデータベースへ登録する各種日付(更正年月日、還付発生日、異動年月日等)については、パラメータで任意の日付が設定できること。	○	○	
0240613	7. 確定賦課	7.5 国保特別徴収依頼処理結果情報取込	7.5.3 収納反映	収納反映を行った年度に対し、賦課情報を集計した調定表を作成できること。	◎	◎	令和8年4月1日
0242803	7. 確定賦課	7.5 国保特別徴収依頼処理結果情報取込	7.5.3 収納反映	調定表について、医療分、後期高齢者支援金分、介護納付金分、子ども・子育て支援金分、合計分毎に作成できること。	◎	◎	令和8年4月1日又は令和8年度に各市区町村において最初に国民健康保険法施行令第二十九条の七第五項の規定に基づき子ども・子育て支援納付金の賦課を実施する日のいずれか遅い日

機能ID	機能名称			機能要件	実装区分		適合基準日
	大分類	中分類	小分類		指定都市	一般市区町村	
0240615	7. 確定賦課	7.5 国保特別徴収依頼処理結果情報取込	7.5.3 収納反映	調定表について、不現住分を区別できること。	○	○	
0240616	8. 異動賦課	8.1 現年度更正	8.1.1 更正対象者一覧作成	過年度・現年度の更正対象者及び更正事由を確認可能な一覧を出力できること。	○	○	
0240617	8. 異動賦課	8.1 現年度更正	8.1.1 更正対象者一覧作成	住民税に所得の異動があった対象者について、一覧に出力できること。	○	○	
0240618	8. 異動賦課	8.1 現年度更正	8.1.1 更正対象者一覧作成	住民税の課税取消があった対象者について、一覧に出力できること。	○	○	
0240619	8. 異動賦課	8.1 現年度更正	8.1.2 現年度更正	現年度の資格異動や所得更正等の更正事由が発生した対象者の料(税)額を再計算できること。	◎	◎	令和8年4月1日
0240620	8. 異動賦課	8.1 現年度更正	8.1.2 現年度更正	現年度更正による再計算の起因となった更正事由を登録・管理できること。	◎	◎	令和8年4月1日
0240621	8. 異動賦課	8.1 現年度更正	8.1.2 現年度更正	現年度更正について、個別に再計算できること。	◎	◎	令和8年4月1日
0240622	8. 異動賦課	8.1 現年度更正	8.1.2 現年度更正	算定した結果について、決定金額や期別調定額を修正可能なこと。	○	○	
0240623	8. 異動賦課	8.1 現年度更正	8.1.2 現年度更正	現年度更正について、一括で再計算できること。	○	○	
0240624	8. 異動賦課	8.1 現年度更正	8.1.2 現年度更正	現年度更正について、計算対象とする資格異動や所得更正等の更正事由が発生した期間(前月末までの入力分を処理対象とする等)を指定できること。	○	○	
0242912	8. 異動賦課	8.1 現年度更正	8.1.2 現年度更正	入国初年度の国民健康保険料(税)を前納するため、1月1日時点において日本国内で住民登録がされていない者が世帯主である世帯の保険料(税)を次回の納期限のみに期割できること。	○	○	
0242913	8. 異動賦課	8.1 現年度更正	8.1.2 現年度更正	入国初年度の国民健康保険料(税)を前納するため、1月1日時点において日本国内で住民登録がされていない者が世帯主である世帯の保険料(税)を一括で次回の納期限のみに期割できること。	○	○	
0240625	8. 異動賦課	8.1 現年度更正	8.1.2 現年度更正	現年度更正について、再計算の起因となった更正事由を修正・削除できること。	○	○	
0240626	8. 異動賦課	8.1 現年度更正	8.1.2 現年度更正	現年度更正について、調定額が変更された世帯を一覧に出力できること。	○	○	
0240627	8. 異動賦課	8.1 現年度更正	8.1.2 現年度更正	現年度更正について、減免登録されている世帯の内、異動があった世帯を一覧に出力できること。	○	○	
0242885	8. 異動賦課	8.1 現年度更正	8.1.2 現年度更正	賦課計算の結果については、個人毎相当に按分した保険料(税)額が画面で確認できること。	○	○	

機能ID	機能名称			機能要件	実装区分		適合基準日
	大分類	中分類	小分類		指定都市	一般市区町村	
0242230	8. 異動賦課	8.1 現年度更正	8.1.2 現年度更正	〔行政区管理を行っている指定都市向けの要件〕 年度内最初の賦課計算処理時点の世帯主の資格区を賦課区として登録、参照できること。	◎	—	令和8年4月1日
0242231	8. 異動賦課	8.1 現年度更正	8.1.2 現年度更正	〔行政区管理を行っている指定都市向けの要件〕 〔区間異動時に賦課区の再設定を行っている指定都市向けの要件〕 区間異動後の資格区で現年度分の過去履歴の賦課区を再設定できること。	○	—	
0240628	8. 異動賦課	8.1 現年度更正	8.1.2 現年度更正	40歳に到達する被保険者について、介護2号該当として料(税)額を再計算できること。	◎	◎	令和8年4月1日
0240629	8. 異動賦課	8.1 現年度更正	8.1.2 現年度更正	介護2号適用除外者については、介護納付金分が賦課されないこと。	◎	◎	令和8年4月1日
0240630	8. 異動賦課	8.1 現年度更正	8.1.2 現年度更正	現年度更正の結果から、現年度更正用の賦課台帳を作成できること。	◎	◎	令和8年4月1日
0240631	8. 異動賦課	8.1 現年度更正	8.1.2 現年度更正	現年度更正用の賦課台帳について、最終時点の世帯構成で計算し表示できること。	◎	◎	令和8年4月1日
0240632	8. 異動賦課	8.1 現年度更正	8.1.2 現年度更正	現年度更正用の賦課台帳について、賦課期日時点の世帯構成で計算し表示できること。	○	○	
0240633	8. 異動賦課	8.1 現年度更正	8.1.2 現年度更正	現年度更正用の賦課台帳について、年度内の最大有資格者の世帯構成で計算し表示できること。	○	○	
0242232	8. 異動賦課	8.1 現年度更正	8.1.2 現年度更正	〔行政区管理を行っている指定都市向けの要件〕 〔区間異動時に賦課区の再設定を行っていない指定都市向けの要件〕 年度内最初の賦課計算処理時点の賦課区を維持できること。	◎	—	令和8年4月1日
0242233	8. 異動賦課	8.1 現年度更正	8.1.2 現年度更正	〔行政区管理を行っている指定都市向けの要件〕 〔区間異動時に賦課区の再設定を行っている指定都市向けの要件〕 区間異動後の資格区で賦課区を再設定できること。	◎	—	令和8年4月1日
0242234	8. 異動賦課	8.1 現年度更正	8.1.2 現年度更正	〔行政区管理を行っている指定都市向けの要件〕 〔区間異動時に賦課区の再設定を行っている指定都市向けの要件〕 区間異動後の資格区で賦課区を再設定する期別を任意に指定できること。	◎	—	令和8年4月1日

機能ID	機能名称			機能要件	実装区分		適合基準日
	大分類	中分類	小分類		指定都市	一般市区町村	
0240643	8. 異動賦課	8.1 現年度更正	8.1.4 収納反映	現年度更正対象者の調定情報を収滞納管理システムへ登録できること。 【管理項目】 ・対象年度 ・賦課年度 ・期割情報（期別、調定額、納期限等） ・納税義務者宛名番号 ・通知書番号	◎	◎	令和8年4月1日
0240644	8. 異動賦課	8.1 現年度更正	8.1.4 収納反映	収滞納情報を国民健康保険システムと別で管理している場合に、市町村収滞納管理システムに連携するための調定連携情報を出力できること。	○	○	
0240645	8. 異動賦課	8.1 現年度更正	8.1.4 収納反映	【管理項目】 ・宛名番号 ・賦課年度 ・税目 ・対象年度 ・通知書番号 ・仮徴収通知書番号 ・本徴収通知書番号 ・期別 ・更正年月日	○	○	
0240646	8. 異動賦課	8.1 現年度更正	8.1.4 収納反映	必要に応じて現年度更正対象者の調定情報の否決を行い、更正取消できること。	○	○	
0242240	8. 異動賦課	8.1 現年度更正	8.1.4 収納反映	収滞納管理関連のデータベースへ登録する各種日付（更正年月日、異動年月日等）については、パラメータで任意の日付が設定できること。	○	○	
0240647	8. 異動賦課	8.1 現年度更正	8.1.4 収納反映	収納反映を行った年度に対し、賦課情報を集計した調定表を作成できること。	◎	◎	令和8年4月1日
0242804	8. 異動賦課	8.1 現年度更正	8.1.4 収納反映	調定表について、医療分、後期高齢者支援金分、介護納付金分、子ども・子育て支援金分、合計分毎に作成できること。	◎	◎	令和8年4月1日又は令和8年度に各市区町村において最初に国民健康保険法施行令第二十九条の七第五項の規定に基づき子ども・子育て支援納付金の賦課を実施する日のいずれか遅い日
0240649	8. 異動賦課	8.1 現年度更正	8.1.4 収納反映	調定表について、不現住分を区別できること。	○	○	

機能ID	機能名称			機能要件	実装区分		適合基準日
	大分類	中分類	小分類		指定都市	一般市区町村	
0240659	8. 異動賦課	8.2 特別徴収停止(41通知)	8.2.2 収納反映	特別徴収から普通徴収に変更となった対象者について、調定情報を収滞納管理システムへ登録できること。 【管理項目】 ・対象年度 ・賦課年度 ・期割情報(期別、調定額、納期限等) ・納税義務者宛名番号 ・通知書番号	◎	◎	令和8年4月1日
0240660	8. 異動賦課	8.2 特別徴収停止(41通知)	8.2.2 収納反映	収滞納情報を国民健康保険システムと別で管理している場合に、市町村収滞納管理システムに連携するための調定連携情報を出力できること。	○	○	
0240661	8. 異動賦課	8.2 特別徴収停止(41通知)	8.2.2 収納反映	【管理項目】 ・宛名番号 ・賦課年度 ・税目 ・対象年度 ・通知書番号 ・仮徴収通知書番号 ・本徴収通知書番号 ・期別 ・更正年月日	○	○	
0242241	8. 異動賦課	8.2 特別徴収停止(41通知)	8.2.2 収納反映	収滞納管理関連のデータベースへ登録する各種日付(更正年月日、異動年月日等)については、パラメータで任意の日付が設定できること。	○	○	
0240662	8. 異動賦課	8.2 特別徴収停止(41通知)	8.2.2 収納反映	収納反映を行った年度に対し、賦課情報を集計した調定表を作成できること。	◎	◎	令和8年4月1日
0242805	8. 異動賦課	8.2 特別徴収停止(41通知)	8.2.2 収納反映	調定表について、医療分、後期高齢者支援金分、介護納付金分、子ども・子育て支援金分、合計分毎に作成できること。	◎	◎	令和8年4月1日又は令和8年度に各市区町村において最初に国民健康保険法施行令第二十九条の七第五項の規定に基づき子ども・子育て支援納付金の賦課を実施する日のいずれか遅い日
0240664	8. 異動賦課	8.2 特別徴収停止(41通知)	8.2.2 収納反映	調定表について、不現住分を区別できること。	○	○	
0240665	8. 異動賦課	8.3 特別徴収停止(介護41通知)	8.3.1 介護特別徴収停止依頼情報取込	介護保険システムから受領した、特別徴収停止依頼情報の取込ができること。	○	○	

機能ID	機能名称			機能要件	実装区分		適合基準日
	大分類	中分類	小分類		指定都市	一般市区町村	
0240671	8. 異動賦課	8.3 特別徴収停止(介護41通知)	8.3.3 収納反映	特別徴収から普通徴収に変更となった対象者について、調定情報を収滞納管理システムへ登録できること。 【管理項目】 ・対象年度 ・賦課年度 ・期割情報(期別、調定額、納期限等) ・納税義務者宛名番号 ・通知書番号	○	○	
0240672	8. 異動賦課	8.3 特別徴収停止(介護41通知)	8.3.3 収納反映	収滞納情報を国民健康保険システムと別で管理している場合に、市町村収滞納管理システムに連携するための調定連携情報を出力できること。	○	○	
0240673	8. 異動賦課	8.3 特別徴収停止(介護41通知)	8.3.3 収納反映	【管理項目】 ・宛名番号 ・賦課年度 ・税目 ・対象年度 ・通知書番号 ・仮徴収通知書番号 ・本徴収通知書番号 ・期別 ・更正年月日	○	○	
0242243	8. 異動賦課	8.3 特別徴収停止(介護41通知)	8.3.3 収納反映	収滞納管理関連のデータベースへ登録する各種日付(更正年月日、異動年月日等)については、パラメータで任意の日付が設定できること。	○	○	
0240674	8. 異動賦課	8.3 特別徴収停止(介護41通知)	8.3.3 収納反映	収納反映を行った年度に対し、賦課情報を集計した調定表を作成できること。	○	○	
0242806	8. 異動賦課	8.3 特別徴収停止(介護41通知)	8.3.3 収納反映	調定表について、医療分、後期高齢者支援金分、介護納付金分、子ども・子育て支援金分、合計分毎に作成できること。	○	○	
0240676	8. 異動賦課	8.3 特別徴収停止(介護41通知)	8.3.3 収納反映	調定表について、不現住分を区別できること。	○	○	
0240677	8. 異動賦課	8.4 翌年度仮徴収年齢到達停止	8.4.1 翌年度仮徴収年齢到達停止	特別徴収対象世帯の内、翌年度75歳到達する世帯主に対し、翌年度の仮徴収を停止できること。	○	○	
0240678	8. 異動賦課	8.4 翌年度仮徴収年齢到達停止	8.4.1 翌年度仮徴収年齢到達停止	翌年度75歳到達による仮徴収停止対象者一覧を出力できること。	○	○	
0240682	8. 異動賦課	8.5 国保特別徴収結果情報取込(42通知)	8.5.1 国保特別徴収結果情報取込	国保連合会から受領した特別徴収停止依頼の結果(42通知)について、取込ができること。	◎	◎	令和8年4月1日

機能ID	機能名称			機能要件	実装区分		適合基準日
	大分類	中分類	小分類		指定都市	一般市区町村	
0240683	8. 異動賦課	8.5 国保特別徴収結果情報取込(42通知)	8.5.1 国保特別徴収結果情報取込	特別徴収停止依頼の結果(42通知)の件数一覧を出力できること。	○	○	
0240684	8. 異動賦課	8.6 特別徴収停止(22通知)	8.6.1 特別徴収結果情報取込	国保連合会から受領した特別徴収結果(22通知)について、取込ができること。	◎	◎	令和8年4月1日
0240685	8. 異動賦課	8.6 特別徴収停止(22通知)	8.6.1 特別徴収結果情報取込	特別徴収結果(22通知)の件数一覧を出力できること。	○	○	
0240686	8. 異動賦課	8.6 特別徴収停止(22通知)	8.6.1 特別徴収結果情報取込	特別徴収結果(22通知)より天引き不能分の一覧が出力できること。	○	○	
0240687	8. 異動賦課	8.6 特別徴収停止(22通知)	8.6.2 特別徴収停止者期割額変更	特別徴収結果情報(22通知)において、正常以外(失権・差止・支払年金額不足)の対象者について、天引き不納分の特別徴収額を普通徴収として再期割できること。	◎	◎	令和8年4月1日
0240688	8. 異動賦課	8.6 特別徴収停止(22通知)	8.6.2 特別徴収停止者期割額変更	特別徴収結果情報(22通知)において、正常以外(失権・差止・支払年金額不足)の対象者について、特別徴収を停止する月を自動で判定できること。	◎	◎	令和8年4月1日
0242244	8. 異動賦課	8.6 特別徴収停止(22通知)	8.6.2 特別徴収停止者期割額変更	一括で再期割ができること。	◎	◎	令和8年4月1日
0240690	8. 異動賦課	8.6 特別徴収停止(22通知)	8.6.2 特別徴収停止者期割額変更	確定賦課前の仮徴収において特別徴収が停止となった世帯に対し、仮徴収停止決定通知書を作成できること。	○	○	
0240691	8. 異動賦課	8.6 特別徴収停止(22通知)	8.6.2 特別徴収停止者期割額変更	更正決定通知について、一括で作成できること。	○	○	
0240692	8. 異動賦課	8.6 特別徴収停止(22通知)	8.6.3 収納反映	特別徴収から普通徴収に変更となった対象者について、調定情報を収滞納管理システムへ登録できること。 【管理項目】 ・対象年度 ・賦課年度 ・期割情報(期別、調定額、納期限等) ・納税義務者宛名番号 ・通知書番号	◎	◎	令和8年4月1日
0240693	8. 異動賦課	8.6 特別徴収停止(22通知)	8.6.3 収納反映	収滞納情報を国民健康保険システムと別で管理している場合に、市町村収滞納管理システムに連携するための調定連携情報を出力できること。	○	○	

機能ID	機能名称			機能要件	実装区分		適合基準日
	大分類	中分類	小分類		指定都市	一般市区町村	
0240694	8. 異動賦課	8.6 特別徴収停止(22通知)	8.6.3 収納反映	【管理項目】 ・宛名番号 ・賦課年度 ・税目 ・対象年度 ・通知書番号 ・仮徴収通知書番号 ・本徴収通知書番号 ・期別 ・更正年月日	○	○	
0242245	8. 異動賦課	8.6 特別徴収停止(22通知)	8.6.3 収納反映	収滞納管理関連のデータベースへ登録する各種日付(更正年月日、異動年月日等)については、パラメータで任意の日付が設定できること。	○	○	
0240695	8. 異動賦課	8.6 特別徴収停止(22通知)	8.6.3 収納反映	収納反映を行った年度に対し、賦課情報を集計した調定表を作成できること。	◎	◎	令和8年4月1日
0242807	8. 異動賦課	8.6 特別徴収停止(22通知)	8.6.3 収納反映	調定表について、医療分、後期高齢者支援金分、介護納付金分、子ども・子育て支援金分、合計分毎に作成できること。	◎	◎	令和8年4月1日又は令和8年度に各市区町村において最初に国民健康保険法施行令第二十九条の七第五項の規定に基づき子ども・子育て支援納付金の賦課を実施する日のいずれか遅い日
0240697	8. 異動賦課	8.6 特別徴収停止(22通知)	8.6.3 収納反映	調定表について、不現住分を区別できること。	○	○	
0240698	8. 異動賦課	8.6 特別徴収停止(22通知)	8.6.4 特徴年金天引き消込データ作成	特別徴収結果(22通知)で天引きが行われた対象について、天引き結果を収滞納管理システムへ登録できること。	◎	◎	令和8年4月1日
0240699	8. 異動賦課	8.6 特別徴収停止(22通知)	8.6.4 特徴年金天引き消込データ作成	収滞納情報を国民健康保険システムと別で管理している場合に、市町村収滞納管理システムに連携するための収納消込データを出力できること。	○	○	
0240700	8. 異動賦課	8.7 特別徴収追加捕捉	8.7.1 国保特別徴収対象者情報取込	特徴対象者情報取込み処理を実施して、国保連合会より受け取った特別徴収対象者情報を取り込み、国民健康保険料(税)業務での特別徴収判定に使用できること。	◎	◎	令和8年4月1日
0240704	8. 異動賦課	8.7 特別徴収追加捕捉	8.7.3 介護保険制度間インタフェース取込	特徴制度間インタフェース取込み(月次)処理を実施して、介護業務にて特別徴収判定を実施したデータ(介護特別徴収依頼情報)を取り込み、国民健康保険料(税)業務での特別徴収判定に使用できること。	◎	◎	令和8年4月1日
0240705	8. 異動賦課	8.7 特別徴収追加捕捉	8.7.4 特別徴収候補者名寄せ	特徴名寄せ処理を実施して、特別徴収対象者情報に名寄せ処理を行い宛名番号を付与し、本システムで処理可能なデータに変換できること。	◎	◎	令和8年4月1日

機能ID	機能名称			機能要件	実装区分		適合基準日
	大分類	中分類	小分類		指定都市	一般市区町村	
0240706	8. 異動賦課	8.7 特別徴収追加捕捉	8.7.4 特別徴収候補者名寄せ	特徴名寄せ処理について、介護保険システムで名寄せされた制度間インタフェースの宛名番号を利用することも可能とする。	◎	◎	令和8年4月1日
0240707	8. 異動賦課	8.7 特別徴収追加捕捉	8.7.4 特別徴収候補者名寄せ	特徴名寄せ処理について、住所地特例者についても名寄せができること。	○	○	
0240708	8. 異動賦課	8.7 特別徴収追加捕捉	8.7.4 特別徴収候補者名寄せ	特別徴収候補者の一覧を出力できること。	○	○	
0240709	8. 異動賦課	8.7 特別徴収追加捕捉	8.7.5 特別徴収対象者判定	特別徴収候補者の資格状況と年齢を条件に、特別徴収対象者の判定ができること。	◎	◎	令和8年4月1日
0240710	8. 異動賦課	8.7 特別徴収追加捕捉	8.7.5 特別徴収対象者判定	特別徴収判定結果一覧を出力できること。	◎	◎	令和8年4月1日
0240711	8. 異動賦課	8.7 特別徴収追加捕捉	8.7.5 特別徴収対象者判定	75歳到達まで2年以内である場合であって、普通徴収でも確実な収納が見込まれる(普通徴収で既に特徴開始月以降の保険料を納付済みの)場合は、特別徴収から除外できること。	○	○	
0240712	8. 異動賦課	8.7 特別徴収追加捕捉	8.7.5 特別徴収対象者判定	特別徴収対象者判定について、特別徴収候補者の内、口座申し出による特別徴収停止申請がされている対象者について、特別徴収の対象外として判定できること。	◎	◎	令和8年4月1日
0240713	8. 異動賦課	8.7 特別徴収追加捕捉	8.7.5 特別徴収対象者判定	特別徴収対象者判定について、特別徴収停止申請がされている対象者の内、滞納者を特別徴収停止の対象外にできること。	○	○	
0240714	8. 異動賦課	8.7 特別徴収追加捕捉	8.7.6 特別徴収期割額算定	特別徴収候補者の特別徴収時の期割額を算定し、介護業務で判定した天引き金額と国保賦課で天引きする金額を合算し、年金支給額の1/2を超えていないか判定できること。	◎	◎	令和8年4月1日
0240715	8. 異動賦課	8.7 特別徴収追加捕捉	8.7.6 特別徴収期割額算定	特別徴収期割額の算定結果一覧を出力できること。	◎	◎	令和8年4月1日
0242246	8. 異動賦課	8.7 特別徴収追加捕捉	8.7.6 特別徴収期割額算定	〔行政区管理を行っている指定都市向けの要件〕 年度内最初の賦課計算処理時点の世帯主の資格区を賦課区として登録、参照できること。	◎	—	令和8年4月1日
0240722	8. 異動賦課	8.7 特別徴収追加捕捉	8.7.9 収納反映	普通徴収から特別徴収に変更となった対象者について、調定情報を収滞納管理システムへ登録できること。 【管理項目】 ・対象年度 ・賦課年度 ・期割情報(期別、調定額、納期限等) ・納税義務者宛名番号 ・通知書番号	◎	◎	令和8年4月1日

機能ID	機能名称			機能要件	実装区分		適合基準日
	大分類	中分類	小分類		指定都市	一般市区町村	
0240723	8. 異動賦課	8.7 特別徴収追加捕捉	8.7.9 収納反映	収滞納情報を国民健康保険システムと別で管理している場合に、市町村収滞納管理システムに連携するための調定連携情報を出力できること。	○	○	
0240724	8. 異動賦課	8.7 特別徴収追加捕捉	8.7.9 収納反映	【管理項目】 ・宛名番号 ・賦課年度 ・税目 ・対象年度 ・通知書番号 ・仮徴収通知書番号 ・本徴収通知書番号 ・期別 ・更正年月日	○	○	
0242247	8. 異動賦課	8.7 特別徴収追加捕捉	8.7.9 収納反映	収滞納管理関連のデータベースへ登録する各種日付(更正年月日、異動年月日等)については、パラメータで任意の日付が設定できること。	○	○	
0240725	8. 異動賦課	8.7 特別徴収追加捕捉	8.7.9 収納反映	収納反映を行った年度に対し、賦課情報を集計した調定表を作成できること。	◎	◎	令和8年4月1日
0242808	8. 異動賦課	8.7 特別徴収追加捕捉	8.7.9 収納反映	調定表について、医療分、後期高齢者支援金分、介護納付金分、子ども・子育て支援金分、合計分毎に作成できること。	◎	◎	令和8年4月1日又は令和8年度に各市区町村において最初に国民健康保険法施行令第二十九条の七第五項の規定に基づき子ども・子育て支援納付金の賦課を実施する日のいずれか遅い日
0240727	8. 異動賦課	8.7 特別徴収追加捕捉	8.7.9 収納反映	調定表について、不現住分を区別できること。	○	○	
0240728	8. 異動賦課	8.8 特別徴収停止(32通知)	8.8.1 特別徴収追加処理結果情報取込	国保連合会から受領した特別徴収追加依頼の結果(32通知)について、取込ができること。	◎	◎	令和8年4月1日
0240729	8. 異動賦課	8.8 特別徴収停止(32通知)	8.8.1 特別徴収追加処理結果情報取込	特別徴収追加依頼の結果(32通知)の件数一覧を出力できること。	○	○	
0240730	8. 異動賦課	8.8 特別徴収停止(32通知)	8.8.1 特別徴収追加処理結果情報取込	特別徴収追加依頼の結果(32通知)が正常以外(失権・差止・支払年金額不足)となった対象者の一覧を出力できること。	○	○	
0240731	8. 異動賦課	8.8 特別徴収停止(32通知)	8.8.2 特別徴収停止者期割額変更	特別徴収結果情報(32通知)において、正常以外(失権・差止・支払年金額不足)の対象者について、天引き不納分の特別徴収額を普通徴収として再期割できること。	◎	◎	令和8年4月1日

機能ID	機能名称			機能要件	実装区分		適合基準日
	大分類	中分類	小分類		指定都市	一般市区町村	
0240732	8. 異動賦課	8.8 特別徴収停止 (32通知)	8.8.2 特別徴収停止者期割額変更	特別徴収結果情報(32通知)において、正常以外(失権・差止・支払年金額不足)の対象者について、特別徴収を停止する月を自動で判定できること。	◎	◎	令和8年4月1日
0240734	8. 異動賦課	8.8 特別徴収停止 (32通知)	8.8.2 特別徴収停止者期割額変更	更正決定通知書について、一括作成できること。	○	○	
0240735	8. 異動賦課	8.8 特別徴収停止 (32通知)	8.8.2 特別徴収停止者期割額変更	特別徴収終了のお知らせを出力できること。	○	○	
0240736	8. 異動賦課	8.8 特別徴収停止 (32通知)	8.8.3 収納反映	特別徴収から普通徴収に変更となった対象者について、調定情報を収滞納管理システムへ登録できること。 【管理項目】 ・対象年度 ・賦課年度 ・期割情報(期別、調定額、納期限等) ・納税義務者宛名番号 ・通知書番号	◎	◎	令和8年4月1日
0240737	8. 異動賦課	8.8 特別徴収停止 (32通知)	8.8.3 収納反映	収滞納情報を国民健康保険システムと別で管理している場合に、市町村収滞納管理システムに連携するための調定連携情報を出力できること。	○	○	
0240738	8. 異動賦課	8.8 特別徴収停止 (32通知)	8.8.3 収納反映	【管理項目】 ・宛名番号 ・賦課年度 ・税目 ・対象年度 ・通知書番号 ・仮徴収通知書番号 ・本徴収通知書番号 ・期別 ・更正年月日	○	○	
0242248	8. 異動賦課	8.8 特別徴収停止 (32通知)	8.8.3 収納反映	収滞納管理関連のデータベースへ登録する各種日付(更正年月日、異動年月日等)については、パラメータで任意の日付が設定できること。	○	○	
0240739	8. 異動賦課	8.8 特別徴収停止 (32通知)	8.8.3 収納反映	収納反映を行った年度に対し、賦課情報を集計した調定表を作成できること。	◎	◎	令和8年4月1日
0242809	8. 異動賦課	8.8 特別徴収停止 (32通知)	8.8.3 収納反映	調定表について、医療分、後期高齢者支援金分、介護納付金分、子ども・子育て支援金分、合計分毎に作成できること。	◎	◎	令和8年4月1日又は令和8年度に各市区町村において最初に国民健康保険法施行令第二十九条の七第五項の規定に基づき子ども・子育て支援納付金の賦課を実施する日のいずれか遅い日

機能ID	機能名称			機能要件	実装区分		適合基準日
	大分類	中分類	小分類		指定都市	一般市区町村	
0240741	8. 異動賦課	8.8 特別徴収停止 (32通知)	8.8.3 収納反映	調定表について、不現住分を区別できること。	○	○	
0240742	8. 異動賦課	8.9 過年度更正	8.9.1 過年度更正	過年度更正処理を実施して、過年度更正対象者の保険料(税)の賦課計算ができること。 【管理項目】 ・対象年度 ・賦課年度 ・期割情報	◎	◎	令和8年4月1日
0240743	8. 異動賦課	8.9 過年度更正	8.9.1 過年度更正	過年度更正による再計算の起因となった更正事由を登録・管理できること。	◎	◎	令和8年4月1日
0240744	8. 異動賦課	8.9 過年度更正	8.9.1 過年度更正	過年度更正について、個別に再計算できること。	◎	◎	令和8年4月1日
0240745	8. 異動賦課	8.9 過年度更正	8.9.1 過年度更正	過年度更正について、対象年度の第1期納期限、第1期納期限以降に資格適用開始した世帯の場合は、資格適用開始を起算日として、賦課期限を経過した世帯について、更正対象外にできること。	◎	◎	令和8年4月1日
0240746	8. 異動賦課	8.9 過年度更正	8.9.1 過年度更正	過年度更正について、賦課期限超過により更正対象外となった世帯を一覧に出力できること。	◎	◎	令和8年4月1日
0240747	8. 異動賦課	8.9 過年度更正	8.9.1 過年度更正	過年度更正について、増額更正・減額更正の賦課期限(遡及年数)をそれぞれ設定できること。	◎	◎	令和8年4月1日
0240748	8. 異動賦課	8.9 過年度更正	8.9.1 過年度更正	過年度更正によって算定した結果について、決定金額や期別調定額を修正可能なこと。	○	○	
0240749	8. 異動賦課	8.9 過年度更正	8.9.1 過年度更正	過年度更正について、一括で再計算できること。	○	○	
0240750	8. 異動賦課	8.9 過年度更正	8.9.1 過年度更正	過年度更正について、計算対象とする資格異動や所得更正等の更正事由が発生した期間(前月末までの入力分を処理対象とする等)を指定できること。	○	○	
0242916	8. 異動賦課	8.9 過年度更正	8.9.1 過年度更正	入国初年度の国民健康保険料(税)を前納するため、1月1日時点において日本国内で住民登録がされていない者が世帯主である世帯の保険料(税)を次の納期限のみに期割できること。	○	○	
0242917	8. 異動賦課	8.9 過年度更正	8.9.1 過年度更正	入国初年度の国民健康保険料(税)を前納するため、1月1日時点において日本国内で住民登録がされていない者が世帯主である世帯の保険料(税)を一括で次の納期限のみに期割できること。	○	○	
0240751	8. 異動賦課	8.9 過年度更正	8.9.1 過年度更正	過年度更正について、調定額が変更された世帯を一覧に出力できること。	○	○	

機能ID	機能名称			機能要件	実装区分		適合基準日
	大分類	中分類	小分類		指定都市	一般市区町村	
0240752	8. 異動賦課	8.9 過年度更正	8.9.1 過年度更正	過年度更正について、減免登録されている世帯の内、異動があった世帯を一覧に出力できること。	○	○	
0240753	8. 異動賦課	8.9 過年度更正	8.9.1 過年度更正	過年度更正について、再計算の起因となった更正事由を登録、修正、削除できること。	○	○	
0240754	8. 異動賦課	8.9 過年度更正	8.9.1 過年度更正	過年度更正について、資格異動と所得変更でそれぞれ遡及期限を設定できること。	○	○	
0242886	8. 異動賦課	8.9 過年度更正	8.9.1 過年度更正	賦課計算の結果については、個人毎相当に按分した保険料(税)額が画面で確認できること。	○	○	
0242249	8. 異動賦課	8.9 過年度更正	8.9.1 過年度更正	【行政区管理を行っている指定都市向けの要件】 年度内最初の賦課計算処理時点の世帯主の資格区を賦課区として登録、参照できること。	◎	—	令和8年4月1日
0242250	8. 異動賦課	8.9 過年度更正	8.9.1 過年度更正	【行政区管理を行っている指定都市向けの要件】 【区間異動時に賦課区の再設定を行っていない指定都市向けの要件】 年度内最初の賦課計算処理時点の賦課区を維持できること。	◎	—	令和8年4月1日
0242251	8. 異動賦課	8.9 過年度更正	8.9.1 過年度更正	【行政区管理を行っている指定都市向けの要件】 【区間異動時に賦課区の再設定を行っている指定都市向けの要件】 区間異動後の資格区で賦課区を再設定できること。	◎	—	令和8年4月1日
0242252	8. 異動賦課	8.9 過年度更正	8.9.1 過年度更正	【行政区管理を行っている指定都市向けの要件】 【区間異動時に賦課区の再設定を行っている指定都市向けの要件】 区間異動後の資格区で賦課区を再設定する期別を任意に指定できること。	◎	—	令和8年4月1日
0240755	8. 異動賦課	8.9 過年度更正	8.9.1 過年度更正	過年度更正の結果から、過年度更正用の賦課台帳を出力できること。	◎	◎	令和8年4月1日
0240767	8. 異動賦課	8.9 過年度更正	8.9.3 収納反映	過年度更正対象者の調定情報を収滞納管理システムへ登録できること。 【管理項目】 ・対象年度 ・賦課年度 ・期割情報(期別、調定額、納期限等) ・納税義務者宛名番号 ・通知書番号	◎	◎	令和8年4月1日
0240768	8. 異動賦課	8.9 過年度更正	8.9.3 収納反映	収滞納情報を国民健康保険システムと別で管理している場合に、市町村収滞納管理システムに連携するための調定連携情報を出力できること。	○	○	

機能ID	機能名称			機能要件	実装区分		適合基準日
	大分類	中分類	小分類		指定都市	一般市区町村	
0240769	8. 異動賦課	8.9 過年度更正	8.9.3 収納反映	【管理項目】 ・宛名番号 ・賦課年度 ・税目 ・対象年度 ・通知書番号 ・仮徴収通知書番号 ・本徴収通知書番号 ・期別 ・更正年月日	○	○	
0242256	8. 異動賦課	8.9 過年度更正	8.9.3 収納反映	収滞納管理関連のデータベースへ登録する各種日付(更正年月日、異動年月日等)については、パラメータで任意の日付が設定できること。	○	○	
0240770	8. 異動賦課	8.9 過年度更正	8.9.3 収納反映	収納反映を行った年度に対し、賦課情報を集計した調定表を作成できること。	◎	◎	令和8年4月1日
0242810	8. 異動賦課	8.9 過年度更正	8.9.3 収納反映	調定表について、医療分、後期高齢者支援金分、介護納付金分、子ども・子育て支援金分、合計分毎に作成できること。	◎	◎	令和8年4月1日又は令和8年度に各市区町村において最初に国民健康保険法施行令第二十九条の七第五項の規定に基づき子ども・子育て支援納付金の賦課を実施する日のいずれか遅い日
0240772	8. 異動賦課	8.9 過年度更正	8.9.3 収納反映	調定表について、不現住分を区別できること。	○	○	
0240773	8. 異動賦課	8.10 異動賦課結果確認	8.10.1 異動賦課結果確認帳票作成	異動賦課更正の結果から、更正増と更正減を分類した現年度・過年度分の調定増減表を出力できること。	◎	◎	令和8年4月1日
0242811	8. 異動賦課	8.10 異動賦課結果確認	8.10.1 異動賦課結果確認帳票作成	調定増減表について、医療、支援、介護、子ども、合計別に作成できること。	○	○	
0240775	8. 異動賦課	8.10 異動賦課結果確認	8.10.1 異動賦課結果確認帳票作成	調定増減表について、不現住分を区別できること。	○	○	
0240776	8. 異動賦課	8.10 異動賦課結果確認	8.10.1 異動賦課結果確認帳票作成	異動賦課更正の結果から、賦課台帳を作成できること。	◎	◎	令和8年4月1日
0240777	8. 異動賦課	8.10 異動賦課結果確認	8.10.1 異動賦課結果確認帳票作成	賦課台帳について、最終時点の世帯構成で計算し表示できること。	◎	◎	令和8年4月1日
0240778	8. 異動賦課	8.10 異動賦課結果確認	8.10.1 異動賦課結果確認帳票作成	賦課台帳について、賦課期日時点の世帯構成で計算し表示できること。	○	○	
0240779	8. 異動賦課	8.10 異動賦課結果確認	8.10.1 異動賦課結果確認帳票作成	賦課台帳について、年度内の最大有資格者の世帯構成で計算し表示できること。	○	○	

機能ID	機能名称			機能要件	実装区分		適合基準日
	大分類	中分類	小分類		指定都市	一般市区町村	
0240780	8. 異動賦課	8.10 異動賦課結果確認	8.10.1 異動賦課結果確認帳票作成	異動賦課更正の結果から、賦課情報を集計した調定表を作成できること。	◎	◎	令和8年4月1日
0240781	8. 異動賦課	8.10 異動賦課結果確認	8.10.1 異動賦課結果確認帳票作成	調定表について、最終時点の世帯構成で計算し表示できること。	◎	◎	令和8年4月1日
0242812	8. 異動賦課	8.10 異動賦課結果確認	8.10.1 異動賦課結果確認帳票作成	調定表について、医療分、後期高齢者支援金分、介護納付金分、子ども・子育て支援金分、合計分毎に作成できること。	◎	◎	令和8年4月1日又は令和8年度に各市区町村において最初に国民健康保険法施行令第二十九条の七第五項の規定に基づき子ども・子育て支援納付金の賦課を実施する日のいずれか遅い日
0240783	8. 異動賦課	8.10 異動賦課結果確認	8.10.1 異動賦課結果確認帳票作成	調定表について、賦課期日時点の世帯構成で計算し表示できること。	○	○	
0240784	8. 異動賦課	8.10 異動賦課結果確認	8.10.1 異動賦課結果確認帳票作成	調定表について、年度内の最大有資格者の世帯構成で計算し表示できること。	○	○	
0240785	8. 異動賦課	8.10 異動賦課結果確認	8.10.1 異動賦課結果確認帳票作成	調定表について、不現住分を区別できること。	○	○	
0240786	8. 異動賦課	8.10 異動賦課結果確認	8.10.1 異動賦課結果確認帳票作成	異動賦課更正の結果から、賦課情報を集計した賦課状況集計表を作成できること。	○	○	
0240787	8. 異動賦課	8.10 異動賦課結果確認	8.10.1 異動賦課結果確認帳票作成	賦課状況集計表について、最終時点の世帯構成で計算し表示できること。	○	○	
0240788	8. 異動賦課	8.10 異動賦課結果確認	8.10.1 異動賦課結果確認帳票作成	賦課状況集計表について、賦課期日時点の世帯構成で計算し表示できること。	○	○	
0240789	8. 異動賦課	8.10 異動賦課結果確認	8.10.1 異動賦課結果確認帳票作成	賦課状況集計表について、年度内の最大有資格者の世帯構成で計算し表示できること。	○	○	
0240790	8. 異動賦課	8.10 異動賦課結果確認	8.10.1 異動賦課結果確認帳票作成	賦課状況集計表について、各時点での4/1時点と最終時点の保険料(税)算定根拠を集計し、賦課期日時点の集計値を把握するために使用。	○	○	
0240791	8. 異動賦課	8.10 異動賦課結果確認	8.10.1 異動賦課結果確認帳票作成	賦課状況集計表について、納税通知書が未出力の世帯について、一覧に出力できること。	○	○	

機能ID	機能名称			機能要件	実装区分		適合基準日
	大分類	中分類	小分類		指定都市	一般市区町村	
0240792	8. 異動賦課	8.11 返送分納入通知書納期限一括変更	8.11.1 返送情報登録	納入通知書・納付書の発送後に返送された郵便物の返送情報を登録・修正・削除できること。 【管理項目】 ・返送日 ・返送理由(宛先不明、保管期間切れ) ・対象年度 ・通知書番号	○	○	
0240793	8. 異動賦課	8.11 返送分納入通知書納期限一括変更	8.11.1 返送情報登録	【管理項目】 ・返送状態(郵送前、郵送済、保管期間切れ、居所確認中、不現住、送達済) ・状況区分(発送、返戻、調査中、判明、不明、公示、不能、再送、留置き)	○	○	
0240794	8. 異動賦課	8.11 返送分納入通知書納期限一括変更	8.11.2 返送分納入通知書一覧作成	返送情報から、納入通知書・納付書が返送されている対象者を一覧で出力できること。	○	○	
0240795	8. 異動賦課	8.11 返送分納入通知書納期限一括変更	8.11.3 納期限一括変更	納入通知書・納付書が返送されている対象者の内、指定した対象者について、賦課の期別納期限を変更できること。	◎	◎	令和8年4月1日
0240796	8. 異動賦課	8.11 返送分納入通知書納期限一括変更	8.11.3 納期限一括変更	納入通知書・納付書が返送されている対象者の賦課の期別納期限について、一括で変更できること。	○	○	
0242257	8. 異動賦課	8.11 返送分納入通知書納期限一括変更	8.11.3 納期限一括変更	返送された際、特定の期別を指定し、一括で再期割計算ができること。	○	○	
0240797	8. 異動賦課	8.12 収納連携情報取込	8.12.1 収納連携情報取込	収滞納情報を国民健康保険システムと別で管理している場合に、市町村収滞納管理システムから連携された収納連携情報を取込できること。	○	○	
0240798	9. 暫定賦課	9.1 仮算定	9.1.1 仮算定賦課計算	仮算定処理を実施して、前年度の決定料(税)額、年間金額、所得・資産のいずれかを使用して、今年度の仮算定料(税)額を計算できること。	○	○	
0240799	9. 暫定賦課	9.1 仮算定	9.1.1 仮算定賦課計算	仮算定料(税)額を算定した結果について、決定金額や期別調定額を修正可能なこと。	○	○	
0242258	9. 暫定賦課	9.1 仮算定	9.1.1 仮算定賦課計算	仮算定処理実施後において、前年度の決定料(税)額、年間金額、所得・資産のいずれかを使用して、更正処理が実施できること。	○	○	
0242919	9. 暫定賦課	9.1 仮算定	9.1.1 仮算定賦課計算	入国初年度の国民健康保険料(税)を前納するため、1月1日時点において日本国内で住民登録がされていない者が世帯主である世帯の保険料(税)を第1期納期限のみに期割りできること。	○	○	
0242259	9. 暫定賦課	9.1 仮算定	9.1.1 仮算定賦課計算	【行政区管理を行っている指定都市向けの要件】 年度内最初の賦課計算処理時点の世帯主の資格区を賦課区として登録、参照できること。	○	—	

機能ID	機能名称			機能要件	実装区分		適合基準日
	大分類	中分類	小分類		指定都市	一般市区町村	
0242260	9. 暫定賦課	9.1 仮算定	9.1.1 仮算定賦課計算	[行政区管理を行っている指定都市向けの要件] [区間異動時に賦課区の再設定を行っていない指定都市向けの要件] 年度内最初の賦課計算処理時点の賦課区を維持できること。	○	—	
0242261	9. 暫定賦課	9.1 仮算定	9.1.1 仮算定賦課計算	[行政区管理を行っている指定都市向けの要件] [区間異動時に賦課区の再設定を行っている指定都市向けの要件] 区間異動後の資格区で賦課区を再設定できること。	○	—	
0242262	9. 暫定賦課	9.1 仮算定	9.1.1 仮算定賦課計算	[行政区管理を行っている指定都市向けの要件] [区間異動時に賦課区の再設定を行っている指定都市向けの要件] 区間異動後の資格区で賦課区を再設定する期別を任意に指定できること。	○	—	
0242263	9. 暫定賦課	9.1 仮算定	9.1.1 仮算定賦課計算	仮算定賦課計算の結果について、市区町村外付けシステム等で市区町村独自の計算式により算出した金額を基に、一括登録できること。	○	○	
0240800	9. 暫定賦課	9.1 仮算定	9.1.1 仮算定賦課計算	仮算定賦課計算の結果を世帯・期別毎に確認可能な一覧が出力できること。	○	○	
0240802	9. 暫定賦課	9.1 仮算定	9.1.3 収納反映	仮算定賦課計算調定情報を収滞納管理システムへ登録できること。 【管理項目】 ・対象年度 ・賦課年度 ・期割情報(期別、調定額、納期限等) ・納税義務者宛番号 ・通知書番号	○	○	
0240803	9. 暫定賦課	9.1 仮算定	9.1.3 収納反映	収滞納情報を国民健康保険システムと別で管理している場合に、市町村収滞納管理システムに連携するための調定連携情報を出力できること。	○	○	
0240804	9. 暫定賦課	9.1 仮算定	9.1.3 収納反映	【管理項目】 ・宛番号 ・賦課年度 ・税目 ・対象年度 ・通知書番号 ・仮徴収通知書番号 ・本徴収通知書番号 ・期別 ・更正年月日	○	○	
0242264	9. 暫定賦課	9.1 仮算定	9.1.3 収納反映	収滞納管理関連のデータベースへ登録する各種日付(更正年月日、異動年月日等)については、パラメータで任意の日付が設定できること。	○	○	

機能ID	機能名称			機能要件	実装区分		適合基準日
	大分類	中分類	小分類		指定都市	一般市区町村	
0240805	9. 暫定賦課	9.1 仮算定	9.1.3 収納反映	収納反映を行った年度に対し、賦課情報を集計した調定表を作成できること。	○	○	
0240806	9. 暫定賦課	9.1 仮算定	9.1.3 収納反映	調定表について、不現住分を区別できること。	○	○	
0242813	9. 暫定賦課	9.1 仮算定	9.1.3 収納反映	調定表について、医療分、後期高齢者支援金分、介護納付金分、子ども・子育て支援金分、合計分毎に作成できること。	○	○	
0240808	9. 暫定賦課	9.2 仮算定更正	9.2.1 仮算定所得入力	仮算定専用の所得情報を登録できること。	○	○	
0240809	9. 暫定賦課	9.2 仮算定更正	9.2.1 仮算定所得入力	仮算定専用の所得情報については、本算定には影響しないこと。	○	○	
0240810	9. 暫定賦課	9.2 仮算定更正	9.2.1 仮算定所得入力	仮算定専用の所得情報について、一括登録できること。	○	○	
0240811	9. 暫定賦課	9.2 仮算定更正	9.2.1 仮算定所得入力	仮算定専用の所得情報を登録した結果を所得入力一覧として出力できること。	○	○	
0240812	9. 暫定賦課	9.2 仮算定更正	9.2.2 仮算定資産入力	仮算定専用の資産情報を登録できること。	○	○	
0240813	9. 暫定賦課	9.2 仮算定更正	9.2.2 仮算定資産入力	仮算定専用の資産情報については、本算定には影響しないこと。	○	○	
0240814	9. 暫定賦課	9.2 仮算定更正	9.2.2 仮算定資産入力	仮算定専用の資産情報について、一括登録できること。	○	○	
0240815	9. 暫定賦課	9.2 仮算定更正	9.2.2 仮算定資産入力	仮算定専用の資産情報を登録した結果を試算入力一覧として出力できること。	○	○	
0240816	9. 暫定賦課	9.2 仮算定更正	9.2.3 仮算定更正	仮算定期間中に資格異動や所得更正のあった対象者の料(税)額を再計算できること。	○	○	
0240817	9. 暫定賦課	9.2 仮算定更正	9.2.3 仮算定更正	仮算定更正によって算定した結果について、決定金額や期別調定額を修正可能なこと。	○	○	
0242920	9. 暫定賦課	9.2 仮算定更正	9.2.3 仮算定更正	入国初年度の国民健康保険料(税)を前納するため、1月1日時点において日本国内で住民登録がされていない者が世帯主である世帯の保険料(税)を次の納期限のみに期割できること。	○	○	
0242921	9. 暫定賦課	9.2 仮算定更正	9.2.3 仮算定更正	入国初年度の国民健康保険料(税)を前納するため、1月1日時点において日本国内で住民登録がされていない者が世帯主である世帯の保険料(税)を一括で次の納期限のみに期割できること。	○	○	

機能ID	機能名称			機能要件	実装区分		適合基準日
	大分類	中分類	小分類		指定都市	一般市区町村	
0240819	9. 暫定賦課	9.2 仮算定更正	9.2.5 収納反映	仮算定更正対象者の調定情報を収滞納管理システムへ登録できること。 【管理項目】 ・対象年度 ・賦課年度 ・期割情報（期別、調定額、納期限等） ・納税義務者宛名番号 ・通知書番号	○	○	
0240820	9. 暫定賦課	9.2 仮算定更正	9.2.5 収納反映	収滞納情報を国民健康保険システムと別で管理している場合に、市町村収滞納管理システムに連携するための調定連携情報を出力できること。	○	○	
0240821	9. 暫定賦課	9.2 仮算定更正	9.2.5 収納反映	【管理項目】 ・宛名番号 ・賦課年度 ・税目 ・対象年度 ・通知書番号 ・仮徴収通知書番号 ・本徴収通知書番号 ・期別 ・更正年月日	○	○	
0242265	9. 暫定賦課	9.2 仮算定更正	9.2.5 収納反映	収滞納管理関連のデータベースへ登録する各種日付（更正年月日、異動年月日等）については、パラメータで任意の日付が設定できること。	○	○	
0240822	9. 暫定賦課	9.3 仮徴収額変更	9.3.1 特別徴収平準化仮計算	特別徴収者で仮徴収額の平準化（増額・減額）の必要な者を抽出し、仮徴収額平準化の更新の対象とすることができること。	◎	◎	令和8年4月1日
0240823	9. 暫定賦課	9.3 仮徴収額変更	9.3.1 特別徴収平準化仮計算	仮徴収額の平準化の対象は「6月及び8月の徴収額」と「8月の徴収額」の2通りの運用から選択できること。	◎	◎	令和8年4月1日
0240824	9. 暫定賦課	9.3 仮徴収額変更	9.3.1 特別徴収平準化仮計算	特別徴収の仮徴収額の平準化を行う前にデータ更新を行わず、想定される結果を一覧で確認できること。	◎	◎	令和8年4月1日
0240825	9. 暫定賦課	9.3 仮徴収額変更	9.3.1 特別徴収平準化仮計算	仮徴収額の平準化時の期別保険料額算出方法について、型1、型2のどちらで算出するか選択できること。 ・型1：6月から翌年2月までの徴収額が同一となるように設定する。 ・型2：10月以降の徴収額が平準化されるように設定する。	○	○	
0240826	9. 暫定賦課	9.3 仮徴収額変更	9.3.1 特別徴収平準化仮計算	特別徴収平準化仮計算の対象から外す対象者を登録できること。	○	○	

機能ID	機能名称			機能要件	実装区分		適合基準日
	大分類	中分類	小分類		指定都市	一般市区町村	
0240827	9. 暫定賦課	9.3 仮徴収額変更	9.3.2 仮徴収平準化更新	特別徴収者で仮徴収額の平準化(増額・減額)の必要な者を抽出し、仮徴収額変更の一括更新ができること。	◎	◎	令和8年4月1日
0240830	9. 暫定賦課	9.3 仮徴収額変更	9.3.4 特別徴収依頼情報作成	仮徴収額が変更となる世帯について、国保連合会へ提出するための特別徴収依頼情報ファイルを作成できること。	◎	◎	令和8年4月1日
0240831	9. 暫定賦課	9.3 仮徴収額変更	9.3.4 特別徴収依頼情報作成	平準化後の仮徴収額が一定額を超えた世帯について、平準化対象から除外できること。	○	○	
0240832	9. 暫定賦課	9.3 仮徴収額変更	9.3.5 収納反映	仮徴収額が変更となった世帯について、調定情報を収滞納管理システムへ登録できること。 【管理項目】 ・対象年度 ・賦課年度 ・期割情報(期別、調定額、納期限等) ・納税義務者宛名番号 ・通知書番号	◎	◎	令和8年4月1日
0240833	9. 暫定賦課	9.3 仮徴収額変更	9.3.5 収納反映	収滞納情報を国民健康保険システムと別で管理している場合に、市町村収滞納管理システムに連携するための調定連携情報を出力できること。	○	○	
0240834	9. 暫定賦課	9.3 仮徴収額変更	9.3.5 収納反映	【管理項目】 ・宛名番号 ・賦課年度 ・税目 ・対象年度 ・通知書番号 ・仮徴収通知書番号 ・本徴収通知書番号 ・期別 ・更正年月日	○	○	
0242266	9. 暫定賦課	9.3 仮徴収額変更	9.3.5 収納反映	収滞納管理関連のデータベースへ登録する各種日付(更正年月日、異動年月日等)については、パラメータで任意の日付が設定できること。	○	○	
0240835	9. 暫定賦課	9.3 仮徴収額変更	9.3.5 収納反映	収納反映を行った年度に対し、賦課情報を集計した調定表を作成できること。	◎	◎	令和8年4月1日
0242814	9. 暫定賦課	9.3 仮徴収額変更	9.3.5 収納反映	調定表について、医療分、後期高齢者支援金分、介護納付金分、子ども・子育て支援金分、合計分毎に作成できること。	◎	◎	令和8年4月1日又は令和8年度に各市区町村において最初に国民健康保険法施行令第二十九条の七第五項の規定に基づき子ども・子育て支援納付金の賦課を実施する日のいずれか遅い日

機能ID	機能名称			機能要件	実装区分		適合基準日
	大分類	中分類	小分類		指定都市	一般市区町村	
0240837	9. 暫定賦課	9.3 仮徴収額変更	9.3.5 収納反映	調定表について、不現住分を区別できること。	○	○	
0240838	9. 暫定賦課	9.4 国保特別徴収結果情報取込(62通知)	9.4.1 国保特別徴収結果情報取込	国保連合会から受領した仮徴収額変更処理の結果(62通知)について、取込ができること。	◎	◎	令和8年4月1日
0240839	9. 暫定賦課	9.4 国保特別徴収結果情報取込(62通知)	9.4.1 国保特別徴収結果情報取込	仮徴収額変更処理の結果(62通知)の件数一覧を出力できること。	○	○	
0240840	9. 暫定賦課	9.4 国保特別徴収結果情報取込(62通知)	9.4.1 国保特別徴収結果情報取込	特別徴収結果情報(62通知)において、依頼結果が正常以外(単項目エラー、関連エラー、原簿突合エラー等)となった対象者の一覧を出力できること。	○	○	
0240841	9. 暫定賦課	9.4 国保特別徴収結果情報取込(62通知)	9.4.2 特別徴収停止者期割額変更	特別徴収結果情報(62通知)において、正常以外(単項目エラー、関連エラー、原簿突合エラー等)の対象者について、天引き不納分の特別徴収額を普通徴収として再期割できること。	◎	◎	令和8年4月1日
0240842	9. 暫定賦課	9.4 国保特別徴収結果情報取込(62通知)	9.4.2 特別徴収停止者期割額変更	特別徴収結果情報(62通知)において、正常以外(単項目エラー、関連エラー、原簿突合エラー等)の対象者について、特別徴収を停止する月を自動で判定できること。	○	○	
0240845	9. 暫定賦課	9.4 国保特別徴収結果情報取込(62通知)	9.4.3 収納反映	特別徴収から普通徴収に変更となった対象者の調定情報を収滞納管理システムへ登録できること。 【管理項目】 ・対象年度 ・賦課年度 ・期割情報(期別、調定額、納期限等) ・納税義務者宛名番号 ・通知書番号	◎	◎	令和8年4月1日
0240846	9. 暫定賦課	9.4 国保特別徴収結果情報取込(62通知)	9.4.3 収納反映	収滞納情報を国民健康保険システムと別で管理している場合に、市町村収滞納管理システムに連携するための調定連携情報を出力できること。	○	○	
0240847	9. 暫定賦課	9.4 国保特別徴収結果情報取込(62通知)	9.4.3 収納反映	【管理項目】 ・宛名番号 ・賦課年度 ・税目 ・対象年度 ・通知書番号 ・仮徴収通知書番号 ・本徴収通知書番号 ・期別 ・更正年月日	○	○	

機能ID	機能名称			機能要件	実装区分		適合基準日
	大分類	中分類	小分類		指定都市	一般市区町村	
0242267	9. 暫定賦課	9.4 国保特別徴収結果情報取込(62通知)	9.4.3 収納反映	収滞納管理関連のデータベースへ登録する各種日付(更正年月日、異動年月日等)については、パラメータで任意の日付が設定できること。	○	○	
0240848	9. 暫定賦課	9.4 国保特別徴収結果情報取込(62通知)	9.4.3 収納反映	収納反映を行った年度に対し、賦課情報を集計した調定表を作成できること。	◎	◎	令和8年4月1日
0242815	9. 暫定賦課	9.4 国保特別徴収結果情報取込(62通知)	9.4.3 収納反映	調定表について、医療分、後期高齢者支援金分、介護納付金分、子ども・子育て支援金分、合計分毎に作成できること。	◎	◎	令和8年4月1日又は令和8年度に各市区町村において最初に国民健康保険法施行令第二十九条の七第五項の規定に基づき子ども・子育て支援納付金の賦課を実施する日のいずれか遅い日
0240850	9. 暫定賦課	9.4 国保特別徴収結果情報取込(62通知)	9.4.3 収納反映	調定表について、不現住分を区別できること。	○	○	
0240851	9. 暫定賦課	9.5 仮徴収一括停止	9.5.1 仮徴収一括停止	仮徴収期間に資格の全部適用終了・一部適用終了・世帯主変更により天引き対象者が世帯主でなくなった場合、又は新たに口座申し出による特別徴収停止申請がされた世帯について、仮徴収一括停止として更新できること。	◎	◎	令和8年4月1日
0240852	9. 暫定賦課	9.5 仮徴収一括停止	9.5.1 仮徴収一括停止	仮徴収期間に資格の全部適用終了・一部適用終了・世帯主変更により天引き対象者が世帯主でなくなった場合、又は新たに口座申し出による特別徴収停止申請がされた世帯について、特別徴収を停止する月を自動で判定できること。	◎	◎	令和8年4月1日
0240856	10. 中間サーバ連携	10.1 情報照会	10.1.1 情報照会依頼データ一括作成	当年の1月1日に市区町村内に居住していなかった対象者(適用開始年月日が4月から7月までの者については前年1月1日に市区町村内に居住していなかった者含む)を抽出し、前住所の市区町村へ情報照会を行うための依頼データを作成できること。	◎	◎	令和8年4月1日
0240857	10. 中間サーバ連携	10.1 情報照会	10.1.1 情報照会依頼データ一括作成	情報照会依頼データについて、利用目的に即した事務手続きにより、依頼データを作成できること。	◎	◎	令和8年4月1日
0240858	10. 中間サーバ連携	10.1 情報照会	10.1.1 情報照会依頼データ一括作成	情報照会依頼データが作成された対象者について、情報照会依頼対象者一覧を出力できること。	○	○	
0240859	10. 中間サーバ連携	10.1 情報照会	10.1.1 情報照会依頼データ一括作成	情報照会依頼データの作成でエラーとなった対象者について、情報照会依頼エラー一覧を出力できること。	○	○	
0240860	10. 中間サーバ連携	10.1 情報照会	10.1.2 情報照会依頼データ確認	作成した情報照会依頼データについて、作成内容を照会できること。	◎	◎	令和8年4月1日
0240861	10. 中間サーバ連携	10.1 情報照会	10.1.3 情報照会依頼データ転送	作成した情報照会依頼データについて、中間サーバに転送し、事務手続き毎の情報照会依頼を行った履歴として管理できること。	◎	◎	令和8年4月1日

機能ID	機能名称			機能要件	実装区分		適合基準日
	大分類	中分類	小分類		指定都市	一般市区町村	
0240862	10. 中間サーバ連携	10.1 情報照会	10.1.4 情報照会依頼データ随時作成	特定の対象者を個別に指定し、前住所の市区町村へ情報照会を行うための依頼データを作成できること。	◎	◎	令和8年4月1日
0240863	10. 中間サーバ連携	10.1 情報照会	10.1.4 情報照会依頼データ随時作成	情報照会依頼データについて、照会先の市区町村を任意に変更できること。	◎	◎	令和8年4月1日
0240864	10. 中間サーバ連携	10.1 情報照会	10.1.4 情報照会依頼データ随時作成	情報照会依頼データが作成された対象者について、情報照会依頼対象者一覧を出力できること。	○	○	
0240865	10. 中間サーバ連携	10.1 情報照会	10.1.4 情報照会依頼データ随時作成	情報照会依頼データの作成でエラーとなった対象者について、情報照会依頼エラー一覧を出力できること。	○	○	
0240866	10. 中間サーバ連携	10.1 情報照会	10.1.5 情報照会結果データ取込	中間サーバ経由で他市区町村から回答された情報照会結果について、取込できること。	◎	◎	令和8年4月1日
0240867	10. 中間サーバ連携	10.1 情報照会	10.1.5 情報照会結果データ取込	取込を行った情報照会結果について、国民健康保険システムで参照する所得情報として、使用できること。	◎	◎	令和8年4月1日
0240868	10. 中間サーバ連携	10.1 情報照会	10.1.5 情報照会結果データ取込	取込を行った情報照会結果について、国民健康保険システムで参照する所得情報として、一括で反映できること。	○	○	
0240869	10. 中間サーバ連携	10.1 情報照会	10.1.5 情報照会結果データ取込	情報照会結果がエラーとなった対象者について、紙媒体の前住所地所得照会書を一括で出力できること。	○	○	
0240870	10. 中間サーバ連携	10.2 公金受取口座照会	10.2.1 公金受取口座情報照会依頼データ作成	公金受取口座利用希望の申請があった対象者について、自治体中間サーバへ特定個人情報（公金給付口座）の情報照会を行うための依頼データを作成できること。	◎	◎	令和8年4月1日
0240871	10. 中間サーバ連携	10.2 公金受取口座照会	10.2.1 公金受取口座情報照会依頼データ作成	公金受取口座情報照会依頼データについて、情報照会を行うための依頼データを一括で作成できること。	○	○	
0240872	10. 中間サーバ連携	10.2 公金受取口座照会	10.2.2 公金受取口座情報取込	取込を行った情報照会結果について、国民健康保険システムで参照する公金受取口座情報として、使用できること。	◎	◎	令和8年4月1日
0240873	10. 中間サーバ連携	10.2 公金受取口座照会	10.2.2 公金受取口座情報取込	取込を行った情報照会結果について、国民健康保険システムで参照する公金受取口座情報として、一括で反映できること。	○	○	
0240874	10. 中間サーバ連携	10.2 公金受取口座照会	10.2.3 支給口座登録	対象者に確認を行った支給先の口座情報について、支給口座情報として登録できること。	◎	◎	令和8年4月1日
0242923	10. 中間サーバ連携	10.3 副本登録	10.3.1 副本データ作成	外国人被保険者の収納状況について、自治体中間サーバへ副本登録する必要のある対象者を抽出し、副本データを一括作成できること。	◎	◎	令和9年6月1日

機能ID	機能名称			機能要件	実装区分		適合基準日
	大分類	中分類	小分類		指定都市	一般市区町村	
0242924	10. 中間サーバ連携	10.3 副本登録	10.3.1 副本データ作成	外国人被保険者の収納状況について、特定の対象者を個別に指定し、副本データを作成できること。	○	○	
0242925	10. 中間サーバ連携	10.3 副本登録	10.3.1 副本データ作成	副本データが作成された対象者について、副本登録対象者一覧を出力できること。	○	○	
0242926	10. 中間サーバ連携	10.3 副本登録	10.3.2 副本転送結果確認	自治体中間サーバに転送した副本データについて、登録結果を確認できること。	◎	◎	令和9年6月1日
0240875	11. 申請管理(賦課)	11.1 減免申請管理	11.1.1 被保険者賦課状況確認	対象者の賦課情報(保険料(税)、期割情報、賦課根拠、所得情報等)が照会できること。	◎	◎	令和8年4月1日
0242816	11. 申請管理(賦課)	11.1 減免申請管理	11.1.1 被保険者賦課状況確認	賦課情報について、医療分、後期高齢者支援金分、介護納付金分、子ども・子育て支援金分毎に所得割額・資産割額・均等割額・平等割額を確認できること。	◎	◎	令和8年4月1日又は令和8年度に各市区町村において最初に国民健康保険法施行令第二十九条の七第五項の規定に基づき子ども・子育て支援納付金の賦課を実施する日のいずれか遅い日
0242817	11. 申請管理(賦課)	11.1 減免申請管理	11.1.1 被保険者賦課状況確認	賦課情報について、子ども・子育て支援金分の18歳以上均等割額を確認できること。	◎	◎	令和8年4月1日又は令和8年度に各市区町村において最初に国民健康保険法施行令第二十九条の七第五項の規定に基づき子ども・子育て支援納付金の賦課を実施する日のいずれか遅い日
0240877	11. 申請管理(賦課)	11.1 減免申請管理	11.1.1 被保険者賦課状況確認	賦課情報について、被保険者毎の内訳が確認できること。	○	○	
0242268	11. 申請管理(賦課)	11.1 減免申請管理	11.1.1 被保険者賦課状況確認	賦課情報について、期別毎の金額が確認できること。	○	○	
0240878	11. 申請管理(賦課)	11.1 減免申請管理	11.1.1 被保険者賦課状況確認	賦課情報について、賦課更正の履歴が確認できること。	◎	◎	令和8年4月1日
0240879	11. 申請管理(賦課)	11.1 減免申請管理	11.1.1 被保険者賦課状況確認	賦課情報について、被保険者毎に国民健康保険システムで管理している所得情報及び課税標準額を確認できること。	◎	◎	令和8年4月1日
0240880	11. 申請管理(賦課)	11.1 減免申請管理	11.1.1 被保険者賦課状況確認	賦課情報について、減免登録情報(減免事由・減免額等)を確認できること。	◎	◎	令和8年4月1日

機能ID	機能名称			機能要件	実装区分		適合基準日
	大分類	中分類	小分類		指定都市	一般市区町村	
0240881	11. 申請管理(賦課)	11.1 減免申請管理	11.1.1 被保険者賦課状況確認	賦課情報について、世帯主の対象年度毎の年金情報・特別徴収判定結果・年金保険者との連携履歴情報を確認できること。	◎	◎	令和8年4月1日
0240882	11. 申請管理(賦課)	11.1 減免申請管理	11.1.1 被保険者賦課状況確認	賦課情報について、変更前後の賦課根拠を確認できること。	◎	◎	令和8年4月1日
0240883	11. 申請管理(賦課)	11.1 減免申請管理	11.1.1 被保険者賦課状況確認	賦課情報について、期別毎の減免金額を確認できること。	○	○	
0240884	11. 申請管理(賦課)	11.1 減免申請管理	11.1.1 被保険者賦課状況確認	賦課情報について、世帯の資格状況を確認できること。	◎	◎	令和8年4月1日
0242818	11. 申請管理(賦課)	11.1 減免申請管理	11.1.1 被保険者賦課状況確認	賦課情報について、医療分、後期高齢者支援金分、介護納付金分、子ども・子育て支援金分毎に合計額(調定額)を確認できること。	◎	◎	令和8年4月1日又は令和8年度に各市区町村において最初に国民健康保険法施行令第二十九条の七第五項の規定に基づき子ども・子育て支援納付金の賦課を実施する日のいずれか遅い日
0242819	11. 申請管理(賦課)	11.1 減免申請管理	11.1.1 被保険者賦課状況確認	賦課情報について、医療分、後期高齢者支援金分、介護納付金分、子ども・子育て支援金分、合計分毎に世帯毎の保険料(税)を被保険者単位に按分した一覧を出力できること。 なお、平等割額の按分方法は、市区町村によって考え方が異なる可能性があるため、按分方法について例示する。 ・該当年度内に加入期間のある被保険者数で按分する。 ・被保険者毎の加入月数を用いて按分する。 ・被保険者毎の平等割額を除いた税額(所得割+資産割+均等割+18歳以上均等割額)を用いて按分する。	○	○	
0242914	11. 申請管理(賦課)	11.1 減免申請管理	11.1.1 被保険者賦課状況確認	1月1日時点において日本国内で住民登録がされていない者が世帯主であることから入国初年度の国民健康保険料(税)を前納対象としたことを理由に一括徴収するための期割を行ったことを照会できること。	○	○	
0240887	11. 申請管理(賦課)	11.1 減免申請管理	11.1.2 申請書出力	住民の申請を基に、減免申請用の申請書を出力できること。	○	○	
0240888	11. 申請管理(賦課)	11.1 減免申請管理	11.1.2 申請書出力	住民の申請を基に、徴収猶予申請用の申請書を出力できること。	○	○	
0240889	11. 申請管理(賦課)	11.1 減免申請管理	11.1.3 審査結果登録	減免の申請・認定について、減免情報が登録・修正・削除・照会できること。 【管理項目】 ・減免内容(減免額) ・減免理由(災害、失業、収監等)	◎	◎	令和8年4月1日

機能ID	機能名称			機能要件	実装区分		適合基準日
	大分類	中分類	小分類		指定都市	一般市区町村	
0242269	11. 申請管理(賦課)	11.1 減免申請管理	11.1.3 審査結果登録	【管理項目】 ・審査結果登録日 ・減免内容(減免率、減免期別等) ・減免対象(世帯、個人、年間金額、所得割額、均等割額等)	○	○	
0240890	11. 申請管理(賦課)	11.1 減免申請管理	11.1.3 審査結果登録	減免情報の登録・修正・削除時に更正事由を登録できること。	◎	◎	令和8年4月1日
0240891	11. 申請管理(賦課)	11.1 減免申請管理	11.1.3 審査結果登録	【管理項目】 ・申請日 ・認定状態(申請受理、却下、承認等) ・開始日 ・終了日 ・通知書発送日	○	○	
0240892	11. 申請管理(賦課)	11.1 減免申請管理	11.1.3 審査結果登録	減免情報について、一括登録できること。	○	○	
0240893	11. 申請管理(賦課)	11.1 減免申請管理	11.1.3 審査結果登録	減免情報について、複数の減免理由及び減免額が登録できること。	○	○	
0240894	11. 申請管理(賦課)	11.1 減免申請管理	11.1.3 審査結果登録	減免情報について、月毎に減免適用の有無を管理できること。	○	○	
0242270	11. 申請管理(賦課)	11.1 減免申請管理	11.1.3 審査結果登録	市区町村が独自で管理する減免管理外付けシステムとの連携を考慮し、更正処理に必要な賦課情報(CSVファイル)を出力し、外付けシステムから出力した減免情報を基にシステムへの即時更新を可能とすること。	○	○	
0242271	11. 申請管理(賦課)	11.1 減免申請管理	11.1.3 審査結果登録	減免情報の登録時、更正通知書の発行抑止処理が可能であること。	○	○	
0242272	11. 申請管理(賦課)	11.1 減免申請管理	11.1.3 審査結果登録	減免申請の内部決裁に使用する減免伺い(調書)を出力できること。	○	○	
0240897	11. 申請管理(賦課)	11.2 その他申請管理	11.2.1 その他申請情報登録	住民の申請を基に、介護2号適用除外用の申請情報を登録できること。	◎	◎	令和8年4月1日
0242275	11. 申請管理(賦課)	11.2 その他申請管理	11.2.1 その他申請情報登録	施設区分については任意で登録が可能であること。	○	○	
0242276	11. 申請管理(賦課)	11.2 その他申請管理	11.2.1 その他申請情報登録	介護2号適用除外用の申請情報について、一括登録できること。	○	○	
0242277	11. 申請管理(賦課)	11.2 その他申請管理	11.2.1 その他申請情報登録	介護2号適用除外者の一覧を出力できること。	○	○	
0242278	11. 申請管理(賦課)	11.2 その他申請管理	11.2.1 その他申請情報登録	指定した期間に介護2号適用除外施設に入退所した対象者の一覧を出力できること。	○	○	

機能ID	機能名称			機能要件	実装区分		適合基準日
	大分類	中分類	小分類		指定都市	一般市区町村	
0240898	11. 申請管理(賦課)	11.2 その他申請管理	11.2.1 その他申請情報登録	市区町村の判断により、被保険者の軽減保留の情報を登録できること。	○	○	
0240899	11. 申請管理(賦課)	11.2 その他申請管理	11.2.1 その他申請情報登録	特別徴収対象者の申請を基に、口座申し出による特別徴収停止の申請情報を登録・修正・削除・照会できること。	◎	◎	令和8年4月1日
0240900	11. 申請管理(賦課)	11.2 その他申請管理	11.2.1 その他申請情報登録	保険者判断による一時的な特別徴収停止の情報を登録・修正・削除・照会できること。	○	○	
0240901	11. 申請管理(賦課)	11.2 その他申請管理	11.2.1 その他申請情報登録	特別徴収対象者の口座申し出による特別徴収停止と保険者判断による一時的な特別徴収停止を区別して管理できること。	○	○	
0240902	11. 申請管理(賦課)	11.2 その他申請管理	11.2.1 その他申請情報登録	特別徴収停止の申請情報を一括で登録できること。	○	○	
0240903	11. 申請管理(賦課)	11.3 保険料金試算	11.3.1 保険料金試算	住民の申請を基に、対象年度に国民健康保険に加入した場合の決定保険料(税)額の試算ができること。	◎	◎	令和8年4月1日
0240904	11. 申請管理(賦課)	11.3 保険料金試算	11.3.1 保険料金試算	決定保険料(税)額の試算について、個人住民税情報のある対象者の場合は、個人住民税情報から試算ができること。	◎	◎	令和8年4月1日
0240905	11. 申請管理(賦課)	11.3 保険料金試算	11.3.1 保険料金試算	決定保険料(税)額の試算について、試算に使用する個人住民税及び所得情報を修正できること。	◎	◎	令和8年4月1日
0242820	11. 申請管理(賦課)	11.3 保険料金試算	11.3.1 保険料金試算	決定保険料(税)額の試算結果について、医療分、後期高齢者支援金分、介護納付金分、子ども・子育て支援金分、合計分毎に確認できること。	◎	◎	令和8年4月1日又は令和8年度に各市区町村において最初に国民健康保険法施行令第二十九条の七第五項の規定に基づき子ども・子育て支援納付金の賦課を実施する日のいずれか遅い日
0240907	11. 申請管理(賦課)	11.3 保険料金試算	11.3.1 保険料金試算	決定保険料(税)額の試算について、固定資産税情報のある対象者の場合は、固定資産税情報から試算ができること。	○	○	
0240908	11. 申請管理(賦課)	11.3 保険料金試算	11.3.1 保険料金試算	決定保険料(税)額の試算について、試算に使用する固定資産税情報及び共有資産情報を修正できること。	○	○	
0242279	11. 申請管理(賦課)	11.3 保険料金試算	11.3.1 保険料金試算	決定保険料(税)額の試算について、試算に使用する被保険者資格期間を修正できること。	○	○	
0242280	11. 申請管理(賦課)	11.3 保険料金試算	11.3.1 保険料金試算	決定保険料(税)額の試算について、試算に使用する介護保険の第2号被保険者期間を修正できること。	○	○	

機能ID	機能名称			機能要件	実装区分		適合基準日
	大分類	中分類	小分類		指定都市	一般市区町村	
0242281	11. 申請管理(賦課)	11.3 保険料金試算	11.3.1 保険料金試算	決定保険料(税)額の試算について、試算に使用する非自発的失業者情報を修正できること。	○	○	
0242548	11. 申請管理(賦課)	11.3 保険料金試算	11.3.1 保険料金試算	決定保険料(税)額の試算について、試算に使用する産前産後保険料免除期間を修正できること。	○	○	
0240909	11. 申請管理(賦課)	11.3 保険料金試算	11.3.1 保険料金試算	決定保険料(税)額の試算結果について、計算結果確認用資料が出力できること。	○	○	
0242282	11. 申請管理(賦課)	11.3 保険料金試算	11.3.1 保険料金試算	計算結果確認用資料の内訳として、個人別の金額が出力されること。	○	○	
0240910	12. 統計・報告等	12.1 納付金及び保険料率算定	12.1.1 応益割額・応能割率・賦課限度額登録	賦課限度超過額控除後の所得報告資料の作成に使用する「応益割額」・「応能割率」・「賦課限度額」について、医療分・支援金分・介護分毎に登録できること。	◎	◎	令和8年4月1日
0242821	12. 統計・報告等	12.1 納付金及び保険料率算定	12.1.1 応益割額・応能割率・賦課限度額登録	賦課限度超過額控除後の所得報告資料の作成に使用する「応益割額」・「応能割率」・「賦課限度額」について、子ども分毎に登録できること。	◎	◎	令和8年4月1日又は令和8年度に各市区町村において最初に国民健康保険法施行令第二十九条の七第五項の規定に基づき子ども・子育て支援納付金の賦課を実施する日のいずれか遅い日
0240911	12. 統計・報告等	12.1 納付金及び保険料率算定	12.1.2 調整交付金データ作成	賦課関連の情報から調整交付金資料作成に使用するためのデータを作成できること。	◎	◎	令和8年4月1日
0240912	12. 統計・報告等	12.1 納付金及び保険料率算定	12.1.2 調整交付金データ作成	調整交付金データ作成時に集計したデータから以下の保険基盤安定の集計根拠データを出力できること。 ＜集計対象情報＞ 様式2－1(保険基盤安定負担金繰入金額算出基礎表 (医療分)) 様式2－2(保険基盤安定負担金繰入金額算出基礎表 (後期高齢者支援金分)) 様式2－3(保険基盤安定負担金繰入金額算出基礎表 (介護分)) 様式2－4(保険基盤安定負担金繰入金額算出基礎表(保険者支援分))	◎	◎	令和8年4月1日
0240913	12. 統計・報告等	12.1 納付金及び保険料率算定	12.1.2 調整交付金データ作成	調整交付金データ作成時に集計したデータから以下の保険基盤安定の集計データを出力できること。 ＜集計対象情報＞ 様式2－1(保険基盤安定負担金繰入金額算出基礎表 (医療分)) 様式2－2(保険基盤安定負担金繰入金額算出基礎表 (後期高齢者支援金分)) 様式2－3(保険基盤安定負担金繰入金額算出基礎表 (介護分)) 様式2－4(保険基盤安定負担金繰入金額算出基礎表(保険者支援分))	○	○	

機能ID	機能名称			機能要件	実装区分		適合基準日
	大分類	中分類	小分類		指定都市	一般市区町村	
0240914	12. 統計・報告等	12.1 納付金及び保険料率算定	12.1.3 調整交付金帳票出力	調整交付金資料作成用データから、調整交付金資料の集計根拠データを出力できること。 ＜集計対象情報＞ 様式第4-1(普通調整交付金算出基礎表(基準総所得金額等)[医療分]) 様式第4-2(普通調整交付金算出基礎表(基準総所得金額等)[後期分]) 様式第5(普通調整交付金算出基礎表(基準総所得金額等)[介護分])	◎	◎	令和8年4月1日
0240915	12. 統計・報告等	12.1 納付金及び保険料率算定	12.1.3 調整交付金帳票出力	調整交付金資料の集計根拠データについて、基準総所得調M～U表の集計対象世帯数及び金額を確認できること。	◎	◎	令和8年4月1日
0240916	12. 統計・報告等	12.1 納付金及び保険料率算定	12.1.3 調整交付金帳票出力	調整交付金資料作成用データから、調整交付金資料を出力できること。 ＜集計対象情報＞ 様式第4-1(普通調整交付金算出基礎表(基準総所得金額等)[医療分]) 様式第4-2(普通調整交付金算出基礎表(基準総所得金額等)[後期分]) 様式第5(普通調整交付金算出基礎表(基準総所得金額等)[介護分])	○	○	
0242283	12. 統計・報告等	12.1 納付金及び保険料率算定	12.1.3 調整交付金帳票出力	調整交付金資料作成用データから、基準総所得調M～U表を出力できること。	○	○	
0240917	12. 統計・報告等	12.1 納付金及び保険料率算定	12.1.4 限度額早見表・限度超過一覧作成	調整交付金に使用する「限度額早見表」・「限度超過一覧」を作成できること。	◎	◎	令和8年4月1日
0242822	12. 統計・報告等	12.1 納付金及び保険料率算定	12.1.5 市町村基礎ファイル限度額控除計算設定	設定した任意の所得割率・資産割率・均等割額・18歳以上均等割額・平等割額から、賦課総額を算出できること。	◎	◎	令和8年4月1日又は令和8年度に各市区町村において最初に国民健康保険法施行令第二十九条の七第五項の規定に基づき子ども・子育て支援納付金の賦課を実施する日のいずれか遅い日
0240919	12. 統計・報告等	12.1 納付金及び保険料率算定	12.1.6 市町村基礎ファイル作成	国保事業費納付金等算定標準システム・国保情報集約システムへ連携するための市町村基礎ファイルを出力できること。	◎	◎	令和8年4月1日
0240920	12. 統計・報告等	12.2 保険料率試算	12.2.1 保険税(料)率試算用データ作成	国民健康保険料(税)の賦課実績の根拠データから、税料率試算用のデータを作成できること。	◎	◎	令和8年4月1日
0240921	12. 統計・報告等	12.2 保険料率試算	12.2.1 保険税(料)率試算用データ作成	税料率試算用のデータについて、実施時点の国保有資格者を基に作成できること。	◎	◎	令和8年4月1日

機能ID	機能名称			機能要件	実装区分		適合基準日
	大分類	中分類	小分類		指定都市	一般市区町村	
0240922	12. 統計・報告等	12.2 保険料率試算	12.2.1 保険税(料)率試算用データ作成	税料率試算用のデータについて、任意の時点指定して、国民健康保険料(税)データから、税料率試算用のデータを作成できること。	○	○	
0240923	12. 統計・報告等	12.2 保険料率試算	12.2.1 保険税(料)率試算用データ作成	税料率試算用のデータについて、3月31日時点指定できること。	○	○	
0240924	12. 統計・報告等	12.2 保険料率試算	12.2.1 保険税(料)率試算用データ作成	税料率試算用のデータについて、賦課期日時点指定できること。	○	○	
0240925	12. 統計・報告等	12.2 保険料率試算	12.2.1 保険税(料)率試算用データ作成	税料率試算用のデータについて、本算定時点指定できること。	○	○	
0240926	12. 統計・報告等	12.2 保険料率試算	12.2.1 保険税(料)率試算用データ作成	税料率試算用のデータについて、翌年度賦課期日迄の年齢到達を考慮した試算ができること。	○	○	
0240927	12. 統計・報告等	12.2 保険料率試算	12.2.1 保険税(料)率試算用データ作成	国民健康保険システムに登録されている最新の資格情報・所得情報を使用して保険料計算を実施して試算するための税料率試算用データを作成できること。	◎	◎	令和8年4月1日
0240928	12. 統計・報告等	12.2 保険料率試算	12.2.1 保険税(料)率試算用データ作成	中央会保険料(税)適正算定マニュアルを使用して試算するための税料率試算用データを作成できること。	◎	◎	令和8年4月1日
0242823	12. 統計・報告等	12.2 保険料率試算	12.2.2 保険税(料)率試算	所得割率・資産割率・均等割額・18歳以上均等割額・平等割額・賦課限度額・軽減判定所得基準額を設定し、賦課総額から国民健康保険料(税)率を算出できること。	○	○	
0240930	12. 統計・報告等	12.2 保険料率試算	12.2.2 保険税(料)率試算	保険税(料)率試算について、本算定と同様の算定(介護2号適用、75歳到達による喪失、非自発的失業者軽減、特定同一(継続)世帯の軽減、旧被扶養者減免の月割等)ができること。	○	○	
0242824	12. 統計・報告等	12.2 保険料率試算	12.2.3 試算用税(料)率設定	試算に使用するための任意の所得割率・資産割率・均等割額・18歳以上均等割額・平等割額・賦課限度額・軽減判定所得基準額を登録できること。	◎	◎	令和8年4月1日又は令和8年度に各市区町村において最初に国民健康保険法施行令第二十九条の七第五項の規定に基づき子ども・子育て支援納付金の賦課を実施する日のいずれか遅い日
0242825	12. 統計・報告等	12.2 保険料率試算	12.2.4 試算用調定・所得ランク設定	試算に使用するための任意の医療分、支援金分、介護分、子ども分の所得額及び調定額の階層(後続の階層別一覧出力用の階層毎の所得・調定額の範囲)を設定できること。	○	○	

機能ID	機能名称			機能要件	実装区分		適合基準日
	大分類	中分類	小分類		指定都市	一般市区町村	
0242826	12. 統計・報告等	12.2 保険料率試算	12.2.5 保険税(料)試算	設定した任意の所得割率・資産割率・均等割額・18歳以上均等割額・平等割額・賦課限度額・軽減判定所得基準額から、賦課総額を算出できること。	◎	◎	令和8年4月1日又は令和8年度に各市区町村において最初に国民健康保険法施行令第二十九条の七第五項の規定に基づき子ども・子育て支援納付金の賦課を実施する日のいずれか遅い日
0242827	12. 統計・報告等	12.2 保険料率試算	12.2.5 保険税(料)試算	以下の情報を含む料率試算リストを出力できること。 ・算定保険料(所得割額、均等割額、18歳以上均等割額、平等割額) ・軽減額 ・限度超過額 ・賦課基準額 ・世帯数及び被保険者数(全世帯・応益割のみ世帯・応益割+応能割の世帯・軽減世帯・限度超過世帯) ・法定軽減の割合毎の世帯数 ・賦課割合 ・総所得額 ・課税所得額	○	○	
0240935	12. 統計・報告等	12.2 保険料率試算	12.2.5 保険税(料)試算	所得階層別一覧・調定階層別一覧を出力できること。	○	○	
0240936	12. 統計・報告等	12.2 保険料率試算	12.2.6 市町村基礎ファイル(退職保険料・保険料軽減額)作成	保険料率試算より試算した賦課情報を基に、退職保険料(税)・保険料(税)軽減額等の情報について、国保事業費納付金等算定標準システム又は国保情報集約システムへ連携するための市町村基礎ファイルを出力できること。	◎	◎	令和8年4月1日
0240937	12. 統計・報告等	12.3 報告資料作成	12.3.1 統計資料作成	国・都道府県へ報告する際の基礎となる統計資料の集計根拠データを作成できること。(国民健康保険実態調査用ファイル(保険者票・世帯票)・賦課限度額控除後基準総所得金額及び被保険者総数に関する調査・市町村税課税状況等の調)	◎	◎	令和8年4月1日
0240938	12. 統計・報告等	12.3 報告資料作成	12.3.1 統計資料作成	統計資料の集計根拠データについて、現年度分の資料を作成できること。	◎	◎	令和8年4月1日
0240939	12. 統計・報告等	12.3 報告資料作成	12.3.1 統計資料作成	国・都道府県へ報告する際の基礎となる統計資料の集計データを作成できること。(国民健康保険実態調査用ファイル(保険者票・世帯票)・賦課限度額控除後基準総所得金額及び被保険者総数に関する調査・市町村税課税状況等の調)	○	○	
0240940	12. 統計・報告等	12.3 報告資料作成	12.3.1 統計資料作成	統計資料の集計データについて、過年度分の資料を作成できること。	○	○	
0240941	12. 統計・報告等	12.3 報告資料作成	12.3.1 統計資料作成	統計資料の集計データについて、任意に時点を選択して作成できること。	○	○	

機能ID	機能名称			機能要件	実装区分		適合基準日
	大分類	中分類	小分類		指定都市	一般市区町村	
0242284	12. 統計・報告等	12.3 報告資料作成	12.3.1 統計資料作成	〔行政区管理を行っている指定都市向けの要件〕 行政区毎に国・都道府県へ報告する際の基礎となる統計資料の集計根拠データを作成できること。(国民健康保険実態調査用ファイル(保険者票・世帯票)・賦課限度額控除後基準総所得金額及び被保険者総数に関する調査・市町村税課税状況等の調)	○	—	
0242285	12. 統計・報告等	12.3 報告資料作成	12.3.1 統計資料作成	〔行政区管理を行っている指定都市向けの要件〕 行政区毎に国・都道府県へ報告する際の基礎となる統計資料の集計データを作成できること。(国民健康保険実態調査用ファイル(保険者票・世帯票)・賦課限度額控除後基準総所得金額及び被保険者総数に関する調査・市町村税課税状況等の調)	○	—	
0240942	12. 統計・報告等	12.3 報告資料作成	12.3.2 報告資料作成	国・都道府県へ報告する際に使用する資料が作成できること。(国民健康保険実態調査用ファイル(保険者票・世帯票)・賦課限度額控除後基準総所得金額及び被保険者総数に関する調査・市町村税課税状況等の調) <集計対象情報> 保険者票 世帯票 賦課限度額控除後基準総所得金額及び被保険者総数に関する調査 第1表 国民健康保険の加入者の状況に関する調 第2表 国民健康保険税(料)の実績等に関する調 第7表 国民健康保険税(料)の課税(賦課)方法等に関する調	○	○	
0242286	12. 統計・報告等	12.3 報告資料作成	12.3.2 報告資料作成	〔行政区管理を行っている指定都市向けの要件〕 行政区毎に国・都道府県へ報告する際に使用する資料が作成できること。(国民健康保険実態調査用ファイル(保険者票・世帯票)・賦課限度額控除後基準総所得金額及び被保険者総数に関する調査・市町村税課税状況等の調) <集計対象情報> 保険者票 世帯票 賦課限度額控除後基準総所得金額及び被保険者総数に関する調査 第1表 国民健康保険の加入者の状況に関する調 第2表 国民健康保険税(料)の実績等に関する調 第7表 国民健康保険税(料)の課税(賦課)方法等に関する調	○	—	
0242918	12. 統計・報告等	12.3 報告資料作成	12.3.2 報告資料作成	1月1日時点において日本国内で住民登録がされていない者が世帯主であることから入国初年度の国民健康保険料(税)を前納対象としたことを理由に一括徴収を決定した調定及び収納額を抽出、集計できること。	○	○	
0240943	14. 資格給付確認・給付記録管理	14.1 資格給付確認	14.1.1 レセプトデータ取込	国保総合システムよりダウンロードした当月分、過誤結果分、再審査結果分のレセプトデータ(KD_IF317)を取り込み、レセプト情報を登録できること。 【管理項目】 KD_IF317レセプトデータ(※)に準拠 ※「次期国保総合システムIF仕様書 KD_IF317」のインタフェース仕様	○	○	

機能ID	機能名称			機能要件	実装区分		適合基準日
	大分類	中分類	小分類		指定都市	一般市区町村	
0240944	14. 資格給付確認・給付記録管理	14.1 資格給付確認	14.1.1 レセプトデータ取込	国保連合会が独自のインタフェースファイルレイアウトによるレセプト情報の連携としている場合、独自のインタフェースファイルを取り込み、レセプト情報を登録できること。	○	○	
0242287	14. 資格給付確認・給付記録管理	14.1 資格給付確認	14.1.1 レセプトデータ取込	高額療養費計算等を国保連合会へ委託している場合であっても、レセプトデータの取り込みができること。	○	○	
0240945	14. 資格給付確認・給付記録管理	14.1 資格給付確認	14.1.2 資格給付確認	取り込んだレセプトデータについて、以下に示す資格チェックを行えること。 ・個人特定関連チェック ・受診日(資格有無)関連チェック ・被保険者証、資格証明書関連チェック ・給付割合関連チェック ・負担区分関連チェック ・限度額適用区分関連チェック ・標準負担額関連チェック ・退職者関連チェック ・長期高額関連チェック ・減免区分関連チェック ・年齢関連チェック ・月中特例対象者関連チェック ・長期入院関連チェック ・給付確認(レセプト重複)関連チェック ・限度額の多数回状況チェック	○	○	
0240946	14. 資格給付確認・給付記録管理	14.1 資格給付確認	14.1.2 資格給付確認	取り込んだレセプトデータについて、それぞれの資格チェックに該当するレセプトを確認するためのリストを作成できること。	○	○	
0240947	14. 資格給付確認・給付記録管理	14.1 資格給付確認	14.1.2 資格給付確認	取り込んだレセプトデータの資格チェックについて、エラー、警告といったチェックレベルを任意に設定可能であること。	○	○	
0240948	14. 資格給付確認・給付記録管理	14.1 資格給付確認	14.1.2 資格給付確認	国保総合システムにて、資格チェックを実施し、容認、給付修正した後のレセプトデータを登録する場合、エラーコードが設定されているレセプトデータをエラーとして取り扱うことができること。	○	○	
0240949	14. 資格給付確認・給付記録管理	14.1 資格給付確認	14.1.2 資格給付確認	エラーと判定したレセプトについては、高額療養費計算等の後続の事務処理(過誤点検等のエラーレセプトを扱う機能を除く)で取り扱われないこと。	○	○	
0242288	14. 資格給付確認・給付記録管理	14.1 資格給付確認	14.1.2 資格給付確認	レセプト請求の時効となる年月日を一括設定できること。	○	○	
0242289	14. 資格給付確認・給付記録管理	14.1 資格給付確認	14.1.2 資格給付確認	登録したレセプト情報を基に、他医療機関受診者、重複受診者、頻回受診者を抽出できること。	○	○	
0240950	14. 資格給付確認・給付記録管理	14.1 資格給付確認	14.1.2 資格給付確認	国民健康保険システムに登録されているレセプトについて、遡及した資格異動及び所得変更が生じたことにより、給付可否、返還請求の要否、差額支給の確認が必要なレセプトを抽出し、以下に示す資格チェックを行えること。 ・受診日(資格有無)関連チェック ・給付割合関連チェック ・負担区分関連チェック ・退職者関連チェック	○	○	
0240951	14. 資格給付確認・給付記録管理	14.1 資格給付確認	14.1.2 資格給付確認	遡及した資格異動及び所得変更が生じたことにより、給付可否、返還請求の要否、差額支給の確認が必要なレセプトを確認するためのリストを作成できること。	○	○	

機能ID	機能名称			機能要件	実装区分		適合基準日
	大分類	中分類	小分類		指定都市	一般市区町村	
0240952	14. 資格給付確認・給付記録管理	14.1 資格給付確認	14.1.3 容認・給付修正登録	資格給付確認の結果、エラーと判定したレセプトについて、容認、給付修正を行い、正当なレセプトとして登録できること。 【管理項目】 KD_IF317レセプトデータインタフェース(※)に準拠 ※「次期国保総合システムIF仕様書 KD_IF317」のインタフェース仕様	○	○	
0240953	14. 資格給付確認・給付記録管理	14.1 資格給付確認	14.1.4 過誤点検結果登録	過誤点検結果を登録できること。 【管理項目】 ・被保険者番号 ・宛名番号 ・生年月日 ・性別 ・退職区分 ・入外区分 ・保険者番号 ・レセプト全国共通キー ・過誤事由 ・修正区分 ・変更後保険者番号 ・変更後被保険者番号 ・変更後本家入外区分 ・備考 ・過誤再審査申出日	○	○	
0240954	14. 資格給付確認・給付記録管理	14.1 資格給付確認	14.1.4 過誤点検結果登録	過誤点検結果を一括で登録するため、過誤点検候補レセプトをファイル出力できること。	○	○	
0240955	14. 資格給付確認・給付記録管理	14.1 資格給付確認	14.1.4 過誤点検結果登録	過誤点検結果を登録したファイルを取り込み、過誤点検結果を一括で登録できること。	○	○	
0240956	14. 資格給付確認・給付記録管理	14.1 資格給付確認	14.1.4 過誤点検結果登録	翌月以降に継続して過誤点検が必要なレセプトについては、過誤点検の保留を登録できること。	○	○	
0240957	14. 資格給付確認・給付記録管理	14.1 資格給付確認	14.1.5 過誤申出ファイル作成	国保総合システムに連携するための申出情報一括登録(過誤)インタフェース(MH_IF068)を作成できること。 【管理項目】 MH_IF068 申出情報一括登録(過誤)インタフェース(※)に準拠 ※「次期国保総合システムIF仕様書 MH_IF068」のインタフェース仕様	○	○	
0240958	14. 資格給付確認・給付記録管理	14.1 資格給付確認	14.1.5 過誤申出ファイル作成	国保総合システムより過誤、再審査申出したレセプトの情報が提供される場合、その情報を国民健康保険システムに取り込み、該当のレセプトを過誤、再審査申出中の状態として登録できること。 【管理項目】 ・被保険者番号 ・宛名番号 ・生年月日 ・性別 ・退職区分 ・入外区分 ・保険者番号 ・レセプト全国共通キー ・過誤事由 ・再審査事由 ・修正区分 ・変更後保険者番号 ・変更後被保険者番号 ・変更後本家入外区分 ・備考	○	○	

機能ID	機能名称			機能要件	実装区分		適合基準日
	大分類	中分類	小分類		指定都市	一般市区町村	
0240959	14. 資格給付確認・給付記録管理	14.1 資格給付確認	14.1.5 過誤申出ファイル作成	国保総合システムより過誤、再審査申出したレセプトの情報を取り込んだ結果を基に、国民健康保険システム上は過誤、再審査の登録がされているが、国保総合システムに過誤、再審査の登録がされていないレセプトを抽出し、確認するためのリストを作成できること。	○	○	
0242610	14. 資格給付確認・給付記録管理	14.1 資格給付確認	14.1.6 不当利得情報登録	過誤点検の結果、不当利得として取り扱うレセプトを登録できること。 【管理項目】 ・被保険者番号 ・宛名番号 ・診療年月 ・請求年月 ・不当区分 ・退職区分 ・入外区分 ・年度 ・徴収区分(不当利得、不正利得) ・不当利得・不正利得理由 ・資格異動事由 ・資格異動年月日 ・資格届出年月日 ・請求額 ・納期限 ・督促日 ・催告日 ・時効日(時効の更新、完成猶予の考慮含む)	○	○	
0240961	14. 資格給付確認・給付記録管理	14.1 資格給付確認	14.1.6 不当利得情報登録	過誤点検の結果、不当利得として取り扱うレセプトを一括で登録できること。	○	○	
0240962	14. 資格給付確認・給付記録管理	14.1 資格給付確認	14.1.7 差額療養費支給候補者抽出	資格給付確認の結果、負担割合の相違が生じ、差額療養費の申請が可能な対象者及び対象のレセプト情報、療養費情報を抽出できること。	○	○	
0242565	14. 資格給付確認・給付記録管理	14.1 資格給付確認	14.1.7 差額療養費支給候補者抽出	差額療養費の申請書の作成日、作成方法を登録、管理、照会できること。 【管理項目】 ・被保険者番号 ・宛名番号 ・申請書種別 ・申請書作成日 ・申請書作成方法(即時出力/一括出力)	○	○	
0240964	14. 資格給付確認・給付記録管理	14.2 医療費通知一括作成	14.2.1 医療費通知対象外登録	医療費通知の作成の対象外とする世帯、個人、医療機関を登録できること。 【管理項目】 ・被保険者番号 ・宛名番号 ・医療機関番号 ・対象外開始年月日 ・対象外終了年月日 ・対象外登録理由	○	○	
0240965	14. 資格給付確認・給付記録管理	14.2 医療費通知一括作成	14.2.1 医療費通知対象外登録	医療費通知の作成の対象外とする世帯、個人、医療機関について、登録を解除できること。	○	○	
0242291	14. 資格給付確認・給付記録管理	14.2 医療費通知一括作成	14.2.1 医療費通知対象外登録	医療費通知の作成の対象外を登録する際、該当の世帯、被保険者の資格の加入、脱退の状況を確認できること。	○	○	

機能ID	機能名称			機能要件	実装区分		適合基準日
	大分類	中分類	小分類		指定都市	一般市区町村	
0240966	14. 資格給付確認・給付記録管理	14.2 医療費通知一括作成	14.2.2 医療費減額情報登録	医療費通知に医療費減額情報を出力するため、国保総合システムよりダウンロードした医療費減額通知書用CSVデータ(KD_IF607)を取り込み、医療費減額情報を登録できること。(国保総合システムにて、医療費減額通知書を出力する際の設定を行う。出力設定の内容を加味した医療費減額通知書用CSVデータ(KD_IF607)を取り込み、登録する。) 【管理項目】 KD_IF607 医療費減額通知書用CSVデータ(※)に準拠 ※「次期国保総合システムIF仕様書 KD_IF607」のインタフェース仕様	○	○	
0240967	14. 資格給付確認・給付記録管理	14.2 医療費通知一括作成	14.2.2 医療費減額情報登録	取り込んだ医療費減額情報を確認するためのリストを出力できること。	○	○	
0240977	14. 資格給付確認・給付記録管理	14.3 医療費通知再作成	14.3.1 給付記録確認	レセプトの情報を照会、給付修正できること。	○	○	
0240978	14. 資格給付確認・給付記録管理	14.3 医療費通知再作成	14.3.1 給付記録確認	レセプト記載項目については、修正不可とすること。	○	○	
0240979	14. 資格給付確認・給付記録管理	14.3 医療費通知再作成	14.3.1 給付記録確認	レセプト情報を修正した場合、修正前の情報を履歴として管理し、履歴情報を照会できること。	○	○	
0240980	14. 資格給付確認・給付記録管理	14.3 医療費通知再作成	14.3.1 給付記録確認	入院、外来毎にレセプト情報を照会できること。	○	○	
0242294	14. 資格給付確認・給付記録管理	14.3 医療費通知再作成	14.3.1 給付記録確認	レセプト情報を照会する際、医療費通知の出力対象外の登録状況を確認できること。	○	○	
0242295	14. 資格給付確認・給付記録管理	14.3 医療費通知再作成	14.3.1 給付記録確認	レセプト情報を照会する際、第三者行為請求の該当有無、不当利得の該当有無、再審査及び過誤の申し出の状態を確認できること。また、レセプト情報を一覧形式で照会する場合、上記のステータスを確認できること。	○	○	
0242296	14. 資格給付確認・給付記録管理	14.3 医療費通知再作成	14.3.1 給付記録確認	レセプト情報を一覧形式で照会する場合、第二公費以降の有無を確認できること。	○	○	
0240983	15. 療養費支給	15.1 療養費支給管理	15.1.1 支給申請状況確認	療養費の申請状況・支給状況について、照会できること。	◎	◎	令和8年4月1日
0240984	15. 療養費支給	15.1 療養費支給管理	15.1.1 支給申請状況確認	世帯(被保険者番号)に紐づく療養費の情報を一覧で表示すること。	◎	◎	令和8年4月1日
0240985	15. 療養費支給	15.1 療養費支給管理	15.1.1 支給申請状況確認	世帯(被保険者番号)に紐づく療養費の情報を一覧で表示する場合、療養費の種別を確認できること。	◎	◎	令和8年4月1日

機能ID	機能名称			機能要件	実装区分		適合基準日
	大分類	中分類	小分類		指定都市	一般市区町村	
0242566	15. 療養費支給	15.1 療養費支給管理	15.1.1 支給申請状況確認	国民健康保険療養費支給申請書の作成日、作成方法を登録、管理、照会できること。 【管理項目】 ・被保険者番号 ・宛名番号 ・申請書種別 ・申請書作成日 ・申請書作成方法（即時出力/一括出力）	○	○	
0240990	16. 高額療養費支給	16.1 高額療養費貸付支給管理	16.1.1 支給申請状況確認	高額療養費貸付、高額療養費（受領委任）の申請状況・支給状況について、照会できること。	○	○	
0242567	16. 高額療養費支給	16.1 高額療養費貸付支給管理	16.1.1 支給申請状況確認	国民健康保険高額療養費貸付支給申請書の作成日、作成方法を登録、管理、照会できること。 【管理項目】 ・被保険者番号 ・宛名番号 ・申請書種別 ・申請書作成日 ・申請書作成方法（即時出力/一括出力）	○	○	
0240995	16. 高額療養費支給	16.2 高額療養費算定	16.2.1 高額該当引継情報連携ファイル登録	国保情報集約システムよりダウンロードした高額該当引継情報連携ファイルを取り込み、登録できること。 【管理項目】 ○ 高額該当引継情報連携ファイルインタフェース(※)に準拠 ※ 令和3年6月24日に提示された「国保情報集約システム 外部インタフェース仕様書」のインタフェース仕様	○	○	
0240996	16. 高額療養費支給	16.2 高額療養費算定	16.2.1 高額該当引継情報連携ファイル登録	高額該当引継情報連携ファイルの取り込み結果を確認するためのリストを出力できること。	○	○	
0240997	16. 高額療養費支給	16.2 高額療養費算定	16.2.1 高額該当引継情報連携ファイル登録	登録した高額該当引継情報を照会できること。	○	○	
0240998	16. 高額療養費支給	16.2 高額療養費算定	16.2.2 高額療養費計算対象抽出	請求のあったレセプト、過誤の結果及び再審査の結果を登録したレセプト、支給した療養費を基に、高額療養費計算の対象とするレセプト、療養費を抽出できること。	○	○	
0240999	16. 高額療養費支給	16.2 高額療養費算定	16.2.2 高額療養費計算対象抽出	高額療養費計算の対象とするレセプト、療養費を抽出において、過誤、再審査、不当利得により、高額療養費の算定を保留すると登録したレセプトについては、対象外とすること。また、療養費の支給申請情報の登録の際に、過誤、返還請求、保留といった状況を考慮し、高額療養費計算の対象有無を登録できること。	○	○	
0241000	16. 高額療養費支給	16.2 高額療養費算定	16.2.2 高額療養費計算対象抽出	高額療養費計算の対象とするレセプト、療養費を抽出において、公費の併用有無を問わず、70歳未満の被保険者のレセプトについては、医科・歯科レセプトと調剤レセプトを合算した上で抽出すること。	○	○	
0241001	16. 高額療養費支給	16.2 高額療養費算定	16.2.2 高額療養費計算対象抽出	第三者行為求償に関連するレセプトについては、レセプト毎に高額療養費の計算対象有無を任意に設定可能とすること。	○	○	

機能ID	機能名称			機能要件	実装区分		適合基準日
	大分類	中分類	小分類		指定都市	一般市区町村	
0241002	16. 高額療養費支給	16.2 高額療養費算定	16.2.2 高額療養費計算対象抽出	レセプト毎に高額療養費計算の対象とするか否かを任意に登録できること。	○	○	
0242299	16. 高額療養費支給	16.2 高額療養費算定	16.2.2 高額療養費計算対象抽出	時効となったレセプトについて、高額療養費計算の対象外とすること。また、対象外としたレセプトは確認のうえ、必要な場合は高額療養費計算ができること。	○	○	
0241003	16. 高額療養費支給	16.2 高額療養費算定	16.2.2 高額療養費計算対象抽出	高額療養費計算の対象とするレセプト、療養費を抽出において、不当利得の徴収及び差額療養費の支給事務が完了し、高額療養費の計算が必要であるレセプト、療養費情報を抽出すること。	○	○	
0241004	16. 高額療養費支給	16.2 高額療養費算定	16.2.2 高額療養費計算対象抽出	遡及した資格異動、所得変更が生じたことにより、高額療養費の再算定が必要となるレセプト、療養費を抽出できること。	○	○	
0241005	16. 高額療養費支給	16.2 高額療養費算定	16.2.3 高額療養費計算	高額療養費計算の対象とするレセプト、療養費、高額該当引継情報を基に高額療養費を算定すること。	○	○	
0241006	16. 高額療養費支給	16.2 高額療養費算定	16.2.3 高額療養費計算	請求のあったレセプト、過誤の結果及び再審査の結果を登録したレセプト、支給した療養費を基に高額療養費の計算対象とした場合、一括で高額療養費を算定すること。	○	○	
0241007	16. 高額療養費支給	16.2 高額療養費算定	16.2.3 高額療養費計算	遡及した資格異動、所得変更が生じたことにより高額療養費の計算対象とした場合、一括で高額療養費を算定すること。	○	○	
0241008	16. 高額療養費支給	16.2 高額療養費算定	16.2.3 高額療養費計算	特定の世帯及び診療年月を指定し、レセプト、支給した療養費を基に高額療養費を算定できること。	○	○	
0241009	16. 高額療養費支給	16.2 高額療養費算定	16.2.3 高額療養費計算	高額療養費を算定したことにより、該当月以降の多数回該当状況が変更となる場合を考慮し、該当月以降の高額療養費を再算定すること。	○	○	
0241010	16. 高額療養費支給	16.2 高額療養費算定	16.2.3 高額療養費計算	高額療養費を算定した後、高額療養費貸付の支給額を控除し、支給見込み額を算出できること。	○	○	
0241011	16. 高額療養費支給	16.2 高額療養費算定	16.2.3 高額療養費計算	高額該当引継情報を基に、多数回該当を判定できること。	○	○	
0241012	16. 高額療養費支給	16.2 高額療養費算定	16.2.3 高額療養費計算	高額療養費の算定結果を確認するためのリストを作成できること。	○	○	
0241013	16. 高額療養費支給	16.2 高額療養費算定	16.2.3 高額療養費計算	各都道府県及び各市区町村で独自の医療費助成制度(地方単独医療費助成制度)による調整を行う場合、外付けシステムに連携するために必要なデータ(レセプトデータ、療養費データ、国民健康保険システムが算定した高額療養費データ)を出力すること。	○	○	
0241014	16. 高額療養費支給	16.2 高額療養費算定	16.2.3 高額療養費計算	医療費助成制度(地方単独医療費助成制度)による高額療養費の調整額を登録できること。	○	○	

機能ID	機能名称			機能要件	実装区分		適合基準日
	大分類	中分類	小分類		指定都市	一般市区町村	
0241015	16. 高額療養費支給	16.2 高額療養費算定	16.2.3 高額療養費計算	外付けシステムで調整した結果のデータを取り込み、調整後の高額療養費を一括で登録すること。	○	○	
0241016	16. 高額療養費支給	16.2 高額療養費算定	16.2.3 高額療養費計算	<委託運用> 国保連合会に高額療養費の算定を委託している場合、国保総合システムよりダウンロードした高額療養費算定過程リスト(中間ファイル)(KD_IF561)を取り込み、高額療養費の算定結果を登録できること。 【管理項目】 KD_IF561 高額療養費算定過程リスト(中間ファイル)(※)に準拠 ※「次期国保総合システムIF仕様書 KD_IF561」のインタフェース仕様	○	○	
0241017	16. 高額療養費支給	16.2 高額療養費算定	16.2.3 高額療養費計算	<委託運用> 国保連合会が高額療養費の算定結果を独自のインタフェースファイルレイアウトによる連携としている場合、独自のインタフェースファイルを取り込み、高額療養費の算定結果を登録できること。	○	○	
0241018	16. 高額療養費支給	16.2 高額療養費算定	16.2.3 高額療養費計算	<委託運用> 国保総合システムよりダウンロードした高額療養費算定過程リスト(中間ファイル)(KD_IF561)を取り込む際、高額療養費貸付の支給額を控除し、高額療養費の支給見込み額を登録できること。	○	○	
0242300	16. 高額療養費支給	16.2 高額療養費算定	16.2.3 高額療養費計算	<委託運用> 国保連合会に高額療養費の算定を委託している場合、国保総合システムよりダウンロードした高額療養費支給(不支給)決定者一覧表情報、支給額計算結果連絡票情報のみを取り込むことで、高額療養費の支給処理を実施できること。	○	○	
0241019	16. 高額療養費支給	16.2 高額療養費算定	16.2.4 高額該当情報ファイル作成	高額該当情報を照会、修正できること。 【管理項目】 ・被保険者番号 ・診療年月 ・高額該当区分 ・強制修正区分 ・高額該当情報登録年月日 ・高額該当情報取込年月日	○	○	
0241020	16. 高額療養費支給	16.2 高額療養費算定	16.2.4 高額該当情報ファイル作成	高額該当情報について、自保険者の高額該当状況についてのみ、修正できること。	○	○	
0241021	16. 高額療養費支給	16.2 高額療養費算定	16.2.4 高額該当情報ファイル作成	国保情報集約システムに連携するための高額該当情報ファイルを作成できること。 【管理項目】 ○ 高額該当情報ファイルインタフェース(※)に準拠 ※ 令和3年6月24日に提示された「国保情報集約システム 外部インタフェース仕様書」のインタフェース仕様	○	○	
0241022	16. 高額療養費支給	16.2 高額療養費算定	16.2.4 高額該当情報ファイル作成	高額該当情報ファイルの作成結果を確認するためのリストを出力すること。	○	○	

機能ID	機能名称			機能要件	実装区分		適合基準日
	大分類	中分類	小分類		指定都市	一般市区町村	
0241023	16. 高額療養費支給	16.2 高額療養費算定	16.2.4 高額該当情報ファイル作成	高額該当情報ファイルの作成結果を確認するためのリストにおいて、高額該当状況の強制修正の有無を確認できること。	○	○	
0241024	16. 高額療養費支給	16.3 高額療養費勧奨	16.3.1 勧奨候補世帯抽出	高額療養費の算定状況、支給状況を基に、高額療養費を勧奨する候補対象者及び支給申請の簡素化による支給をする候補対象者を抽出できること。	○	○	
0241025	16. 高額療養費支給	16.3 高額療養費勧奨	16.3.1 勧奨候補世帯抽出	高額療養費を勧奨する候補対象者及び支給申請の簡素化による支給をする候補対象者を確認するためのリストを出力できること。	○	○	
0241026	16. 高額療養費支給	16.3 高額療養費勧奨	16.3.1 勧奨候補世帯抽出	高額療養費支給申請の簡素化による支給の実施有無を選択できること。	○	○	
0241027	16. 高額療養費支給	16.3 高額療養費勧奨	16.3.1 勧奨候補世帯抽出	高額療養費支給申請の簡素化による支給を実施する場合、すべての世帯を対象とするか、70歳以上のみ被保険者が属する世帯のみとするかを選択できること。	○	○	
0241028	16. 高額療養費支給	16.3 高額療養費勧奨	16.3.1 勧奨候補世帯抽出	高額療養費支給申請の簡素化による支給の判定において、支給申請簡素化による継続支給の初回申請時に確認した被保険者の継続支給の希望有無を考慮すること。また、世帯主変更が生じた世帯、世帯主が死亡した世帯、保険料(税)の未納世帯をリストに出力し、確認可能とすること。	○	○	
0241029	16. 高額療養費支給	16.3 高額療養費勧奨	16.3.1 勧奨候補世帯抽出	償還額の最低金額を設定可能とし、高額療養費の償還額が、設定した金額未満の世帯については、勧奨する世帯としないこと。	○	○	
0241030	16. 高額療養費支給	16.3 高額療養費勧奨	16.3.1 勧奨候補世帯抽出	高額療養費支給申請の簡素化による支給を実施する場合、支給申請を簡素化とする高額療養費の上限額を設定可能とし、上限額を超過する場合、支給申請を簡素化する世帯と判定しないこと。	○	○	
0241031	16. 高額療養費支給	16.3 高額療養費勧奨	16.3.1 勧奨候補世帯抽出	高額療養費の申請状況・支給状況について、照会できること。	○	○	
0241032	16. 高額療養費支給	16.3 高額療養費勧奨	16.3.1 勧奨候補世帯抽出	特定の世帯に対し、高額療養費を勧奨するか、支給申請を簡素化とすることを変更できること。	○	○	

機能ID	機能名称			機能要件	実装区分		適合基準日
	大分類	中分類	小分類		指定都市	一般市区町村	
0242611	16. 高額療養費支給	16.3 高額療養費勸奨	16.3.3 継続支給登録	高額療養費を支給申請の簡素化により支給する世帯について、支給情報を登録できること。 【管理項目】 ・被保険者番号 ・診療年月 ・支給方法(窓口、口座、医療機関口座) ・支給額 ・申請年月日 ・支給(不支給)決定日 ・支給年月日 ・申請者宛名番号 ・申請者氏名 ・申請者郵便番号 ・申請者住所 ・申請者地番 ・申請者方書 ・振込先金融機関情報(金融機関コード、金融機関支店コード) ・振込先口座情報(預金種別、口座番号、口座名義人カナ) ・公金口座希望有無	○	○	
0241043	16. 高額療養費支給	16.3 高額療養費勸奨	16.3.3 継続支給登録	高額療養費を支給申請の簡素化により支給する世帯について、一括で支給情報を登録できること。	○	○	
0241044	16. 高額療養費支給	16.4 高額療養費(外来年間合算)支給(仮算定)	16.4.1 自己負担額算出	高額療養費(外来年間合算)の勸奨の候補となる被保険者を抽出し、レセプト情報及び高額療養費情報を基に、自己負担額を算出できること。	○	○	
0241045	16. 高額療養費支給	16.4 高額療養費(外来年間合算)支給(仮算定)	16.4.1 自己負担額算出	各都道府県及び各市区町村で独自の医療費助成制度(地方単独医療費助成制度)が負担した額も含み、自己負担額を算出できること。	○	○	
0241046	16. 高額療養費支給	16.4 高額療養費(外来年間合算)支給(仮算定)	16.4.1 自己負担額算出	算出した自己負担額を確認するためのリストを作成できること。	○	○	
0241047	16. 高額療養費支給	16.4 高額療養費(外来年間合算)支給(仮算定)	16.4.2 自己負担額確認・補正	自己負担額を照会、補正できること。 【管理項目】 ・被保険者番号 ・宛名番号 ・対象年度 ・高齢者所得区分 ・自己負担額(8月～翌7月) ・地方単独公費負担額(8月～翌7月) ・現役並み所得区分(8月～翌7月) ・摘要(8月～翌7月)	○	○	
0241048	16. 高額療養費支給	16.4 高額療養費(外来年間合算)支給(仮算定)	16.4.3 支給額計算	補正済みの自己負担額を基に、高額療養費(外来年間合算)を仮算定できること。	○	○	
0241049	16. 高額療養費支給	16.4 高額療養費(外来年間合算)支給(仮算定)	16.4.3 支給額計算	高額療養費(外来年間合算)の仮算定について、計算期間中の期中精算、世帯分離等を考慮した計算ができること。	○	○	
0241050	16. 高額療養費支給	16.4 高額療養費(外来年間合算)支給(仮算定)	16.4.3 支給額計算	高額療養費(外来年間合算)の仮算定について、算定結果を確認するためのリストを作成できること。	○	○	

機能ID	機能名称			機能要件	実装区分		適合基準日
	大分類	中分類	小分類		指定都市	一般市区町村	
0241051	16. 高額療養費支給	16.4 高額療養費(外来年間合算)支給(仮算定)	16.4.3 支給額計算	各都道府県及び各市区町村で独自の医療費助成制度(地方単独医療費助成制度)による調整を行う場合、外付けシステムに連携するために必要なデータ(自己負担額データ、国民健康保険システムが算定した高額療養費(外来年間合算)データ)を出力すること。	○	○	
0241052	16. 高額療養費支給	16.4 高額療養費(外来年間合算)支給(仮算定)	16.4.3 支給額計算	医療費助成制度(地方単独医療費助成制度)による高額療養費(外来年間合算)の調整額を登録できること。	○	○	
0241053	16. 高額療養費支給	16.4 高額療養費(外来年間合算)支給(仮算定)	16.4.3 支給額計算	外付けシステムで調整した結果のデータを取り込み、調整後の高額療養費(外来年間合算)を一括で登録すること。	○	○	
0241054	16. 高額療養費支給	16.4 高額療養費(外来年間合算)支給(仮算定)	16.4.3 支給額計算	高額療養費(外来年間合算)の仮算定について、世帯毎の仮算定結果を、照会できること。	○	○	
0241063	16. 高額療養費支給	16.5 高額療養費(外来年間合算)支給(本算定)	16.5.1 申請登録	高額療養費(外来年間合算)支給申請書兼自己負担額証明書交付申請書を基に高額療養費(外来年間合算)の申請情報を登録、修正、削除、照会できること。 【管理項目】 ・支給申請書整理番号 ・被保険者番号 ・宛名番号 ・対象年度 ・支給申請区分 ・申請年月日 ・計算開始年月日 ・計算終了年月日 ・自己負担額交付申請有無 ・支給申請形態区分 ・基準日保険者名称 ・申請者情報(宛名番号、郵便番号、住所、電話番号) ・支給方法(窓口、口座) ・振込先金融機関情報(金融機関コード、金融機関支店コード) ・振込先口座情報(預金種別、口座番号、口座名義人カナ) ・他保険者加入歴情報(保険者名、適用開始日、適用終了日) ・公金口座希望有無	○	○	
0242571	16. 高額療養費支給	16.5 高額療養費(外来年間合算)支給(本算定)	16.5.1 申請登録	<委託運用> 国保連合会に高額療養費(外来年間合算)の算定を委託している場合、登録した高額療養費(外来年間合算)の申請情報を基に、国保総合システムへ連携するため高額療養費(外来年間合算)支給申請書兼自己負担額証明書交付申請書情報(KD_IF985)、高額療養費(外来年間合算)自己負担額証明書情報(KD_IF986)を作成できること。 【管理項目】 KD_IF985_高額療養費(外来年間合算)支給申請書兼自己負担額証明書交付申請書情報(※)に準拠 ※「次期国保総合システムIF仕様書 KD_IF985」のインタフェース仕様 KD_IF986_高額療養費(外来年間合算)自己負担額証明書情報(※)に準拠 ※「次期国保総合システムIF仕様書 KD_IF986」のインタフェース仕様	○	○	

機能ID	機能名称			機能要件	実装区分		適合基準日
	大分類	中分類	小分類		指定都市	一般市区町村	
0241064	16. 高額療養費支給	16.5 高額療養費(外来年間合算)支給(本算定)	16.5.1 申請登録	高額療養費(外来年間合算)の申請情報を登録する際、資格チェックを行うこと。	○	○	
0241065	16. 高額療養費支給	16.5 高額療養費(外来年間合算)支給(本算定)	16.5.1 申請登録	高額療養費(外来年間合算)の申請情報について、計算期間中の期中精算及び計算期間後の期中精算に関する申請を登録できること。	○	○	
0241066	16. 高額療養費支給	16.5 高額療養費(外来年間合算)支給(本算定)	16.5.1 申請登録	遡及した所得の変更、自己負担額の変更により高額療養費(外来年間合算)を再算定する場合、再算定する対象として登録し、後続の事務処理を行えること。	○	○	
0241067	16. 高額療養費支給	16.5 高額療養費(外来年間合算)支給(本算定)	16.5.1 申請登録	遡及した所得の変更、自己負担額の変更により高額療養費(外来年間合算)を再算定する対象を抽出し、再算定する対象として自動で登録し、後続の事務処理を行えること。	○	○	
0242306	16. 高額療養費支給	16.5 高額療養費(外来年間合算)支給(本算定)	16.5.1 申請登録	【行政区管理を行っている指定都市向けの要件】 給付申請を登録した職員の所属する行政区を受付区として登録、参照できること。 【管理項目】 ・受付区	○	—	
0242307	16. 高額療養費支給	16.5 高額療養費(外来年間合算)支給(本算定)	16.5.1 申請登録	計算開始年月日、計算終了年月日等、設定可能な値は自動的に設定できること。 ※対象年度は仮算定を実施済みの年度-1が初期表示されること。	○	○	
0242308	16. 高額療養費支給	16.5 高額療養費(外来年間合算)支給(本算定)	16.5.1 申請登録	納付書による請求があった場合、納付書に対し支給したことを管理できること。 【管理項目】 ・支給方法(納付書)	○	○	
0242309	16. 高額療養費支給	16.5 高額療養費(外来年間合算)支給(本算定)	16.5.1 申請登録	支給方法の初期値を任意に設定できること。	○	○	
0242310	16. 高額療養費支給	16.5 高額療養費(外来年間合算)支給(本算定)	16.5.1 申請登録	申請者の登録について、世帯主のみでなく、任意の対象者を登録できること。	○	○	
0242311	16. 高額療養費支給	16.5 高額療養費(外来年間合算)支給(本算定)	16.5.1 申請登録	振込先口座の登録について、国民健康保険システムに振込先口座の登録をすることなく、支給申請情報単位に対し、直接登録できること。	○	○	
0242312	16. 高額療養費支給	16.5 高額療養費(外来年間合算)支給(本算定)	16.5.1 申請登録	メモ機能を活用し、申請受付時の対応記録を管理できること。	○	○	
0242313	16. 高額療養費支給	16.5 高額療養費(外来年間合算)支給(本算定)	16.5.1 申請登録	支給申請情報の状態(「申請受付済」、「支給(不支給)決定済」、「支払済」)を管理し、状態による検索、照会ができること。	○	○	
0242314	16. 高額療養費支給	16.5 高額療養費(外来年間合算)支給(本算定)	16.5.1 申請登録	高額療養費(外来年間合算)の申請情報を登録する際、時効チェックを行い、警告として出力できること。	○	○	
0242315	16. 高額療養費支給	16.5 高額療養費(外来年間合算)支給(本算定)	16.5.1 申請登録	高額療養費(外来年間合算)の申請情報について、宛名情報に登録のない申請者情報(郵便番号、住所、電話番号、氏名)を直接入力ができること。	○	○	
0242316	16. 高額療養費支給	16.5 高額療養費(外来年間合算)支給(本算定)	16.5.1 申請登録	申請書様式をOCR対応とし、スキャンした口座情報を一括で取り込み、申請情報を登録できること。	○	○	

機能ID	機能名称			機能要件	実装区分		適合基準日
	大分類	中分類	小分類		指定都市	一般市区町村	
0241068	16. 高額療養費支給	16.5 高額療養費(外来年間合算)支給(本算定)	16.5.1 申請登録	受け付けた申請書を基に作成したパンチデータを取り込み、高額療養費(外来年間合算)の申請情報を一括で登録できること。	○	○	
0241069	16. 高額療養費支給	16.5 高額療養費(外来年間合算)支給(本算定)	16.5.1 申請登録	高額療養費(外来年間合算)支給申請書兼自己負担額証明書交付申請書に自己負担額証明書が添付されている場合、添付自己負担額証明書情報を登録できること。 【管理項目】 ・支給申請書整理番号 ・被保険者番号 ・宛名番号 ・対象年度 ・保険制度コード ・保険者番号 ・保険者名称 ・被保険者記号 ・自己負担額証明書整理番号 ・計算開始年月日 ・計算終了年月日 ・被保険者開始年月日 ・被保険者終了年月日 ・自己負担額(8月～翌7月) ・摘要(8月～翌7月) ・自己負担額証明書発行者情報(発行年月日、発行者名、郵便番号、住所) ・自己負担額証明書問合せ先情報(住所、問合せ先名称、電話番号) ・計算結果送付先情報(郵便番号、送付先住所、送付先名称、電話番号) ・備考	○	○	
0241070	16. 高額療養費支給	16.5 高額療養費(外来年間合算)支給(本算定)	16.5.1 申請登録	マイナンバーを活用し、他保険者に自己負担額を情報照会できること。(情報照会の機能については「26.2 情報照会」を参照)	○	○	
0241071	16. 高額療養費支給	16.5 高額療養費(外来年間合算)支給(本算定)	16.5.2 自己負担額算出	高額療養費(外来年間合算)の申請情報を登録した被保険者を抽出し、レセプト情報及び高額療養費情報を基に、自己負担額を算出できること。	○	○	
0241072	16. 高額療養費支給	16.5 高額療養費(外来年間合算)支給(本算定)	16.5.2 自己負担額算出	各都道府県及び各市区町村で独自の医療費助成制度(地方単独医療費助成制度)が負担した額も含み、自己負担額を算出できること。	○	○	
0241073	16. 高額療養費支給	16.5 高額療養費(外来年間合算)支給(本算定)	16.5.2 自己負担額算出	算出した自己負担額を確認するためのリストを作成できること。	○	○	
0241074	16. 高額療養費支給	16.5 高額療養費(外来年間合算)支給(本算定)	16.5.3 自己負担額確認・補正	自己負担額を照会、補正できること。 【管理項目】 ・支給申請書整理番号 ・被保険者番号 ・宛名番号 ・対象年度 ・自己負担額(8月～翌7月) ・地方単独公費負担額(8月～翌7月)	○	○	
0241076	16. 高額療養費支給	16.5 高額療養費(外来年間合算)支給(本算定)	16.5.4 自己負担額証明書作成	他保険者より、マイナンバーを活用した自己負担額の情報照会を受けた場合、情報提供できること。(情報提供の機能については「26.1 副本登録」を参照)	○	○	
0241077	16. 高額療養費支給	16.5 高額療養費(外来年間合算)支給(本算定)	16.5.5 支給額計算	補正済みの自己負担額及び添付自己負担額情報を基に、高額療養費(外来年間合算)を本算定できること。	○	○	

機能ID	機能名称			機能要件	実装区分		適合基準日
	大分類	中分類	小分類		指定都市	一般市区町村	
0241078	16. 高額療養費支給	16.5 高額療養費(外来年間合算)支給(本算定)	16.5.5 支給額計算	高額療養費(外来年間合算)の算定結果を確認するためのリストを作成できること。	○	○	
0241079	16. 高額療養費支給	16.5 高額療養費(外来年間合算)支給(本算定)	16.5.5 支給額計算	各都道府県及び各市区町村で独自の医療費助成制度(地方単独医療費助成制度)による調整を行う場合、外付けシステムに連携するために必要なデータ(自己負担額データ、国民健康保険システムが算定した高額療養費(外来年間合算)データ)を出力すること。	○	○	
0241080	16. 高額療養費支給	16.5 高額療養費(外来年間合算)支給(本算定)	16.5.5 支給額計算	医療費助成制度(地方単独医療費助成制度)による高額療養費(外来年間合算)の調整額を登録できること。	○	○	
0241081	16. 高額療養費支給	16.5 高額療養費(外来年間合算)支給(本算定)	16.5.5 支給額計算	外付けシステムで調整した結果のデータを取り込み、調整後の高額療養費(外来年間合算)を登録すること。	○	○	
0242572	16. 高額療養費支給	16.5 高額療養費(外来年間合算)支給(本算定)	16.5.5 支給額計算	<委託運用> 国保連合会に高額療養費(外来年間合算)の算定を委託している場合、国保総合システムよりダウンロードした高額療養費(外来年間合算)支給決定通知書(印刷用連携データ)(HS_IF859)、高額療養費(外来年間合算)不支給決定通知書(印刷用連携データ)(HS_IF860)、高額療養費(外来年間合算)支給額計算結果連絡票情報(KD_IF971)を取り込み、高額療養費(外来年間合算)の本算定結果を登録できること。 【管理項目】 KD_IF971_高額療養費(外来年間合算)支給額計算結果連絡票(印刷用連携データ)(※)に準拠 ※「次期国保総合システムIF仕様書 KD_IF971」のインタフェース仕様 HS_IF859_高額療養費(外来年間合算)支給決定通知書(印刷用連携データ)(※)に準拠 ※「次期国保総合システムIF仕様書 KD_IF859」のインタフェース仕様 HS_IF860_高額療養費(外来年間合算)不支給決定通知書(印刷用連携データ)(※)に準拠 ※「次期国保総合システムIF仕様書 KD_IF860」のインタフェース仕様	○	○	
0241082	16. 高額療養費支給	16.5 高額療養費(外来年間合算)支給(本算定)	16.5.5 支給額計算	高額療養費(外来年間合算)について、世帯毎の本算定結果を、照会できること。	○	○	

機能ID	機能名称			機能要件	実装区分		適合基準日
	大分類	中分類	小分類		指定都市	一般市区町村	
0241084	16. 高額療養費支給	16.5 高額療養費(外来年間合算)支給(本算定)	16.5.7 支給額計算結果連絡票登録	他保険者より連絡のあった高額療養費(外来年間合算)計算結果連絡票を基に、他保険者が算定した高額療養費(外来年間合算)の計算結果を登録できること。 【管理項目】 ・支給申請書整理番号 ・被保険者番号 ・宛名番号 ・保険制度コード ・対象年度 ・自己負担額証明書整理番号 ・被保険者記号 ・保険者番号 ・保険者名称 ・計算開始年月日 ・計算終了年月日 ・高齢者所得区分 ・自己負担額合計 ・自己負担限度額 ・支給総額 ・按分後支給額 ・計算結果連絡票発行情報(発行年月日、発行者名、郵便番号、住所) ・計算結果連絡票問合せ先情報(住所、問合せ先名称、電話番号)	○	○	
0241085	16. 高額療養費支給	16.5 高額療養費(外来年間合算)支給(本算定)	16.5.8 支給額計算結果確認・支給決定登録	高額療養費(外来年間合算)の計算結果を修正、照会できること。 【管理項目】 ・支給申請書整理番号 ・被保険者番号 ・宛名番号 ・対象年度 ・支給総額 ・按分後支給額 ・支給(不支給)決定日 ・支給年月日 ・支給不支給区分 ・充当額 ・その他調整額	○	○	
0241086	16. 高額療養費支給	16.5 高額療養費(外来年間合算)支給(本算定)	16.5.8 支給額計算結果確認・支給決定登録	高額療養費(外来年間合算)の審査結果、支給(不支給)決定情報を登録、修正、削除、照会できること。	○	○	
0241087	16. 高額療養費支給	16.5 高額療養費(外来年間合算)支給(本算定)	16.5.8 支給額計算結果確認・支給決定登録	保険料(税)への充当額を登録し、高額療養費(外来年間合算)の支給額より控除できること。	○	○	
0241088	16. 高額療養費支給	16.5 高額療養費(外来年間合算)支給(本算定)	16.5.8 支給額計算結果確認・支給決定登録	各都道府県及び各市区町村の独自の医療費助成制度(地方単独医療費助成制度)への振り替え額を登録し、支給額より控除できること。	○	○	
0241090	16. 高額療養費支給	16.5 高額療養費(外来年間合算)支給(本算定)	16.5.10 口座振込データ作成	支給決定した高額療養費(外来年間合算)の支給情報を抽出し、口座振込データを作成できること。	○	○	
0242318	16. 高額療養費支給	16.5 高額療養費(外来年間合算)支給(本算定)	16.5.10 口座振込データ作成	【行政区管理を行っている指定都市向けの要件】 支給決定した高額療養費(外来年間合算)の支給情報を抽出し、行政区(保険者)毎に口座振込データを作成できること。	○	—	
0241091	16. 高額療養費支給	16.5 高額療養費(外来年間合算)支給(本算定)	16.5.10 口座振込データ作成	口座振込データについて、全銀協フォーマットに準拠したデータを作成できること。	○	○	
0241092	16. 高額療養費支給	16.5 高額療養費(外来年間合算)支給(本算定)	16.5.10 口座振込データ作成	口座振込データのヘッダレコードに設定する種別情報、ご依頼人情報、委託者情報を任意に設定できること。	○	○	
0241093	16. 高額療養費支給	16.5 高額療養費(外来年間合算)支給(本算定)	16.5.10 口座振込データ作成	口座振込の対象者を確認するためのリストを作成できること。	○	○	

機能ID	機能名称			機能要件	実装区分		適合基準日
	大分類	中分類	小分類		指定都市	一般市区町村	
0241094	16. 高額療養費支給	16.5 高額療養費(外来年間合算)支給(本算定)	16.5.10 口座振込データ作成	金融機関別の振込額を確認するためのリストを作成できること。	○	○	
0241095	16. 高額療養費支給	16.5 高額療養費(外来年間合算)支給(本算定)	16.5.11 支払消込	口座振込を依頼した結果、正常に振込が完了した給付情報について、支給の完了を登録できること。 【管理項目】 支給済区分	○	○	
0241096	16. 高額療養費支給	16.5 高額療養費(外来年間合算)支給(本算定)	16.5.11 支払消込	任意に選択した支給年月日に該当する支給情報を抽出し、一括で支給の完了を登録できること。	○	○	
0241097	16. 高額療養費支給	16.5 高額療養費(外来年間合算)支給(本算定)	16.5.11 支払消込	金融機関より提供される振込結果データを取り込み、一括で支給の完了を登録できること。	○	○	
0241098	16. 高額療養費支給	16.5 高額療養費(外来年間合算)支給(本算定)	16.5.11 支払消込	口座振込を依頼した結果、振込不能であった給付情報について、支給年月日の解除、再登録ができること。 【管理項目】 支給年月日	○	○	
0241099	16. 高額療養費支給	16.5 高額療養費(外来年間合算)支給(本算定)	16.5.11 支払消込	金融機関より提供される振込結果データを取り込み、振込不能であった給付情報について、一括で支給年月日を解除すること。	○	○	
0241100	17. 高額介護合算療養費支給	17.1 高額介護合算療養費支給(仮算定)	17.1.1 介護被保険者情報取込	介護保険課より受領した介護被保険者情報ファイルを取り込み、登録できること。 【管理項目】 ・対象年度 ・介護被保険者番号 ・介護資格情報(加入期間開始年月日、加入期間_終了年月日) ・被保険者氏名カナ ・被保険者氏名漢字 ・生年月日 ・性別	○	○	
0241101	17. 高額介護合算療養費支給	17.1 高額介護合算療養費支給(仮算定)	17.1.2 勧奨候補者抽出・勧奨用申請データ作成	登録した介護被保険者情報及び国保資格の情報を基に、以下の条件により、高額介護合算療養費の勧奨の候補となる被保険者を抽出できること。 ・介護の被保険者情報が存在し、計算期間末日に国保の資格を有する被保険者又は計算期間の途中で死亡、生保適用若しくは海外転出により資格喪失した被保険者が存在する世帯を抽出。 ・上記の世帯において、基準日時点(計算期間末日又は死亡・生保適用・海外転出による喪失日の前日)の世帯主(基準日世帯主)を抽出。 ・基準日世帯主が世帯主であった期間における世帯員(基準日世帯員)を抽出。	○	○	
0241102	17. 高額介護合算療養費支給	17.1 高額介護合算療養費支給(仮算定)	17.1.2 勧奨候補者抽出・勧奨用申請データ作成	抽出した高額介護合算療養費の勧奨の候補となる被保険者の情報を基に、介護保険課へ提供する勧奨用申請データを作成できること。	○	○	

機能ID	機能名称			機能要件	実装区分		適合基準日
	大分類	中分類	小分類		指定都市	一般市区町村	
0241103	17. 高額介護合算療養費支給	17.1 高額介護合算療養費支給(仮算定)	17.1.3 自己負担額算出	高額介護合算療養費の勘奨の候補となる被保険者について、レセプト情報及び高額療養費情報を基に、世帯単位の自己負担額を算出できること。 【管理項目】 ・被保険者番号 ・対象年度 ・70歳未満被保険者にかかる自己負担額(8月～翌7月) ・70歳以上被保険者にかかる自己負担額(8月～翌7月) ・70歳未満被保険者にかかる高額療養費支給済額(8月～翌7月) ・70歳以上被保険者にかかる高額療養費支給済額(8月～翌7月) ・地方単独公費負担額(8月～翌7月) ・高額療養費(外来年間合算)支給済み額	○	○	
0241104	17. 高額介護合算療養費支給	17.1 高額介護合算療養費支給(仮算定)	17.1.3 自己負担額算出	各都道府県及び各市区町村で独自の医療費助成制度(地方単独医療費助成制度)が負担した額も含み、自己負担額を算出できること。	○	○	
0241105	17. 高額介護合算療養費支給	17.1 高額介護合算療養費支給(仮算定)	17.1.3 自己負担額算出	算出した自己負担額を確認するためのリストを作成できること。	○	○	
0241106	17. 高額介護合算療養費支給	17.1 高額介護合算療養費支給(仮算定)	17.1.3 自己負担額算出	<委託運用> 国保連合会に高額介護合算療養費の算定を委託している場合、国保総合システムよりダウンロードした自己負担額確認情報:交換識別番号(37J1)(KD_IF053)を取り込み、自己負担額情報を登録できること。 【管理項目】 KD_IF053_自己負担額確認情報:交換識別番号(37J1)(※)に準拠 ※「次期国保総合システムIF仕様書 KD_IF053」のインターフェース仕様	○	○	
0241107	17. 高額介護合算療養費支給	17.1 高額介護合算療養費支給(仮算定)	17.1.3 自己負担額算出	<委託運用> 登録した自己負担額情報を確認するためのリストを作成できること。	○	○	
0241108	17. 高額介護合算療養費支給	17.1 高額介護合算療養費支給(仮算定)	17.1.3 自己負担額算出	<委託運用> 自己負担額確認情報:交換識別番号(37J1)(KD_IF053)を取り込む際、世帯が特定できない場合、取り込みエラーとして判定し、世帯を特定した上で、自己負担額情報を登録できること。	○	○	
0241109	17. 高額介護合算療養費支給	17.1 高額介護合算療養費支給(仮算定)	17.1.3 自己負担額算出	<委託運用> 国民健康保険システムが管理するレセプト情報及び高額療養費情報を基に算出した自己負担額との差異を確認するためのリストを作成できること。	○	○	

機能ID	機能名称			機能要件	実装区分		適合基準日
	大分類	中分類	小分類		指定都市	一般市区町村	
0241110	17. 高額介護合算療養費支給	17.1 高額介護合算療養費支給(仮算定)	17.1.4 自己負担額確認・補正	自己負担額を照会、補正できること。 【管理項目】 ・被保険者番号・対象年度 ・70歳未満被保険者にかかる自己負担額(8月～翌7月) ・70歳以上被保険者にかかる自己負担額(8月～翌7月) ・70歳未満被保険者にかかる高額療養費支給済額(8月～翌7月) ・70歳以上被保険者にかかる高額療養費支給済額(8月～翌7月) ・地方単独公費負担額(8月～翌7月)	○	○	
0241111	17. 高額介護合算療養費支給	17.1 高額介護合算療養費支給(仮算定)	17.1.4 自己負担額確認・補正	<委託運用> 国保連合会に高額介護合算療養費の算定を委託している場合、補正した自己負担額情報を基に、国保総合システムに連携するための補正済自己負担額情報：交換識別番号(37L1)(KD_IF054)を作成できること。 【管理項目】 KD_IF054 補正済自己負担額情報：交換識別番号(37L1)(※)に準拠 ※「次期国保総合システムIF仕様書 KD_IF054」のインタフェース仕様	○	○	
0241112	17. 高額介護合算療養費支給	17.1 高額介護合算療養費支給(仮算定)	17.1.5 介護自己負担額情報取込	介護保険課より受領した介護自己負担額情報ファイルを取り込み、登録できること。 【管理項目】 ・被保険者番号 ・宛名番号 ・対象年度 ・保険制度コード ・70歳未満被保険者にかかる自己負担額(8月～翌7月) ・70歳以上被保険者にかかる自己負担額(8月～翌7月)	○	○	
0241113	17. 高額介護合算療養費支給	17.1 高額介護合算療養費支給(仮算定)	17.1.5 介護自己負担額情報取込	登録した介護自己負担額情報を確認するためのリストを作成できること。	○	○	
0241114	17. 高額介護合算療養費支給	17.1 高額介護合算療養費支給(仮算定)	17.1.5 介護自己負担額情報取込	介護自己負担額情報ファイルを取り込む際、被保険者が特定できない場合、取り込みエラーとして判定し、被保険者を特定した上で、介護自己負担額情報を登録できること。又は、介護自己負担額情報ファイルのデータを補正した後に再取り込みが可能であること。	○	○	
0241115	17. 高額介護合算療養費支給	17.1 高額介護合算療養費支給(仮算定)	17.1.5 介護自己負担額情報取込	自己負担額について、介護サービス費を控除した額(なお残る自己負担額)とすること。	○	○	
0241116	17. 高額介護合算療養費支給	17.1 高額介護合算療養費支給(仮算定)	17.1.5 介護自己負担額情報取込	登録した介護自己負担額情報を照会できること。	○	○	
0241117	17. 高額介護合算療養費支給	17.1 高額介護合算療養費支給(仮算定)	17.1.6 支給額計算	補正済みの自己負担額を基に、高額介護合算療養費を仮算定できること。	○	○	
0241118	17. 高額介護合算療養費支給	17.1 高額介護合算療養費支給(仮算定)	17.1.6 支給額計算	高額療養費(外来年間合算)の支給額を控除し、高額介護合算療養費を算定すること。	○	○	
0241119	17. 高額介護合算療養費支給	17.1 高額介護合算療養費支給(仮算定)	17.1.6 支給額計算	高額療養費(外来年間合算)について、被保険者からの申請を受け付けておらず、未支給である場合、支給見込み額を控除し、高額介護合算療養費を算定すること。	○	○	

機能ID	機能名称			機能要件	実装区分		適合基準日
	大分類	中分類	小分類		指定都市	一般市区町村	
0241120	17. 高額介護合算療養費支給	17.1 高額介護合算療養費支給(仮算定)	17.1.6 支給額計算	計算期間中の期中精算、世帯分離等を考慮し、高額介護合算療養費を算定すること。	○	○	
0241121	17. 高額介護合算療養費支給	17.1 高額介護合算療養費支給(仮算定)	17.1.6 支給額計算	高額介護合算療養費について、算定結果を確認するためのリストを作成できること。	○	○	
0241122	17. 高額介護合算療養費支給	17.1 高額介護合算療養費支給(仮算定)	17.1.6 支給額計算	各都道府県及び各市区町村で独自の医療費助成制度(地方単独医療費助成制度)による調整を行う場合、外付けシステムに連携するために必要なデータ(自己負担額データ、国民健康保険システムが算定した高額介護合算療養費データ)を出力すること。	○	○	
0241123	17. 高額介護合算療養費支給	17.1 高額介護合算療養費支給(仮算定)	17.1.6 支給額計算	医療費助成制度(地方単独医療費助成制度)による高額介護合算療養費の調整額を登録できること。	○	○	
0241124	17. 高額介護合算療養費支給	17.1 高額介護合算療養費支給(仮算定)	17.1.6 支給額計算	外付けシステムで調整した結果のデータを取り込み、調整後の高額介護合算療養費を登録すること。	○	○	
0241125	17. 高額介護合算療養費支給	17.1 高額介護合算療養費支給(仮算定)	17.1.6 支給額計算	高額介護合算療養費について、世帯毎の仮算定結果を、照会できること。	○	○	
0241126	17. 高額介護合算療養費支給	17.1 高額介護合算療養費支給(仮算定)	17.1.6 支給額計算	<委託運用> 国保連合会に高額介護合算療養費の算定を委託している場合、国保総合システムよりダウンロードした支給額計算結果連絡票情報: 交換識別番号(3861)(KD_IF060)、高額介護合算療養費等支給見込額のお知らせ情報: 交換識別番号(38B1)(KD_IF061)を取り込み、高額介護合算療養費の仮算定結果を登録できること。 【管理項目】 KD_IF060_支給額計算結果連絡票情報: 交換識別番号(3861)(※)に準拠 ※「次期国保総合システムIF仕様書 KD_IF060」のインタフェース仕様 KD_IF061_高額介護合算療養費等支給見込額のお知らせ情報: 交換識別番号(38B1)(※)に準拠 ※「次期国保総合システムIF仕様書 KD_IF061」のインタフェース仕様	○	○	
0241127	17. 高額介護合算療養費支給	17.1 高額介護合算療養費支給(仮算定)	17.1.6 支給額計算	<委託運用> 支給額計算結果連絡票情報: 交換識別番号(3861)(KD_IF060)、高額介護合算療養費等支給見込額のお知らせ情報: 交換識別番号(38B1)(KD_IF061)の取り込みの結果を確認するためのリストを作成できること。	○	○	
0242890	17. 高額介護合算療養費支給	17.1 高額介護合算療養費支給(仮算定)	17.1.7 勧奨候補世帯抽出	高額介護合算療養費の算定状況、支給状況を基に、高額介護合算療養費を勧奨する候補対象者及び支給申請の簡素化による支給をする候補対象者を抽出できること。	○	○	
0242891	17. 高額介護合算療養費支給	17.1 高額介護合算療養費支給(仮算定)	17.1.7 勧奨候補世帯抽出	高額介護合算療養費を勧奨する候補対象者及び支給申請の簡素化による支給をする候補対象者を確認するためのリストを出力できること。	○	○	
0242892	17. 高額介護合算療養費支給	17.1 高額介護合算療養費支給(仮算定)	17.1.7 勧奨候補世帯抽出	高額介護合算療養費支給申請の簡素化による支給の実施有無を選択できること。	○	○	

機能ID	機能名称			機能要件	実装区分		適合基準日
	大分類	中分類	小分類		指定都市	一般市区町村	
0242893	17. 高額介護合算療養費支給	17.1 高額介護合算療養費支給(仮算定)	17.1.7 勸奨候補世帯抽出	高額介護合算療養費支給申請の簡素化による支給の判定において、支給申請簡素化による継続支給の初回申請時に確認した被保険者の継続支給の希望有無を考慮すること。また、世帯構成の変更が生じた世帯、保険料(税)の未納世帯をリストに出力し、確認可能とすること。	○	○	
0242894	17. 高額介護合算療養費支給	17.1 高額介護合算療養費支給(仮算定)	17.1.7 勸奨候補世帯抽出	高額介護合算療養費の申請状況・支給状況について、照会できること。	○	○	
0242895	17. 高額介護合算療養費支給	17.1 高額介護合算療養費支給(仮算定)	17.1.7 勸奨候補世帯抽出	特定の世帯に対し、高額介護合算療養費を勸奨するか、支給申請を簡素化とするかを変更できること。	○	○	
0242897	17. 高額介護合算療養費支給	17.1 高額介護合算療養費支給(仮算定)	17.1.7 勸奨候補世帯抽出	介護保険システムに連携するための計算結果連絡票情報を出力できること。	○	○	
0242900	17. 高額介護合算療養費支給	17.1 高額介護合算療養費支給(仮算定)	17.1.9 継続支給登録	高額介護合算療養費を支給申請の簡素化により支給する世帯について、支給情報を登録できること。 【管理項目】 ・支給申請書整理番号 ・被保険者番号 ・宛名番号 ・対象年度 ・支給申請区分 ・申請年月日 ・計算開始年月日 ・計算終了年月日 ・自己負担額交付申請有無 ・所得区分 ・70歳以上所得区分 ・支給申請形態区分 ・基準日保険者名称 ・申請者情報(宛名番号、郵便番号、住所、電話番号、氏名) ・介護被保険者番号 ・介護被保険者開始年月日 ・介護被保険者終了年月日 ・支給方法(窓口、口座) ・振込先金融機関情報(金融機関コード、金融機関支店コード) ・振込先口座情報(預金種別、口座番号、口座名義人カナ) ・他保険者加入歴情報(保険者名、適用開始日、適用終了日) ・公金口座希望有無	○	○	
0242901	17. 高額介護合算療養費支給	17.1 高額介護合算療養費支給(仮算定)	17.1.9 継続支給登録	高額介護合算療養費を支給申請の簡素化により支給する世帯について、一括で支給情報を登録できること。	○	○	
0242902	17. 高額介護合算療養費支給	17.1 高額介護合算療養費支給(仮算定)	17.1.9 継続支給登録	介護保険課側の総合事業の調整により、高額介護合算療養費の支給見込み額が発生した世帯のうち、支給申請の簡素化により支給する世帯について、支給情報を登録できること。	○	○	

機能ID	機能名称			機能要件	実装区分		適合基準日
	大分類	中分類	小分類		指定都市	一般市区町村	
0241130	17. 高額介護合算療養費支給	17.2 高額介護合算療養費支給(本算定)	17.2.1 申請登録	高額介護合算療養費等支給申請書兼自己負担額証明書交付申請書を基に高額介護合算療養費の申請情報を登録、修正、削除、照会できること。 【管理項目】 ・支給申請書整理番号 ・被保険者番号 ・宛番号 ・対象年度 ・支給申請区分 ・申請年月日 ・計算開始年月日 ・計算終了年月日 ・自己負担額交付申請有無 ・所得区分 ・70歳以上所得区分 ・支給申請形態区分 ・基準日保険者名称 ・申請者情報(宛番号、郵便番号、住所、電話番号、氏名) ・介護被保険者番号 ・介護被保険者開始年月日 ・介護被保険者終了年月日 ・支給方法(窓口、口座) ・振込先金融機関情報(金融機関コード、金融機関支店コード) ・振込先口座情報(預金種別、口座番号、口座名義人カナ) ・他保険者加入歴情報(保険者名、適用開始日、適用終了日) ・公金口座希望有無	○	○	
0241131	17. 高額介護合算療養費支給	17.2 高額介護合算療養費支給(本算定)	17.2.1 申請登録	登録する際、資格チェックを行うこと。	○	○	
0241132	17. 高額介護合算療養費支給	17.2 高額介護合算療養費支給(本算定)	17.2.1 申請登録	計算期間中の期中精算及び計算期間後の期中精算に関する申請を登録できること。	○	○	
0241133	17. 高額介護合算療養費支給	17.2 高額介護合算療養費支給(本算定)	17.2.1 申請登録	遡及した所得の変更、自己負担額の変更により高額介護合算療養費を再算定する場合、再算定する対象として登録し、後続の事務処理を行えること。	○	○	
0241134	17. 高額介護合算療養費支給	17.2 高額介護合算療養費支給(本算定)	17.2.1 申請登録	遡及した所得の変更、自己負担額の変更により高額介護合算療養費を再算定する対象を抽出し、再算定する対象として自動で登録し、後続の事務処理を行えること。	○	○	
0242320	17. 高額介護合算療養費支給	17.2 高額介護合算療養費支給(本算定)	17.2.1 申請登録	高額介護合算療養費の申請情報について、宛名情報に登録のない申請者情報(郵便番号、住所、電話番号、氏名)を直接入力ができること。	○	○	
0242321	17. 高額介護合算療養費支給	17.2 高額介護合算療養費支給(本算定)	17.2.1 申請登録	[行政区管理を行っている指定都市向けの要件] 給付申請を登録した職員の所属する行政区を受付区として登録、参照できること。 【管理項目】 ・受付区	○	—	
0242322	17. 高額介護合算療養費支給	17.2 高額介護合算療養費支給(本算定)	17.2.1 申請登録	計算開始年月日、計算終了年月日等、設定可能な値は自動的に設定できること。 ※対象年度は仮算定を実施済みの年度-1が初期表示されること。	○	○	
0242323	17. 高額介護合算療養費支給	17.2 高額介護合算療養費支給(本算定)	17.2.1 申請登録	納付書による請求があった場合、納付書に対し支給したことを管理できること。 【管理項目】 ・支給方法(納付書)	○	○	

機能ID	機能名称			機能要件	実装区分		適合基準日
	大分類	中分類	小分類		指定都市	一般市区町村	
0242324	17. 高額介護合算療養費支給	17.2 高額介護合算療養費支給(本算定)	17.2.1 申請登録	支給方法の初期値を任意に設定できること。	○	○	
0242325	17. 高額介護合算療養費支給	17.2 高額介護合算療養費支給(本算定)	17.2.1 申請登録	申請者の登録について、世帯主のみでなく、任意の対象者を登録できること。	○	○	
0242326	17. 高額介護合算療養費支給	17.2 高額介護合算療養費支給(本算定)	17.2.1 申請登録	振込先口座の登録について、国民健康保険システムに振込先口座の登録をすることなく、支給申請情報単位に対し、直接登録できること。	○	○	
0242327	17. 高額介護合算療養費支給	17.2 高額介護合算療養費支給(本算定)	17.2.1 申請登録	メモ機能を活用し、申請受付時の対応記録を管理できること。	○	○	
0242328	17. 高額介護合算療養費支給	17.2 高額介護合算療養費支給(本算定)	17.2.1 申請登録	支給申請情報の状態(「申請受付済」、「支給(不支給)決定済」、「支払済」)を管理し、状態による検索、照会ができること。	○	○	
0242574	17. 高額介護合算療養費支給	17.2 高額介護合算療養費支給(本算定)	17.2.1 申請登録	高額介護合算療養費の申請情報を登録する際、時効チェックを行い警告として出力できること。	○	○	
0242330	17. 高額介護合算療養費支給	17.2 高額介護合算療養費支給(本算定)	17.2.1 申請登録	申請書様式をOCR対応とし、スキャンした口座情報を一括で取り込み、申請情報を登録できること。	○	○	
0241135	17. 高額介護合算療養費支給	17.2 高額介護合算療養費支給(本算定)	17.2.1 申請登録	受け付けた申請書を基に作成したパンチデータを取り込み、高額介護合算療養費の申請情報を一括で登録できること。	○	○	
0241136	17. 高額介護合算療養費支給	17.2 高額介護合算療養費支給(本算定)	17.2.1 申請登録	高額介護合算療養費等支給申請書兼自己負担額証明書交付申請書に自己負担額証明書が添付されている場合、添付自己負担額証明書情報を登録できること。 【管理項目】 ・支給申請書整理番号 ・被保険者番号 ・宛番号 ・対象年度 ・保険制度コード ・保険者番号 ・保険者名称 ・被保険者記号 ・自己負担額証明書整理番号 ・計算開始年月日 ・計算終了年月日 ・被保険者開始年月日 ・被保険者終了年月日 ・70歳未満被保険者にかかる自己負担額(8月～翌7月) ・70歳以上被保険者にかかる自己負担額(8月～翌7月) ・摘要(8月～翌7月) ・自己負担額証明書発行者情報(発行年月日、発行者名、郵便番号、住所) ・自己負担額証明書問合せ先情報(住所、問合せ先名称、電話番号) ・計算結果送付先情報(郵便番号、送付先住所、送付先名称、電話番号) ・備考	○	○	
0241137	17. 高額介護合算療養費支給	17.2 高額介護合算療養費支給(本算定)	17.2.1 申請登録	マイナンバーを活用し、他保険者に自己負担額を情報照会できること。(情報照会の機能については「26.2 情報照会」を参照)	○	○	
0242903	17. 高額介護合算療養費支給	17.2 高額介護合算療養費支給(本算定)	17.2.1 申請登録	高額介護合算療養費の申請情報について、初回申請時に受け付けた支給申請の簡素化の希望有無を登録できること。 【管理項目】 ・支給申請簡素化希望有無	○	○	

機能ID	機能名称			機能要件	実装区分		適合基準日
	大分類	中分類	小分類		指定都市	一般市区町村	
0241138	17. 高額介護合算療養費支給	17.2 高額介護合算療養費支給(本算定)	17.2.2 申請データ作成	登録した高額介護合算療養費の申請情報を基に、介護保険課へ提供するための高額介護合算療養費申請データを作成できること。	○	○	
0241139	17. 高額介護合算療養費支給	17.2 高額介護合算療養費支給(本算定)	17.2.2 申請データ作成	<委託運用> 国保連合会に高額介護合算療養費の算定を委託している場合、登録した高額介護合算療養費の申請情報を基に、国保総合システムへ連携するため支給申請書兼自己負担額証明書交付申請書情報:交換識別番号(3721)(KD_IF044)、自己負担額証明書情報:交換識別番号(37C1)(KD_IF049)を作成できること。 【管理項目】 KD_IF044_支給申請書兼自己負担額証明書交付申請書情報:交換識別番号(3721)(※)に準拠 ※「次期国保総合システムIF仕様書 KD_IF044」のインタフェース仕様 KD_IF049_自己負担額証明書情報:交換識別番号(37C1)(KD_IF049)(※)に準拠 ※「次期国保総合システムIF仕様書 KD_IF049」のインタフェース仕様	○	○	
0241140	17. 高額介護合算療養費支給	17.2 高額介護合算療養費支給(本算定)	17.2.3 自己負担額算出	高額介護合算療養費の申請情報を登録した被保険者を抽出し、レセプト情報及び高額療養費情報を基に、世帯単位の自己負担額を算出できること。 【管理項目】 ・被保険者番号 ・対象年度 ・70歳未満被保険者にかかる自己負担額(8月～翌7月) ・70歳以上被保険者にかかる自己負担額(8月～翌7月) ・70歳未満被保険者にかかる高額療養費支給済額(8月～翌7月) ・70歳以上被保険者にかかる高額療養費支給済額(8月～翌7月) ・地方単独公費負担額(8月～翌7月) ・高額療養費(外来年間合算)支給済み額	○	○	
0241141	17. 高額介護合算療養費支給	17.2 高額介護合算療養費支給(本算定)	17.2.3 自己負担額算出	各都道府県及び各市区町村で独自の医療費助成制度(地方単独医療費助成制度)が負担した額も含み、自己負担額を算出できること。	○	○	
0241142	17. 高額介護合算療養費支給	17.2 高額介護合算療養費支給(本算定)	17.2.3 自己負担額算出	算出した自己負担額を確認するためのリストを作成できること。	○	○	
0241143	17. 高額介護合算療養費支給	17.2 高額介護合算療養費支給(本算定)	17.2.3 自己負担額算出	<委託運用> 国保連合会に高額介護合算療養費の算定を委託している場合、国保総合システムよりダウンロードした自己負担額確認情報:交換識別番号(37J1)(KD_IF053)を取り込み、自己負担額情報を登録できること。 【管理項目】 KD_IF053_自己負担額確認情報:交換識別番号(37J1)(※)に準拠 ※「次期国保総合システムIF仕様書 KD_IF053」のインタフェース仕様	○	○	
0241144	17. 高額介護合算療養費支給	17.2 高額介護合算療養費支給(本算定)	17.2.3 自己負担額算出	<委託運用> 登録した自己負担額情報を確認するためのリストを作成できること。	○	○	

機能ID	機能名称			機能要件	実装区分		適合基準日
	大分類	中分類	小分類		指定都市	一般市区町村	
0241145	17. 高額介護合算療養費支給	17.2 高額介護合算療養費支給(本算定)	17.2.3 自己負担額算出	<委託運用> 自己負担額確認情報: 交換識別番号(37J1)(KD_IF053)を取り込む際、世帯が特定できない場合、取り込みエラーとして判定し、世帯を特定した上で、自己負担額情報を登録できること。	○	○	
0241146	17. 高額介護合算療養費支給	17.2 高額介護合算療養費支給(本算定)	17.2.3 自己負担額算出	<委託運用> 国民健康保険システムが管理するレセプト情報及び高額療養費情報を基に算出した自己負担額との差異を確認するためのリストを作成できること。	○	○	
0241147	17. 高額介護合算療養費支給	17.2 高額介護合算療養費支給(本算定)	17.2.4 自己負担額確認・補正	自己負担額を照会、補正できること。 【管理項目】 ・被保険者番号・対象年度 ・70歳未満被保険者にかかる自己負担額(8月～翌7月) ・70歳以上被保険者にかかる自己負担額(8月～翌7月) ・70歳未満被保険者にかかる高額療養費支給済額(8月～翌7月) ・70歳以上被保険者にかかる高額療養費支給済額(8月～翌7月) ・地方単独公費負担額(8月～翌7月)	○	○	
0241148	17. 高額介護合算療養費支給	17.2 高額介護合算療養費支給(本算定)	17.2.4 自己負担額確認・補正	<委託運用> 国保連合会に高額介護合算療養費の算定を委託している場合、補正した自己負担額情報を基に、国保総合システムに連携するための補正済自己負担額情報: 交換識別番号(37L1)(KD_IF054)を作成できること。 【管理項目】 KD_IF054 補正済自己負担額情報: 交換識別番号(37L1)(※)に準拠 ※「次期国保総合システムIF仕様書 KD_IF054」のインタフェース仕様	○	○	
0241150	17. 高額介護合算療養費支給	17.2 高額介護合算療養費支給(本算定)	17.2.5 自己負担額証明書作成	他保険者より、マイナンバーを活用した自己負担額の情報照会を受けた場合、情報提供できること。(情報提供の機能については「26.1 副本登録」を参照)	○	○	
0241151	17. 高額介護合算療養費支給	17.2 高額介護合算療養費支給(本算定)	17.2.6 介護自己負担額情報取込	介護保険課より受領した介護自己負担額情報ファイルを取り込み、登録できること。また、登録した介護自己負担額情報を確認するためのリストを作成できること。 【管理項目】 ・被保険者番号 ・宛名番号 ・対象年度 ・保険制度コード ・70歳未満被保険者にかかる自己負担額(8月～翌7月) ・70歳以上被保険者にかかる自己負担額(8月～翌7月)	○	○	
0241152	17. 高額介護合算療養費支給	17.2 高額介護合算療養費支給(本算定)	17.2.6 介護自己負担額情報取込	介護自己負担額情報ファイルを取り込む際、被保険者が特定できない場合、取り込みエラーとして判定し、被保険者を特定した上で、介護自己負担額情報を登録できること。又は、介護自己負担額情報ファイルのデータを補正した後に再取り込みが可能であること。	○	○	

機能ID	機能名称			機能要件	実装区分		適合基準日
	大分類	中分類	小分類		指定都市	一般市区町村	
0241153	17. 高額介護合算療養費支給	17.2 高額介護合算療養費支給(本算定)	17.2.6 介護自己負担額情報取込	介護自己負担額について、介護サービス費を控除した額(なお残る自己負担額)とすること。	○	○	
0241154	17. 高額介護合算療養費支給	17.2 高額介護合算療養費支給(本算定)	17.2.6 介護自己負担額情報取込	登録した介護自己負担額情報を照会できること。	○	○	
0241155	17. 高額介護合算療養費支給	17.2 高額介護合算療養費支給(本算定)	17.2.7 支給額計算	補正済みの自己負担額及び添付自己負担額情報を基に、高額介護合算療養費を本算定できること。	○	○	
0241156	17. 高額介護合算療養費支給	17.2 高額介護合算療養費支給(本算定)	17.2.7 支給額計算	高額療養費(外来年間合算)の支給額を控除し、高額介護合算療養費を算定すること。	○	○	
0241157	17. 高額介護合算療養費支給	17.2 高額介護合算療養費支給(本算定)	17.2.7 支給額計算	高額療養費(外来年間合算)について、被保険者からの申請を受け付けておらず、未支給である場合、支給見込み額を控除し、高額介護合算療養費を算定すること。	○	○	
0241158	17. 高額介護合算療養費支給	17.2 高額介護合算療養費支給(本算定)	17.2.7 支給額計算	高額介護合算療養費について、算定結果を確認するためのリストを作成できること。	○	○	
0241159	17. 高額介護合算療養費支給	17.2 高額介護合算療養費支給(本算定)	17.2.7 支給額計算	各都道府県及び各市区町村で独自の医療費助成制度(地方単独医療費助成制度)による調整を行う場合、外付けシステムに連携するために必要なデータ(自己負担額データ、国民健康保険システムが算定した高額介護合算療養費データ)を出力すること。	○	○	
0241160	17. 高額介護合算療養費支給	17.2 高額介護合算療養費支給(本算定)	17.2.7 支給額計算	医療費助成制度(地方単独医療費助成制度)による高額介護合算療養費の調整額を登録できること。	○	○	
0241161	17. 高額介護合算療養費支給	17.2 高額介護合算療養費支給(本算定)	17.2.7 支給額計算	外付けシステムで調整した結果のデータを取り込み、調整後の高額介護合算療養費を登録すること。	○	○	
0241162	17. 高額介護合算療養費支給	17.2 高額介護合算療養費支給(本算定)	17.2.7 支給額計算	高額介護合算療養費について、世帯毎の本算定結果を、照会できること。	○	○	
0241163	17. 高額介護合算療養費支給	17.2 高額介護合算療養費支給(本算定)	17.2.7 支給額計算	<委託運用> 国保連合会に高額介護合算療養費の算定を委託している場合、国保総合システムよりダウンロードした高額介護合算療養費支給(不支給)決定者一覧表情報: 交換識別番号(38G1)(HS_IF852)、支給額計算結果連絡票情報: 交換識別番号(3861)(KD_IF060)を取り込み、高額介護合算療養費の本算定結果を登録できること。 【管理項目】 HS_IF852_高額介護合算療養費支給(不支給)決定者一覧表情報: 交換識別番号(38G1)(※)に準拠 ※「次期国保総合システムIF仕様書 HS_IF852」のインタフェース仕様 KD_IF060_支給額計算結果連絡票情報: 交換識別番号(3861)(※)に準拠 ※「次期国保総合システムIF仕様書 KD_IF060」のインタフェース仕様	○	○	

機能ID	機能名称			機能要件	実装区分		適合基準日
	大分類	中分類	小分類		指定都市	一般市区町村	
0242331	17. 高額介護合算療養費支給	17.2 高額介護合算療養費支給(本算定)	17.2.7 支給額計算	<委託運用> 国民健康保険システムに支給申請情報及び自己負担額情報を登録していない場合においても、国保総合システムよりダウンロードした高額介護合算療養費支給(不支給)決定者一覧表情報:交換識別番号(38G1)(HS_IF852)、支給額計算結果連絡票情報:交換識別番号(3861)(KD_IF060)を取り込むことで、高額介護合算療養費の本算定結果を登録し、後続の事務処理ができること。	○	○	
0241164	17. 高額介護合算療養費支給	17.2 高額介護合算療養費支給(本算定)	17.2.7 支給額計算	<委託運用> 高額介護合算療養費支給(不支給)決定者一覧表情報:交換識別番号(38G1)(HS_IF852)、支給額計算結果連絡票情報:交換識別番号(3861)(KD_IF060)について、取り込みの結果を確認するためのリストを作成できること。	○	○	
0242332	17. 高額介護合算療養費支給	17.2 高額介護合算療養費支給(本算定)	17.2.8 支給額計算結果連絡票作成	介護保険システムに連携するための計算結果連絡票情報を出力できること。	○	○	
0241166	17. 高額介護合算療養費支給	17.2 高額介護合算療養費支給(本算定)	17.2.9 支給額計算結果連絡票登録	他保険者より連絡のあった高額介護合算療養費計算結果連絡票を基に、他保険者が算定した高額介護合算療養費の計算結果を登録できること。 【管理項目】 ・支給申請書整理番号 ・被保険者番号 ・宛名番号 ・保険制度コード ・対象年度 ・自己負担額証明書整理番号 ・被保険者記号 ・保険者番号 ・保険者名称 ・計算開始年月日 ・計算終了年月日 ・所得区分 ・高齢者所得区分 ・世帯負担総額 ・一部負担金世帯合算額 ・70歳以上被保険者にかかる一部負担金世帯合算額 ・合算算定基準額 ・70歳以上被保険者にかかる合算算定基準額 ・世帯支給総額 ・70歳以上被保険者にかかる世帯支給総額 ・按分後支給額 ・70歳以上被保険者にかかる按分後支給額 ・計算結果連絡票発行者情報(発行年月日、発行者名、郵便番号、住所) ・計算結果連絡票問合せ先情報(住所、問合せ先名称、電話番号)	○	○	
0241167	17. 高額介護合算療養費支給	17.2 高額介護合算療養費支給(本算定)	17.2.10 支給額計算結果確認・支給決定登録	高額介護合算療養費の計算結果を照会、修正できること。 【管理項目】 ・支給申請書整理番号 ・被保険者番号 ・宛名番号 ・対象年度 ・世帯支給総額 ・70歳以上被保険者にかかる世帯支給総額 ・按分後支給額 ・70歳以上被保険者にかかる按分後支給額 ・支給(不支給)決定日 ・支給年月日 ・支給不支給区分 ・充当額 ・その他調整額	○	○	

機能ID	機能名称			機能要件	実装区分		適合基準日
	大分類	中分類	小分類		指定都市	一般市区町村	
0241168	17. 高額介護合算療養費支給	17.2 高額介護合算療養費支給(本算定)	17.2.10 支給額計算結果確認・支給決定登録	高額介護合算療養費について、審査結果、支給(不支給)決定情報を登録、修正、削除、照会できること。	○	○	
0241169	17. 高額介護合算療養費支給	17.2 高額介護合算療養費支給(本算定)	17.2.10 支給額計算結果確認・支給決定登録	保険料(税)への充当額を登録し、高額介護合算療養費の支給額より控除できること。	○	○	
0241170	17. 高額介護合算療養費支給	17.2 高額介護合算療養費支給(本算定)	17.2.10 支給額計算結果確認・支給決定登録	各都道府県及び各市区町村の独自の医療費助成制度(地方単独医療費助成制度)への振り替え額をその他調整額に登録し、高額介護合算療養費の支給額より控除できること。	○	○	
0241171	17. 高額介護合算療養費支給	17.2 高額介護合算療養費支給(本算定)	17.2.10 支給額計算結果確認・支給決定登録	高額介護合算療養費の支給額計算の結果、500円を超えない場合は不支給として登録できること。	○	○	
0241173	17. 高額介護合算療養費支給	17.2 高額介護合算療養費支給(本算定)	17.2.12 口座振込データ作成	支給決定した高額介護合算療養費の支給情報を抽出し口座振込データを作成できること。	○	○	
0242333	17. 高額介護合算療養費支給	17.2 高額介護合算療養費支給(本算定)	17.2.12 口座振込データ作成	[行政区管理を行っている指定都市向けの要件] 支給決定した高額介護合算療養費の支給情報を抽出し、行政区(保険者)毎に口座振込データを作成できること。	○	—	
0241174	17. 高額介護合算療養費支給	17.2 高額介護合算療養費支給(本算定)	17.2.12 口座振込データ作成	口座振込データについて、全銀協フォーマットに準拠したデータを作成できること。	○	○	
0241175	17. 高額介護合算療養費支給	17.2 高額介護合算療養費支給(本算定)	17.2.12 口座振込データ作成	口座振込データのヘッダレコードに設定する種別情報、ご依頼人情報、委託者情報を任意に設定できること。	○	○	
0241176	17. 高額介護合算療養費支給	17.2 高額介護合算療養費支給(本算定)	17.2.12 口座振込データ作成	口座振込の対象者を確認するためのリストを作成できること。	○	○	
0241177	17. 高額介護合算療養費支給	17.2 高額介護合算療養費支給(本算定)	17.2.12 口座振込データ作成	金融機関別の振込額を確認するためのリストを作成できること。	○	○	
0241178	17. 高額介護合算療養費支給	17.2 高額介護合算療養費支給(本算定)	17.2.13 支払消込	口座振込を依頼した結果、正常に振込が完了した給付情報について、支給の完了を登録できること。 【管理項目】 支給済区分	○	○	
0241179	17. 高額介護合算療養費支給	17.2 高額介護合算療養費支給(本算定)	17.2.13 支払消込	任意に選択した支給年月日に該当する支給情報を抽出し、一括で支給の完了を登録できること。	○	○	
0241180	17. 高額介護合算療養費支給	17.2 高額介護合算療養費支給(本算定)	17.2.13 支払消込	金融機関より提供される振込結果データを取り込み、一括で支給の完了を登録できること。	○	○	

機能ID	機能名称			機能要件	実装区分		適合基準日
	大分類	中分類	小分類		指定都市	一般市区町村	
0241181	17. 高額介護合算療養費支給	17.2 高額介護合算療養費支給(本算定)	17.2.13 支払消込	口座振込を依頼した結果、振込不能であった給付情報について、支給年月日の解除、再登録ができること。 【管理項目】 支給年月日	○	○	
0241182	17. 高額介護合算療養費支給	17.2 高額介護合算療養費支給(本算定)	17.2.13 支払消込	金融機関より提供される振込結果データを取り込み、振込不能であった給付情報について、一括で支給年月日を解除すること。	○	○	
0241183	18. 葬祭費支給	18.1 葬祭費支給管理	18.1.1 支給申請状況確認	葬祭費の申請状況・支給状況について、照会できること。	◎	◎	令和8年4月1日
0241184	18. 葬祭費支給	18.1 葬祭費支給管理	18.1.1 支給申請状況確認	マイナンバーを活用し、他保険者に葬祭費の支給状況を情報照会できること。(情報照会の機能については「26.2 情報照会」を参照)	◎	◎	令和8年4月1日
0241185	18. 葬祭費支給	18.1 葬祭費支給管理	18.1.1 支給申請状況確認	他保険者より、マイナンバーを活用した葬祭費の支給状況の情報照会を受けた場合、情報提供できること。(情報提供の機能については「26.1 副本登録」を参照)	◎	◎	令和8年4月1日
0241189	19. 出産育児一時金支給	19.1 出産育児一時金支給管理	19.1.1 支給申請状況確認	出産育児一時金申請状況・支給状況について、照会できること。	◎	◎	令和8年4月1日
0241190	19. 出産育児一時金支給	19.1 出産育児一時金支給管理	19.1.1 支給申請状況確認	マイナンバーを活用し、他保険者に出産育児一時金の支給状況を情報照会できること。(情報照会の機能については「26.2 情報照会」を参照)	◎	◎	令和8年4月1日
0241191	19. 出産育児一時金支給	19.1 出産育児一時金支給管理	19.1.1 支給申請状況確認	他保険者より、マイナンバーを活用した出産育児一時金の支給状況の情報照会を受けた場合、情報提供できること。(情報提供の機能については「26.1 副本登録」を参照)	◎	◎	令和8年4月1日
0242575	19. 出産育児一時金支給	19.1 出産育児一時金支給管理	19.1.1 支給申請状況確認	出産育児一時金支給申請書の作成日、作成方法を登録、管理、照会できること。 【管理項目】 ・被保険者番号 ・宛名番号 ・申請書種別 ・申請書作成日 ・申請書作成方法 (即時出力/一括出力)	○	○	
0241194	19. 出産育児一時金支給	19.2 出産請求書情報管理	19.2.1 出産請求書情報登録	国保連合会から受領した正常分娩分、異常分娩分の出産請求書情報ファイルを基に、出産請求書情報を登録できること。 【管理項目】 SN_IF453_出産育児一時金等連名簿データ_正常分娩分IF(※)に準拠 ※「次期国保総合システムIF仕様書 SN_IF453」のインタフェース仕様 SN_IF454_出産育児一時金等連名簿データ_異常分娩分IF(※)に準拠 ※「次期国保総合システムIF仕様書 SN_IF454」のインタフェース仕様 SN_IF455_出産育児一時金等連名簿データ_支払早期分IF(※)に準拠 ※「次期国保総合システムIF仕様書 SN_IF455」のインタフェース仕様	◎	◎	令和8年4月1日

機能ID	機能名称			機能要件	実装区分		適合基準日
	大分類	中分類	小分類		指定都市	一般市区町村	
0241195	19. 出産育児一時金支給	19.2 出産請求書情報管理	19.2.1 出産請求書情報登録	国保連合会から受領した正常分娩、異常分娩の出産請求書情報ファイルを取り込み、一括で登録できること。	○	○	
0241196	19. 出産育児一時金支給	19.2 出産請求書情報管理	19.2.2 出産請求書情報資格確認	出産請求書情報ファイルを登録する際、以下に示す資格チェックができること。 ・個人特定関連チェック ・出産年月日(資格有無)関連チェック ・給付確認(重複請求)関連チェック ・支給額関連チェック ・産科医療補償制度対象分娩区分及び在胎週数の関連チェック	◎	◎	令和8年4月1日
0241197	19. 出産育児一時金支給	19.2 出産請求書情報管理	19.2.2 出産請求書情報資格確認	出産請求書情報の資格チェック結果を確認するためのリストを作成できること。	◎	◎	令和8年4月1日
0241198	19. 出産育児一時金支給	19.2 出産請求書情報管理	19.2.2 出産請求書情報資格確認	市区町村毎の資格確認事務に柔軟に対応するため、出産請求書情報ファイルの取り込みチェック内容毎にエラーレベル(エラー／警告)を設定できること。	○	○	
0241199	19. 出産育児一時金支給	19.2 出産請求書情報管理	19.2.2 出産請求書情報資格確認	資格チェックの結果、正当と判定した出産請求書情報について、修正、削除、照会できること。 ※管理項目は「機能ID:0241194」と同じ。	◎	◎	令和8年4月1日
0241200	19. 出産育児一時金支給	19.2 出産請求書情報管理	19.2.2 出産請求書情報資格確認	資格チェックの結果、エラーと判定した出産請求書情報について、容認登録、修正、照会できること。 ※管理項目は「機能ID:0241194」と同じ。	◎	◎	令和8年4月1日
0241204	19. 出産育児一時金支給	19.2 出産請求書情報管理	19.2.4 差額支給対象抽出	出産育児一時金の差額支給申請が可能な被保険者を抽出できること。	◎	◎	令和8年4月1日
0241205	19. 出産育児一時金支給	19.2 出産請求書情報管理	19.2.4 差額支給対象抽出	抽出した被保険者に対し、勧奨通知及び出産育児一時金支給申請書を一括で出力できること。	○	○	
0242576	19. 出産育児一時金支給	19.2 出産請求書情報管理	19.2.4 差額支給対象抽出	出産育児一時金の差額支給申請書の作成日、作成方法を登録、管理、照会できること。 【管理項目】 ・被保険者番号 ・宛名番号 ・申請書種別 ・申請書作成日 ・申請書作成方法(即時出力/一括出力)	○	○	

機能ID	機能名称			機能要件	実装区分		適合基準日
	大分類	中分類	小分類		指定都市	一般市区町村	
0242764	20. 第三者行為等求償	20.1 第三者行為等求償	20.1.1 第三者行為による被害届登録	被保険者より受け付けした第三者行為による被害届を登録、修正、削除、照会できること。 【管理項目】 ・受付番号 ・被保険者番号 ・被害者宛名番号 ・処理状況(仮受付、本受付、委託中、決定、完了、取消) ・連合会委託有無 ・受付年月日 ・事故発生日時 ・事故発生場所 ・事故原因 ・事故状況(交通手段(被害者)、交通手段(加害者)、労災該当) ・被害状況(負傷部位(3つ)、負傷種別(3つ)) ・診療期間開始年月日 ・診療期間終了年月日 ・症状固定日 ・加害者情報(宛名番号、氏名、氏名カナ、郵便番号、住所、生年月日、電話番号、職業) ・保有者情報(宛名番号、氏名、氏名カナ、郵便番号、住所、生年月日、電話番号、加害者との関係) ・医療機関番号 ・転移先医療機関番号 ・連絡者(住所、氏名、連絡先) ・自主提供の有無 ・徴収停止状況	○	○	
0241207	20. 第三者行為等求償	20.1 第三者行為等求償	20.1.1 第三者行為による被害届登録	徴収停止状況(徴収停止、債権放棄)を登録し、徴収停止、債権放棄と登録されている場合、後続の事務処理の対象とならないこと。	○	○	
0241208	20. 第三者行為等求償	20.1 第三者行為等求償	20.1.2 第三者行為レセプト抽出	事故発生日以降、症状が固定するまでの間に該当するレセプト及び特記事項10(マル交)が記載されているレセプトを基に、第三者行為に該当する候補レセプトを抽出できること。	○	○	
0241209	20. 第三者行為等求償	20.1 第三者行為等求償	20.1.2 第三者行為レセプト抽出	抽出した第三者行為に該当する候補レセプトを確認するためのリストを作成できること。	○	○	
0242336	20. 第三者行為等求償	20.1 第三者行為等求償	20.1.2 第三者行為レセプト抽出	抽出した第三者行為に該当する候補レセプトについて、第三者行為に該当するレセプトとして一括で登録できること。また、一つの第三者行為求償情報に対し、複数のレセプト情報を紐づけし、登録できること。 【管理項目】 ・受付番号 ・被保険者番号 ・被害者宛名番号 ・レセプト全国共通キー	○	○	
0241210	20. 第三者行為等求償	20.1 第三者行為等求償	20.1.2 第三者行為レセプト抽出	第三者行為に該当するレセプト、療養費、葬祭費を登録できること。また、一つの第三者行為求償情報に対し、複数のレセプト情報を紐づけし、登録できること。 【管理項目】 ・受付番号 ・被保険者番号 ・被害者宛名番号 ・レセプト全国共通キー	○	○	

機能ID	機能名称			機能要件	実装区分		適合基準日
	大分類	中分類	小分類		指定都市	一般市区町村	
0241212	20. 第三者行為等求償	20.1 第三者行為等求償	20.1.4 負傷原因照会書回答登録	被保険者より回答のあった負傷原因照会書を基に、負傷原因を登録できること。 【管理項目】 ・受付番号 ・被保険者番号 ・被害者宛名番号 ・事故発生日時 ・事故発生場所 ・事故原因 ・回答書受付日 ・照会書発送日	○	○	

機能ID	機能名称			機能要件	実装区分		適合基準日
	大分類	中分類	小分類		指定都市	一般市区町村	
0241213	20. 第三者行為等求償	20.1 第三者行為等求償	20.1.5 交渉結果登録	加害者、保険会社との交渉結果を登録できること。 【管理項目】 ・受付番号 ・被保険者番号 ・被害者宛名番号 ・処理状況(仮受付、本受付、委託中、決定、完了、取消) ・連合会委託有無 ・自賠責保険情報(会社名、支店名、課名、担当者名、電話番号、自賠責保険証明書番号、登録車両番号、保険期間、契約者情報(郵便番号、住所、氏名)、所有者情報(郵便番号、住所、氏名)) ・任意保険情報(会社名、支店名、課名、担当者名、電話番号、任意保険証明書番号、登録車両番号、保険期間、契約者情報(郵便番号、住所、氏名)、所有者情報(郵便番号、住所、氏名)) ・保険会社の支援の有無 ・連合会委託情報(連合会整理番号、連合会担当者名) ・求償率 ・療養分損害賠償額 ・療養分請求額 ・食事分損害賠償額 ・食事分請求額 ・高額分損害賠償額 ・高額分請求額 ・地方単独公費分損害賠償額 ・地方単独公費分請求額 ・請求先区分(自賠責保険、任意保険、加害者、被保険者) ・通知書番号 ・納期限 ・請求額 ・分納回数 ・葬祭分損害賠償額 ・葬祭分請求額 ・給付年度(国保連合会の審査年) ・返還請求年度 ・歳入歳出区分	○	○	
0242337	20. 第三者行為等求償	20.1 第三者行為等求償	20.1.5 交渉結果登録	登録した処理状況(仮受付、本受付、委託中、決定、完了、取消)を基に、第三者行為求償情報の検索、照会ができること。	○	○	
0241214	20. 第三者行為等求償	20.1 第三者行為等求償	20.1.5 交渉結果登録	メモ機能を活用し、交渉経過の記録を管理できること。	○	○	
0241217	20. 第三者行為等求償	20.1 第三者行為等求償	20.1.7 納付登録・完了登録	賠償請求金額の納付完了登録ができること。 【管理項目】 ・受付番号 ・被保険者番号 ・被害者宛名番号 ・処理状況(仮受付、本受付、委託中、決定、完了、取消) ・決定年月日 ・完了年月日 ・通知書番号 ・領収日 ・収納日 ・納付済額 ・督促日 ・催告日 ・時効日(時効の更新、完成猶予の考慮含む)	○	○	
0242344	20. 第三者行為等求償	20.1 第三者行為等求償	20.1.10 不納欠損候補抽出	不納欠損の候補とする第三者行為の情報を抽出できること。	○	○	
0242345	20. 第三者行為等求償	20.1 第三者行為等求償	20.1.10 不納欠損候補抽出	不納欠損の候補とする第三者の情報を確認するためのリストを作成できること。	○	○	
0242346	20. 第三者行為等求償	20.1 第三者行為等求償	20.1.11 不納欠損登録	抽出した第三者行為の情報を基に、不納欠損の一括登録ができること。	○	○	

機能ID	機能名称			機能要件	実装区分		適合基準日
	大分類	中分類	小分類		指定都市	一般市区町村	
0242347	20. 第三者行為等求償	20.1 第三者行為等求償	20.1.11 不納欠損登録	第三者行為の不納欠損情報を照会、登録、修正、削除できること。 【管理項目】 ・被保険者番号 ・宛名番号 ・通知書番号 ・不納欠損事由 ・不納欠損年月日 ・戻入区分	○	○	
0241218	21. 不当利得・不正利得	21.1 不当利得情報登録	21.1.1 不当利得候補抽出	遡及した資格異動、所得変更が生じたことにより、不当利得の候補とする給付情報(レセプト、療養費、高額療養費、高額療養費(外来年間合算)、高額介護合算療養費、出産育児一時金、葬祭費)を抽出できること。 ※資格給付確認の事務処理で確認した不当利得については「14.1 資格給付確認」にて不当利得の情報を登録する。	◎	◎	令和8年4月1日
0241219	21. 不当利得・不正利得	21.1 不当利得情報登録	21.1.1 不当利得候補抽出	遡及した資格異動、所得変更が生じたことにより、不当利得の候補とする給付情報(レセプト、療養費、高額療養費、高額療養費(外来年間合算)、高額介護合算療養費、出産育児一時金、葬祭費)を抽出した結果を確認するためのリストを作成できること。	◎	◎	令和8年4月1日
0242852	21. 不当利得・不正利得	21.1 不当利得情報登録	21.1.1 不当利得候補抽出	過誤の結果及び再審査の結果を登録したレセプト等に対し、高額療養費を再算定した結果、不当利得の候補とする高額療養費情報を抽出できること。	◎	◎	令和8年4月1日
0242612	21. 不当利得・不正利得	21.1 不当利得情報登録	21.1.2 不当利得情報登録	不当利得とする給付情報(レセプト、療養費、高額療養費、高額療養費(外来年間合算)、高額介護合算療養費、出産育児一時金、葬祭費)の照会、登録、修正、削除ができること。 【管理項目】 ・被保険者番号 ・宛名番号 ・診療年月 ・請求年月 ・不当区分 ・退職区分 ・入外区分 ・年度 ・徴収区分(不当利得) ・不当利得・不正利得理由 ・資格異動事由 ・資格異動年月日 ・資格届出年月日 ・請求額 ・納期限 ・督促日 ・催告日 ・時効日(時効の更新、完成猶予の考慮含む) ・戻入区分 ・現金現物区分	◎	◎	令和8年4月1日
0241222	21. 不当利得・不正利得	21.1 不当利得情報登録	21.1.2 不当利得情報登録	不当利得とする給付情報(レセプト、療養費、高額療養費、高額療養費(外来年間合算)、高額介護合算療養費、出産育児一時金、葬祭費)について、以下の情報の照会、登録、修正、削除ができること。 【管理項目】 ・徴収区分(不正利得) ・不正利得理由	○	○	
0242348	21. 不当利得・不正利得	21.1 不当利得情報登録	21.1.2 不当利得情報登録	不当利得を登録する際、登録、管理している給付情報(レセプト、療養費、高額療養費、高額療養費(外来年間合算))及び資格情報を基に、国民健康保険システムが自動で設定可能な情報については、自動で設定すること。	◎	◎	令和8年4月1日

機能ID	機能名称			機能要件	実装区分		適合基準日
	大分類	中分類	小分類		指定都市	一般市区町村	
0241223	21. 不当利得・不正利得	21.1 不当利得情報登録	21.1.2 不当利得情報登録	不当利得とする給付情報の時効日(時効の更新、完成猶予の考慮含む)について、起算日や時効完成日をシステムで自動判定できること。	○	○	
0242349	21. 不当利得・不正利得	21.1 不当利得情報登録	21.1.2 不当利得情報登録	不当利得情報、不正利得情報の各種ステータスを管理し、検索、照会できること。	○	○	
0241224	21. 不当利得・不正利得	21.1 不当利得情報登録	21.1.2 不当利得情報登録	不正利得とする給付情報(レセプト、療養費、高額療養費、高額療養費(外来年間合算))の照会、登録、修正、削除ができること。	○	○	
0242350	21. 不当利得・不正利得	21.1 不当利得情報登録	21.1.2 不当利得情報登録	不正利得を登録する際、登録、管理している給付情報(レセプト、療養費、高額療養費、高額療養費(外来年間合算))及び資格情報を基に、国民健康保険システムが自動で設定可能な情報については、自動で設定すること。	○	○	
0242351	21. 不当利得・不正利得	21.1 不当利得情報登録	21.1.2 不当利得情報登録	複数のレセプト情報、療養費情報を不当利得として登録する際、一つの通知書情報として登録できること。	◎	◎	令和8年4月1日
0241230	21. 不当利得・不正利得	21.1 不当利得情報登録	21.1.4 保険者間調整登録	被保険者からの保険者間調整の届け出を基に、該当の不当利得情報に対し、保険者間調整の登録ができること。 【管理項目】 ・被保険者番号 ・宛名番号 ・年度 ・保険者番号 ・保険者名称 ・振替先回答結果(受理、不受理、返戻)	○	○	
0241231	21. 不当利得・不正利得	21.2 納付管理	21.2.1 納付登録	不当利得の納付情報の照会、登録、修正、削除ができること。 【管理項目】 ・被保険者番号 ・宛名番号 ・年度 ・通知書番号 ・領収日 ・収納日 ・納付済額 ・戻入区分	◎	◎	令和8年4月1日
0241232	21. 不当利得・不正利得	21.2 納付管理	21.2.1 納付登録	不正利得の納付情報の照会、登録、修正、削除ができること。	○	○	
0242355	21. 不当利得・不正利得	21.2 納付管理	21.2.1 納付登録	収納機能に準じた収納・還付情報(収納額、領収日、公金日等)を管理し、延滞金の計算ができること。また、延滞金率はパラメータで保持できること。	○	○	
0241233	21. 不当利得・不正利得	21.2 納付管理	21.2.2 分納登録	納付相談の結果を基に、不当利得の分納登録ができること。 【管理項目】 ・被保険者番号 ・宛名番号 ・年度 ・通知書番号 ・請求額 ・納期限 ・分納回数	○	○	
0241234	21. 不当利得・不正利得	21.2 納付管理	21.2.2 分納登録	分納登録を基に、納付書若しくは納付書の作成に必要な納付書データを作成できること。	○	○	
0241235	21. 不当利得・不正利得	21.2 納付管理	21.2.2 分納登録	不当利得の分納登録について、任意の納期数、任意の納付額を設定できること。	○	○	

機能ID	機能名称			機能要件	実装区分		適合基準日
	大分類	中分類	小分類		指定都市	一般市区町村	
0241236	21. 不当利得・不正利得	21.2 納付管理	21.2.2 分納登録	メモ機能を活用し、納付相談の記録を管理できること。	○	○	
0241237	21. 不当利得・不正利得	21.2 納付管理	21.2.2 分納登録	納付相談の結果を基に、不正利得の分納登録ができること。	○	○	
0241242	21. 不当利得・不正利得	21.3 納付管理(年次)	21.3.2 不納欠損候補抽出	不納欠損の候補とする不当利得の情報を抽出できること。	◎	◎	令和8年4月1日
0241243	21. 不当利得・不正利得	21.3 納付管理(年次)	21.3.2 不納欠損候補抽出	不納欠損の候補とする不当利得の情報を確認するためのリストを作成できること。	◎	◎	令和8年4月1日
0241244	21. 不当利得・不正利得	21.3 納付管理(年次)	21.3.2 不納欠損候補抽出	抽出した不当利得の情報を基に、不納欠損の一括登録ができること。	◎	◎	令和8年4月1日
0241245	21. 不当利得・不正利得	21.3 納付管理(年次)	21.3.2 不納欠損候補抽出	不納欠損の候補とする不正利得の情報を抽出できること。	○	○	
0241246	21. 不当利得・不正利得	21.3 納付管理(年次)	21.3.2 不納欠損候補抽出	不納欠損の候補とする不正利得の情報を確認するためのリストを作成できること。	○	○	
0241247	21. 不当利得・不正利得	21.3 納付管理(年次)	21.3.2 不納欠損候補抽出	抽出した不正利得の情報を基に、不納欠損の一括登録ができること。	○	○	
0241248	21. 不当利得・不正利得	21.3 納付管理(年次)	21.3.3 不納欠損登録	不当利得の不納欠損情報を照会、登録、修正、削除できること。 【管理項目】 ・被保険者番号 ・宛名番号 ・年度 ・通知書番号 ・不納欠損事由 ・不納欠損年月日 ・戻入区分	◎	◎	令和8年4月1日
0241249	21. 不当利得・不正利得	21.3 納付管理(年次)	21.3.3 不納欠損登録	不正利得の不納欠損情報を照会、登録、修正、削除できること。	○	○	

機能ID	機能名称			機能要件	実装区分		適合基準日
	大分類	中分類	小分類		指定都市	一般市区町村	
0241250	22. 申請者管理・支給管理	22.1 各種申請管理	22.1.1 申請者情報・審査結果登録	国民健康保険療養費支給申請書を基に療養費の申請情報を登録、修正、削除、照会できること。 【管理項目】 ・被保険者番号 ・宛番号 ・診療年月 ・申請年月日 ・療養費種別 ・医療機関番号 ・入外区分 ・本扶区分 ・本人家族区分 ・所得区分 ・70歳以上所得区分 ・療養期間開始年月日 ・療養期間終了年月日 ・診療実日数 ・費用額 ・負担割合 ・実患者負担額 ・公費情報(公費負担者番号、受給者番号、公費費用額、公費負担額、公費患者負担額) ・傷病コード ・発病負傷年月日 ・限度額適用区分 ・処方箋交付機関番号 ・支給方法(窓口、口座、医療機関口座) ・振込先金融機関情報(金融機関コード、金融機関支店コード) ・振込先口座情報(預金種別、口座番号、口座名義人カナ) ・振込先医療機関番号 ・支給額 ・支給(不支給)決定日 ・支給年月日 ・充当額 ・その他調整額 ・高額計算対象フラグ ・金口座希望有無	◎	◎	令和8年4月1日
0242362	22. 申請者管理・支給管理	22.1 各種申請管理	22.1.1 申請者情報・審査結果登録	国民健康保険療養費支給申請書を基に療養費の申請情報を登録、修正、削除、照会できること。 【管理項目】 ・支給不支給区分 ・不支給理由	○	○	
0241251	22. 申請者管理・支給管理	22.1 各種申請管理	22.1.1 申請者情報・審査結果登録	療養費の申請情報について、審査結果、支給(不支給)決定情報を登録、修正、削除、照会できること。	◎	◎	令和8年4月1日
0241252	22. 申請者管理・支給管理	22.1 各種申請管理	22.1.1 申請者情報・審査結果登録	療養費の申請情報を登録する際、資格チェックを行うこと。	◎	◎	令和8年4月1日
0241253	22. 申請者管理・支給管理	22.1 各種申請管理	22.1.1 申請者情報・審査結果登録	療養費の申請情報について、柔道整復等、受領委任による施術所への支給情報も登録できること。	◎	◎	令和8年4月1日
0241254	22. 申請者管理・支給管理	22.1 各種申請管理	22.1.1 申請者情報・審査結果登録	療養費の申請情報について、保険料(税)への充当額を登録し、支給額より控除できること。	◎	◎	令和8年4月1日
0241255	22. 申請者管理・支給管理	22.1 各種申請管理	22.1.1 申請者情報・審査結果登録	療養費の支給条件額を超過する場合を考慮し、支給額を任意に修正できること。	◎	◎	令和8年4月1日
0241256	22. 申請者管理・支給管理	22.1 各種申請管理	22.1.1 申請者情報・審査結果登録	療養費の申請情報について、審査認定額を登録、修正、削除、照会できること。 【管理項目】 ・審査認定額	○	○	

機能ID	機能名称			機能要件	実装区分		適合基準日
	大分類	中分類	小分類		指定都市	一般市区町村	
0242363	22. 申請者管理・支給管理	22.1 各種申請管理	22.1.1 申請者情報・審査結果登録	療養費の申請情報について、宛名情報に登録のない申請者情報(申請者氏名、郵便番号、住所)を直接入力ができること。	○	○	
0242364	22. 申請者管理・支給管理	22.1 各種申請管理	22.1.1 申請者情報・審査結果登録	〔行政区管理を行っている指定都市向けの要件〕 給付申請を登録した職員の所属する行政区を受付区として登録、参照できること。 【管理項目】 ・受付区	◎	—	令和8年4月1日
0242365	22. 申請者管理・支給管理	22.1 各種申請管理	22.1.1 申請者情報・審査結果登録	納付書による請求があった場合、納付書に対し支給したことを管理できること。 【管理項目】 ・支給方法(納付書)	◎	◎	令和8年4月1日
0242366	22. 申請者管理・支給管理	22.1 各種申請管理	22.1.1 申請者情報・審査結果登録	支給方法の初期値を任意に設定できること。	◎	◎	令和8年4月1日
0242367	22. 申請者管理・支給管理	22.1 各種申請管理	22.1.1 申請者情報・審査結果登録	申請者の登録について、世帯主のみでなく、任意の対象者を登録できること。	◎	◎	令和8年4月1日
0242368	22. 申請者管理・支給管理	22.1 各種申請管理	22.1.1 申請者情報・審査結果登録	振込先口座の登録について、国民健康保険システムに振込先口座の登録をすることなく、支給申請情報単位に対し、直接登録できること。	◎	◎	令和8年4月1日
0242369	22. 申請者管理・支給管理	22.1 各種申請管理	22.1.1 申請者情報・審査結果登録	メモ機能を活用し、申請受付時の対応記録を管理できること。	◎	◎	令和8年4月1日
0242370	22. 申請者管理・支給管理	22.1 各種申請管理	22.1.1 申請者情報・審査結果登録	支給申請情報の状態(「申請受付済」、「支給(不支給)決定済」、「支払済」)を管理し、状態による検索、照会ができること。	◎	◎	令和8年4月1日
0242371	22. 申請者管理・支給管理	22.1 各種申請管理	22.1.1 申請者情報・審査結果登録	療養費の申請情報を登録する際、時効チェックを行い警告として出力できること。 【管理項目】 ・療養費支払日	◎	◎	令和8年4月1日
0242372	22. 申請者管理・支給管理	22.1 各種申請管理	22.1.1 申請者情報・審査結果登録	差額療養費の申請情報を登録する際、支給額を自動的に計算できること。(基となるレセプト情報が存在する場合、その情報を参照し、基となるレセプト情報が存在しない場合、必要な情報を登録し、登録した情報から支給額を自動的に計算できること。)	○	○	
0242373	22. 申請者管理・支給管理	22.1 各種申請管理	22.1.1 申請者情報・審査結果登録	被保険者より、一般診療に係る療養費及びその診療に関連する食事・生活療養に係る療養費を一つの支給申請として受け付けた場合、一つの支給申請として登録し、それぞれ別の支給申請として受け付けた場合、別の支給申請として登録できること。	○	○	
0242374	22. 申請者管理・支給管理	22.1 各種申請管理	22.1.1 申請者情報・審査結果登録	療養費種別に以下(※)を選択できること。 (※) 一般診療／海外療養費／補装具／柔整／針灸／マッサージ／生血／患者移送費／特例療養費／食事療養費差額／前期高齢者差額／その他療養費割合指定／その他療養費金額指定／臓器搬送費等	○	○	
0242375	22. 申請者管理・支給管理	22.1 各種申請管理	22.1.1 申請者情報・審査結果登録	申請書様式をOCR対応とし、スキャンした口座情報を一括で取り込み、申請情報を登録できること。	○	○	

機能ID	機能名称			機能要件	実装区分		適合基準日
	大分類	中分類	小分類		指定都市	一般市区町村	
0241257	22. 申請者管理・支給管理	22.1 各種申請管理	22.1.1 申請者情報・審査結果登録	受け付けた申請書を基に作成したパンチデータを取り込み、療養費の申請情報を一括で登録できること。	○	○	
0241258	22. 申請者管理・支給管理	22.1 各種申請管理	22.1.1 申請者情報・審査結果登録	国保連合会が独自のインタフェースファイルレイアウトにより療養費情報を市区町村に提供している場合、独自のインタフェースファイルを取り込み、療養費の申請情報を一括で登録できること。	○	○	
0241259	22. 申請者管理・支給管理	22.1 各種申請管理	22.1.1 申請者情報・審査結果登録	国民健康保険高額療養費貸付支給申請書を基に高額療養費貸付の申請情報を登録、修正、削除、照会できること。 【管理項目】 ・被保険者番号 ・宛名番号 ・診療年月 ・申請年月日 ・医療機関番号・入外区分 ・本扶区分 ・本人家族区分 ・所得区分 ・70歳以上所得区分 ・費用額 ・負担割合 ・実患者負担額 ・貸付額 ・貸付率 ・支給方法(窓口、口座、医療機関口座) ・振込先金融機関情報(金融機関コード、金融機関支店コード) ・振込先口座情報(預金種別、口座番号、口座名義人カナ) ・振込先医療機関番号 ・支給額 ・支給(不支給)決定日 ・支給年月日 ・充当額 ・その他調整額 ・公金口座希望有無 ・支給不支給区分 ・不支給理由	○	○	
0241260	22. 申請者管理・支給管理	22.1 各種申請管理	22.1.1 申請者情報・審査結果登録	高額療養費貸付の申請情報について、審査結果、支給(不支給)決定情報を登録、修正、削除、照会できること。	○	○	
0241261	22. 申請者管理・支給管理	22.1 各種申請管理	22.1.1 申請者情報・審査結果登録	高額療養費貸付の申請情報を登録する際、資格チェックを行うこと。	○	○	
0241262	22. 申請者管理・支給管理	22.1 各種申請管理	22.1.1 申請者情報・審査結果登録	高額療養費貸付の申請情報について、受領委任による医療機関への支給情報も登録できること。	○	○	
0241263	22. 申請者管理・支給管理	22.1 各種申請管理	22.1.1 申請者情報・審査結果登録	高額療養費貸付の申請情報について、保険料(税)への充当額を登録し、支給額より控除できること。	○	○	
0242376	22. 申請者管理・支給管理	22.1 各種申請管理	22.1.1 申請者情報・審査結果登録	高額療養費貸付の申請情報について、宛名情報に登録のない申請者情報(申請者氏名、郵便番号、住所)を直接入力ができること。	○	○	
0242377	22. 申請者管理・支給管理	22.1 各種申請管理	22.1.1 申請者情報・審査結果登録	[行政区管理を行っている指定都市向けの要件] 給付申請を登録した職員の所属する行政区を受付区として登録、参照できること。 【管理項目】 ・受付区	○	—	

機能ID	機能名称			機能要件	実装区分		適合基準日
	大分類	中分類	小分類		指定都市	一般市区町村	
0242378	22. 申請者管理・支給管理	22.1 各種申請管理	22.1.1 申請者情報・審査結果登録	納付書による請求があった場合、納付書に対し支給したことを管理できること。 【管理項目】 ・支給方法(納付書)	○	○	
0242379	22. 申請者管理・支給管理	22.1 各種申請管理	22.1.1 申請者情報・審査結果登録	支給方法の初期値を任意に設定できること。	○	○	
0242380	22. 申請者管理・支給管理	22.1 各種申請管理	22.1.1 申請者情報・審査結果登録	申請者の登録について、世帯主のみでなく、任意の対象者を登録できること。	○	○	
0242381	22. 申請者管理・支給管理	22.1 各種申請管理	22.1.1 申請者情報・審査結果登録	振込先口座の登録について、国民健康保険システムに振込先口座の登録をすることなく、支給申請情報単位に対し、直接登録できること。	○	○	
0242382	22. 申請者管理・支給管理	22.1 各種申請管理	22.1.1 申請者情報・審査結果登録	メモ機能を活用し、申請受付時の対応記録を管理できること。	○	○	
0242383	22. 申請者管理・支給管理	22.1 各種申請管理	22.1.1 申請者情報・審査結果登録	支給申請情報の状態(「申請受付済」、「支給(不支給)決定済」、「支払済」)を管理し、状態による検索、照会ができること。	○	○	
0242384	22. 申請者管理・支給管理	22.1 各種申請管理	22.1.1 申請者情報・審査結果登録	高額療養費療養費貸付の申請情報を登録する際、時効チェックを行い警告として出力できること。	○	○	
0242385	22. 申請者管理・支給管理	22.1 各種申請管理	22.1.1 申請者情報・審査結果登録	申請書様式をOCR対応とし、スキャンした口座情報を一括で取り込み、申請情報を登録できること。	○	○	
0241264	22. 申請者管理・支給管理	22.1 各種申請管理	22.1.1 申請者情報・審査結果登録	国民健康保険高額療養費支給申請書を基に高額療養費の申請情報を登録、修正、削除、照会できること。 【管理項目】 ・被保険者番号 ・診療年月 ・支給方法(窓口、口座、医療機関口座) ・申請年月日 ・振込先金融機関情報(金融機関コード、金融機関支店コード) ・振込先口座情報(預金種別、口座番号、口座名義人カナ) ・支給額 ・支給(不支給)決定日 ・支給年月日 ・充当額 ・その他調整額 ・公金口座希望有無	◎	◎	令和8年4月1日
0242386	22. 申請者管理・支給管理	22.1 各種申請管理	22.1.1 申請者情報・審査結果登録	国民健康保険高額療養費支給申請書を基に高額療養費の申請情報を登録、修正、削除、照会できること。 【管理項目】 ・支給不支給区分 ・不支給理由	○	○	
0241265	22. 申請者管理・支給管理	22.1 各種申請管理	22.1.1 申請者情報・審査結果登録	高額療養費の申請情報について、審査結果、支給(不支給)決定情報を登録、修正、削除、照会できること。	◎	◎	令和8年4月1日
0241266	22. 申請者管理・支給管理	22.1 各種申請管理	22.1.1 申請者情報・審査結果登録	高額療養費の申請情報を登録する際、資格チェックを行うこと。	◎	◎	令和8年4月1日

機能ID	機能名称			機能要件	実装区分		適合基準日
	大分類	中分類	小分類		指定都市	一般市区町村	
0241267	22. 申請者管理・支給管理	22.1 各種申請管理	22.1.1 申請者情報・審査結果登録	高額療養費の申請情報について、領収書を確認した結果、高額療養費の訂正が必要な場合、訂正できること。	◎	◎	令和8年4月1日
0241268	22. 申請者管理・支給管理	22.1 各種申請管理	22.1.1 申請者情報・審査結果登録	高額療養費の申請情報について、保険料(税)への充当額を登録し、支給額より控除できること。	◎	◎	令和8年4月1日
0241269	22. 申請者管理・支給管理	22.1 各種申請管理	22.1.1 申請者情報・審査結果登録	各都道府県及び各市区町村の独自の医療費助成制度(地方単独医療費助成制度)への振り替え額を登録し、高額療養費の支給額より控除できること。	◎	◎	令和8年4月1日
0242387	22. 申請者管理・支給管理	22.1 各種申請管理	22.1.1 申請者情報・審査結果登録	高額療養費の申請情報について、宛名情報に登録のない申請者情報(申請者氏名、郵便番号、住所)を直接入力ができること。	○	○	
0242388	22. 申請者管理・支給管理	22.1 各種申請管理	22.1.1 申請者情報・審査結果登録	〔行政区管理を行っている指定都市向けの要件〕 給付申請を登録した職員の所属する行政区を受付区として登録、参照できること。 【管理項目】 ・受付区	◎	—	令和8年4月1日
0242389	22. 申請者管理・支給管理	22.1 各種申請管理	22.1.1 申請者情報・審査結果登録	納付書による請求があった場合、納付書に対し支給したことを管理できること。 【管理項目】 ・支給方法(納付書)	◎	◎	令和8年4月1日
0242390	22. 申請者管理・支給管理	22.1 各種申請管理	22.1.1 申請者情報・審査結果登録	支給方法の初期値を任意に設定できること。	◎	◎	令和8年4月1日
0242391	22. 申請者管理・支給管理	22.1 各種申請管理	22.1.1 申請者情報・審査結果登録	申請者の登録について、世帯主のみでなく、任意の対象者を登録できること。	◎	◎	令和8年4月1日
0242392	22. 申請者管理・支給管理	22.1 各種申請管理	22.1.1 申請者情報・審査結果登録	振込先口座の登録について、国民健康保険システムに振込先口座の登録をすることなく、支給申請情報単位に対し、直接登録できること。	◎	◎	令和8年4月1日
0242393	22. 申請者管理・支給管理	22.1 各種申請管理	22.1.1 申請者情報・審査結果登録	メモ機能を活用し、申請受付時の対応記録を管理できること。	◎	◎	令和8年4月1日
0242394	22. 申請者管理・支給管理	22.1 各種申請管理	22.1.1 申請者情報・審査結果登録	支給申請情報の状態(「申請受付済」、「支給(不支給)決定済」、「支払済」)を管理し、状態による検索、照会ができること。	◎	◎	令和8年4月1日
0242395	22. 申請者管理・支給管理	22.1 各種申請管理	22.1.1 申請者情報・審査結果登録	高額療養費の申請情報を登録する際、時効チェックを行い警告として出力できること。	◎	◎	令和8年4月1日
0242396	22. 申請者管理・支給管理	22.1 各種申請管理	22.1.1 申請者情報・審査結果登録	申請書様式をOCR対応とし、スキャンした口座情報を一括で取り込み、申請情報を登録できること。	○	○	
0241270	22. 申請者管理・支給管理	22.1 各種申請管理	22.1.1 申請者情報・審査結果登録	受け付けた申請書を基に作成したパンチデータを取り込み、高額療養費の申請情報を一括で登録できること。	○	○	

機能ID	機能名称			機能要件	実装区分		適合基準日
	大分類	中分類	小分類		指定都市	一般市区町村	
0241271	22. 申請者管理・支給管理	22.1 各種申請管理	22.1.1 申請者情報・審査結果登録	高額療養費の申請情報について、初回申請時に受け付けた支給申請の簡素化の希望有無を登録できること。 【管理項目】 ・支給申請簡素化希望有無	○	○	
0241272	22. 申請者管理・支給管理	22.1 各種申請管理	22.1.1 申請者情報・審査結果登録	国民健康保険葬祭費支給申請書を基に葬祭費の申請情報を登録、修正、削除、照会できること。 【管理項目】 ・被保険者番号 ・申請年月日 ・申請者情報(申請者氏名、郵便番号、住所) ・死亡者情報(宛名番号、死亡者氏名、死亡年月日、葬祭年月日) ・支給方法(窓口、口座) ・振込先金融機関情報(金融機関コード、金融機関支店コード) ・振込先口座情報(預金種別、口座番号、口座名義人カナ) ・支給額 ・支給(不支給)決定日 ・支給年月日 ・充当額 ・公金口座希望有無	◎	◎	令和8年4月1日
0242397	22. 申請者管理・支給管理	22.1 各種申請管理	22.1.1 申請者情報・審査結果登録	国民健康保険葬祭費支給申請書を基に葬祭費の申請情報を登録、修正、削除、照会できること。 【管理項目】 ・支給不支給区分 ・不支給理由	○	○	
0241273	22. 申請者管理・支給管理	22.1 各種申請管理	22.1.1 申請者情報・審査結果登録	葬祭費の申請情報について、審査結果、支給(不支給)決定情報を登録、修正、削除、照会できること。	◎	◎	令和8年4月1日
0241274	22. 申請者管理・支給管理	22.1 各種申請管理	22.1.1 申請者情報・審査結果登録	葬祭費の申請情報を登録する際、資格チェックを行うこと。	◎	◎	令和8年4月1日
0241275	22. 申請者管理・支給管理	22.1 各種申請管理	22.1.1 申請者情報・審査結果登録	葬祭費の申請情報について、保険料(税)への充当額を登録し、支給額より控除できること。	◎	◎	令和8年4月1日
0241276	22. 申請者管理・支給管理	22.1 各種申請管理	22.1.1 申請者情報・審査結果登録	葬祭費の申請情報について、葬祭執行者、申請者情報(宛名番号)、その他調整額を登録、修正、削除、照会できること。 【管理項目】 ・葬祭執行者 ・申請者情報(宛名番号) ・その他調整額	○	○	
0242398	22. 申請者管理・支給管理	22.1 各種申請管理	22.1.1 申請者情報・審査結果登録	葬祭費の申請情報について、宛名情報に登録のない申請者情報(申請者氏名、郵便番号、住所)を直接入力ができること。	○	○	

機能ID	機能名称			機能要件	実装区分		適合基準日
	大分類	中分類	小分類		指定都市	一般市区町村	
0242399	22. 申請者管理・支給管理	22.1 各種申請管理	22.1.1 申請者情報・審査結果登録	【行政区管理を行っている指定都市向けの要件】 給付申請を登録した職員の所属する行政区を受付区として登録、参照できること。 【管理項目】 ・受付区	◎	—	令和8年4月1日
0242400	22. 申請者管理・支給管理	22.1 各種申請管理	22.1.1 申請者情報・審査結果登録	支給対象者と死亡者(葬祭該当者)を異なる対象者で登録できること。	◎	◎	令和8年4月1日
0242401	22. 申請者管理・支給管理	22.1 各種申請管理	22.1.1 申請者情報・審査結果登録	資格喪失事由が死亡ではない対象者を死亡者(葬祭該当者)として選択した場合、エラーとなること。	◎	◎	令和8年4月1日
0242402	22. 申請者管理・支給管理	22.1 各種申請管理	22.1.1 申請者情報・審査結果登録	納付書による請求があった場合、納付書に対し支給したことを管理できること。 【管理項目】 ・支給方法(納付書)	◎	◎	令和8年4月1日
0242403	22. 申請者管理・支給管理	22.1 各種申請管理	22.1.1 申請者情報・審査結果登録	支給方法の初期値を任意に設定できること。	◎	◎	令和8年4月1日
0242404	22. 申請者管理・支給管理	22.1 各種申請管理	22.1.1 申請者情報・審査結果登録	申請者の登録について、世帯主のみでなく、任意の対象者を登録できること。	◎	◎	令和8年4月1日
0242405	22. 申請者管理・支給管理	22.1 各種申請管理	22.1.1 申請者情報・審査結果登録	振込先口座の登録について、国民健康保険システムに振込先口座の登録をすることなく、支給申請情報単位に対し、直接登録できること。	◎	◎	令和8年4月1日
0242406	22. 申請者管理・支給管理	22.1 各種申請管理	22.1.1 申請者情報・審査結果登録	メモ機能を活用し、申請受付時の対応記録を管理できること。	◎	◎	令和8年4月1日
0242407	22. 申請者管理・支給管理	22.1 各種申請管理	22.1.1 申請者情報・審査結果登録	支給申請情報の状態(「申請受付済」、「支給(不支給)決定済」、「支払済」)を管理し、状態による検索、照会ができること。	◎	◎	令和8年4月1日
0242408	22. 申請者管理・支給管理	22.1 各種申請管理	22.1.1 申請者情報・審査結果登録	葬祭費の申請情報を登録する際、時効チェックを行い警告として出力できること。	◎	◎	令和8年4月1日
0242409	22. 申請者管理・支給管理	22.1 各種申請管理	22.1.1 申請者情報・審査結果登録	申請書様式をOCR対応とし、スキャンした口座情報を一括で取り込み、申請情報を登録できること。	○	○	

機能ID	機能名称			機能要件	実装区分		適合基準日
	大分類	中分類	小分類		指定都市	一般市区町村	
0241277	22. 申請者管理・支給管理	22.1 各種申請管理	22.1.1 申請者情報・審査結果登録	国民健康保険出産育児一時金申請書を基に出産育児一時金の申請情報を登録、修正、削除、照会できること。 【管理項目】 ・被保険者番号 ・宛名番号 ・申請年月日 ・出生者情報(宛名番号、氏名、出生年月日) ・死産区分 ・出産数 ・妊婦合計負担額 ・請求書管理番号 ・支給方法(窓口、口座、医療機関口座) ・振込先金融機関情報(金融機関コード、金融機関支店コード) ・振込先口座情報(預金種別、口座番号、口座名義人カナ) ・振込先医療機関番号 ・支給額 ・支給(不支給)決定日 ・支給年月日 ・充当額 ・公金口座希望有無	◎	◎	令和8年4月1日
0242410	22. 申請者管理・支給管理	22.1 各種申請管理	22.1.1 申請者情報・審査結果登録	国民健康保険出産育児一時金申請書を基に出産育児一時金の申請情報を登録、修正、削除、照会できること。	○	○	
0241278	22. 申請者管理・支給管理	22.1 各種申請管理	22.1.1 申請者情報・審査結果登録	出産育児一時金の申請情報について、審査結果、支給(不支給)決定情報を登録、修正、削除、照会できること。	◎	◎	令和8年4月1日
0241279	22. 申請者管理・支給管理	22.1 各種申請管理	22.1.1 申請者情報・審査結果登録	出産育児一時金の申請情報を登録する際、資格チェックを行うこと。	◎	◎	令和8年4月1日
0241280	22. 申請者管理・支給管理	22.1 各種申請管理	22.1.1 申請者情報・審査結果登録	出産育児一時金の申請情報について、受領委任による医療機関への支給情報及び直接支払い制度に関する差額支給情報も登録できること。	◎	◎	令和8年4月1日
0241281	22. 申請者管理・支給管理	22.1 各種申請管理	22.1.1 申請者情報・審査結果登録	出産育児一時金の申請情報について、保険料(税)への充当額を登録し、支給額より控除できること。	◎	◎	令和8年4月1日
0241282	22. 申請者管理・支給管理	22.1 各種申請管理	22.1.1 申請者情報・審査結果登録	出産育児一時金の申請情報について、妊婦週数、双子区分、産科医療補償制度対象分娩区分、その他調整額を登録、修正、削除、照会できること。 【管理項目】 ・妊娠週数 ・双子区分 ・産科医療補償制度対象分娩区分 ・その他調整額	○	○	
0241283	22. 申請者管理・支給管理	22.1 各種申請管理	22.1.1 申請者情報・審査結果登録	出産育児一時金の申請情報について、貸付による支給情報も登録できること。	○	○	
0242411	22. 申請者管理・支給管理	22.1 各種申請管理	22.1.1 申請者情報・審査結果登録	出産育児一時金の申請情報について、宛名情報に登録のない申請者情報(申請者氏名、郵便番号、住所)を直接入力ができること。	○	○	

機能ID	機能名称			機能要件	実装区分		適合基準日
	大分類	中分類	小分類		指定都市	一般市区町村	
0242412	22. 申請者管理・支給管理	22.1 各種申請管理	22.1.1 申請者情報・審査結果登録	【行政区管理を行っている指定都市向けの要件】 給付申請を登録した職員の所属する行政区を受付区として登録、参照できること。 【管理項目】 ・受付区	◎	一	令和8年4月1日
0242413	22. 申請者管理・支給管理	22.1 各種申請管理	22.1.1 申請者情報・審査結果登録	納付書による請求があった場合、納付書に対し支給したことを管理できること。 【管理項目】 ・支給方法（納付書）	◎	◎	令和8年4月1日
0242414	22. 申請者管理・支給管理	22.1 各種申請管理	22.1.1 申請者情報・審査結果登録	支給方法の初期値を任意に設定できること。	◎	◎	令和8年4月1日
0242415	22. 申請者管理・支給管理	22.1 各種申請管理	22.1.1 申請者情報・審査結果登録	申請者の登録について、世帯主のみでなく、任意の対象者を登録できること。	◎	◎	令和8年4月1日
0242416	22. 申請者管理・支給管理	22.1 各種申請管理	22.1.1 申請者情報・審査結果登録	振込先口座の登録について、国民健康保険システムに振込先口座の登録をすることなく、支給申請情報単位に対し、直接登録できること。	◎	◎	令和8年4月1日
0242417	22. 申請者管理・支給管理	22.1 各種申請管理	22.1.1 申請者情報・審査結果登録	出生者を任意に登録できること。（宛名に登録されている出生者は選択による登録を可能とし、宛名に登録されていない出生者は直接登録を可能とすること。）	○	○	
0242418	22. 申請者管理・支給管理	22.1 各種申請管理	22.1.1 申請者情報・審査結果登録	メモ機能を活用し、申請受付時の対応記録を管理できること。	◎	◎	令和8年4月1日
0242419	22. 申請者管理・支給管理	22.1 各種申請管理	22.1.1 申請者情報・審査結果登録	支給申請情報の状態（「申請受付済」、「支給（不支給）決定済」、「支払済」）を管理し、状態による検索、照会ができること。	◎	◎	令和8年4月1日
0242420	22. 申請者管理・支給管理	22.1 各種申請管理	22.1.1 申請者情報・審査結果登録	出産育児一時金の申請情報を登録する際、時効チェックを行い警告として出力できること。	◎	◎	令和8年4月1日
0242584	22. 申請者管理・支給管理	22.1 各種申請管理	22.1.1 申請者情報・審査結果登録	出産育児一時金の申請情報を登録する際、出産年月日の登録を必須とすること。ただし、出産育児一時金貸付の申請情報を登録する際、出産年月日の登録を任意とすること。	◎	◎	令和8年4月1日
0242422	22. 申請者管理・支給管理	22.1 各種申請管理	22.1.1 申請者情報・審査結果登録	出産育児一時金の申請情報を登録する際、登録した支給申請情報を基に支給額を自動的に計算すること。また、自動的に計算した支給額は任意に修正できること。	○	○	
0242423	22. 申請者管理・支給管理	22.1 各種申請管理	22.1.1 申請者情報・審査結果登録	出産育児一時金の申請情報について、海外出産有無を登録、修正、削除、照会できること。 【管理項目】 ・海外出産有無	○	○	
0242424	22. 申請者管理・支給管理	22.1 各種申請管理	22.1.1 申請者情報・審査結果登録	申請書様式をOCR対応とし、スキャンした口座情報を一括で取り込み、申請情報を登録できること。	○	○	

機能ID	機能名称			機能要件	実装区分		適合基準日
	大分類	中分類	小分類		指定都市	一般市区町村	
0241284	22. 申請者管理・支給管理	22.1 各種申請管理	22.1.1 申請者情報・審査結果登録	その他任意給付の申請書を基にその他任意給付の申請情報を登録、修正、削除、照会できること。 【管理項目】 ・被保険者番号 ・宛名番号 ・申請年月日 ・管理番号 ・給付種別 ・支給方法(窓口、口座) ・振込先金融機関情報(金融機関コード、金融機関支店コード) ・振込先口座情報(預金種別、口座番号、口座名義人カナ) ・支給額 ・支給(不支給)決定日 ・支給年月日 ・支給不支給区分 ・充当額 ・その他調整額 ・不支給理由 ・公金口座希望有無 ※1.登録する際、資格チェックを行うこと。 ※2.保険料(税)への充当額を登録し、支給額より控除できること。	○	○	
0241285	22. 申請者管理・支給管理	22.1 各種申請管理	22.1.1 申請者情報・審査結果登録	その他任意給付の申請情報について、審査結果、支給(不支給)決定情報を登録、修正、削除、照会できること。	○	○	
0241286	22. 申請者管理・支給管理	22.1 各種申請管理	22.1.1 申請者情報・審査結果登録	その他任意給付の申請情報を登録する際、資格チェックを行うこと。	○	○	
0241287	22. 申請者管理・支給管理	22.1 各種申請管理	22.1.1 申請者情報・審査結果登録	その他任意給付の申請情報について、保険料(税)への充当額を登録し、支給額より控除できること。	○	○	
0242425	22. 申請者管理・支給管理	22.1 各種申請管理	22.1.1 申請者情報・審査結果登録	その他任意給付の申請情報について、宛名情報に登録のない申請者情報(申請者氏名、郵便番号、住所)を直接入力ができること。	○	○	
0242426	22. 申請者管理・支給管理	22.1 各種申請管理	22.1.1 申請者情報・審査結果登録	[行政区管理を行っている指定都市向けの要件] 給付申請を登録した職員の所属する行政区を受付区として登録、参照できること。 【管理項目】 ・受付区	○	—	
0242427	22. 申請者管理・支給管理	22.1 各種申請管理	22.1.1 申請者情報・審査結果登録	その他任意給付の申請情報について、一覧形式で照会できること。また、一覧上で給付種別を確認できること。	○	○	
0242428	22. 申請者管理・支給管理	22.1 各種申請管理	22.1.1 申請者情報・審査結果登録	その他任意給付の申請情報について、対象期間を登録、修正、削除、照会できること。 【管理項目】 ・対象期間開始 ・対象期間終了	○	○	

機能ID	機能名称			機能要件	実装区分		適合基準日
	大分類	中分類	小分類		指定都市	一般市区町村	
0242429	22. 申請者管理・支給管理	22.1 各種申請管理	22.1.1 申請者情報・審査結果登録	納付書による請求があった場合、納付書に対し支給したことを管理できること。 【管理項目】 ・支給方法(納付書)	○	○	
0242430	22. 申請者管理・支給管理	22.1 各種申請管理	22.1.1 申請者情報・審査結果登録	支給方法の初期値を任意に設定できること。	○	○	
0242431	22. 申請者管理・支給管理	22.1 各種申請管理	22.1.1 申請者情報・審査結果登録	申請者の登録について、世帯主のみでなく、任意の対象者を登録できること。	○	○	
0242432	22. 申請者管理・支給管理	22.1 各種申請管理	22.1.1 申請者情報・審査結果登録	振込先口座の登録について、国民健康保険システムに振込先口座の登録をすることなく、支給申請情報単位に対し、直接登録できること。	○	○	
0242433	22. 申請者管理・支給管理	22.1 各種申請管理	22.1.1 申請者情報・審査結果登録	メモ機能を活用し、申請受付時の対応記録を管理できること。	○	○	
0242434	22. 申請者管理・支給管理	22.1 各種申請管理	22.1.1 申請者情報・審査結果登録	支給申請情報の状態(「申請受付済」、「支給(不支給)決定済」、「支払済」)を管理し、状態による検索、照会ができること。	○	○	
0242435	22. 申請者管理・支給管理	22.1 各種申請管理	22.1.1 申請者情報・審査結果登録	その他任意給付の申請情報を登録する際、時効チェックを行い警告として出力できること。	○	○	
0242436	22. 申請者管理・支給管理	22.1 各種申請管理	22.1.1 申請者情報・審査結果登録	申請書様式をOCR対応とし、スキャンした口座情報を一括で取り込み、申請情報を登録できること。	○	○	
0242437	22. 申請者管理・支給管理	22.1 各種申請管理	22.1.1 申請者情報・審査結果登録	科目(療養費、高額療養費、外来年間合算、高額介護合算、葬祭費、出産育児一時金、その他任意給付)を抽出条件とし、未支給の支給申請情報を抽出し、支給(不支給)決定日、支給年月日を一括で登録、修正できること。	○	○	
0242438	22. 申請者管理・支給管理	22.1 各種申請管理	22.1.1 申請者情報・審査結果登録	[行政区管理を行っている指定都市向けの要件] 科目(療養費、高額療養費、外来年間合算、高額介護合算、葬祭費、出産育児一時金、その他任意給付)及び行政区を抽出条件とし、未支給の支給申請情報を抽出し、支給(不支給)決定日、支給年月日を一括で登録、修正できること。	○	—	
0242439	22. 申請者管理・支給管理	22.1 各種申請管理	22.1.1 申請者情報・審査結果登録	科目(療養費、高額療養費、外来年間合算、高額介護合算、葬祭費、出産育児一時金、その他任意給付)、申請受付日の期間を抽出条件とし、支給(不支給)決定日、支給年月日を一括で登録できること。	○	○	
0242440	22. 申請者管理・支給管理	22.1 各種申請管理	22.1.1 申請者情報・審査結果登録	[行政区管理を行っている指定都市向けの要件] 科目(療養費、高額療養費、外来年間合算、高額介護合算、葬祭費、出産育児一時金、その他任意給付)、行政区、申請受付日の期間を抽出条件とし、支給(不支給)決定日、支給年月日を一括で登録できること。	○	—	
0241288	22. 申請者管理・支給管理	22.2 支給管理	22.2.1 支給前確認	任意に選択した支給年月日及び給付科目に該当する支給情報を抽出し、保険料(税)の納付状況、資格状況、所得区分の変更有無等を確認するためのリストを出力できること。	◎	◎	令和8年4月1日
0241289	22. 申請者管理・支給管理	22.2 支給管理	22.2.1 支給前確認	任意に選択した支給(不支給)決定日及び給付科目に該当する支給情報を抽出し、保険料(税)の納付状況、資格状況、所得区分の変更有無等を確認するためのリストを出力できること。	○	○	

機能ID	機能名称			機能要件	実装区分		適合基準日
	大分類	中分類	小分類		指定都市	一般市区町村	
0242441	22. 申請者管理・支給管理	22.2 支給管理	22.2.1 支給前確認	[行政区管理を行っている指定都市向けの要件] 任意に選択した支給申請の受付区、支給年月日及び給付科目に該当する支給情報を抽出し、保険料(税)の納付状況、資格状況、所得区分の変更有無等を確認するためのリストを出力できること。	◎	—	令和8年4月1日
0242442	22. 申請者管理・支給管理	22.2 支給管理	22.2.1 支給前確認	[行政区管理を行っている指定都市向けの要件] 任意に選択した支給申請の受付区、支給(不支給)決定日及び給付科目に該当する支給情報を抽出し、保険料(税)の納付状況、資格状況、所得区分の変更有無等を確認するためのリストを出力できること。	○	—	
0242853	22. 申請者管理・支給管理	22.2 支給管理	22.2.1 支給前確認	支給差止の情報を管理し、支給対象外とできること。また、支給差止区分の内容を任意に設定できること。 【管理項目】 ・被保険者番号 ・宛名番号 ・給付種別 ・支給差止区分(6カ月経過、6カ月経過前)	○	○	
0241295	22. 申請者管理・支給管理	22.2 支給管理	22.2.3 口座振込データ作成	任意に選択した支給年月日、給付科目、療養費種別に該当する支給情報を抽出し、口座振込データを作成できること。	◎	◎	令和8年4月1日
0242448	22. 申請者管理・支給管理	22.2 支給管理	22.2.3 口座振込データ作成	[行政区管理を行っている指定都市向けの要件] 任意に選択した支給申請の受付区、給付科目、療養費種別に該当する支給情報を抽出し、指定した支給年月日毎に口座振込データを作成できること。	◎	—	令和8年4月1日
0241296	22. 申請者管理・支給管理	22.2 支給管理	22.2.3 口座振込データ作成	口座振込データについて、全銀協フォーマットに準拠したデータを作成できること。	◎	◎	令和8年4月1日
0241297	22. 申請者管理・支給管理	22.2 支給管理	22.2.3 口座振込データ作成	口座振込データのヘッダレコードに設定する種別情報、ご依頼人情報、委託者情報を任意に設定できること。	◎	◎	令和8年4月1日
0241298	22. 申請者管理・支給管理	22.2 支給管理	22.2.3 口座振込データ作成	口座振込の対象者を確認するためのリストを作成できること。	◎	◎	令和8年4月1日
0241299	22. 申請者管理・支給管理	22.2 支給管理	22.2.3 口座振込データ作成	金融機関別の振込額を確認するためのリストを作成できること。	○	○	
0241300	22. 申請者管理・支給管理	22.2 支給管理	22.2.4 支払消込	口座振込を依頼した結果、正常に振込が完了した給付情報について、支給の完了を登録できること。 【管理項目】 ・支給済区分 ・振込結果(履歴)	○	○	
0241301	22. 申請者管理・支給管理	22.2 支給管理	22.2.4 支払消込	任意に選択した支払日、給付科目、療養費種別に該当する支給情報を抽出し、一括で支給の完了を登録できること。	○	○	

機能ID	機能名称			機能要件	実装区分		適合基準日
	大分類	中分類	小分類		指定都市	一般市区町村	
0241302	22. 申請者管理・支給管理	22.2 支給管理	22.2.4 支払消込	金融機関より提供される振込結果データを取り込み、一括で支給の完了を登録できること。	○	○	
0241303	22. 申請者管理・支給管理	22.2 支給管理	22.2.4 支払消込	口座振込を依頼した結果、振込不能であった給付情報について、支給年月日の解除、再登録ができること。 【管理項目】 ・支給年月日	○	○	
0241304	22. 申請者管理・支給管理	22.2 支給管理	22.2.4 支払消込	金融機関より提供される振込結果データを取り込み、振込不能であった給付情報について、一括で支給年月日を解除すること。	○	○	
0241305	22. 申請者管理・支給管理	22.3 支給実績データ連携	22.3.1 支給実績データ作成	＜委託運用＞ 国保連合会に高額療養費の支給実績を必要とする事務処理を委託している場合、国保総合システムに連携するための高額療養費一括申請・決定データ(KD_IF569)を作成できること。 【管理項目】 ○KD_IF569 高額療養費一括申請・決定データ(※)に準拠 ※「次期国保総合システムIF仕様書 KD_IF569」のインタフェース仕様	○	○	
0241306	22. 申請者管理・支給管理	22.3 支給実績データ連携	22.3.1 支給実績データ作成	＜委託運用＞ 国保連合会に療養費の支給実績を必要とする事務処理を委託している場合、国保総合システムに連携するための療養費支給実績データ(KD_IF439)を作成できること。 【管理項目】 ○KD_IF439 療養費支給実績データ(※)に準拠 ※「次期国保総合システムIF仕様書 KD_IF439」のインタフェース仕様	○	○	
0241307	22. 申請者管理・支給管理	22.4 未申請者勧奨	22.4.1 未申請者抽出	国保資格の得喪状況及び出産育児一時金の支給申請情報を基に、出産育児一時金の未申請者を抽出し、勧奨の候補者を確認するためのリストを作成できること。	◎	◎	令和8年4月1日
0242585	22. 申請者管理・支給管理	22.4 未申請者勧奨	22.4.1 未申請者抽出	出産育児一時金の未申請者の支給申請書の作成日、作成方法を登録、管理、照会できること。 【管理項目】 ・被保険者番号 ・宛名番号 ・申請書種別 ・申請書作成日 ・申請書作成方法(即時出力/一括出力)	○	○	
0241309	22. 申請者管理・支給管理	22.4 未申請者勧奨	22.4.1 未申請者抽出	宛名情報より出生者を抽出し、出産育児一時金の未申請者を抽出し、勧奨の候補者を確認するためのリストを作成できること。	○	○	
0241310	22. 申請者管理・支給管理	22.4 未申請者勧奨	22.4.1 未申請者抽出	国保資格の得喪状況及び葬祭費の支給申請情報を基に、葬祭費の未申請者を抽出し、勧奨の候補者を確認するためのリストを作成できること。	◎	◎	令和8年4月1日

機能ID	機能名称			機能要件	実装区分		適合基準日
	大分類	中分類	小分類		指定都市	一般市区町村	
0242586	22. 申請者管理・支給管理	22.4 未申請者勸奨	22.4.1 未申請者抽出	葬祭費未申請者の支給申請書の作成日、作成方法を登録、管理、照会できること。 【管理項目】 ・被保険者番号 ・宛名番号 ・申請書種別 ・申請書作成日 ・申請書作成方法（即時出力/一括出力）	○	○	
0241312	22. 申請者管理・支給管理	22.4 未申請者勸奨	22.4.1 未申請者抽出	高額療養費の算定状況及び高額療養費の支給申請情報を基に、高額療養費の未申請者を抽出し、勸奨の候補者を確認するためのリストを作成できること。	◎	◎	令和8年4月1日
0242587	22. 申請者管理・支給管理	22.4 未申請者勸奨	22.4.1 未申請者抽出	高額療養費未申請者の支給申請書の作成日、作成方法を登録、管理、照会できること。 【管理項目】 ・被保険者番号 ・宛名番号 ・申請書種別 ・申請書作成日 ・申請書作成方法（即時出力/一括出力）	○	○	
0241314	23. 医療機関等管理	23.1 医療機関情報登録	23.1.1 未登録医療機関抽出	レセプト等の給付情報に登録されている医療機関番号について、医療機関の名称、所在地といった医療機関の情報が登録されていないものを抽出できること。	◎	◎	令和8年4月1日
0241315	23. 医療機関等管理	23.1 医療機関情報登録	23.1.1 未登録医療機関抽出	医療機関の情報が未登録である医療機関番号を確認するためのリストを作成できること。	◎	◎	令和8年4月1日
0241316	23. 医療機関等管理	23.1 医療機関情報登録	23.1.1 未登録医療機関抽出	レセプト等の給付情報に登録されている医療機関番号について、施術所の名称、所在地といった施術所の情報が登録されていないものを抽出できること。	○	○	
0241317	23. 医療機関等管理	23.1 医療機関情報登録	23.1.1 未登録医療機関抽出	施術所の情報が未登録である医療機関番号を確認するためのリストを作成できること。	○	○	
0242865	23. 医療機関等管理	23.1 医療機関情報登録	23.1.2 医療機関情報照会・登録	医療機関情報を登録、修正、削除、照会できること。 【管理項目】 ・医療機関県番号 ・医療機関点数区分 ・医療機関番号 ・医療機関名称 ・医療機関名称カナ ・医療機関区分 ・所在地情報（住所コード、郵便番号、住所、地番、方書） ・電話番号 ・口座有無 ・振込先情報（金融コード、金融機関支店コード、預金種別、口座番号、口座名義人、口座名義人カナ）	◎	◎	令和8年4月1日
0242588	23. 医療機関等管理	23.1 医療機関情報登録	23.1.2 医療機関情報照会・登録	国保連合会等より受領した医療機関データに含まれる下記の項目について、一括で登録、修正できること。 ・医療機関県番号 ・医療機関点数区分 ・医療機関番号 ・医療費通知の作成に必要となる項目	◎	◎	令和8年4月1日
0242589	23. 医療機関等管理	23.1 医療機関情報登録	23.1.2 医療機関情報照会・登録	国保連合会等より受領した医療機関データに含まれる全ての項目について、一括で登録、修正できること。	○	○	

機能ID	機能名称			機能要件	実装区分		適合基準日
	大分類	中分類	小分類		指定都市	一般市区町村	
0241320	23. 医療機関等管理	23.1 医療機関情報登録	23.1.2 医療機関情報照会・登録	医療機関情報を一括で登録した場合、更新のあった医療機関情報を確認するためのリストを作成できること。	◎	◎	令和8年4月1日
0242862	23. 医療機関等管理	23.1 医療機関情報登録	23.1.2 医療機関情報照会・登録	医療機関情報について、以下に示す情報を登録、修正、削除、照会できること。 【管理項目】 ・医療機関略称 ・医療機関略称カナ ・開設年月日 ・廃止年月日 ・備考 ・協会団体番号	○	○	
0241322	23. 医療機関等管理	23.1 医療機関情報登録	23.1.2 医療機関情報照会・登録	施術所情報を登録、修正、削除、照会できること。	○	○	
0241323	23. 医療機関等管理	23.1 医療機関情報登録	23.1.2 医療機関情報照会・登録	施術所情報を一括で登録した場合、更新のあった施術所情報を確認するためのリストを作成できること。	○	○	
0241324	23. 医療機関等管理	23.1 医療機関情報登録	23.1.2 医療機関情報照会・登録	あはき療養費等の協会、団体を登録できること。	○	○	
0241325	23. 医療機関等管理	23.1 医療機関情報登録	23.1.2 医療機関情報照会・登録	登録したあはき療養費等の協会、団体の情報と医療機関（施術所）の情報に登録した協会団体番号で紐づけを行い、支給処理ができること。	○	○	
0241326	24. 統計・報告等（給付）	24.1 報告資料作成	24.1.1 統計資料作成	国民健康保険システムに登録されている給付情報を基に、厚生労働省へ報告する国民健康保険事業状況報告の集計に必要な根拠情報の出力が可能であること。（月報データ）	◎	◎	令和8年4月1日
0242453	24. 統計・報告等（給付）	24.1 報告資料作成	24.1.1 統計資料作成	〔行政区管理を行っている指定都市向けの要件〕 国民健康保険システムに登録されている給付情報を基に、行政区毎に厚生労働省へ報告する国民健康保険事業状況報告の集計に必要な根拠情報の出力が可能であること。（月報データ）	○	—	
0241327	24. 統計・報告等（給付）	24.1 報告資料作成	24.1.1 統計資料作成	不当利得、不正利得及び第三者行為求償の情報を登録、管理している場合、集計結果を確認、訂正するため、集計対象とした給付情報の内、不当利得、不正利得及び第三者行為求償に関連するものをリスト出力できること。	◎	◎	令和8年4月1日
0241328	24. 統計・報告等（給付）	24.1 報告資料作成	24.1.1 統計資料作成	国民健康保険システムに登録されている給付情報を基に、都道府県へ報告する法定給付費額報告書の集計に必要な根拠情報の出力が可能であること。	◎	◎	令和8年4月1日
0242454	24. 統計・報告等（給付）	24.1 報告資料作成	24.1.1 統計資料作成	〔行政区管理を行っている指定都市向けの要件〕 国民健康保険システムに登録されている給付情報を基に、行政区毎に都道府県へ報告する法定給付費額報告書の集計に必要な根拠情報の出力が可能であること。	○	—	
0241329	24. 統計・報告等（給付）	24.1 報告資料作成	24.1.1 統計資料作成	国民健康保険システムに登録されている給付情報を基に、療養給付費等負担金交付申請の報告のため、療養給付費等負担金交付申請の集計に必要な月毎の根拠情報の出力が可能であること。	◎	◎	令和8年4月1日

機能ID	機能名称			機能要件	実装区分		適合基準日
	大分類	中分類	小分類		指定都市	一般市区町村	
0242455	24. 統計・報告等(給付)	24.1 報告資料作成	24.1.1 統計資料作成	[行政区管理を行っている指定都市向けの要件] 国民健康保険システムに登録されている給付情報を基に、療養給付費等負担金交付申請の報告のため、月毎の療養給付費等負担金交付申請の集計に必要な根拠情報の出力が行政区毎に可能であること。	○	—	
0241330	24. 統計・報告等(給付)	24.1 報告資料作成	24.1.1 統計資料作成	不当利得、不正利得及び第三者行為求償の情報を登録、管理している場合、集計結果を確認、訂正するため、集計対象とした給付情報の内、不当利得、不正利得及び第三者行為求償に関連するものをリスト出力できること。	◎	◎	令和8年4月1日
0241331	24. 統計・報告等(給付)	24.1 報告資料作成	24.1.2 報告資料作成	国民健康保険システムに登録されている給付情報を基に、厚生労働省へ報告する国民健康保険事業状況報告に使用する事業月報が作成できること。 ＜集計対象情報＞ 事業月報C表(国民健康保険毎月事業状況報告書) 事業月報F表(国民健康保険毎月事業状況報告書)	○	○	
0242456	24. 統計・報告等(給付)	24.1 報告資料作成	24.1.2 報告資料作成	[行政区管理を行っている指定都市向けの要件] 国民健康保険システムに登録されている給付情報を基に、行政区毎に厚生労働省へ報告する国民健康保険事業状況報告に使用する事業月報が作成できること。 ＜集計対象情報＞ 事業月報C表(国民健康保険毎月事業状況報告書) 事業月報F表(国民健康保険毎月事業状況報告書)	○	—	
0241332	24. 統計・報告等(給付)	24.1 報告資料作成	24.1.2 報告資料作成	事業年報B表・C表・F表が作成できること。	○	○	
0241333	24. 統計・報告等(給付)	24.1 報告資料作成	24.1.2 報告資料作成	国民健康保険システムに登録されている給付情報を基に、都道府県へ報告する法定給付費額報告書の作成ができること。	○	○	
0242457	24. 統計・報告等(給付)	24.1 報告資料作成	24.1.2 報告資料作成	[行政区管理を行っている指定都市向けの要件] 国民健康保険システムに登録されている給付情報を基に、行政区毎に都道府県へ報告する法定給付費額報告書の作成ができること。	○	—	
0242590	26. 中間サーバ連携	26.1 副本登録	26.1.1 副本データ作成	資格情報や給付情報、宛名情報に異動が発生し、自治体中間サーバへ副本登録する必要のある対象者を抽出し、副本データを一括作成できること。	◎	◎	令和8年4月1日
0242591	26. 中間サーバ連携	26.1 副本登録	26.1.1 副本データ作成	＜委託運用＞ 国保連合会に高額療養費外来年間、高額介護合算療養費計算を委託している場合でも、国保連合会からの還元ファイル(KD_IF988_高額療養費(外来年間合算)中間サーバ提供用データ(計算対象年度R1年度以降分)(登録更新用)、KD_IF591_高額介護合算療養費中間サーバ提供用データ(計算対象年度R1年度以降分)(登録更新用))を取り込み、最新の資格情報を反映して自治体中間サーバへ連携する副本データを作成できること。	○	○	

機能ID	機能名称			機能要件	実装区分		適合基準日
	大分類	中分類	小分類		指定都市	一般市区町村	
0242592	26. 中間サーバ連携	26.1 副本登録	26.1.1 副本データ作成	作成する副本については、以下の情報を対象とする。 ・管理番号31:医療保険各法又は高齢者の医療の確保に関する法律による医療に関する給付の支給又は保険料の徴収に関する情報 ・管理番号47:感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律第三十九条第一項に規定する他の法律による医療に関する給付の支給に関する情報	◎	◎	令和8年4月1日
0241336	26. 中間サーバ連携	26.1 副本登録	26.1.1 副本データ作成	副本データ作成時の被保険者証記号・番号については、市区町村毎の運用に応じて、桁数・前ゼロ有無・付加記号を設定できること。	◎	◎	令和8年4月1日
0242593	26. 中間サーバ連携	26.1 副本登録	26.1.1 副本データ作成	資格情報や給付情報、宛名情報に異動が発生し、中間サーバへ副本登録する必要のある対象者を抽出し、副本データを一括作成できること。	○	○	
0241338	26. 中間サーバ連携	26.1 副本登録	26.1.1 副本データ作成	特定の対象者を個別に指定し、副本データを作成できること。	○	○	
0241339	26. 中間サーバ連携	26.1 副本登録	26.1.1 副本データ作成	副本データが作成された対象者について、副本登録対象者一覧を出力できること。	○	○	
0242594	26. 中間サーバ連携	26.1 副本登録	26.1.2 副本転送結果確認	自治体中間サーバに転送した副本データについて、登録結果を確認できること。	◎	◎	令和8年4月1日
0241341	26. 中間サーバ連携	26.2 情報照会	26.2.1 情報照会依頼データ作成	被保険者の異動時や給付の支給事務において、前住所の市区町村へ情報照会を行うための依頼データを作成できること。	◎	◎	令和8年4月1日
0241342	26. 中間サーバ連携	26.2 情報照会	26.2.1 情報照会依頼データ作成	利用目的に即した事務手続きにより、依頼データを作成できること。	◎	◎	令和8年4月1日
0242595	26. 中間サーバ連携	26.2 情報照会	26.2.2 情報照会結果データ取込	自治体中間サーバ経由で他市区町村から回答された情報照会結果について、取込できること。	◎	◎	令和8年4月1日
0241344	26. 中間サーバ連携	26.2 情報照会	26.2.3 情報照会結果確認	取込を行った情報照会結果について、回答内容を照会できること。	◎	◎	令和8年4月1日
0241345	26. 中間サーバ連携	26.3 公金受取口座照会	26.3.1 公金受取口座情報照会依頼データ作成	公金受取口座利用希望の申請があった対象者について、自治体中間サーバへ特定個人情報(公金給付口座)の情報照会を行うための依頼データを作成できること。	◎	◎	令和8年4月1日
0241346	26. 中間サーバ連携	26.3 公金受取口座照会	26.3.1 公金受取口座情報照会依頼データ作成	特定個人情報(公金給付口座)の情報照会を行うための依頼データを一括で作成できること。	○	○	
0242596	26. 中間サーバ連携	26.3 公金受取口座照会	26.3.2 情報照会依頼データ転送	作成した特定個人情報(公金給付口座)の情報照会依頼データについて、自治体中間サーバに転送し、事務手続き毎の情報照会依頼を行った履歴として管理できること。	◎	◎	令和8年4月1日
0241348	26. 中間サーバ連携	26.3 公金受取口座照会	26.3.3 公金受取口座情報取込	取込を行った情報照会結果について、国民健康保険システムで参照する公金受取口座情報として、使用できること。	◎	◎	令和8年4月1日

機能ID	機能名称			機能要件	実装区分		適合基準日
	大分類	中分類	小分類		指定都市	一般市区町村	
0241349	26. 中間サーバ連携	26.3 公金受取口座照会	26.3.3 公金受取口座 情報取込	取込を行った情報照会結果について、国民健康保険システムで参照する公金受取口座情報として、一括で反映できること。	○	○	
0241350	26. 中間サーバ連携	26.3 公金受取口座照会	26.3.4 支給口座登録	公金受取口座を正常に照会できず、申請者に支給口座を確認した場合、確認した口座情報を登録できること。	◎	◎	令和8年4月1日
0241351	13. 保険料(税)収納	13.1 収納情報管理	13.1.1 賦課情報登録	賦課システムより当初賦課データを受領し、保険料(税)収納システムで利用する調定情報として管理(設定・保持・修正)できること。	◎	◎	令和8年4月1日
0242459	13. 保険料(税)収納	13.1 収納情報管理	13.1.1 賦課情報登録	〔行政区管理を行っている指定都市向けの要件〕 取り込む際、賦課システムで管理している行政区を保険料(税)収納システムに登録できること。	◎	—	令和8年4月1日
0242790	13. 保険料(税)収納	13.1 収納情報管理	13.1.1 賦課情報登録	調定金額は賦課の内訳(医療分、後期高齢者支援金分、介護納付金分、子ども支援金分)を管理できること。	◎	◎	令和8年4月1日又は令和8年度に各市区町村において最初に国民健康保険法施行令第二十九条の七第五項の規定に基づき子ども・子育て支援納付金の賦課を実施する日のいずれか遅い日
0241353	13. 保険料(税)収納	13.1 収納情報管理	13.1.1 賦課情報登録	取り込む際、業務上、調査・確認が必要なデータ項目がある場合、エラー又はアラートとして通知できること。	◎	◎	令和8年4月1日
0242549	13. 保険料(税)収納	13.1 収納情報管理	13.1.1 賦課情報登録	【管理項目】 ・賦課年度(※1) ・対象年度(※1) ・通知書番号 ・期別 ・調定額 ・延滞金額 ・決算繰越調定額 ・決算繰越調定額設定日(※2) ・納期限 ・変更前納期限(※3) ・法定納期限 ・更正届出年月日 ・更正年月日 ・被保険者番号 ※1.税システム仕様書においては、賦課年度を課税年度、対象年度を調定年度と定義されている。 ※2.4/1(3/31)と6/1(5/31)のどちらを基準としたものが判断するため。 ※3.納期変更が生じたときの、変更前納期限。	◎	◎	令和8年4月1日
0242550	13. 保険料(税)収納	13.1 収納情報管理	13.1.1 賦課情報登録	【管理項目】 ・納税通知書発送日	○	○	
0242539	13. 保険料(税)収納	13.1 収納情報管理	13.1.1 賦課情報登録	〔行政区管理を行っている指定都市向けの要件〕 【管理項目】 ・収納区	◎	—	令和8年4月1日

機能ID	機能名称			機能要件	実装区分		適合基準日
	大分類	中分類	小分類		指定都市	一般市区町村	
0241355	13. 保険料(税)収納	13.1 収納情報管理	13.1.2 税額更正取込	賦課システムより料(税)額更正データを受け取り、調定情報として取り込めること。	◎	◎	令和8年4月1日
0242460	13. 保険料(税)収納	13.1 収納情報管理	13.1.2 税額更正取込	〔行政区管理を行っている指定都市向けの要件〕 取り込む際、賦課システムで管理している行政区を保険料(税)収納システムに登録できること。	◎	—	令和8年4月1日
0241356	13. 保険料(税)収納	13.1 収納情報管理	13.1.2 税額更正取込	料(税)額が変わらない異動情報についても取り込めること。	◎	◎	令和8年4月1日
0241357	13. 保険料(税)収納	13.1 収納情報管理	13.1.2 税額更正取込	即時のタイミングで取り込み処理ができること。	◎	◎	令和8年4月1日
0241358	13. 保険料(税)収納	13.1 収納情報管理	13.1.2 税額更正取込	任意のタイミングで一括処理ができること。	○	○	
0241359	13. 保険料(税)収納	13.1 収納情報管理	13.1.2 税額更正取込	現年度分、過年度分の調定情報の異動履歴を取り込めること。	◎	◎	令和8年4月1日
0241360	13. 保険料(税)収納	13.1 収納情報管理	13.1.2 税額更正取込	異動前後の差額が確認できること。	◎	◎	令和8年4月1日
0241361	13. 保険料(税)収納	13.1 収納情報管理	13.1.2 税額更正取込	調定情報に異動が生じた対象者を保険料(税)収納システムで把握するためのリスト作成ができること。	○	○	
0241362	13. 保険料(税)収納	13.1 収納情報管理	13.1.3 納期限変更	賦課システムで変更した納期限の情報が連携された場合、保険料(税)収納システムで管理する納期限の情報が一括で更新されること。	◎	◎	令和8年4月1日
0241363	13. 保険料(税)収納	13.1 収納情報管理	13.1.3 納期限変更	また、任意に納期限を変更できること。	◎	◎	令和8年4月1日
0241364	13. 保険料(税)収納	13.1 収納情報管理	13.1.3 納期限変更	督促状発送後に変更しようとした場合は、エラー又はアラートとして通知できること。	○	○	
0241365	13. 保険料(税)収納	13.1 収納情報管理	13.1.4 収納情報照会	調定情報の異動履歴を取り込んだ、異動前後の差額が照会できること。	◎	◎	令和8年4月1日
0241366	13. 保険料(税)収納	13.1 収納情報管理	13.1.4 収納情報照会	調定情報に異動が生じた対象者を保険料(税)収納システムで把握するためのリスト作成ができること。	○	○	
0241367	13. 保険料(税)収納	13.1 収納情報管理	13.1.4 収納情報照会	納付義務者毎に調定情報・納付情報が管理(設定・保持・修正)できること。	◎	◎	令和8年4月1日
0241368	13. 保険料(税)収納	13.1 収納情報管理	13.1.4 収納情報照会	納付管理人が設定されている場合は、名寄せして表示されること。	○	○	
0241369	13. 保険料(税)収納	13.1 収納情報管理	13.1.4 収納情報照会	会計年度、収納年月日、領収年月日、期別単位で納付毎の納付状況が期間を指定して照会できること。	◎	◎	令和8年4月1日
0241370	13. 保険料(税)収納	13.1 収納情報管理	13.1.4 収納情報照会	照会結果は一覧で抽出できること。	◎	◎	令和8年4月1日
0241371	13. 保険料(税)収納	13.1 収納情報管理	13.1.4 収納情報照会	納付義務者、年度、期別毎に督促の有無、滞納処分の停止の有無、不納欠損の有無の処分の有無情報を照会できること。	◎	◎	令和8年4月1日
0241372	13. 保険料(税)収納	13.1 収納情報管理	13.1.4 収納情報照会	更正(料(税)額変更)の有無、還付の有無、差押の有無、納期変更の有無、延滞金減免の有無の処分状況を表示する機能は標準オプション機能とする。	○	○	
0241373	13. 保険料(税)収納	13.1 収納情報管理	13.1.4 収納情報照会	納期限・抽出期間を指定し、未納者台帳を出力できること。未納金額の判定に督促や延滞金を含めるか含めないか選択できること。	◎	◎	令和8年4月1日

機能ID	機能名称			機能要件	実装区分		適合基準日
	大分類	中分類	小分類		指定都市	一般市区町村	
0241374	13. 保険料(税)収納	13.1 収納情報管理	13.1.4 収納情報照会	同一納付義務者(※)が含まれる場合は、名寄せして表示できること。 ※同一宛名番号をもつ納付義務者のこと。	◎	◎	令和8年4月1日
0241375	13. 保険料(税)収納	13.1 収納情報管理	13.1.4 収納情報照会	世帯員(住記上の世帯番号が同一の世帯員)で名寄せして表示できること。	◎	◎	令和8年4月1日
0241376	13. 保険料(税)収納	13.1 収納情報管理	13.1.4 収納情報照会	納付義務者が他の納付義務者の納税管理人・相続人等の代納を行っている場合、その納付義務者が納めるべき未納額・滞納額を纏めて表示すること。	◎	◎	令和8年4月1日
0241377	13. 保険料(税)収納	13.1 収納情報管理	13.1.4 収納情報照会	納付義務者別に調定の異動履歴(更正の履歴)、納付履歴(速報による仮消込納付を含む)、各納付チャネル(※1)(一般納付(OCR・パンチ)/口座振替/コンビニ納付/クレジットカード納付/スマートフォン納付/マルチペイメントネットワーク/共通納税(※2)/年金特別徴収)、過誤納金の還付充当履歴・時効履歴、滞納処分履歴、納付義務者へ発送した書類(納付書・合算納付書・督促状・催告書・口座振替不能通知)が表示できること。 ※1.納付チャネルについて、機能としては必須とするが市区町村により選択可能とする。 ※2.税の場合は実装必須機能。	◎	◎	令和8年4月1日
0242766	13. 保険料(税)収納	13.1 収納情報管理	13.1.4 収納情報照会	納付義務者別に共通納税(※3)の納付履歴(速報による仮消込納付を含む)が表示できること。 ※3.保険料の場合	○	○	
0241378	13. 保険料(税)収納	13.1 収納情報管理	13.1.4 収納情報照会	納付チャネルのうち、口座振替については納付された金融機関情報、コンビニ納付については収納店舗コードを表示できること。	◎	◎	令和8年4月1日
0241379	13. 保険料(税)収納	13.1 収納情報管理	13.1.4 収納情報照会	納付履歴の速報の仮消込納付分については、確報による消込で上書き更新した履歴として表示できること。	◎	◎	令和8年4月1日
0241380	13. 保険料(税)収納	13.1 収納情報管理	13.1.4 収納情報照会	同一期別に複数納付(分納、充当差額等)があった場合、収納額を納付毎に表示できること。	◎	◎	令和8年4月1日
0241381	13. 保険料(税)収納	13.1 収納情報管理	13.1.4 収納情報照会	完納、滞納処分の停止及び不納欠損後のデータであっても全ての情報が表示されること。	◎	◎	令和8年4月1日
0241382	13. 保険料(税)収納	13.1 収納情報管理	13.1.4 収納情報照会	納付日等の条件を指定して納付履歴の明細を出力できること。	◎	◎	令和8年4月1日
0241383	13. 保険料(税)収納	13.1 収納情報管理	13.1.4 収納情報照会	コンビニ納付の収納データに収納店舗名称が含まれている場合、収納店舗名称を表示できること。	○	○	
0242915	13. 保険料(税)収納	13.1 収納情報管理	13.1.4 収納情報照会	1月1日時点において日本国内で住民登録がされていない者が世帯主であることから入国初年度の国民健康保険料(税)を前納対象としたことを理由に一括徴収するための期割を行ったことを照会できること。	○	○	
0241384	13. 保険料(税)収納	13.1 収納情報管理	13.1.5 メモ登録・修正	納付義務者別にメモを管理(設定・保持・修正)できること。	×	×	令和8年4月1日

機能ID	機能名称			機能要件	実装区分		適合基準日
	大分類	中分類	小分類		指定都市	一般市区町村	
0241385	13. 保険料(税) 収納	13.2 消込処理	13.2.1 消込用データの作成・管理	各納付チャネル(※1)(一般納付(OCR・パンチ)/口座振替/コンビニ納付/クレジットカード納付/スマートフォン納付/マルチペイメントネットワーク/共通納税(※2)/年金特別徴収)の納付データを取り込めること。合算納付書に対応した納付データの取込ができること。 ※1.全ての納付チャネルに対応していることを必須としているが、市区町村の運用に合わせて選択可能とする ※2.税の場合は実装必須機能	◎	◎	令和8年4月1日
0242767	13. 保険料(税) 収納	13.2 消込処理	13.2.1 消込用データの作成・管理	共通納税(※3)の納付データを取り込めること。 ※3.保険料の場合	○	○	
0241386	13. 保険料(税) 収納	13.2 消込処理	13.2.1 消込用データの作成・管理	取り込んだ納付データをもとに、消込用データを作成できること。	◎	◎	令和8年4月1日
0241387	13. 保険料(税) 収納	13.2 消込処理	13.2.1 消込用データの作成・管理	全期前納及び合算納付書の納付データから、期別毎の消込用データが自動で作成できること。	◎	◎	令和8年4月1日
0241388	13. 保険料(税) 収納	13.2 消込処理	13.2.1 消込用データの作成・管理	契約相手方(収納代行業者、金融機関等)とのインターフェース調整を行い、消込用データの連携が行えること。なお、消込用データは共通インタフェースの取り込みが行えること。異なるインターフェースの場合は、共通インタフェースに変換して取り込みを行う。	◎	◎	令和8年4月1日
0241389	13. 保険料(税) 収納	13.2 消込処理	13.2.1 消込用データの作成・管理	クレジットカードやコンビニ納付などで複数回の納付があった場合、複数納付データを管理できること。	◎	◎	令和8年4月1日
0242461	13. 保険料(税) 収納	13.2 消込処理	13.2.1 消込用データの作成・管理	[行政区管理を行っている指定都市向けの要件] 消込を行う際、期別の賦課区を収納区として登録、参照できること。	◎	—	令和8年4月1日
0242462	13. 保険料(税) 収納	13.2 消込処理	13.2.1 消込用データの作成・管理	区間異動した住民が異動前の区で発行された納付書で納付を行った場合、収入消込に制限をかけることができること。 制限の実施要否は、パラメータ設定により選択が可能であること。	○	—	
0241390	13. 保険料(税) 収納	13.2 消込処理	13.2.1 消込用データの作成・管理	【管理項目・消込用データ】 ・賦課年度 ・対象年度 ・通知書番号 ・期別 ・調定額 ・督促手数料 ・延滞金 ・領収年月日 ・収入年月日 ・納付書種別 ・収納機関番号 ・納付番号	◎	◎	令和8年4月1日
0241392	13. 保険料(税) 収納	13.2 消込処理	13.2.1 消込用データの作成・管理	【標準オプション管理項目・消込用データ】 ・分納回数 ・通し番号	○	○	
0241393	13. 保険料(税) 収納	13.2 消込処理	13.2.1 消込用データの作成・管理	取り込んだ消込用データの管理(設定・保持・修正)ができること。	◎	◎	令和8年4月1日
0241394	13. 保険料(税) 収納	13.2 消込処理	13.2.1 消込用データの作成・管理	また、期間を指定し、修正履歴の一覧が抽出できること。	○	○	
0241395	13. 保険料(税) 収納	13.2 消込処理	13.2.1 消込用データの作成・管理	データ取込した後で消込用データを手動で修正ができること。	◎	◎	令和8年4月1日
0241396	13. 保険料(税) 収納	13.2 消込処理	13.2.1 消込用データの作成・管理	また、任意の消込用データの追加ができること。	◎	◎	令和8年4月1日
0241397	13. 保険料(税) 収納	13.2 消込処理	13.2.1 消込用データの作成・管理	消込処理前の収入集計表を出力できること。	◎	◎	令和8年4月1日

機能ID	機能名称			機能要件	実装区分		適合基準日
	大分類	中分類	小分類		指定都市	一般市区町村	
0241398	13. 保険料(税) 収納	13.2 消込処理	13.2.1 消込用データの作成・管理	出納閉鎖期間において、会計年度を分けた収入集計表が出力できること。	◎	◎	令和8年4月1日
0241399	13. 保険料(税) 収納	13.2 消込処理	13.2.1 消込用データの作成・管理	仮消込の対象を把握できること	◎	◎	令和8年4月1日
0241400	13. 保険料(税) 収納	13.2 消込処理	13.2.1 消込用データの作成・管理	消込用データの原簿チェック及び修正・削除を行うことを目的とした、消込データ用の一連番号を付番できること。	○	○	
0241401	13. 保険料(税) 収納	13.2 消込処理	13.2.1 消込用データの作成・管理	消込データを一意に特定できる条件を指定(※1)して検索できること。 ※1.収入年月日、領収年月日、通知書番号、納付済通知書など、消込データを一意に特定する番号、納付区分(入金/配当等)、賦課年度、会計年度で特定することを想定。	○	○	
0241402	13. 保険料(税) 収納	13.2 消込処理	13.2.1 消込用データの作成・管理	消込処理前に、消込用データのエラーチェックを行い、業務上、調査・確認が必要なデータ項目がある場合、エラーとして通知できること。	◎	◎	令和8年4月1日
0241403	13. 保険料(税) 収納	13.2 消込処理	13.2.1 消込用データの作成・管理	エラー結果を照会できること。	◎	◎	令和8年4月1日
0241404	13. 保険料(税) 収納	13.2 消込処理	13.2.1 消込用データの作成・管理	手動で修正・削除した後、エラーデータ以外の正常の消込用データについて一括更新できること。	◎	◎	令和8年4月1日
0241405	13. 保険料(税) 収納	13.2 消込処理	13.2.2 消込処理	窓口で納付があった場合、仮消込処理ができること。調定額と延滞金をそれぞれの調定に対して仮消込できること。	◎	◎	令和8年4月1日
0241406	13. 保険料(税) 収納	13.2 消込処理	13.2.2 消込処理	一般納付(OCR・パンチ)の消込処理ができること。調定額と延滞金をそれぞれの調定に対して消込処理ができること。	◎	◎	令和8年4月1日
0241407	13. 保険料(税) 収納	13.2 消込処理	13.2.2 消込処理	消込処理の結果、集計表が出力できること。	◎	◎	令和8年4月1日
0241408	13. 保険料(税) 収納	13.2 消込処理	13.2.2 消込処理	収納履歴について、手動で修正できること。	◎	◎	令和8年4月1日
0241409	13. 保険料(税) 収納	13.2 消込処理	13.2.2 消込処理	全期前納で第1期に年料(税)額が納付となった場合、自動的に各期に分割して消込できること。	◎	◎	令和8年4月1日
0241410	13. 保険料(税) 収納	13.2 消込処理	13.2.2 消込処理	収納履歴について、手動で追加・削除できること。	○	○	
0241411	13. 保険料(税) 収納	13.2 消込処理	13.2.2 消込処理	督促手数料の消込処理ができること。	○	○	
0241412	13. 保険料(税) 収納	13.2 消込処理	13.2.2 消込処理	窓口納付で領収書をシステム出力した期別について、自動で仮消込処理がされること。	○	○	
0241413	13. 保険料(税) 収納	13.2 消込処理	13.2.2 消込処理	窓口で納付があった場合、督促手数料の仮消込処理ができること。	○	○	
0241414	13. 保険料(税) 収納	13.2 消込処理	13.2.2 消込処理	CSV等の仮消込データを取り込むことで、一括で仮消込処理ができること。	○	○	
0242463	13. 保険料(税) 収納	13.2 消込処理	13.2.2 消込処理	仮消込、速報の場合、収納日が未設定の場合も取り込み可能であること。 取り込んだ収納日が未設定となっているデータをエラーデータとしてリストアップするか、正常データとするかは、パラメータ設定により選択が可能であること。	○	○	
0241415	13. 保険料(税) 収納	13.2 消込処理	13.2.2 消込処理	口座振替の消込処理が一括又は個別でできること。	◎	◎	令和8年4月1日

機能ID	機能名称			機能要件	実装区分		適合基準日
	大分類	中分類	小分類		指定都市	一般市区町村	
0241416	13. 保険料(税) 収納	13.2 消込処理	13.2.2 消込処理	口座振替の消込処理の結果、集計表が出力できること。	◎	◎	令和8年4月1日
0241417	13. 保険料(税) 収納	13.2 消込処理	13.2.2 消込処理	口座振替の領収年月日と収入年月日を管理できること。	◎	◎	令和8年4月1日
0241418	13. 保険料(税) 収納	13.2 消込処理	13.2.2 消込処理	全期前納で第1期に年料(税)額が口座振替となった場合、自動的に各期に分割して消込できること。	◎	◎	令和8年4月1日
0241419	13. 保険料(税) 収納	13.2 消込処理	13.2.2 消込処理	年金特別徴収の消込処理が一括又は個別でできること。	◎	◎	令和8年4月1日
0241420	13. 保険料(税) 収納	13.2 消込処理	13.2.2 消込処理	年金保険者毎に収入年月日を設定して、消込処理ができること。	◎	◎	令和8年4月1日
0241421	13. 保険料(税) 収納	13.2 消込処理	13.2.2 消込処理	消込処理の結果、年金保険者別の納付額を集計できること。	◎	◎	令和8年4月1日
0241422	13. 保険料(税) 収納	13.2 消込処理	13.2.2 消込処理	年金保険者毎に、依頼データと入金データの突合チェックができること。	◎	◎	令和8年4月1日
0241423	13. 保険料(税) 収納	13.2 消込処理	13.2.2 消込処理	コンビニ納付の消込処理が一括又は個別でできること。	◎	◎	令和8年4月1日
0241424	13. 保険料(税) 収納	13.2 消込処理	13.2.2 消込処理	コンビニ納付の消込処理が調定額と延滞金をそれぞれの調定に対してできること。	◎	◎	令和8年4月1日
0241425	13. 保険料(税) 収納	13.2 消込処理	13.2.2 消込処理	コンビニ納付の消込処理の結果、集計表が出力できること。	◎	◎	令和8年4月1日
0241426	13. 保険料(税) 収納	13.2 消込処理	13.2.2 消込処理	コンビニバーコードによるコンビニ納付とクレジット納付・スマートフォン納付とは区別して管理できること。 スマートフォン納付について、決済手段を納付区分として識別できること。	◎	◎	令和8年4月1日
0241427	13. 保険料(税) 収納	13.2 消込処理	13.2.2 消込処理	コンビニ納付による共通インターフェースの取り込みが行えること。異なるインターフェースの場合は、共通インターフェースに変換して取り込みを行う。	◎	◎	令和8年4月1日
0241428	13. 保険料(税) 収納	13.2 消込処理	13.2.2 消込処理	コンビニ納付による督促手数料の消込処理ができること。	○	○	
0241429	13. 保険料(税) 収納	13.2 消込処理	13.2.2 消込処理	納付書発行データ(請求データ)をサービス事業者へ登録できること。	◎	◎	令和8年4月1日
0241430	13. 保険料(税) 収納	13.2 消込処理	13.2.2 消込処理	クレジットカード納付、マルチペイメントネットワークの一括又は個別で消込処理ができること。	◎	◎	令和8年4月1日
0241431	13. 保険料(税) 収納	13.2 消込処理	13.2.2 消込処理	調定額と延滞金をそれぞれの調定に対してクレジットカード納付の消込処理ができること。	◎	◎	令和8年4月1日
0241432	13. 保険料(税) 収納	13.2 消込処理	13.2.2 消込処理	クレジットカード納付の消込処理の結果、集計表が出力できること。	◎	◎	令和8年4月1日
0241433	13. 保険料(税) 収納	13.2 消込処理	13.2.2 消込処理	クレジットカード納付の申込者・契約者情報の管理(設定・保持・修正)ができること。	○	○	
0241434	13. 保険料(税) 収納	13.2 消込処理	13.2.2 消込処理	共通インターフェースの取り込みが行えること。異なるインターフェースの場合は、共通インターフェースに変換して取り込みを行う。	◎	◎	令和8年4月1日
0241435	13. 保険料(税) 収納	13.2 消込処理	13.2.2 消込処理	クレジットカード納付による督促手数料の消込処理ができること。	○	○	
0241436	13. 保険料(税) 収納	13.2 消込処理	13.2.2 消込処理	クレジットカード納付の申込者・契約者情報の一覧を作成できること。	○	○	

機能ID	機能名称			機能要件	実装区分		適合基準日
	大分類	中分類	小分類		指定都市	一般市区町村	
0241437	13. 保険料(税)収納	13.2 消込処理	13.2.2 消込処理	共通納税の消込処理が一括又は個別でできること。 ※税の場合は実装必須機能。	◎	◎	令和8年4月1日
0242768	13. 保険料(税)収納	13.2 消込処理	13.2.2 消込処理	共通納税の消込処理が一括又は個別でできること。 ※保険料の場合	○	○	
0241438	13. 保険料(税)収納	13.2 消込処理	13.2.2 消込処理	調定額と延滞金をそれぞれの調定に対して共通納税の消込処理ができること。 ※税の場合は実装必須機能。	◎	◎	令和8年4月1日
0242769	13. 保険料(税)収納	13.2 消込処理	13.2.2 消込処理	調定額と延滞金をそれぞれの調定に対して共通納税の消込処理ができること。 ※保険料の場合	○	○	
0241439	13. 保険料(税)収納	13.2 消込処理	13.2.2 消込処理	共通納税の消込処理の結果、集計表が出力できること。 ※税の場合は実装必須機能。	◎	◎	令和8年4月1日
0242770	13. 保険料(税)収納	13.2 消込処理	13.2.2 消込処理	共通納税の消込処理の結果、集計表が出力できること。 ※保険料の場合	○	○	
0241440	13. 保険料(税)収納	13.2 消込処理	13.2.2 消込処理	納付情報管理ファイル、納付情報ファイル(納付日)、納付情報ファイル(入金日)の取り込み、管理ができること。 ※税の場合は実装必須機能。	◎	◎	令和8年4月1日
0242771	13. 保険料(税)収納	13.2 消込処理	13.2.2 消込処理	納付情報管理ファイル、納付情報ファイル(納付日)、納付情報ファイル(入金日)の取り込み、管理ができること。 ※保険料の場合	○	○	
0242772	13. 保険料(税)収納	13.2 消込処理	13.2.2 消込処理	共通納税による督促手数料の消込処理ができること。	○	○	
0242793	13. 保険料(税)収納	13.2 消込処理	13.2.2 消込処理	納付情報管理ファイル、納付情報ファイル(納付日ベース)、納付情報ファイル(入金日ベース)の取り込み、管理にあたっては、税目・料金番号等により必要な納付データのみを取り込み、管理ができること。また、取り込み後に取り込み対象外のデータをファイル出力できること。	○	○	
0241442	13. 保険料(税)収納	13.2 消込処理	13.2.2 消込処理	消込処理により、納付額(調定額・延滞金)が最新の状態となり、確定延滞金の確定が自動で行われること。	◎	◎	令和8年4月1日
0241443	13. 保険料(税)収納	13.2 消込処理	13.2.2 消込処理	また、延滞金調定額が1円以上で確定になった対象者リストが出力されること。	◎	◎	令和8年4月1日
0241444	13. 保険料(税)収納	13.2 消込処理	13.2.2 消込処理	消込処理により、調定額≦納付額となった場合に、確定延滞金調定額の計算を行い、確定延滞金調定額を管理できること。	◎	◎	令和8年4月1日
0241445	13. 保険料(税)収納	13.2 消込処理	13.2.2 消込処理	法令の規定に従い、確定延滞金が計算されること。	◎	◎	令和8年4月1日
0241446	13. 保険料(税)収納	13.2 消込処理	13.2.2 消込処理	消込のタイミングで国保料(税)額が未納であるが、延滞金のみ納付された場合、消込処理から除外され、消込データとして保留されること。	○	○	
0241447	13. 保険料(税)収納	13.2 消込処理	13.2.2 消込処理	また、エラーリストが出力され、対象の消込データを確認できること。	○	○	
0242773	13. 保険料(税)収納	13.2 消込処理	13.2.3 速報データ取込	コンビニ納付、クレジットカード納付、スマートフォン納付、マルチペイメントネットワーク、共通納税の速報データを取り込み、管理(参照)できること。 ※税の場合は実装必須機能。	◎	◎	令和8年4月1日

機能ID	機能名称			機能要件	実装区分		適合基準日
	大分類	中分類	小分類		指定都市	一般市区町村	
0242774	13. 保険料(税) 収納	13.2 消込処理	13.2.3 速報データ取込	共通納税の速報データを取り込み、管理(参照)できること。 ※保険料の場合	○	○	
0241449	13. 保険料(税) 収納	13.2 消込処理	13.2.3 速報データ取込	速報データを取り込んだ際、仮消込処理ができること。	◎	◎	令和8年4月1日
0241450	13. 保険料(税) 収納	13.2 消込処理	13.2.3 速報データ取込	速報データの集計機能を有すること。	◎	◎	令和8年4月1日
0241451	13. 保険料(税) 収納	13.2 消込処理	13.2.3 速報データ取込	同一納付書に対する複数の速報・確報データを管理できること。	○	○	
0241452	13. 保険料(税) 収納	13.2 消込処理	13.2.3 速報データ取込	速報データに対する取消データが連携された場合は、速報データを取消できること。	◎	◎	令和8年4月1日
0241453	13. 保険料(税) 収納	13.2 消込処理	13.2.4 消込エラー抽出・修正	消込処理でエラーが発生した場合、年度・期間・納付チャネルを特定可能な収納消込エラーのリストが出力できること。	◎	◎	令和8年4月1日
0241454	13. 保険料(税) 収納	13.2 消込処理	13.2.4 消込エラー抽出・修正	エラー修正後、再消込処理ができること。	◎	◎	令和8年4月1日
0241455	13. 保険料(税) 収納	13.2 消込処理	13.2.4 消込エラー抽出・修正	エラーとなったデータは消込データを管理するマスタ上で保留状態として管理され、エラー修正後又は調定連動後の再チェック処理を行うことができること。	◎	◎	令和8年4月1日
0241456	13. 保険料(税) 収納	13.2 消込処理	13.2.4 消込エラー抽出・修正	また、再チェック処理により、消込可能と判定された場合は、再消込処理ができること。	◎	◎	令和8年4月1日
0241457	13. 保険料(税) 収納	13.2 消込処理	13.2.4 消込エラー抽出・修正	消込データを管理するマスタ上で保留状態となっている消込データのリストが出力できること。	◎	◎	令和8年4月1日
0241458	13. 保険料(税) 収納	13.2 消込処理	13.2.5 日計表・月計表作成	収入年月日・会計年度毎に収入金の集計表(日計表)の出力ができること。	◎	◎	令和8年4月1日
0241459	13. 保険料(税) 収納	13.2 消込処理	13.2.5 日計表・月計表作成	日計表は、消込日当日から出力できること。また、日付を指定して再出力できること。	◎	◎	令和8年4月1日
0241460	13. 保険料(税) 収納	13.2 消込処理	13.2.5 日計表・月計表作成	日計表は、出納閉鎖期間中は旧年度・新年度ともに出力できること。	◎	◎	令和8年4月1日
0242791	13. 保険料(税) 収納	13.2 消込処理	13.2.5 日計表・月計表作成	日計表は、医療・支援金・介護・子どもの内訳が出力できること。	◎	◎	令和8年4月1日又は令和8年度に各市区町村において最初に国民健康保険法施行令第二十九条の七第五項の規定に基づき子ども・子育て支援納付金の賦課を実施する日のいずれか遅い日
0241462	13. 保険料(税) 収納	13.2 消込処理	13.2.5 日計表・月計表作成	収入年月日・会計年度毎の収入金の集計表(月計表)の確認ができること。	◎	◎	令和8年4月1日
0241463	13. 保険料(税) 収納	13.2 消込処理	13.2.5 日計表・月計表作成	月計表は、出納閉鎖期間中は旧年度・新年度ともに出力できること。	◎	◎	令和8年4月1日
0242792	13. 保険料(税) 収納	13.2 消込処理	13.2.5 日計表・月計表作成	月計表は、医療・支援金・介護・子どもの内訳が出力できること。	◎	◎	令和8年4月1日又は令和8年度に各市区町村において最初に国民健康保険法施行令第二十九条の七第五項の規定に基づき子ども・子育て支援納付金の賦課を実施する日のいずれか遅い日
0241465	13. 保険料(税) 収納	13.2 消込処理	13.2.5 日計表・月計表作成	月計表においては、滞納繰越分を年度別に出力できること。	◎	◎	令和8年4月1日
0241466	13. 保険料(税) 収納	13.2 消込処理	13.2.5 日計表・月計表作成	年金特別徴収を区別して出力できること。	◎	◎	令和8年4月1日

機能ID	機能名称			機能要件	実装区分		適合基準日
	大分類	中分類	小分類		指定都市	一般市区町村	
0241467	13. 保険料(税)収納	13.3 口座振替管理	13.3.1 口座情報管理	宛名、口座情報、納付方法(全期前納/期別)、備考欄を管理(設定・保持・修正)できること。	◎	◎	令和8年4月1日
0241468	13. 保険料(税)収納	13.3 口座振替管理	13.3.1 口座情報管理	口座情報区分(登録/変更/停止/廃止)のそれぞれの事由を管理(設定・保持・修正)できること。	◎	◎	令和8年4月1日
0241469	13. 保険料(税)収納	13.3 口座振替管理	13.3.1 口座情報管理	未来日で口座情報を変更することができること。	◎	◎	令和8年4月1日
0241470	13. 保険料(税)収納	13.3 口座振替管理	13.3.1 口座情報管理	停止・廃止口座を含めて、履歴を管理できること。	◎	◎	令和8年4月1日
0241471	13. 保険料(税)収納	13.3 口座振替管理	13.3.1 口座情報管理	指定日時点(口座振替予定日等)で有効な履歴は1件となるように登録制御されること。	◎	◎	令和8年4月1日
0241472	13. 保険料(税)収納	13.3 口座振替管理	13.3.1 口座情報管理	名義人氏名については、全銀協フォーマットの文字制限(テレ為替文字)に対応すること。	◎	◎	令和8年4月1日
0241473	13. 保険料(税)収納	13.3 口座振替管理	13.3.1 口座情報管理	登録の際、宛名情報より参照(コピー)作成ができること。	◎	◎	令和8年4月1日
0241474	13. 保険料(税)収納	13.3 口座振替管理	13.3.1 口座情報管理	分割納付用の口座は別途管理もできること。	○	○	
0241475	13. 保険料(税)収納	13.3 口座振替管理	13.3.1 口座情報管理	口座情報から口座振替を行っている対象者抽出ができること。	◎	◎	令和8年4月1日
0241476	13. 保険料(税)収納	13.3 口座振替管理	13.3.1 口座情報管理	口座振替可能な金融機関情報を管理できること。	◎	◎	令和8年4月1日
0241477	13. 保険料(税)収納	13.3 口座振替管理	13.3.1 口座情報管理	口座情報のうち名義人氏名等で口座を指定し、誰の振替対象となっているか確認できること。	◎	◎	令和8年4月1日
0241478	13. 保険料(税)収納	13.3 口座振替管理	13.3.1 口座情報管理	宛名番号・納税通知書番号・納付義務者を指定し、どの口座で振替対象になっているか確認できること。	◎	◎	令和8年4月1日
0241479	13. 保険料(税)収納	13.3 口座振替管理	13.3.1 口座情報管理	【管理項目】 ・宛名番号 ・振替種別 ・金融機関コード ・支店コード ・口座種別 ・口座番号 ・名義人氏名 ・振替開始日 ・振替終了日 ・口座申請日 ・停止開始日 ・停止終了日 ・廃止日 ・備考欄	◎	◎	令和8年4月1日
0241480	13. 保険料(税)収納	13.3 口座振替管理	13.3.1 口座情報管理	システム外で作成したCSV等の申込データを取り込むことで、口座情報を一括で登録できること。	○	○	
0241481	13. 保険料(税)収納	13.3 口座振替管理	13.3.1 口座情報管理	登録口座に対して、口座振替の一時的な停止期間を設定できること。	○	○	
0241482	13. 保険料(税)収納	13.3 口座振替管理	13.3.1 口座情報管理	名寄せされた宛名情報(名寄せ元、名寄せ先のいずれかに口座登録されているものに限る。)を抽出できること。	○	○	
0241483	13. 保険料(税)収納	13.3 口座振替管理	13.3.1 口座情報管理	口座振替の廃止について、廃止のお知らせと同時に未到来の納期の納付書の出力について選択できること。	○	○	
0241484	13. 保険料(税)収納	13.3 口座振替管理	13.3.1 口座情報管理	口座情報から口座振替を行っている対象者を抽出しリスト出力できること。	○	○	
0242464	13. 保険料(税)収納	13.3 口座振替管理	13.3.1 口座情報管理	口座振替不能となった対象の口座振替を停止できること。停止対象の口座情報は以下の抽出条件で選択できること。 ・連続して口座振替不能となった回数 ・振替不能となった理由(残高不足、委託者都合等)	○	○	

機能ID	機能名称			機能要件	実装区分		適合基準日
	大分類	中分類	小分類		指定都市	一般市区町村	
0241485	13. 保険料(税) 収納	13.3 口座振替管理	13.3.2 口座振替依頼書作成	登録された口座情報に基づき、振替日を指定して、口座登録履歴の中から有効な口座を選択し、金融機関単位に口座振替依頼データを作成できること。	◎	◎	令和8年4月1日
0242597	13. 保険料(税) 収納	13.3 口座振替管理	13.3.2 口座振替依頼書作成	[行政区管理を行っている指定都市向けの要件] 口座振替ファイルを期別の収納区または所管区毎に分割できること。収納区毎の分割要否は、パラメータ設定により選択が可能であること。	◎	—	令和8年4月1日
0242598	13. 保険料(税) 収納	13.3 口座振替管理	13.3.2 口座振替依頼書作成	[行政区管理を行っている指定都市向けの要件] 銀行単位で期別の収納区または所管区毎の分割要否をパラメータ設定により選択が可能であること。	○	—	
0241486	13. 保険料(税) 収納	13.3 口座振替管理	13.3.2 口座振替依頼書作成	指定した振替日が全期前納可能期間であり、登録口座の納付方法が全期前納となっている場合、全期前納金額を集計し、口座振替依頼データを作成できること。	◎	◎	令和8年4月1日
0241487	13. 保険料(税) 収納	13.3 口座振替管理	13.3.2 口座振替依頼書作成	作成した口座振替依頼データをもとに、金融機関毎の振替依頼件数、金額を集計した金融機関別集計表を出力できること。	◎	◎	令和8年4月1日
0241488	13. 保険料(税) 収納	13.3 口座振替管理	13.3.2 口座振替依頼書作成	口座振替依頼データは、全銀協フォーマットで作成可能なこととし、金融機関から口座振替結果情報を受領した際に消込処理を行うために必要な調定を特定できるためのキー情報又は口座振替情報を一意に特定できる番号を管理できること。	◎	◎	令和8年4月1日
0241489	13. 保険料(税) 収納	13.3 口座振替管理	13.3.2 口座振替依頼書作成	また、そのキー情報又は一意に特定できる番号を口座振替依頼データの顧客コード等自由記録エリアに格納できること。	◎	◎	令和8年4月1日
0241490	13. 保険料(税) 収納	13.3 口座振替管理	13.3.2 口座振替依頼書作成	指定した期別以外に、随時振替ができること。	◎	◎	令和8年4月1日
0241491	13. 保険料(税) 収納	13.3 口座振替管理	13.3.2 口座振替依頼書作成	除外条件に基づき、口座振替依頼データの作成除外ができること。除外条件は、期別単位で判定されること。 <想定される除外条件> ・納付済 ・分割納付中 ・徴収(換価) 猶予中 ・滞納処分の停止中 ・繰上徴収 ・仮消込中 ・証券受託中	◎	◎	令和8年4月1日
0241492	13. 保険料(税) 収納	13.3 口座振替管理	13.3.2 口座振替依頼書作成	また、個別にデータ除外ができること。	◎	◎	令和8年4月1日
0241493	13. 保険料(税) 収納	13.3 口座振替管理	13.3.2 口座振替依頼書作成	データ除外したリストを作成できること。データ除外された状況を確認できること。	◎	◎	令和8年4月1日
0241494	13. 保険料(税) 収納	13.3 口座振替管理	13.3.2 口座振替依頼書作成	除外条件のうち納付済の範囲(コンビニ速報データ及び確報データ有、MPN等の確報データ有、充当予定有、等)は市区町村毎に任意選択できること。	◎	◎	令和8年4月1日
0241495	13. 保険料(税) 収納	13.3 口座振替管理	13.3.2 口座振替依頼書作成	市区町村の契約する指定金融機関等の仕様に対応できること。	○	○	
0241496	13. 保険料(税) 収納	13.3 口座振替管理	13.3.2 口座振替依頼書作成	口座情報をもとに抽出し、伝送未対応の金融機関向けに、口座振替依頼書の帳票出力ができること。	○	○	
0241497	13. 保険料(税) 収納	13.3 口座振替管理	13.3.2 口座振替依頼書作成	口座振替依頼データの作成単位は、任意のグループに集約して作成できること。	○	○	
0241498	13. 保険料(税) 収納	13.3 口座振替管理	13.3.3 口座振替停止情報管理	口座振替の停止を登録することで口座振替の対象外とすることができること。	◎	◎	令和8年4月1日
0241499	13. 保険料(税) 収納	13.3 口座振替管理	13.3.3 口座振替停止情報管理	任意の日付で、納付、更正、口座情報変更があったものを抽出し、口座振替依頼データ作成後の緊急依頼・停止を行うための依頼書が出力できること。	○	○	

機能ID	機能名称			機能要件	実装区分		適合基準日
	大分類	中分類	小分類		指定都市	一般市区町村	
0241500	13. 保険料(税) 収納	13.3 口座振替管理	13.3.4 口座振替結果管理	(口座振替結果の消込後、)振替結果(振替済分、振替不能分)を管理(設定・保持・修正)できること。	◎	◎	令和8年4月1日
0241501	13. 保険料(税) 収納	13.3 口座振替管理	13.3.4 口座振替結果管理	振替結果の集計ができること。振替結果は期別等を確認できること。	◎	◎	令和8年4月1日
0241502	13. 保険料(税) 収納	13.3 口座振替管理	13.3.4 口座振替結果管理	金融機関別の金額・件数の集計ができること。	◎	◎	令和8年4月1日
0241503	13. 保険料(税) 収納	13.3 口座振替管理	13.3.4 口座振替結果管理	口座振替／再振替、全期前納／期別納付の区別ができること。	◎	◎	令和8年4月1日
0241504	13. 保険料(税) 収納	13.3 口座振替管理	13.3.4 口座振替結果管理	口座振替不能者データについて、期間、不能区分(全銀協フォーマットで定める不能区分)で抽出できること。	◎	◎	令和8年4月1日
0241505	13. 保険料(税) 収納	13.3 口座振替管理	13.3.4 口座振替結果管理	口座解約者を抽出できること。	◎	◎	令和8年4月1日
0241506	13. 保険料(税) 収納	13.3 口座振替管理	13.3.4 口座振替結果管理	口座振替不能対象者について、口座振替不能データ又は再振替データのいずれかを作成できること。	◎	◎	令和8年4月1日
0241507	13. 保険料(税) 収納	13.3 口座振替管理	13.3.4 口座振替結果管理	再振替の詳細について、対象期別の収納調定額情報を参照すること。	◎	◎	令和8年4月1日
0241508	13. 保険料(税) 収納	13.3 口座振替管理	13.3.4 口座振替結果管理	停止、廃止、収納調定額が0円のデータについてデータを作成しないこと。	◎	◎	令和8年4月1日
0241509	13. 保険料(税) 収納	13.3 口座振替管理	13.3.4 口座振替結果管理	再振替データについて、管理(設定・保持・修正)ができること。	◎	◎	令和8年4月1日
0241510	13. 保険料(税) 収納	13.3 口座振替管理	13.3.4 口座振替結果管理	振替不能対象者については、市区町村により条件を設定できることとする。 ＜主な条件＞ ・不能区分が残高の不足 ・再振替までの期間で延滞金の発生有無 ・再振替が可能な金融機関であること	○	○	
0241525	13. 保険料(税) 収納	13.3 口座振替管理	13.3.6 振替不能口座抽出	条件指定により、口座登録者を抽出でできること。 ＜想定される条件＞ ・死亡者 ・一定期間口座振替の実績がない口座 ・連続不能回数が指定回数を超えている口座	◎	◎	令和8年4月1日
0241526	13. 保険料(税) 収納	13.3 口座振替管理	13.3.6 振替不能口座抽出	特定の期間を経過した、使用されていない口座等について対象を抽出し、自動で口座の停止・廃止処理がされること。	○	○	
0241527	13. 保険料(税) 収納	13.3 口座振替管理	13.3.7 金融機関統廃合への対応	金融機関や支店の統廃合に合わせ、口座情報を抽出し、一括及び個別に更新できること。	◎	◎	令和8年4月1日
0241528	13. 保険料(税) 収納	13.3 口座振替管理	13.3.7 金融機関統廃合への対応	統廃合前後の口座情報のリストを出力できること。	○	○	
0241529	13. 保険料(税) 収納	13.3 口座振替管理	13.3.7 金融機関統廃合への対応	一括更新前に更新前対象者リストを出力できること。対象世帯が普徴／特徴が確認できること。	○	○	
0241530	13. 保険料(税) 収納	13.3 口座振替管理	13.3.8 口座勧奨	口座振替を勧奨するため、口座の申込書を出力できること。	○	○	
0241531	13. 保険料(税) 収納	13.3 口座振替管理	13.3.8 口座勧奨	口座登録のない方を抽出できること。	○	○	

機能ID	機能名称			機能要件	実装区分		適合基準日
	大分類	中分類	小分類		指定都市	一般市区町村	
0241532	13. 保険料(税) 収納	13.4 過誤納対象者抽出	13.4.1 過誤納抽出	過誤納金が発生した期間・過誤納発生事由等を指定して、過誤納データ(納付額が調定額以上に納付されている状態、又は、更正等により調定額が減額され、結果として調定額を上回る納付がされた状態)を抽出できること。	◎	◎	令和8年4月1日
0241533	13. 保険料(税) 収納	13.4 過誤納対象者抽出	13.4.1 過誤納抽出	延滞金・督促手数料の過誤納も抽出できること。	◎	◎	令和8年4月1日
0241534	13. 保険料(税) 収納	13.4 過誤納対象者抽出	13.4.1 過誤納抽出	過誤納情報を一意に特定する番号(名称は任意とするが、本仕様上は過誤納番号とする。)を還付発生単位に付番し、管理できること。	◎	◎	令和8年4月1日
0241535	13. 保険料(税) 収納	13.4 過誤納対象者抽出	13.4.1 過誤納抽出	また、その番号で過誤納情報の抽出ができること。その番号は、年度毎の付番管理ができること。	◎	◎	令和8年4月1日
0241536	13. 保険料(税) 収納	13.4 過誤納対象者抽出	13.4.1 過誤納抽出	過誤納が発生した事由、過誤納発生日を管理できること。	◎	◎	令和8年4月1日
0241537	13. 保険料(税) 収納	13.4 過誤納対象者抽出	13.4.1 過誤納抽出	【管理項目】 ・過誤納番号 ・還付決議日 ・支払予定日 ・発生事由 ・歳償区分 ・還付発生調定額 ・還付発生延滞金 ・還付発生督促料 ・還付発生時納付額 ・還付発生時延滞金 ・還付発生時督促料 ・還付発生時加算金 ・還付済納付額 ・還付済延滞金 ・還付済督促料 ・還付済加算金 ・還付先口座情報 ・還付請求日 ・発生時収納日 ・発生時領収日 ・還付発生日 ・還付決議日 ・還付済日 ・通知書再発行日	◎	◎	令和8年4月1日
0241538	13. 保険料(税) 収納	13.4 過誤納対象者抽出	13.4.1 過誤納抽出	過誤納抽出結果について、未処理(還付・充当入力を行っていない状態の過誤納抽出データ)分を抽出できること。	◎	◎	令和8年4月1日
0241539	13. 保険料(税) 収納	13.4 過誤納対象者抽出	13.4.1 過誤納抽出	還付・充当予定日を未来日にした場合など、還付・充当が完了していない場合でも、還付・充当入力を行った時点で未処理分の扱いから除外されること。	◎	◎	令和8年4月1日
0241540	13. 保険料(税) 収納	13.4 過誤納対象者抽出	13.4.1 過誤納抽出	過誤納抽出結果について、年金特徴義務者への返納候補抽出のため、納付義務者が死亡しているかを把握できること。	◎	◎	令和8年4月1日
0241541	13. 保険料(税) 収納	13.4 過誤納対象者抽出	13.4.1 過誤納抽出	過誤納金が発生した調定以外の納付義務者のその他の調定に対する未納期別の有無、還付先口座の登録有無が把握できること。	◎	◎	令和8年4月1日
0241542	13. 保険料(税) 収納	13.4 過誤納対象者抽出	13.4.1 過誤納抽出	時効完成された期に納付があった場合、過誤納として抽出し強制的に還付できること。	◎	◎	令和8年4月1日
0241543	13. 保険料(税) 収納	13.4 過誤納対象者抽出	13.4.1 過誤納抽出	更正処理や消込処理のタイミングで、その処理により発生した過誤納抽出結果のリスト出力ができること。	○	○	
0241544	13. 保険料(税) 収納	13.4 過誤納対象者抽出	13.4.1 過誤納抽出	過誤納状態を一括又は個別で保留にできること。保留状態の場合、還付充当処理が行えないこと。	○	○	
0241545	13. 保険料(税) 収納	13.4 過誤納対象者抽出	13.4.1 過誤納抽出	保留状態の対象者を抽出できること。	○	○	
0241546	13. 保険料(税) 収納	13.5 充当処理	13.5.1 充当処理	抽出した過誤納一覧をもとに、過誤納金の発生している納付義務者の調定から、未納のある期別を選択し、選択した期別へ充当入力ができること。	◎	◎	令和8年4月1日
0241547	13. 保険料(税) 収納	13.5 充当処理	13.5.1 充当処理	充当先選択時に、延滞金計算を行い、調定額完納に伴う延滞金発生金額への充当入力も行えること。	◎	◎	令和8年4月1日

機能ID	機能名称			機能要件	実装区分		適合基準日
	大分類	中分類	小分類		指定都市	一般市区町村	
0241548	13. 保険料(税) 収納	13.5 充当処理	13.5.1 充当処理	充当可能額は、過誤納発生額から自動で判定し、可能額の範囲内で充当金額が設定できること。	◎	◎	令和8年4月1日
0241549	13. 保険料(税) 収納	13.5 充当処理	13.5.1 充当処理	設定された金額の変更ができること。充当入力後に過誤納発生額の残額がある場合、残額は還付金額として設定できること。	◎	◎	令和8年4月1日
0241550	13. 保険料(税) 収納	13.5 充当処理	13.5.1 充当処理	過誤納発生額の全額を充当入力する場合、還付加算金の計算を行い、還付加算金額も充当可能額として取り扱いできること。	◎	◎	令和8年4月1日
0241551	13. 保険料(税) 収納	13.5 充当処理	13.5.1 充当処理	充当適状日は法令のとおり自動設定されること。また、手動で変更できること。	◎	◎	令和8年4月1日
0241552	13. 保険料(税) 収納	13.5 充当処理	13.5.1 充当処理	充当入力を行った日付、充当を決定した日(決議日)、充当適状日(充当日)、を入力できること。	◎	◎	令和8年4月1日
0241553	13. 保険料(税) 収納	13.5 充当処理	13.5.1 充当処理	充当先は収納履歴を追加できること。	◎	◎	令和8年4月1日
0241554	13. 保険料(税) 収納	13.5 充当処理	13.5.1 充当処理	収納履歴は、充当であることがわかるよう納付区分に充当の旨、表示できること。	◎	◎	令和8年4月1日
0241555	13. 保険料(税) 収納	13.5 充当処理	13.5.1 充当処理	充当を決定した日を収納日、充当適状日を領収日として収納履歴に反映できること。	◎	◎	令和8年4月1日
0241556	13. 保険料(税) 収納	13.5 充当処理	13.5.1 充当処理	納期未到来分への充当処理ができること。充当の際、アラートが表示されること。	◎	◎	令和8年4月1日
0242467	13. 保険料(税) 収納	13.5 充当処理	13.5.1 充当処理	区間異動により還付発生元調定の期別の収納区と充当先の賦課区が異なる場合、滞納期(納期到来した未納期)へ充当が実施できないよう制限をかけられること。制限の可否はパラメータ設定により選択が可能であること。	◎	—	令和8年4月1日
0241557	13. 保険料(税) 収納	13.5 充当処理	13.5.1 充当処理	【管理項目】 ・還付処理番号 ・還付決議日 ・支払予定日 ・発生事由 ・原因区分 ・歳償区分 ・還付発生調定額 ・還付発生延滞金 ・還付発生督促料 ・還付発生時納付額 ・還付発生時延滞金 ・還付発生時督促料 ・還付発生時加算金 ・充当済納付額 ・充当済延滞金 ・充当済加算金 ・発生時収納日 ・発生時領収日 ・還付発生日 ・還付決議日 ・充当済日	◎	◎	令和8年4月1日
0241558	13. 保険料(税) 収納	13.5 充当処理	13.5.1 充当処理	充当先選択時に、延滞金計算の基準日を指定して延滞金計算を行い、調定額完納に伴う延滞金発生金額への充当入力も行えること。	○	○	
0241559	13. 保険料(税) 収納	13.5 充当処理	13.5.1 充当処理	納付義務者とは別の関連者の宛名番号を指定し、指定した宛名番号の未納のある期別を選択し、選択した期別への充当入力もできること。	○	○	
0241560	13. 保険料(税) 収納	13.5 充当処理	13.5.1 充当処理	過誤納になっていない期別を強制的に過誤納状態とし、充当処理が行えること。	○	○	
0241561	13. 保険料(税) 収納	13.5 充当処理	13.5.1 充当処理	充当後、充当先の期別に未納がある場合、未納額分の納付書を出力できること。	○	○	
0241562	13. 保険料(税) 収納	13.5 充当処理	13.5.2 自動充当	抽出した過誤納一覧をもとに、過誤納が発生している納付義務者に対する納期到来期の未納調定を充当候補一覧として抽出できること。	○	○	
0241563	13. 保険料(税) 収納	13.5 充当処理	13.5.2 自動充当	抽出した過誤納一覧の還付・充当入力が行われていない状態(未処理状態)であれば、充当候補一覧のとおり、自動的に充当処理が行うことができること。	○	○	

機能ID	機能名称			機能要件	実装区分		適合基準日
	大分類	中分類	小分類		指定都市	一般市区町村	
0242468	13. 保険料(税) 収納	13.5 充当処理	13.5.2 自動充当	区間異動により還付発生元調定の期別の収納区と充当先の賦課区が異なる場合、滞納期(納期到来した未納期)へ自動充当が実施できないよう制限をかけられること。制限の要否はパラメータ設定により選択が可能であること。	○	—	
0241564	13. 保険料(税) 収納	13.5 充当処理	13.5.2 自動充当	自動充当の除外条件が設定できること。任意の除外条件を設定できること。 ＜想定される除外条件＞ ・死亡者 ・還付加算金有 ・分割納付計画有 ・滞納処分予定 ・滞納処分の停止中 ・延滞金有	○	○	
0241565	13. 保険料(税) 収納	13.5 充当処理	13.5.3 充当取消	充当処理の取消ができること。 ただし、出納閉鎖後は充当処理の取消が行えないように制御すること。	◎	◎	令和8年4月1日
0241571	13. 保険料(税) 収納	13.5 充当処理	13.5.5 充当先の選択	納税通知書発送前の充当はできないこと。	○	○	
0241572	13. 保険料(税) 収納	13.5 充当処理	13.5.5 充当先の選択	滞納処分費へ充当する場合、充当の事実を管理できること。	○	○	
0241573	13. 保険料(税) 収納	13.5 充当処理	13.5.5 充当先の選択	充当先の候補となる同一宛名番号の期別が自動表示されること。	○	○	
0241574	13. 保険料(税) 収納	13.5 充当処理	13.5.5 充当先の選択	督促手数料へ充当ができること。	○	○	
0241575	13. 保険料(税) 収納	13.5 充当処理	13.5.5 充当先の選択	被相続人について発生した過誤納金を相続人に対して充当の処理を行う際に、相続人に未納徴収金がある場合には、相続人の未納徴収金への充当処理ができること。	○	○	
0241576	13. 保険料(税) 収納	13.6 還付処理	13.6.1 還付処理	抽出した過誤納一覧をもとに、還付入力ができること。	◎	◎	令和8年4月1日
0241577	13. 保険料(税) 収納	13.6 還付処理	13.6.1 還付処理	過誤納一覧に拠らず、直接期別を検索・指定して還付入力ができること。	◎	◎	令和8年4月1日
0241578	13. 保険料(税) 収納	13.6 還付処理	13.6.1 還付処理	過誤納になっていない期別からも強制的に還付できること。	◎	◎	令和8年4月1日
0241579	13. 保険料(税) 収納	13.6 還付処理	13.6.1 還付処理	還付額は過誤納額から自動で設定されること。設定された金額の変更もできること。	◎	◎	令和8年4月1日
0241580	13. 保険料(税) 収納	13.6 還付処理	13.6.1 還付処理	還付入力を行った日付、還付を決定した日(決議日)、還付金の請求日、還付日(支払予定日)、通知日、還付理由、メモを入力できること。	◎	◎	令和8年4月1日
0241581	13. 保険料(税) 収納	13.6 還付処理	13.6.1 還付処理	還付処理は、還付入力を行った日付・還付理由・調定年度・還付日(予定日)通知日・還付口座の有無等の条件を指定して一括又は個別でできること。	◎	◎	令和8年4月1日
0241582	13. 保険料(税) 収納	13.6 還付処理	13.6.1 還付処理	公金口座希望有無を登録できること。	◎	◎	令和8年4月1日
0241583	13. 保険料(税) 収納	13.6 還付処理	13.6.1 還付処理	還付の支払日に即時で還付できること。	◎	◎	令和8年4月1日
0241584	13. 保険料(税) 収納	13.6 還付処理	13.6.1 還付処理	また、未来日の還付登録が可能なこと。ただし、通知書発送までの期間は還付情報の修正・削除が可能なこと。	◎	◎	令和8年4月1日
0241585	13. 保険料(税) 収納	13.6 還付処理	13.6.1 還付処理	還付処理結果の照会ができること。	◎	◎	令和8年4月1日
0241586	13. 保険料(税) 収納	13.6 還付処理	13.6.1 還付処理	還付の履歴管理ができること。	◎	◎	令和8年4月1日

機能ID	機能名称			機能要件	実装区分		適合基準日
	大分類	中分類	小分類		指定都市	一般市区町村	
0241587	13. 保険料(税) 収納	13.6 還付処理	13.6.1 還付処理	還付日、金額は納付額に反映されること。	◎	◎	令和8年4月1日
0241588	13. 保険料(税) 収納	13.6 還付処理	13.6.2 還付取消	還付処理の修正・取消ができること。	◎	◎	令和8年4月1日
0241589	13. 保険料(税) 収納	13.6 還付処理	13.6.2 還付取消	出納閉鎖後の還付の場合は還付処理の修正・取消が行えないように制御すること。	◎	◎	令和8年4月1日
0241590	13. 保険料(税) 収納	13.6 還付処理	13.6.2 還付取消	口座還付で振込エラーとなった場合も、還付処理の取消ができること。	◎	◎	令和8年4月1日
0241591	13. 保険料(税) 収納	13.6 還付処理	13.6.3 歳入還付・歳出還付の判定	還付額の、会計上の支出財源(歳入還付:収入金からの還付、歳出還付:予算還付)を、過誤納金発生日、還付日(支払予定日)・賦課年度・過誤納金発生日度・期別・収入年月日等から自動で判断できること。	◎	◎	令和8年4月1日
0241592	13. 保険料(税) 収納	13.6 還付処理	13.6.3 歳入還付・歳出還付の判定	また、個別に変更ができること。	◎	◎	令和8年4月1日
0241593	13. 保険料(税) 収納	13.6 還付処理	13.6.3 歳入還付・歳出還付の判定	会計年度末までに納入された滞納繰越分に係る料(税)の過誤納金、出納整理期間中に発見された場合は、旧年度の歳入還付として取り扱いすることができること。	○	○	
0241594	13. 保険料(税) 収納	13.6 還付処理	13.6.4 還付加算金計算	還付対象の期別へ還付事由に基づき法令のとおり(還付加算金特例基準割合含む)加算金の計算ができること。	◎	◎	令和8年4月1日
0241595	13. 保険料(税) 収納	13.6 還付処理	13.6.4 還付加算金計算	終算日は任意に設定できること。除算期間の開始日と終了日を設定できること。	◎	◎	令和8年4月1日
0241596	13. 保険料(税) 収納	13.6 還付処理	13.6.4 還付加算金計算	還付通知書の作成前において、計算された加算金の変更ができること。	◎	◎	令和8年4月1日
0242469	13. 保険料(税) 収納	13.6 還付処理	13.6.4 還付加算金計算	還付加算金を任意の金額で一括更新できること。	○	○	
0241597	13. 保険料(税) 収納	13.6 還付処理	13.6.4 還付加算金計算	口座振込での還付を考慮し、現実には支払いができる状態になる予定日を還付加算金の計算終期に設定し計算し、支払データに反映できること。	◎	◎	令和8年4月1日
0241598	13. 保険料(税) 収納	13.6 還付処理	13.6.4 還付加算金計算	還付加算金の計算経過を確認できること。	◎	◎	令和8年4月1日
0241599	13. 保険料(税) 収納	13.6 還付処理	13.6.4 還付加算金計算	加算金計算書として出力できること。	◎	◎	令和8年4月1日
0241600	13. 保険料(税) 収納	13.6 還付処理	13.6.4 還付加算金計算	加算金計算書は一括出力もできること。	○	○	
0241601	13. 保険料(税) 収納	13.6 還付処理	13.6.5 口座還付	還付先の口座を登録できること。	◎	◎	令和8年4月1日
0241602	13. 保険料(税) 収納	13.6 還付処理	13.6.5 口座還付	該当する口座が不明又は確認が必要な場合は、還付口座を返信可能な還付請求書を出力できること。	◎	◎	令和8年4月1日
0241603	13. 保険料(税) 収納	13.6 還付処理	13.6.5 口座還付	また、再出力できること。	◎	◎	令和8年4月1日
0241604	13. 保険料(税) 収納	13.6 還付処理	13.6.5 口座還付	口座還付ができない場合、窓口還付した事実を管理できること。	◎	◎	令和8年4月1日
0241605	13. 保険料(税) 収納	13.6 還付処理	13.6.5 口座還付	過去に還付・振替を行った履歴情報から口座を選択できること。	◎	◎	令和8年4月1日
0241606	13. 保険料(税) 収納	13.6 還付処理	13.6.5 口座還付	口座振替の登録があれば、自動でその口座が登録されること。	○	○	
0241607	13. 保険料(税) 収納	13.6 還付処理	13.6.5 口座還付	該当する口座が不明のときは、隔地払いに対応するために、金融機関へ持参すれば現金と引き換えできる書類及び本人以外が金融機関へ行く場合の委任状が出力できること。	○	○	

機能ID	機能名称			機能要件	実装区分		適合基準日
	大分類	中分類	小分類		指定都市	一般市区町村	
0241608	13. 保険料(税) 収納	13.6 還付処理	13.6.5 口座還付	窓口において現金還付する場合、納付義務者が押印(サイン)する領収書を出力できること。	○	○	
0241609	13. 保険料(税) 収納	13.6 還付処理	13.6.5 口座還付	システム外で作成したCSV等の申込データを取り込むことで、還付口座情報を一括で登録できること。	○	○	
0241610	13. 保険料(税) 収納	13.6 還付処理	13.6.5 口座還付	還付の口座振込依頼データを全銀協フォーマットで作成できること。	◎	◎	令和8年4月1日
0242599	13. 保険料(税) 収納	13.6 還付処理	13.6.5 口座還付	〔行政区管理を行っている指定都市向けの要件〕 還付の口座振込データを期別の収納区または所管区毎に分割して作成できること。 分割要否は、パラメータ設定により選択が可能であること。	◎	—	令和8年4月1日
0242600	13. 保険料(税) 収納	13.6 還付処理	13.6.5 口座還付	〔行政区管理を行っている指定都市向けの要件〕 還付の口座振込データを期別の収納区または所管区毎に分割した際、一つのファイルにマルチヘッダーで分割とするか、ファイルを分割するかパラメータ設定により選択が可能であること。	○	—	
0241611	13. 保険料(税) 収納	13.6 還付処理	13.6.5 口座還付	還付の口座振込依頼データの集計表、内訳表を出力できること。	◎	◎	令和8年4月1日
0241612	13. 保険料(税) 収納	13.6 還付処理	13.6.5 口座還付	支払予定日を指定して、一括で支払い済にできること。	◎	◎	令和8年4月1日
0241613	13. 保険料(税) 収納	13.6 還付処理	13.6.6 還付時効管理	還付の時効管理(起算日の設定)ができること。(時効完成した場合は、時効であることを表示する。)	◎	◎	令和8年4月1日
0241614	13. 保険料(税) 収納	13.6 還付処理	13.6.6 還付時効管理	保険税の場合、起算日から5年として計算できること。保険料の場合、本料の還付は起算日から2年として計算し、延滞金還付、督促料還付、還付加算金は起算日から5年として計算できること。	◎	◎	令和8年4月1日
0241615	13. 保険料(税) 収納	13.6 還付処理	13.6.6 還付時効管理	還付充当通知の発送日、再発送日をもとに自動で時効完成日が計算され、設定されること。	◎	◎	令和8年4月1日
0241616	13. 保険料(税) 収納	13.6 還付処理	13.6.6 還付時効管理	時効の更新について、還付充当通知の出力、再出力、又は勧奨通知のいずれを起算日にするか選択できること。	◎	◎	令和8年4月1日
0241617	13. 保険料(税) 収納	13.6 還付処理	13.6.6 還付時効管理	期間を指定し、還付時効日を迎えるデータを抽出できること。	◎	◎	令和8年4月1日
0241618	13. 保険料(税) 収納	13.6 還付処理	13.6.6 還付時効管理	時効完成時点における還付未済の一覧を抽出できること。	◎	◎	令和8年4月1日
0242472	13. 保険料(税) 収納	13.6 還付処理	13.6.6 還付時効管理	還付時効日を超過した場合、還付処理の抑止ができること。	○	○	
0241619	13. 保険料(税) 収納	13.6 還付処理	13.6.7 還付先、還付通知書発行	還付登録時に、還付先として納付義務者本人以外の、他の宛先を選択し、登録できること。	◎	◎	令和8年4月1日
0241620	13. 保険料(税) 収納	13.6 還付処理	13.6.7 還付先、還付通知書発行	還付通知書、還付請求書等は、登録した宛先へ送付できること。 なお、還付通知書と還付請求書の様式を一体化して使うことは差し支えない。	◎	◎	令和8年4月1日
0241621	13. 保険料(税) 収納	13.6 還付処理	13.6.7 還付先、還付通知書発行	一つの過誤納額から複数人の遺族等に対し、法定相続分に応じて過誤納額を切り分けて還付できること。	○	○	
0241622	13. 保険料(税) 収納	13.6 還付処理	13.6.7 還付先、還付通知書発行	また、還付先を複数人設定した場合にそれぞれ独立して処理をかけられること。	○	○	

機能ID	機能名称			機能要件	実装区分		適合基準日
	大分類	中分類	小分類		指定都市	一般市区町村	
0241623	13. 保険料(税) 収納	13.6 還付処理	13.6.7 還付先、還付通知書発行	年金特別徴収の過誤納金について、返納先として年金保険者を選択できること。	◎	◎	令和8年4月1日
0241624	13. 保険料(税) 収納	13.6 還付処理	13.6.7 還付先、還付通知書発行	年金保険者への返納になった対象について、一括又は個別で還付処理ができること。	◎	◎	令和8年4月1日
0241625	13. 保険料(税) 収納	13.6 還付処理	13.6.7 還付先、還付通知書発行	過誤納金の一部を年金保険者に返納し、残額を相続人等に還付することができること。	◎	◎	令和8年4月1日
0241626	13. 保険料(税) 収納	13.6 還付処理	13.6.7 還付先、還付通知書発行	死亡後の年金から徴収された年金特別徴収の該当者を抽出し、年金保険者への返納が判明するまで一括で保留にできること。	◎	◎	令和8年4月1日
0241627	13. 保険料(税) 収納	13.6 還付処理	13.6.7 還付先、還付通知書発行	保留の対象者を抽出できること。	◎	◎	令和8年4月1日
0241628	13. 保険料(税) 収納	13.6 還付処理	13.6.8 還付支払未完了者への対応機能	還付通知出力後、還付支払が完了していないもの(還付処理中のもの)を期間を指定して抽出できること。	◎	◎	令和8年4月1日
0241630	13. 保険料(税) 収納	13.6 還付処理	13.6.8 還付支払未完了者への対応機能	時効完成した過誤納金発生データに対して還付時効処理が行えること。	◎	◎	令和8年4月1日
0241631	13. 保険料(税) 収納	13.6 還付処理	13.6.8 還付支払未完了者への対応機能	還付充当通知を再発送したものに對して時効の更新を行えること。	◎	◎	令和8年4月1日
0241632	13. 保険料(税) 収納	13.6 還付処理	13.6.8 還付支払未完了者への対応機能	また、返戻があったものに対しては、時効の更新を解除すること。	◎	◎	令和8年4月1日
0241633	13. 保険料(税) 収納	13.6 還付処理	13.6.8 還付支払未完了者への対応機能	還付処理中対象者に対して、未払いのお知らせ(勸奨通知)を一括または個別で出力できること。	○	○	
0241634	13. 保険料(税) 収納	13.6 還付処理	13.6.8 還付支払未完了者への対応機能	未払いのお知らせを発行した日を通知書再発行した日と同等に管理できること。	○	○	
0241635	13. 保険料(税) 収納	13.6 還付処理	13.6.8 還付支払未完了者への対応機能	還付未完了者を抽出する際に、滞納の有無、滞納処分 of 停止の有無を判定できること。	○	○	
0241636	13. 保険料(税) 収納	13.6 還付処理	13.6.8 還付支払未完了者への対応機能	還付処理中であるものを、支出の区分・賦課年度・過誤納発生年度に分けてリストに出力できること。	◎	◎	令和8年4月1日
0241643	13. 保険料(税) 収納	13.7 延滞金処理	13.7.1 延滞金管理	延滞金の情報及び計算結果、計算内容(計算式)を管理できること。	◎	◎	令和8年4月1日
0241644	13. 保険料(税) 収納	13.7 延滞金処理	13.7.2 延滞金計算	法令に基づいた方法で、自動で延滞金計算ができること。	◎	◎	令和8年4月1日
0241645	13. 保険料(税) 収納	13.7 延滞金処理	13.7.2 延滞金計算	延滞金は起算日から自動的に算出されること。	◎	◎	令和8年4月1日
0241646	13. 保険料(税) 収納	13.7 延滞金処理	13.7.2 延滞金計算	起算日を任意に設定する際には、アラートが表示されること。	◎	◎	令和8年4月1日
0241647	13. 保険料(税) 収納	13.7 延滞金処理	13.7.2 延滞金計算	除算期間の開始日と終了日を設定できること。	◎	◎	令和8年4月1日
0241648	13. 保険料(税) 収納	13.7 延滞金処理	13.7.2 延滞金計算	延滞金について収入年月日でなく、領収年月日で計算できること。 ただし、差押、交付要求等による納付が発生した場合は、終算日を任意に設定でき、領収年月日でなく終算日で延滞金を計算すること。	◎	◎	令和8年4月1日
0241649	13. 保険料(税) 収納	13.7 延滞金処理	13.7.2 延滞金計算	調定異動が発生した場合、延滞金の再計算ができること。	◎	◎	令和8年4月1日
0241650	13. 保険料(税) 収納	13.7 延滞金処理	13.7.2 延滞金計算	再計算の結果、延滞金の納付済額が調定額より大きくなった場合は過誤納とできること。	◎	◎	令和8年4月1日

機能ID	機能名称			機能要件	実装区分		適合基準日
	大分類	中分類	小分類		指定都市	一般市区町村	
0241651	13. 保険料(税) 収納	13.7 延滞金処理	13.7.2 延滞金計算	一部納付等、納付額に異動が発生した場合、延滞金の再計算ができること。	◎	◎	令和8年4月1日
0241652	13. 保険料(税) 収納	13.7 延滞金処理	13.7.2 延滞金計算	延滞金の試算が行えること。	◎	◎	令和8年4月1日
0241653	13. 保険料(税) 収納	13.7 延滞金処理	13.7.2 延滞金計算	試算結果が記載された計算書を出力できること。	◎	◎	令和8年4月1日
0241654	13. 保険料(税) 収納	13.7 延滞金処理	13.7.3 確定延滞金	完納時に確定延滞金を算出できること。	◎	◎	令和8年4月1日
0241655	13. 保険料(税) 収納	13.7 延滞金処理	13.7.3 確定延滞金	確定延滞金算出後であっても、調定異動が発生した場合、確定延滞金の再計算ができること。	◎	◎	令和8年4月1日
0241656	13. 保険料(税) 収納	13.7 延滞金処理	13.7.3 確定延滞金	本料(税)が完納して確定延滞金が発生したものの、延滞金調定額を管理できること。	◎	◎	令和8年4月1日
0241657	13. 保険料(税) 収納	13.7 延滞金処理	13.7.3 確定延滞金	延滞金調定のみ未納となる期別であっても、本料(税)と同様に徴収業務が行えること。	◎	◎	令和8年4月1日
0241658	13. 保険料(税) 収納	13.7 延滞金処理	13.7.3 確定延滞金	再計算される確定延滞金額が職権修正した確定延滞金額と異なる場合、その対象者を把握できること。	◎	◎	令和8年4月1日
0241659	13. 保険料(税) 収納	13.7 延滞金処理	13.7.3 確定延滞金	システム外で計算した確定延滞金のCSV等のデータを取り込むことで、確定延滞金を一括で追加、修正を行うことができること。	○	○	
0241660	13. 保険料(税) 収納	13.7 延滞金処理	13.7.4 処分との連動	差押・徴収(換価)猶予・滞納処分の停止に連動して延滞金を計算できること。	◎	◎	令和8年4月1日
0241661	13. 保険料(税) 収納	13.7 延滞金処理	13.7.5 延滞金計算率更新	暦年及び期間設定で延滞金計算率を設定できること。	◎	◎	令和8年4月1日
0241662	13. 保険料(税) 収納	13.7 延滞金処理	13.7.6 強制入力	延滞金計算結果について、強制入力ができること。	○	○	
0241663	13. 保険料(税) 収納	13.7 延滞金処理	13.7.6 強制入力	強制入力したものについては、延滞金の自動計算及び延滞金減免入力ができないこと。又は、再計算時にリストで確認できること。	○	○	

機能ID	機能名称			機能要件	実装区分		適合基準日
	大分類	中分類	小分類		指定都市	一般市区町村	
0241664	13. 保険料(税)収納	13.8 督促処理	13.8.1 督促対象者抽出	納期限から指定期間以上経過している未納(※)のある収納情報のうち、督促状が未発行である収納情報を抽出できること。 <想定される抽出条件> ・納期限から指定期間以上経過している未納(※) ・過去の督促状発行の有無 ・死亡者 <想定される抽出除外条件> ・滞納処分の停止者 ・速報データ取込済 ・繰上徴収 ・徴収(換価)猶予 ・督促停止 ・納税通知書返戻 ・督促状返戻 未納及び延滞金未納について、速報(仮消込)額を含めた状態で計算されていること。 ※本料(税)、又は、本料(税)及び延滞金	◎	◎	令和8年4月1日
0241665	13. 保険料(税)収納	13.8 督促処理	13.8.1 督促対象者抽出	抽出条件、抽出除外条件が任意に設定できること。 <想定される標準オプション抽出条件> ・納期限範囲 ・賦課年度	○	○	
0241666	13. 保険料(税)収納	13.8 督促処理	13.8.2 督促状発行停止	指定された期別又は納付義務者に対して督促発行停止の登録ができること。	◎	◎	令和8年4月1日
0241667	13. 保険料(税)収納	13.8 督促処理	13.8.2 督促状発行停止	督促停止した期別又は義務者について、督促停止の解除ができること。	◎	◎	令和8年4月1日
0241668	13. 保険料(税)収納	13.8 督促処理	13.8.2 督促状発行停止	条件指定により、督促停止処理を一括でできること。 <想定される条件> ・徴収(換価)猶予等による地域指定 ・徴収(換価)猶予 ・繰上徴収 ・過誤納未済	◎	◎	令和8年4月1日
0241669	13. 保険料(税)収納	13.8 督促処理	13.8.2 督促状発行停止	停止条件を指定して、督促停止の一括解除ができること。	○	○	
0241677	13. 保険料(税)収納	13.8 督促処理	13.8.4 引き抜き	督促状出力後、発送までの期間に引き抜き条件に該当するものについて、引き抜きリストが出力できること。 <引き抜き条件(必須)> ・納付・充当されたもの ・調定額が変更により完納となったもの ・コンビニ納付等の仮消込データがあるもの	◎	◎	令和8年4月1日
0241678	13. 保険料(税)収納	13.8 督促処理	13.8.4 引き抜き	また、任意にも引き抜きできること。	◎	◎	令和8年4月1日

機能ID	機能名称			機能要件	実装区分		適合基準日
	大分類	中分類	小分類		指定都市	一般市区町村	
0241679	13. 保険料(税) 収納	13.8 督促処理	13.8.4 引き抜き	<引き抜き条件(標準オプション機能)> ・転居 ・宛名異動 ・徴収(換価)猶予 ・納期限変更 ・繰上徴収 ・不納欠損 ・送付先変更 ・納税通知書返戻	○	○	
0241680	13. 保険料(税) 収納	13.8 督促処理	13.8.4 引き抜き	引き抜き対象者の履歴を管理できること。	○	○	
0241681	13. 保険料(税) 収納	13.8 督促処理	13.8.4 引き抜き	引き抜いた対象者については、出力情報に登録されないこと。または、登録された出力情報を削除できること。	○	○	
0241682	13. 保険料(税) 収納	13.8 督促処理	13.8.4 引き抜き	滞納管理システムで管理する督促状出力情報も同様に登録されないか出力情報を削除できること。	○	○	
0241683	13. 保険料(税) 収納	13.8 督促処理	13.8.5 督促手数料	督促状を発送した対象者に対して、督促手数料を調定情報に登録できること。	○	○	
0241684	13. 保険料(税) 収納	13.8 督促処理	13.8.5 督促手数料	更正調定取込時、期別の調定が0円になった場合には、督促手数料調定も0円に変更されること。	○	○	
0241685	13. 保険料(税) 収納	13.8 督促処理	13.8.5 督促手数料	督促手数料は、修正ができること。	○	○	
0241686	13. 保険料(税) 収納	13.8 督促処理	13.8.6 督促状の発送管理・送付状況管理	督促状の発送履歴を管理(設定・保持・修正)できること。	◎	◎	令和8年4月1日
0241687	13. 保険料(税) 収納	13.8 督促処理	13.8.6 督促状の発送管理・送付状況管理	発送履歴は記事情報(経過記録)として管理できること。	◎	◎	令和8年4月1日
0241688	13. 保険料(税) 収納	13.8 督促処理	13.8.6 督促状の発送管理・送付状況管理	督促対象が調定額・確定延滞金か識別できること。	○	○	
0241689	13. 保険料(税) 収納	13.8 督促処理	13.8.6 督促状の発送管理・送付状況管理	期間を指定して発送履歴を抽出できること。	○	○	
0241690	13. 保険料(税) 収納	13.8 督促処理	13.8.6 督促状の発送管理・送付状況管理	督促状の発送履歴(再発送含む)を滞納管理システムに連携できること。	○	○	
0241691	13. 保険料(税) 収納	13.9 繰越処理	13.9.1 年度繰越処理	過年度分の繰越調定を抽出し、繰越処理ができること。	◎	◎	令和8年4月1日
0241692	13. 保険料(税) 収納	13.9 繰越処理	13.9.1 年度繰越処理	過年度分の過誤納未済分を抽出し、繰越処理ができること。	◎	◎	令和8年4月1日
0241693	13. 保険料(税) 収納	13.9 繰越処理	13.9.1 年度繰越処理	現年度分の繰越調定を抽出し、繰越処理ができること。	◎	◎	令和8年4月1日
0241694	13. 保険料(税) 収納	13.9 繰越処理	13.9.1 年度繰越処理	現年度分の過誤納未済分を抽出し、繰越処理ができること。	◎	◎	令和8年4月1日
0241695	13. 保険料(税) 収納	13.9 繰越処理	13.9.1 年度繰越処理	繰越額・対象者が確認可能な帳票を出力できること。	◎	◎	令和8年4月1日
0241696	13. 保険料(税) 収納	13.9 繰越処理	13.9.1 年度繰越処理	保存年限を超える完納分・不納欠損分等が削除できること。	◎	◎	令和8年4月1日
0241697	13. 保険料(税) 収納	13.9 繰越処理	13.9.1 年度繰越処理	締日(現年分の締日、滞繰分の締日)を管理できること。	◎	◎	令和8年4月1日
0241698	13. 保険料(税) 収納	13.9 繰越処理	13.9.1 年度繰越処理	締日時点の未納額を把握できること。	◎	◎	令和8年4月1日

機能ID	機能名称			機能要件	実装区分		適合基準日
	大分類	中分類	小分類		指定都市	一般市区町村	
0241699	13. 保険料(税) 収納	13.9 繰越処理	13.9.1 年度繰越処理	締日時点の未納額で滞納繰越できること。	◎	◎	令和8年4月1日
0241700	13. 保険料(税) 収納	13.9 繰越処理	13.9.1 年度繰越処理	不納欠損調定を抽出して時効の事由毎に集計できること。	◎	◎	令和8年4月1日
0241701	13. 保険料(税) 収納	13.9 繰越処理	13.9.1 年度繰越処理	財務会計側の年度繰越処理の元データを作成できること。	○	○	
0241702	13. 保険料(税) 収納	13.9 繰越処理	13.9.1 年度繰越処理	削除対象の情報は、リスト出力し、保存年限等業務上必要な期間まで保存できること。	○	○	
0241703	13. 保険料(税) 収納	13.9 繰越処理	13.9.1 年度繰越処理	繰越処理を行うまでの間、調定異動、消込処理を保留できること。	○	○	
0241704	13. 保険料(税) 収納	13.9 繰越処理	13.9.1 年度繰越処理	保留したデータは任意の日付で調定異動や消込処理ができること。	○	○	
0241705	13. 保険料(税) 収納	13.9 繰越処理	13.9.1 年度繰越処理	確定延滞金について、未納分を抽出し、繰越処理ができること。	◎	◎	令和8年4月1日
0241706	13. 保険料(税) 収納	13.9 繰越処理	13.9.1 年度繰越処理	督促手数料について、未納分を抽出し、繰越処理ができること。	○	○	
0241707	13. 保険料(税) 収納	13.9 繰越処理	13.9.1 年度繰越処理	システム上の会計年度を切り替えられること。	◎	◎	令和8年4月1日
0241708	13. 保険料(税) 収納	13.9 繰越処理	13.9.1 年度繰越処理	会計年度の切り替え後は、過去の会計年度のデータが訂正できないよう制御ができること。	◎	◎	令和8年4月1日
0241709	13. 保険料(税) 収納	13.9 繰越処理	13.9.1 年度繰越処理	繰越処理時に調定前の消込エラーデータが残っていた場合、消込先の仮調定が自動作成され、消込処理がされること。	○	○	
0241710	13. 保険料(税) 収納	13.9 繰越処理	13.9.1 年度繰越処理	その収入一覧がリストで確認できること。	○	○	
0241738	13. 保険料(税) 収納	13.10 納付書等発行(再発行)	13.10.2 発行情報・送付状況管理	選択した対象者に対して発行した全期前納納付書・期別納付書・分割納付書・合算納付書・督促状・口座不能通知書兼納付書の出力情報の履歴を管理できること。	◎	◎	令和8年4月1日
0242473	13. 保険料(税) 収納	13.10 納付書等発行(再発行)	13.10.2 発行情報・送付状況管理	抜き取りや差し替えを考慮した、全期前納納付書・期別納付書・分割納付書・合算納付書・督促状・口座不能通知書兼納付書の出力情報の履歴を登録できること。	○	○	
0242474	13. 保険料(税) 収納	13.10 納付書等発行(再発行)	13.10.2 発行情報・送付状況管理	納付書に出力した納期限の履歴を管理できること。	○	○	
0241765	13. 保険料(税) 収納	13.12 統計資料作成	13.12.1 各種統計資料作成	徴収実績調に関する統計帳票の出力ができること。 口座加入率の集計ができること。	◎	◎	令和8年4月1日
0242551	13. 保険料(税) 収納	13.13 他業務システム連携	13.13.1 滞納管理システムとの連携	統合収滞納管理機能との連携ができること。	○	○	
0242601	13. 保険料(税) 収納	13.13 他業務システム連携	13.13.1 滞納管理システムとの連携	統合収滞納管理機能から受領したデータを取り込む際にエラーが発生した場合は、エラーリストを出力できること。	○	○	
0241768	13. 保険料(税) 収納	13.13 他業務システム連携	13.13.2 共通納税インターフェースシステムとの連携(納付書情報のアップロード)	納付書毎に案件特定キー及び確認番号を採番し、管理できること。 ※税の場合は実装必須機能。	◎	◎	令和8年4月1日
0242781	13. 保険料(税) 収納	13.13 他業務システム連携	13.13.2 共通納税インターフェースシステムとの連携(納付書情報のアップロード)	納付書毎に案件特定キー及び確認番号を採番し、管理できること。 ※保険料の場合	○	○	

機能ID	機能名称			機能要件	実装区分		適合基準日
	大分類	中分類	小分類		指定都市	一般市区町村	
0241769	13. 保険料(税) 収納	13.13 他業務システム連携	13.13.2 共通納税インターフェースシステムとの連携(納付書情報のアップロード)	共通納税インターフェースシステムにアップロードするアップロード情報ファイルを作成し、全件アップロード方式によりアップロードできること。 ※税の場合は実装必須機能。	◎	◎	令和8年4月1日
0242782	13. 保険料(税) 収納	13.13 他業務システム連携	13.13.2 共通納税インターフェースシステムとの連携(納付書情報のアップロード)	共通納税インターフェースシステムにアップロードするアップロード情報ファイルを作成し、全件アップロード方式によりアップロードできること。 ※保険料の場合	○	○	
0242783	13. 保険料(税) 収納	13.13 他業務システム連携	13.13.2 共通納税インターフェースシステムとの連携(納付書情報のアップロード)	共通納税インターフェースシステムにアップロードするアップロード情報ファイルを作成し、選択アップロード方式によりアップロードできること。 ※税の場合は実装必須機能。	◎	◎	令和8年4月1日
0242784	13. 保険料(税) 収納	13.13 他業務システム連携	13.13.2 共通納税インターフェースシステムとの連携(納付書情報のアップロード)	共通納税インターフェースシステムにアップロードするアップロード情報ファイルを作成し、選択アップロード方式によりアップロードできること。 ※保険料の場合	○	○	
0241771	13. 保険料(税) 収納	13.13 他業務システム連携	13.13.2 共通納税インターフェースシステムとの連携(納付書情報のアップロード)	インターフェース項目は共通納税インターフェースシステムにて既定済みのレイアウトで連携できること。 ※税の場合は実装必須機能。	◎	◎	令和8年4月1日
0242785	13. 保険料(税) 収納	13.13 他業務システム連携	13.13.2 共通納税インターフェースシステムとの連携(納付書情報のアップロード)	インターフェース項目は共通納税インターフェースシステムにて既定済みのレイアウトで連携できること。 ※保険料の場合	○	○	
0241772	13. 保険料(税) 収納	13.13 他業務システム連携	13.13.2 共通納税インターフェースシステムとの連携(納付書情報のアップロード)	共通納税インターフェースシステムにアップロード済みのアップロード情報ファイルの内容に変更がある場合(延滞金の発生や共通納税以外のチャネルでの納付など)、変更内容を設定したアップロード情報ファイルを作成できること。 ※税の場合は実装必須機能。	◎	◎	令和8年4月1日
0242786	13. 保険料(税) 収納	13.13 他業務システム連携	13.13.2 共通納税インターフェースシステムとの連携(納付書情報のアップロード)	共通納税インターフェースシステムにアップロード済みのアップロード情報ファイルの内容に変更がある場合(延滞金の発生や共通納税以外のチャネルでの納付など)、変更内容を設定したアップロード情報ファイルを作成できること。 ※保険料の場合	○	○	
0242787	13. 保険料(税) 収納	13.13 他業務システム連携	13.13.2 共通納税インターフェースシステムとの連携(納付書情報のアップロード)	共通納税インターフェースシステムに納付書情報登録処理結果を照会できること。 ※1 照会するための処理結果検索キーを保持できること ※2 取得結果にエラーファイルがある場合、エラーとなった案件及びエラー内容を特定できること	○	○	
0242864	13. 保険料(税) 収納	13.13 他業務システム連携	13.13.3 住民税システムとの連携	納付情報を抽出し住民税システムへ連携ができること。 ※収納機能を使用する場合、実装必須機能。	○	○	
0241773	13. 保険料(税) 収納	13.14 その他	13.14.1 前納報奨金	前納報奨金の交付率、交付限度額が設定できること。	○	○	
0241774	13. 保険料(税) 収納	13.14 その他	13.14.1 前納報奨金	口座振替による全期前納の場合、報奨金を差し引いた金額で振替依頼データの作成ができること。	○	○	
0241775	25. 滞納管理	25.1 滞納情報管理	25.1.1 滞納情報取込	保険料(税)収納システムの機能で納期到来した未納額は滞納情報として取り扱いできること。	◎	◎	令和8年4月1日

機能ID	機能名称			機能要件	実装区分		適合基準日
	大分類	中分類	小分類		指定都市	一般市区町村	
0241776	25. 滞納管理	25.1 滞納情報管理	25.1.1 滞納情報取込	なお、年金特徴の納期到来未納額は滞納扱いとしないこと。	○	○	
0241777	25. 滞納管理	25.1 滞納情報管理	25.1.1 滞納情報取込	保険料(税)収納システムから国民健康保険料(税)に係る納付情報を取り込むことができること。	○	○	
0241778	25. 滞納管理	25.1 滞納情報管理	25.1.2 滞納者情報の登録	滞納者の個人情報を管理(設定・保持・修正)できること。	◎	◎	令和8年4月1日
0241779	25. 滞納管理	25.1 滞納情報管理	25.1.2 滞納者情報の登録	【管理項目】 ・担当者 ・地区 ・滞納者情報(要注意、生活保護、公示送達者、滞納処分の停止者、居所不明者、分納者) ・備考	◎	◎	令和8年4月1日
0242481	25. 滞納管理	25.1 滞納情報管理	25.1.2 滞納者情報の登録	滞納者区分(市区町村で任意に決めた区分)を一括で登録できること。	○	○	
0241780	25. 滞納管理	25.1 滞納情報管理	25.1.2 滞納者情報の登録	【管理項目(標準オプション機能)】 ・滞納者区分(市区町村で任意に決めた区分) ・職業 ・滞納原因(納付意欲の欠如、生活困窮等) ・滞納処分費 ・滞納者の連絡先 ・連絡先の聴取日 ・勤務先(給報の出所)	○	○	

機能ID	機能名称			機能要件	実装区分		適合基準日
	大分類	中分類	小分類		指定都市	一般市区町村	
0241781	25. 滞納管理	25.1 滞納情報管理	25.1.3 滞納者情報管理	以下の納付義務者に対する個人情報、調定情報、収納情報、分割納付誓約情報、滞納処分情報等を滞納管理画面で確認できること。 <滞納者情報> ・氏名(宛名) ・住所(宛名) ・年齢(宛名) ・被保険者証発行の種別(保険証、資格証の別) ・担当者名(滞納者の個人情報の設定値) ・地区名(滞納者の個人情報の設定値) ・滞納者情報(滞納者の個人情報の設定値) ・振替口座の有無 <調定情報> ・賦課年度 ・対象年度 ・期別 ・通知書番号 ・調定額 ・決算繰越調定額 ・納期限 <収納情報> ・収納額 ・未納額 ・督促・催告の発送有無 ・公示送達の有無 ・収納履歴(収入年月日、領収年月日、速報・確報の別) ・納付方法	◎	◎	令和8年4月1日
0241782	25. 滞納管理	25.1 滞納情報管理	25.1.3 滞納者情報管理	屋外等、画面表示ができない場所での徴収に利用するため、滞納整理票(滞納者情報、未納調定の一覧、最新の交渉経過の一覧、関連者の一覧、処分履歴の一覧、直近の収納履歴)が出力できること。	◎	◎	令和8年4月1日
0241783	25. 滞納管理	25.1 滞納情報管理	25.1.3 滞納者情報管理	滞納整理票は、交渉経過記録の一覧、滞納明細書を含めて一枚の帳票で出力できること。	○	○	
0241784	25. 滞納管理	25.1 滞納情報管理	25.1.3 滞納者情報管理	滞納者のランク管理が自動でできること。 (想定されるランク分けパターン) ①滞納額 ②催告書送付回数 ③年度 ④差押履歴 ⑤差押中 ⑥滞納年数 ⑦所得額 ⑧口座登録有無 ⑨滞納処分の停止中 ⑩50音等	○	○	
0241785	25. 滞納管理	25.1 滞納情報管理	25.1.3 滞納者情報管理	滞納者の個人情報について、写真やスキャナで取り込んだ画像データの管理(設定・保持・修正)ができること。	○	○	

機能ID	機能名称			機能要件	実装区分		適合基準日
	大分類	中分類	小分類		指定都市	一般市区町村	
0241786	25. 滞納管理	25.1 滞納情報管理	25.1.3 滞納者情報管理	滞納者管理画面において、メモを記載できること。	×	×	令和8年4月1日
0241787	25. 滞納管理	25.1 滞納情報管理	25.1.4 滞納者抽出	以下の抽出条件により滞納者を抽出できること。 ＜滞納者の情報による抽出条件＞ ・宛名番号 ・担当者 ・地区 ・滞納者情報（滞納者の個人情報で登録したもの） ・住所 ・生年月日 ・年齢判定基準日 ＜滞納調定による抽出条件＞ ・賦課年度 ・納期限 ・本料（税）、督促手数料、延滞金の別 ・滞納金額 上の条件で抽出した滞納者のうち、下の条件の範囲内に滞納がある滞納者は除外する条件の指定ができること。 ・除外する条件として賦課年度範囲（開始、終了指定） ・除外する条件として納期限範囲（開始、終了指定） ・除外する条件として本料（税）、督促手数料、延滞金の別 ＜処分・時効による抽出条件＞ ・滞納処分の有無 ・分納誓約の有無 ・督促停止・催告停止の有無 ・不納欠損の有無 ・納税通知書公示送達の有無 ・督促公示送達の有無 ・時効完成予定日の範囲 ＜経過記録による抽出条件＞ ・督促発送の有無 ・催告発送の有無 ・その他の交渉経過の有無と交渉日範囲 ＜納付履歴による抽出条件＞ ・領収日の範囲 ・最終領収日の範囲 ＜納税計画による抽出条件＞ ・納税計画上の支払予定日（指定納期）範囲 ・分納不履行回数	◎	◎	令和8年4月1日

機能ID	機能名称			機能要件	実装区分		適合基準日
	大分類	中分類	小分類		指定都市	一般市区町村	
0241788	25. 滞納管理	25.1 滞納情報管理	25.1.4 滞納者抽出	<滞納者の情報による抽出条件> ・滞納原因(滞納者の個人情報で登録したもの) ・滞納者区分(滞納者の個人情報で登録したもの) ・電話番号 ・滞納者ランク ・住記異動事由 <滞納調定による抽出条件> ・対象年度 ・通知書番号リスト ・滞納期別数	○	○	
0241789	25. 滞納管理	25.1 滞納情報管理	25.1.4 滞納者抽出	不納欠損対象の場合、欠損事由での抽出ができること。	◎	◎	令和8年4月1日
0241790	25. 滞納管理	25.1 滞納情報管理	25.1.4 滞納者抽出	日時項目がある条件(滞納処分・猶予の有無・財産照会等)については、期間を指定して抽出できること。	◎	◎	令和8年4月1日
0241791	25. 滞納管理	25.1 滞納情報管理	25.1.4 滞納者抽出	抽出結果は、滞納者情報管理画面への展開・各機能の一括処理・各帳票の一括出力ができること。	◎	◎	令和8年4月1日
0241792	25. 滞納管理	25.1 滞納情報管理	25.1.4 滞納者抽出	条件指定して抽出した結果リストに、任意に滞納者を追加し、他の処理で利用可能な滞納者リストを作成できること。	◎	◎	令和8年4月1日
0241793	25. 滞納管理	25.1 滞納情報管理	25.1.4 滞納者抽出	地方税滞納整理機構、都道府県への連携データを作成・出力できること。	○	○	
0241794	25. 滞納管理	25.1 滞納情報管理	25.1.4 滞納者抽出	また、連携データを取り込むことができること	○	○	
0241795	25. 滞納管理	25.1 滞納情報管理	25.1.4 滞納者抽出	移管分について、連携データ上で督促状発布済の事実が把握できること	○	○	
0241796	25. 滞納管理	25.1 滞納情報管理	25.1.4 滞納者抽出	確定延滞金のみの滞納者を抽出できること。	◎	◎	令和8年4月1日
0241797	25. 滞納管理	25.1 滞納情報管理	25.1.4 滞納者抽出	抽出条件について、任意の抽出条件を一定数登録可能とし、随時同じ条件を利用できること。	◎	◎	令和8年4月1日
0241798	25. 滞納管理	25.1 滞納情報管理	25.1.5 関連者登録管理	納付義務者単位で複数の宛名情報が存在している場合に関連者登録して管理(設定・保持・修正)できること。	◎	◎	令和8年4月1日
0241799	25. 滞納管理	25.1 滞納情報管理	25.1.5 関連者登録管理	世帯構成員及び関係者(家族、納税管理人、承継人、同居人、関連者等)について、同時に折衝をおこなう者を関連者登録して管理(設定・保持・修正)できること。	◎	◎	令和8年4月1日
0241800	25. 滞納管理	25.1 滞納情報管理	25.1.5 関連者登録管理	世帯構成員(宛名情報の世帯番号が同一のもの)は、関連者登録を行わなくても関連者に自動登録され、関連者として利用できること。	◎	◎	令和8年4月1日
0241801	25. 滞納管理	25.1 滞納情報管理	25.1.5 関連者登録管理	関連者登録したものは滞納者参照画面に一覧表示し、関連者本人の参照画面にも画面遷移できること。	◎	◎	令和8年4月1日
0241802	25. 滞納管理	25.1 滞納情報管理	25.1.5 関連者登録管理	関連者登録した対象者は、滞納明細も宛名毎の期別をまとめて出力できること。	◎	◎	令和8年4月1日
0241803	25. 滞納管理	25.1 滞納情報管理	25.1.5 関連者登録管理	滞納処分、滞納処分の停止、猶予、分割納付等、期別を任意に選択する機能について、同様に関連者を指定してまとめて一覧表示し選択できること。	◎	◎	令和8年4月1日
0241804	25. 滞納管理	25.1 滞納情報管理	25.1.5 関連者登録管理	期間を指定して、送付先の設定・変更・住所異動の対象者を抽出できること。	○	○	

機能ID	機能名称			機能要件	実装区分		適合基準日
	大分類	中分類	小分類		指定都市	一般市区町村	
0241805	25. 滞納管理	25.1 滞納情報管理	25.1.5 関連者登録管理	関係者(家族、納税管理人、承継人、同居人、勤務先、関連者等)について、自動登録もできること。	○	○	
0241806	25. 滞納管理	25.1 滞納情報管理	25.1.5 関連者登録管理	関連者登録された世帯構成員及び関係者の個人情報、収納情報が参照できること。 <個人情報> ・宛名番号 ・続柄 ・氏名 ・生年月日 ・住民登録有無 ・性別 ・所得 <収納情報> ・関係税目 ・合計調定額 ・合計収納額 ・過納額 ・滞納額 ・納期未到来額	○	○	
0241807	25. 滞納管理	25.1 滞納情報管理	25.1.6 滞納明細管理	滞納明細に必要な項目を管理(設定・保持・修正)できること。	◎	◎	令和8年4月1日
0241808	25. 滞納管理	25.1 滞納情報管理	25.1.6 滞納明細管理	また、表示の絞り込み、ソート機能があること。	○	○	
0242556	25. 滞納管理	25.1 滞納情報管理	25.1.6 滞納明細管理	【管理項目】 ・変更前納期限 ・納期限 ・欠損年月日 ・督促状発送／返戻／公示情報 ・法定納期限等	◎	◎	令和8年4月1日
0242557	25. 滞納管理	25.1 滞納情報管理	25.1.6 滞納明細管理	【管理項目】 ・当初納通発送日	○	○	
0241810	25. 滞納管理	25.1 滞納情報管理	25.1.6 滞納明細管理	延滞金計算年月日は任意の日付を設定できること。	◎	◎	令和8年4月1日
0241811	25. 滞納管理	25.1 滞納情報管理	25.1.6 滞納明細管理	滞納整理中にまだ完納になっていない滞納期別に対する延滞金の表示は、(計算を要す)の文言を表示できること。	◎	◎	令和8年4月1日
0241812	25. 滞納管理	25.1 滞納情報管理	25.1.7 担当者設定	担当者名をマスタ管理し、滞納者に設定できること。	◎	◎	令和8年4月1日
0241813	25. 滞納管理	25.1 滞納情報管理	25.1.7 担当者設定	滞納者の担当者及び地区は、滞納者の居住地(または住所コード)から一括で設定できること。	◎	◎	令和8年4月1日
0241814	25. 滞納管理	25.1 滞納情報管理	25.1.7 担当者設定	担当者・地区は職員が自由に設定できること。	◎	◎	令和8年4月1日
0241815	25. 滞納管理	25.1 滞納情報管理	25.1.7 担当者設定	担当者設定後、担当者毎の宛名件数をシミュレートし、一覧にできること。	○	○	

機能ID	機能名称			機能要件	実装区分		適合基準日
	大分類	中分類	小分類		指定都市	一般市区町村	
0241816	25. 滞納管理	25.1 滞納情報管理	25.1.7 担当者設定	担当者変更前後における、担当する滞納者の一覧を出力できること。	○	○	
0241817	25. 滞納管理	25.1 滞納情報管理	25.1.7 担当者設定	地区毎の対象者数、完納者数、未納者数、未納額を集計し、集計表に出力できること。	○	○	
0241818	25. 滞納管理	25.1 滞納情報管理	25.1.7 担当者設定	滞納者毎に担当者(正・副)が設定できること。グループ(班等)を個別・一括で管理(設定・保持・修正)できること。	○	○	
0241819	25. 滞納管理	25.1 滞納情報管理	25.1.7 担当者設定	滞納者抽出結果をもとに、担当者の一括設定ができること。	○	○	
0241820	25. 滞納管理	25.1 滞納情報管理	25.1.7 担当者設定	担当者登録理由を設定し、登録理由で担当者の自動設定する／しないが決定すること。	○	○	
0241821	25. 滞納管理	25.1 滞納情報管理	25.1.7 担当者設定	ランク管理をもとに、担当者の一括設定ができること。	○	○	
0241822	25. 滞納管理	25.1 滞納情報管理	25.1.7 担当者設定	CSV等で取り込んだデータをもとに、担当者の一括設定ができること。	○	○	
0241850	25. 滞納管理	25.2 催告処理	25.2.2 催告書引き抜きリスト作成	催告書引抜候補リストを出力できること。 ＜引抜の条件＞ ・催告書データ作成後から発送までに消込・仮消込されたもの ・上記消込・仮消込が一部納付であったとき、引抜対象とするか ・調定額の変更があったもの	◎	◎	令和8年4月1日
0241851	25. 滞納管理	25.2 催告処理	25.2.2 催告書引き抜きリスト作成	また、引抜きリストの対象者は、催告書発送履歴(交渉経過を含む)が作成されないように自動で引抜対象として登録するか、選択ができること。	◎	◎	令和8年4月1日
0241852	25. 滞納管理	25.2 催告処理	25.2.2 催告書引き抜きリスト作成	引抜対象は、催告書引抜候補リストの他に、個別に登録できること。 以下は標準オプション機能の条件指定とする。 ＜引抜の条件＞ ・転居 ・滞納処分、滞納処分の停止、猶予 ・死亡者 ・住民票の強制消除 ・分割納付中	○	○	
0241853	25. 滞納管理	25.2 催告処理	25.2.3 催告書発送情報管理	催告書一括作成した対象期別から引抜登録されたものを除外し、発送履歴の登録ができること。	◎	◎	令和8年4月1日
0241854	25. 滞納管理	25.2 催告処理	25.2.3 催告書発送情報管理	発送履歴の登録に合わせ、経過記録を登録できること。	◎	◎	令和8年4月1日
0241855	25. 滞納管理	25.2 催告処理	25.2.3 催告書発送情報管理	催告書に記載の指定期限をもとに、担当者スケジュールに自動で反映できること。	○	○	
0241856	25. 滞納管理	25.3 交渉経過記録	25.3.1 交渉経過記録	滞納者に対する交渉経過項目を管理(設定・保持・修正)できること。	◎	◎	令和8年4月1日
0241857	25. 滞納管理	25.3 交渉経過記録	25.3.1 交渉経過記録	納付に限らない約束(来庁、訪問等)も管理できること。	◎	◎	令和8年4月1日
0241858	25. 滞納管理	25.3 交渉経過記録	25.3.1 交渉経過記録	交渉経過の見出しは、予め設定された見出しから選択できること。	◎	◎	令和8年4月1日
0242602	25. 滞納管理	25.3 交渉経過記録	25.3.1 交渉経過記録	交渉経過の見出しに加え、詳細を本文に自由に記入・編集できること。	◎	◎	令和8年4月1日
0241860	25. 滞納管理	25.3 交渉経過記録	25.3.1 交渉経過記録	定型語句を登録することにより、引用することができること。	◎	◎	令和8年4月1日

機能ID	機能名称			機能要件	実装区分		適合基準日
	大分類	中分類	小分類		指定都市	一般市区町村	
0241861	25. 滞納管理	25.3 交渉経過記録	25.3.1 交渉経過記録	【管理項目】 ・宛名番号 ・日付 ・交渉開始時刻 ・交渉終了時刻 ・予定・実績の別 ・見出し ・備考 ・交渉相手(本人／配偶書／子ども／家族／親戚／同居人／従業員／管理人／世帯主 その他 等から選択) ・交渉担当者 ・連絡先(自宅／勤務先／市役所／親族宅／下宿／実家／税務署／都道府県税務事務所／金融機関／その他 等から選択) ・次回約束日 ・交渉方法(臨戸／来庁／電話対応／電話入電／電話架電／催告／文書催告／送金あり／調査／整理方針等)	◎	◎	令和8年4月1日
0241862	25. 滞納管理	25.3 交渉経過記録	25.3.1 交渉経過記録	【管理項目(標準オプション機能)】 ・交渉場所 ・入金予定金額 ・期限日 ・文書の送付日	○	○	
0241863	25. 滞納管理	25.3 交渉経過記録	25.3.1 交渉経過記録	管理項目のうち、対応者は、ログインしている担当者コードがデフォルトで設定されること。	○	○	
0241864	25. 滞納管理	25.3 交渉経過記録	25.3.1 交渉経過記録	外部でパンチデータ作成した交渉経過記録をCSVで一括取込ができること。	○	○	
0241865	25. 滞納管理	25.3 交渉経過記録	25.3.1 交渉経過記録	交渉経過記録の見出しを自由に編集できること。	○	○	
0241866	25. 滞納管理	25.3 交渉経過記録	25.3.1 交渉経過記録	削除の際は、誤操作防止のため、メッセージ出力等の誤操作防止措置がとられていること。	○	○	
0241867	25. 滞納管理	25.3 交渉経過記録	25.3.1 交渉経過記録	過去の交渉経過から複製して記事作成できること。	○	○	
0241868	25. 滞納管理	25.3 交渉経過記録	25.3.1 交渉経過記録	交渉経過の削除は、権限によって削除制御がかけられること。	○	○	
0241869	25. 滞納管理	25.3 交渉経過記録	25.3.1 交渉経過記録	滞納者抽出結果をもとに交渉経過を個別または一括で出力できること。	○	○	
0241870	25. 滞納管理	25.3 交渉経過記録	25.3.1 交渉経過記録	世帯員及び「関連者登録管理」で登録した関連者(別世帯の親族、同一世帯の非親族(同居人等))にも同様の交渉経過内容の登録を選択できること。	◎	◎	令和8年4月1日

機能ID	機能名称			機能要件	実装区分		適合基準日
	大分類	中分類	小分類		指定都市	一般市区町村	
0241871	25. 滞納管理	25.3 交渉経過記録	25.3.1 交渉経過記録	以下の場合、交渉経過に自動的に履歴として追加されること。 ＜自動登録項目＞ ・納付書出力(個別・一括) ・照会文書出力(個別・一括) ・督促状出力(個別・一括) ・催告書出力(個別・一括) ・分割納付登録時、分割納付誓約書出力時、分割納付取消・解除 ・納付受託時 ・処分帳票出力時(差押、交付要求、繰上徴収等) ・処分猶予帳票出力時(滞納処分の停止、猶予、延滞金減免) ・財産調査結果入力時 ・処分、処分猶予の解除時 ・不納欠損処理時	◎	◎	令和8年4月1日
0241872	25. 滞納管理	25.3 交渉経過記録	25.3.1 交渉経過記録	それぞれ自動で追加されるかは、システム上で設定あるいは処理の都度任意で選択できること。	◎	◎	令和8年4月1日
0241873	25. 滞納管理	25.3 交渉経過記録	25.3.1 交渉経過記録	以下の自動登録は標準オプション機能とする。 ・仮消込登録 ・担当者変更 ・滞納管理上の返戻・公示送達時 ・分割納付不履行時 ・滞納者抽出時 ・時効更新、完成年月日の手動修正時 ・調定・収納履歴の修正・削除時 ・納税通知書出力・返戻時 ・納税通知書、督促状公示送達時	○	○	
0241874	25. 滞納管理	25.3 交渉経過記録	25.3.2 約束情報管理	以下の約束情報を管理(設定・保持・修正)できること。 ＜約束情報＞ ・誓約年月日 ・納付予定年月日 ・納付予定金額 ・差押予定年月日 ・来庁予定日 等	○	○	
0241875	25. 滞納管理	25.3 交渉経過記録	25.3.2 約束情報管理	納付予定年月日、差押予定年月日をもとに、担当者スケジュールに自動で反映されること。	○	○	
0241876	25. 滞納管理	25.3 交渉経過記録	25.3.2 約束情報管理	担当者間でスケジュールを共有できること。	○	○	

機能ID	機能名称			機能要件	実装区分		適合基準日
	大分類	中分類	小分類		指定都市	一般市区町村	
0241877	25. 滞納管理	25.4 分割納付処理	25.4.1 分割納付計画策定	以下の分割納付情報の管理(設定・保持・修正)ができること。 【管理項目】 ・決議年月日 ・分割納付計画策定理由(分納誓約／納付委託／徴収猶予／その他) ・誓約年月日 ・支払い方法(納付書／口座振替) ・分割回数 ・開始年月日 ・終了年月日 ・取消年月日 ・分割納付取消理由 【管理項目(計画明細)】 ・分納金額(調定額、督促手数料、延滞金) ・分納納付金額(分納による収納金額) ・支払予定日(回数単位指定納付期限) ・証券情報(支払方法が納付委託の場合のみ)	◎	◎	令和8年4月1日
0241878	25. 滞納管理	25.4 分割納付処理	25.4.1 分割納付計画策定	分割納付期別の優先順位を任意に変更できること。	◎	◎	令和8年4月1日
0241879	25. 滞納管理	25.4 分割納付処理	25.4.1 分割納付計画策定	期別や納期限でのソート機能を有すること。	◎	◎	令和8年4月1日
0241880	25. 滞納管理	25.4 分割納付処理	25.4.1 分割納付計画策定	分割納付計画策定時、納付誓約による分納計画(誓約年月日の設定あり)の場合は分割納付期別の時効が更新できること。	◎	◎	令和8年4月1日
0241881	25. 滞納管理	25.4 分割納付処理	25.4.1 分割納付計画策定	本料(税)、延滞金の場合でも分割納付計画が設定できること。	◎	◎	令和8年4月1日
0241882	25. 滞納管理	25.4 分割納付処理	25.4.1 分割納付計画策定	分割納付計画の納付年月日に応じて自動計算された延滞金で、分割納付計画が策定できること。	○	○	
0241883	25. 滞納管理	25.4 分割納付処理	25.4.1 分割納付計画策定	職員の選択により、滞納処分の停止中の期別も分割納付計画に組み込めること。	◎	◎	令和8年4月1日
0241884	25. 滞納管理	25.4 分割納付処理	25.4.1 分割納付計画策定	分割納付計画が完了しないまま終了/完了した分割納付情報を抽出し、一括で取消できること。	○	○	
0241885	25. 滞納管理	25.4 分割納付処理	25.4.1 分割納付計画策定	端数金額の処理ができること。	◎	◎	令和8年4月1日
0241886	25. 滞納管理	25.4 分割納付処理	25.4.1 分割納付計画策定	分割納付計画を設定している期別は、口座振替できないよう、収納管理システム側に分割納付情報を連携すること。	◎	◎	令和8年4月1日
0241887	25. 滞納管理	25.4 分割納付処理	25.4.1 分割納付計画策定	誓約年月日をもとに、担当者スケジュールに自動で反映されること。	○	○	
0241888	25. 滞納管理	25.4 分割納付処理	25.4.1 分割納付計画策定	分割納付計画が完了した分割納付情報は、自動で削除できること。	○	○	
0241889	25. 滞納管理	25.4 分割納付処理	25.4.1 分割納付計画策定	督促手数料のみの場合でも分割納付計画が設定できること。	○	○	
0241890	25. 滞納管理	25.4 分割納付処理	25.4.1 分割納付計画策定	月に複数回の納付計画を策定できること。	○	○	
0241891	25. 滞納管理	25.4 分割納付処理	25.4.1 分割納付計画策定	口座振替している期別を、分割納付計画に含めるか選択できること。	○	○	
0241892	25. 滞納管理	25.4 分割納付処理	25.4.1 分割納付計画策定	一人の納付義務者に対して、複数の分割納付誓約が登録できること。	◎	◎	令和8年4月1日
0241894	25. 滞納管理	25.4 分割納付処理	25.4.1 分割納付計画策定	本料(税)に未確定延滞金、確定延滞金を含めた/含めない分割納付計画策定ができること。	◎	◎	令和8年4月1日
0241895	25. 滞納管理	25.4 分割納付処理	25.4.1 分割納付計画策定	本料(税)に督促手数料を含めた/含めない分割納付作成ができること。	○	○	

機能ID	機能名称			機能要件	実装区分		適合基準日
	大分類	中分類	小分類		指定都市	一般市区町村	
0241896	25. 滞納管理	25.4 分割納付処理	25.4.1 分割納付計画策定	分割納付対象期別を選択できること。	◎	◎	令和8年4月1日
0241897	25. 滞納管理	25.4 分割納付処理	25.4.1 分割納付計画策定	金額について任意に設定できること。	◎	◎	令和8年4月1日
0241898	25. 滞納管理	25.4 分割納付処理	25.4.1 分割納付計画策定	任意の支払予定日(指定納付期限)を一括で設定できること。	◎	◎	令和8年4月1日
0241899	25. 滞納管理	25.4 分割納付処理	25.4.1 分割納付計画策定	また、設定した支払予定日を個別に変更可能なこと。	◎	◎	令和8年4月1日
0241900	25. 滞納管理	25.4 分割納付処理	25.4.1 分割納付計画策定	支払予定日は休日設定を考慮して初期設定されること。	◎	◎	令和8年4月1日
0241901	25. 滞納管理	25.4 分割納付処理	25.4.1 分割納付計画策定	共通で管理されている祝日を任意に参照できること。	○	○	
0241902	25. 滞納管理	25.4 分割納付処理	25.4.1 分割納付計画策定	デフォルトで、国民の祝日が設定されていること。	○	○	
0241903	25. 滞納管理	25.4 分割納付処理	25.4.1 分割納付計画策定	同一世帯での分割納付、関連者間分割納付が設定できること。	◎	◎	令和8年4月1日
0241904	25. 滞納管理	25.4 分割納付処理	25.4.1 分割納付計画策定	納期未到来期別も分割納付に含められること。	◎	◎	令和8年4月1日
0241905	25. 滞納管理	25.4 分割納付処理	25.4.1 分割納付計画策定	分割納付の計画策定時に、分割回数指定、1回あたりの納付金額指定、分割対象期別上の分割回数指定のいずれかによる分割納付計画シミュレーションが行えること。	◎	◎	令和8年4月1日
0241906	25. 滞納管理	25.4 分割納付処理	25.4.1 分割納付計画策定	延滞金計算は計算基準日を指定して、シミュレーションができること。	◎	◎	令和8年4月1日
0241907	25. 滞納管理	25.4 分割納付処理	25.4.1 分割納付計画策定	シミュレーション結果は、分割納付策定前でも計画書で出力確認できること。	○	○	
0241910	25. 滞納管理	25.4 分割納付処理	25.4.1 分割納付計画策定	分割納付の理由が納付誓約以外の場合(分納誓約日の設定がない場合)は、時効に影響のない分割納付計画を策定できること。	◎	◎	令和8年4月1日
0241911	25. 滞納管理	25.4 分割納付処理	25.4.1 分割納付計画策定	分割納付計画が完了した分割納付情報は、自動で取消できること。	○	○	
0241922	25. 滞納管理	25.4 分割納付処理	25.4.2 分割納付履行状況管理	分割納付計画に対する履行状況(履行中、不履行、分割納付完了)を管理(設定・保持・修正)できること。	◎	◎	令和8年4月1日
0241923	25. 滞納管理	25.4 分割納付処理	25.4.2 分割納付履行状況管理	納付計画額と実際の納付額を比較し、履行状況を把握できること。	◎	◎	令和8年4月1日
0241924	25. 滞納管理	25.4 分割納付処理	25.4.2 分割納付履行状況管理	また、履行状況は自動で反映・更新されること。	◎	◎	令和8年4月1日
0241925	25. 滞納管理	25.4 分割納付処理	25.4.3 分割納付不履行管理	分割納付者について、履行状況毎に抽出できること。	◎	◎	令和8年4月1日
0241926	25. 滞納管理	25.4 分割納付処理	25.4.3 分割納付不履行管理	また、不履行回数毎に抽出できること。	◎	◎	令和8年4月1日
0241927	25. 滞納管理	25.4 分割納付処理	25.4.3 分割納付不履行管理	速報データを含めた収納額が、納付約束額以上の納付でない場合、不履行と判定できること。	◎	◎	令和8年4月1日
0241928	25. 滞納管理	25.4 分割納付処理	25.4.3 分割納付不履行管理	分割納付計画から発行した納付書以外の納付手段で納付した場合に、履行／不履行いずれにするか、市区町村が選択できること。	◎	◎	令和8年4月1日
0241929	25. 滞納管理	25.4 分割納付処理	25.4.3 分割納付不履行管理	分割納付の順序が異なる場合、不履行扱いになること。	○	○	
0241930	25. 滞納管理	25.4 分割納付処理	25.4.3 分割納付不履行管理	不履行判定日を管理できること。不履行判定日は、指定期限から●日経過等の条件を任意に定めることができること。	○	○	
0241931	25. 滞納管理	25.4 分割納付処理	25.4.3 分割納付不履行管理	抽出した分割納付情報は、一括で削除できること。	○	○	

機能ID	機能名称			機能要件	実装区分		適合基準日
	大分類	中分類	小分類		指定都市	一般市区町村	
0241932	25. 滞納管理	25.4 分割納付処理	25.4.3 分割納付不履行管理	不履行と判定するまでの猶予日数について、任意に設定できる機能を有すること。	○	○	
0241933	25. 滞納管理	25.4 分割納付処理	25.4.3 分割納付不履行管理	分割納付者について、分割納付種類(納付書、口座振替)毎に抽出できること。	○	○	
0241935	25. 滞納管理	25.4 分割納付処理	25.4.3 分割納付不履行管理	また、納付回毎の履行有無が参照可能であること。	◎	◎	令和8年4月1日
0241936	25. 滞納管理	25.4 分割納付処理	25.4.3 分割納付不履行管理	分割納付計画が完了しないまま終了/完了後にも滞納額が残存する対象者を抽出できること。	◎	◎	令和8年4月1日
0241937	25. 滞納管理	25.4 分割納付処理	25.4.3 分割納付不履行管理	納付書毎の履行有無が参照可能であること。	○	○	
0241938	25. 滞納管理	25.4 分割納付処理	25.4.3 分割納付不履行管理	不履行者に対して(分割納付)催告書を個別及び一括出力できること。	○	○	
0241939	25. 滞納管理	25.5 徴収(換価)猶予処理	25.5.1 徴収(換価)猶予の管理	徴収(換価)猶予、猶予の期間延長について、期別を選択して管理(設定・保持・修正)できること。	◎	◎	令和8年4月1日
0241940	25. 滞納管理	25.5 徴収(換価)猶予処理	25.5.1 徴収(換価)猶予の管理	【管理項目】 ・開始年月日 ・終了年月日 ・決議年月日 ・取消起案年月日 ・取消決議年月日 ・取消理由 ・財産(担保)の設定 ・起案年月日 ・文書番号(整理番号) ・延滞金減免率	◎	◎	令和8年4月1日
0241941	25. 滞納管理	25.5 徴収(換価)猶予処理	25.5.1 徴収(換価)猶予の管理	【管理項目(標準オプション機能)】 ・猶予区分(当初、延長) ・申請年月日 ・猶予理由 ・許可区分 ・不許可理由 ・決定年月日	○	○	
0242485	25. 滞納管理	25.5 徴収(換価)猶予処理	25.5.1 徴収(換価)猶予の管理	処分毎に、文書番号(整理番号)を自動で付番できること。	○	○	
0241942	25. 滞納管理	25.5 徴収(換価)猶予処理	25.5.1 徴収(換価)猶予の管理	猶予期間経過後の対象を抽出し、一括で取消ができること。あるいは、自動で猶予状態が終了されること。	○	○	
0241945	25. 滞納管理	25.5 徴収(換価)猶予処理	25.5.1 徴収(換価)猶予の管理	徴収(換価)猶予について、時効の進行が法どおり管理されること。	◎	◎	令和8年4月1日
0241946	25. 滞納管理	25.5 徴収(換価)猶予処理	25.5.1 徴収(換価)猶予の管理	徴収(換価)猶予について、延滞金減免率に指定した減免割合で、延滞金の減免が行えること。	◎	◎	令和8年4月1日
0241947	25. 滞納管理	25.5 徴収(換価)猶予処理	25.5.1 徴収(換価)猶予の管理	徴収(換価)猶予取消の基因となる事実が生じた以後の期間に係る延滞金の免除の有無を選択できること。	◎	◎	令和8年4月1日
0241948	25. 滞納管理	25.5 徴収(換価)猶予処理	25.5.1 徴収(換価)猶予の管理	徴収(換価)猶予を設定した場合には、分割納付計画を連動して作成できること。	○	○	
0241949	25. 滞納管理	25.6 納付受託処理	25.6.1 納付委託情報管理	納付委託の手続きについて、納付受託情報、証券情報を管理(設定・保持・修正)できること。	○	○	

機能ID	機能名称			機能要件	実装区分		適合基準日
	大分類	中分類	小分類		指定都市	一般市区町村	
0241950	25. 滞納管理	25.6 納付受託処理	25.6.1 納付委託情報管理	【管理項目】 <納付受託情報> ・受付年月日 ・決定年月日 ・取消年月日 ・取消事由 <証券情報> ・証券番号 ・券面額 ・管理番号 ・振出年月日 ・振出人 ・振出地 ・支払期日 ・支払人 ・支払地 ・決済年月日 ・返却年月日 ・不渡年月日 ・組戻年月日 ・代金取立依頼日	○	○	
0241952	25. 滞納管理	25.6 納付受託処理	25.6.1 納付委託情報管理	納付受託分として収納機能で区別して消込ができるよう、消込用に納付受託期別分として区別できる納付書出力、消込データの作成等ができること。	○	○	
0241953	25. 滞納管理	25.6 納付受託処理	25.6.2 延滞金の免除	納付または納入すべき日から納付または納入があった日に係る延滞金は、免除を選択できること。	○	○	
0241954	25. 滞納管理	25.7 財産調査処理	25.7.1 実態調査書作成	他市区町村に対し、調査対象の滞納者を選択し、実態調査書・回答書を一括及び個別に作成できること。	◎	◎	令和8年4月1日
0241955	25. 滞納管理	25.7 財産調査処理	25.7.1 実態調査書作成	調査依頼を行う市区町村については、全国地方団体マスタから選択し、依頼文を作成できること。	◎	◎	令和8年4月1日
0241956	25. 滞納管理	25.7 財産調査処理	25.7.1 実態調査書作成	なお、一括照会センター等の宛先を全国地方団体マスタに任意に登録できること。	◎	◎	令和8年4月1日
0242486	25. 滞納管理	25.7 財産調査処理	25.7.1 実態調査書作成	生命保険会社情報、損害保険会社情報をマスタ管理できること。 また、一括取り込み・一括更新ができること。	○	○	
0241957	25. 滞納管理	25.7 財産調査処理	25.7.2 各種照会等作成	各種財産の照会先は、「自治体」「金融機関」「調査先機関」のそれぞれを任意にマスタ登録ができること。	◎	◎	令和8年4月1日
0241967	25. 滞納管理	25.7 財産調査処理	25.7.3 回答情報の管理	各調査書・照会書・申請書から得られた回答情報の管理(設定・保持・修正)ができること。	◎	◎	令和8年4月1日
0241968	25. 滞納管理	25.7 財産調査処理	25.7.3 回答情報の管理	財産は預貯金、保険、給与、年金、債権、自動車、不動産、その他を管理できること。	◎	◎	令和8年4月1日
0241969	25. 滞納管理	25.7 財産調査処理	25.7.3 回答情報の管理	調査先はマスタから選択し登録できること。	◎	◎	令和8年4月1日

機能ID	機能名称			機能要件	実装区分		適合基準日
	大分類	中分類	小分類		指定都市	一般市区町村	
0241970	25. 滞納管理	25.7 財産調査処理	25.7.3 回答情報の管理	【管理項目】 <財産共通> ・調査先住所 ・調査先名 ・文書番号 ・照会日 ・回答日 <預貯金等情報> ・預貯金口座の有無 ・貸付金の有無 ・出資金の有無 ・備考 <口座情報(預貯金口座が有の場合に設定)> ・金融機関名 ・支店名 ・口座種別 ・口座番号 ・口座残高 ・最終取引日 ・口座満期日 ・口座契約年月日 ・備考 <取引明細情報(預貯金口座が有で、取引明細の回答があった場合に設定)> ・文書番号 ・回答日 ・照会日 ・現在日 ・対象期間 ・取引内容 <貸付金に関する情報(貸付金がある場合に設定)> ・貸付の内容 ・貸付金の額 ・担保設定の有無 <出資金の情報(出資金がある場合に設定)> ・出資金の口数 ・出資の額 ・証券番号 <保険> ・保険契約の有無 ・備考 <保険情報(保険契約がある場合に設定)> ・保険の種類 ・証券番号 ・保険契約者 ・被保険者 ・満期時保険受取人 ・満期時保険金額 ・死亡時保険受取人 ・死亡時保険金額 ・契約年月日 ・満期日 ・保険期間 ・現在日における解約返戻金 ・現在日における利益配当金 ・保険料立替金 ・契約者への貸付金 ・現在日での差押可能額 ・失効年月日 ・即時取立可能金額 ・掛金支払方法(無し／銀行振込／郵便振替／クレジットカード) ・掛金支払額 <給与> ・在職／退職区分(在職、退職) ・職務、職名 ・支給総額 ・源泉所得税額 ・地方税額 ・社会保険料 ・支給方法(無し、口座振込、現金支払) ・定例支給日(毎月○日／毎週○曜日／当日払／その他) ・生計を一にする親族の人数 ・備考 <在職／退職区分が退職の場合に設定> ・退職日			

機能ID	機能名称			機能要件	実装区分		適合基準日
	大分類	中分類	小分類		指定都市	一般市区町村	
				<年金> ・在職/退職区分(在職、退職) ・職名、職務 ・年金の種類 ・基礎年金番号及び年金コード ・支給総額 ・源泉所得税額 ・地方税額 ・社会保険料 ・支給方法(無し/口座振込/現金支払) ・定例支給日(隔月15日/毎月〇日/その他) ・備考 ・生計を一にする親族の人数 <在職/退職区分が退職の場合に設定> ・退職日 <債権> ・債権種類(国税還付金/社会保険料診療報酬等、コードより選択)・債権の内容(財産例文をコードより選択) ・債務現在高金額 ・債務現在高支払予定日 ・債務支払方法(無し/銀行振込/郵便振替/クレジットカード)・反対債権区分(有、無) ・反対債権区分(有、無) ・備考 <反対債権区分が有の場合に設定> ・反対債権内容 ・反対債権金額 ・反対債権担保区分(有、無) <自動車> ・自動車区分(無し/普通自動車/軽自動車) ・登録(車両)番号 ・車台番号 ・メーカー ・車名 ・形式 ・原動機の形式 ・初度登録(検査)年月 ・登録(交付)年月 ・有効期間満了日 ・色 ・車体の形状 ・排気量 ・走行距離 ・使用の本拠の位置 ・使用者氏名 ・使用者住所 ・所有者氏名 ・所有者住所 ・備考	◎	◎	令和8年4月1日

機能ID	機能名称			機能要件	実装区分		適合基準日
	大分類	中分類	小分類		指定都市	一般市区町村	
				＜不動産＞ ・不動産の種類(土地／建物／区分建物) ・所在 ・登記の日付 ・備考 ・滞納者持分 ・不動産番号 ＜不動産の種類が土地の場合に設定＞ ・地番 ・地目 ・地積 ＜不動産の種類が建物の場合に設定＞ ・家屋番号 ・建物の種類 ・建物の構造 ・床面積 ＜不動産の種類が区分建物の場合に設定＞ ・建物の名称 ・建物の構造 ・建物の床面積 ・一棟建物の構造 ・専有区分の家屋番号 ・専有区分の建物の名称 ・専有区分の種類 ・専有区分の構造 ・専有区分の床面積 ＜電話＞ ・電話番号 ・種類(無し／アナログ／デジタル) ・取扱支店 ・加入者氏名 ・加入者住所 ・設置場所 ・料金支払方法(無し／口座振替／窓口払い) ・支払日 ・備考 ＜その他＞ ・区分(動産／有価証券／保証分担金／無体財産／その他) ・種類(無し／その他財産種類1／その他財産種類2) ・名称/内容(有価証券等コードにて選択) ・財産詳細(コードにて財産例文を選択) ・所在 ・分担金有無(有、無) ・分担金現在額 ・差し戻し済の場合の年月日 ・分担金交付先 ・備考 各回答情報と併せて、差押可能フラグを管理できること。また、フラグをもとに対象財産を抽出できること。			

機能ID	機能名称			機能要件	実装区分		適合基準日
	大分類	中分類	小分類		指定都市	一般市区町村	
0241971	25. 滞納管理	25.7 財産調査処理	25.7.3 回答情報の管理	財産として電話加入権を管理できること。	○	○	
0241972	25. 滞納管理	25.7 財産調査処理	25.7.3 回答情報の管理	一括でシステム外で作成した回答情報を登録できること。	○	○	
0241973	25. 滞納管理	25.7 財産調査処理	25.7.3 回答情報の管理	【管理項目(標準オプション機能)】(備考での管理も可) <給与> ・給与振込口座の情報(銀行名、支店名、口座番号) ・賞与の有無 ・賞与の支給月・支給額 ・社会保険者名・保険者番号・適用期間	○	○	
0241974	25. 滞納管理	25.7 財産調査処理	25.7.3 回答情報の管理	給与及び年金(継続収入の債権)については、調査結果より差押可能額が自動で計算できること。	○	○	
0241975	25. 滞納管理	25.7 財産調査処理	25.7.3 回答情報の管理	また、計算結果を出力できること。	○	○	
0241976	25. 滞納管理	25.7 財産調査処理	25.7.3 回答情報の管理	生計同一親族数を任意に入力できること。	○	○	
0241977	25. 滞納管理	25.7 財産調査処理	25.7.3 回答情報の管理	支払者が2か所以上の場合、差押可能額額の計算方法は、案分が差引きかを選択できること。	○	○	
0241978	25. 滞納管理	25.8 滞納処分処理	25.8.1 財産・権利者情報管理	処分財産の管理及び権利者情報(債権の場合は第三債務者、無体財産の場合は第三債務者、後発の執行機関等)の管理(設定・保持・修正)ができること。	◎	◎	令和8年4月1日
0241979	25. 滞納管理	25.8 滞納処分処理	25.8.1 財産・権利者情報管理	また、処分財産、権利者情報の文章について、編集機能を有すること。	◎	◎	令和8年4月1日
0241980	25. 滞納管理	25.8 滞納処分処理	25.8.1 財産・権利者情報管理	処分財産をもとに、滞納処分ができること。	◎	◎	令和8年4月1日
0241981	25. 滞納管理	25.8 滞納処分処理	25.8.1 財産・権利者情報管理	預貯金の第三債務者を管理する際は、金融機関マスタから登録できること。	○	○	
0241982	25. 滞納管理	25.8 滞納処分処理	25.8.2 滞納処分管理	滞納処分情報の管理(設定・保持・修正)ができること。	◎	◎	令和8年4月1日
0241983	25. 滞納管理	25.8 滞納処分処理	25.8.2 滞納処分管理	滞納処分の解除情報を管理(設定・保持・修正)できること。	◎	◎	令和8年4月1日
0241984	25. 滞納管理	25.8 滞納処分処理	25.8.2 滞納処分管理	滞納処分執行した財産について、滞納処分の一部解除(返金に伴う一部解除等)が可能であること。	◎	◎	令和8年4月1日
0242487	25. 滞納管理	25.8 滞納処分処理	25.8.2 滞納処分管理	[行政区管理を行っている指定都市向けの要件] 滞納処分の登録を行った職員の所属する行政区を処分区として登録できること。	◎	—	令和8年4月1日

機能ID	機能名称			機能要件	実装区分		適合基準日
	大分類	中分類	小分類		指定都市	一般市区町村	
0241985	25. 滞納管理	25.8 滞納処分処理	25.8.2 滞納処分管理	【管理項目】 <滞納処分共通> ・整理番号 ・起案年月日 ・決議年月日 ・解除年月日 ・解除事由(公売・取立・給付による滞納処分解除／収入による滞納処分解除／収入以外の理由による解除／本人死亡／その他) ・変更年月日(※) ・変更内容(※) ・登録番号 ・登録年月日 ・配当年月日 ・執行機関名 ・執行機関所在地 ・備考 <差押> ・処分種別(不動産差押／債権差押／動産差押／電話加入権差押／その他財産差押) <参加差押> ・処分種別(不動産参加差押／債券参加差押／動産参加差押／電話加入権差押／その他財産参加差押) <交付要求> ・処分種別(強制執行／滞納処分／破産手続) <処分種別が破産手続の場合> ・破算手続開始年月日 ・破産管財人 ・破産管財人所在地 <繰上徴収> ・変更納期限 <搜索> ・送達番号 ・送達年月日	◎	◎	令和8年4月1日
0242488	25. 滞納管理	25.8 滞納処分処理	25.8.2 滞納処分管理	処分毎に、整理番号を自動で付番できること。	○	○	
0241986	25. 滞納管理	25.8 滞納処分処理	25.8.2 滞納処分管理	差押については、履行期限を編集できること。	○	○	
0241987	25. 滞納管理	25.8 滞納処分処理	25.8.2 滞納処分管理	決裁年月日、受付年月日等が未入力の期別を抽出できること。	○	○	
0241988	25. 滞納管理	25.8 滞納処分処理	25.8.2 滞納処分管理	【管理項目(標準オプション機能)】 <会社更生倒産手続／担保権等設定(担保徴収)／滞納整理委託／その他> ・事件番号 ・差押年月日 ・配当年月日	○	○	
0241989	25. 滞納管理	25.8 滞納処分処理	25.8.2 滞納処分管理	納期限、法定納期限等を参照し、滞納処分帳票の滞納明細に出力できること。また任意で変更できること。	◎	◎	令和8年4月1日
0241990	25. 滞納管理	25.8 滞納処分処理	25.8.2 滞納処分管理	破産手続における交付要求データ選択画面での期別選択時、システム側にて自動的に各期別明細の情報を判断し、債権種別の区分(破産法に基づく財団債権／優先的破産債権／劣後的破産債権)、破産情報を管理(設定・保持・修正)できること。	◎	◎	令和8年4月1日

機能ID	機能名称			機能要件	実装区分		適合基準日
	大分類	中分類	小分類		指定都市	一般市区町村	
0241991	25. 滞納管理	25.8 滞納処分処理	25.8.2 滞納処分管理	なお、破産事件における破産管財人又は破産裁判所あての交付要求書の延滞金は1円単位までの記載であること。	◎	◎	令和8年4月1日
0241992	25. 滞納管理	25.8 滞納処分処理	25.8.2 滞納処分管理	【管理項目】 ・整理番号 ・起案年月日 ・決議年月日 ・解除年月日 ・解除事由(公売・取立・給付による滞納処分解除／収入による滞納処分解除／収入以外の理由による解除／本人死亡／その他) ・変更年月日(※) ・変更内容(※) ・備考 ・破算手続開始年月日 ・破産管財人 ・破産管財人所在地 ・破産裁判所 ・破産裁判所所在地 ※滞納処分情報に変更が発生した場合に設定する項目	◎	◎	令和8年4月1日
0241993	25. 滞納管理	25.8 滞納処分処理	25.8.2 滞納処分管理	交付要求時に、予め登録した文言から選択して、変更ができること。	◎	◎	令和8年4月1日
0241994	25. 滞納管理	25.8 滞納処分処理	25.8.2 滞納処分管理	予め登録する文言は、国税徴収法、滞納処分と強制執行等との手続の調整に関する法律の区分を明記し、選択できること。	◎	◎	令和8年4月1日
0241995	25. 滞納管理	25.8 滞納処分処理	25.8.2 滞納処分管理	滞納処分の対象期別は、納期到来分の滞納期別が初期表示されること。	◎	◎	令和8年4月1日
0241996	25. 滞納管理	25.8 滞納処分処理	25.8.2 滞納処分管理	また、督促状発行年月日を起算日としてXX日を経過した日以降の期別を対象として表示するか、選択して切替ができること。 XX日はパラメータ設定により市区町村が変更可能とする。	◎	◎	令和8年4月1日
0241997	25. 滞納管理	25.8 滞納処分処理	25.8.2 滞納処分管理	上記要件を満たさない期別を選択した場合、アラート等が表示されること。	◎	◎	令和8年4月1日
0242032	25. 滞納管理	25.9 公売管理	25.9.1 公売管理	同一公告時の各滞納者において、複数の物品の公売、及びそれらに対する複数の落札者に対応できること。	◎	◎	令和8年4月1日

機能ID	機能名称			機能要件	実装区分		適合基準日
	大分類	中分類	小分類		指定都市	一般市区町村	
0242033	25. 滞納管理	25.9 公売管理	25.9.1 公売管理	【管理項目】 ＜公売情報＞ ・文書番号 ・公売方法(無し／期日入札／期間入札／期日せり売り／期間せり売り) ・参加申込期間開始日時 ・参加申込期間締切日時 ・参加申込場所 ・入札/せり売り期間開始日時 ・入札/せり売り期間締切日時 ・入札/せり売り場所 ・開札日時 ・開札場所 ・公売公告揭示日時 ・公売公告場所 ・売却決定日時 ・売却決定場所 ・代金納付期限 ・買受人の資格その他要件 ＜公売中止情報＞ ・文書番号 ＜売却情報＞ ・売却区分 ・公売保証金 ・見積金額 ・売却区分番号	◎	◎	令和8年4月1日
0242034	25. 滞納管理	25.9 公売管理	25.9.1 公売管理	猶予等、公売を行えない状態において、公売ができないよう制御がかかること。	○	○	
0242036	25. 滞納管理	25.10 滞納処分の停止処理	25.10.1 滞納処分の停止	滞納処分の停止を取消する期別について、任意に選択できること。	◎	◎	令和8年4月1日
0242037	25. 滞納管理	25.10 滞納処分の停止処理	25.10.1 滞納処分の停止	滞納処分の停止情報の文章について、編集機能を有すること。文章を複数登録できること。	◎	◎	令和8年4月1日
0242038	25. 滞納管理	25.10 滞納処分の停止処理	25.10.1 滞納処分の停止	交付要求と滞納処分の停止が重複する期別について、滞納処分の停止による徴収権の消滅が優先されること。	◎	◎	令和8年4月1日
0242039	25. 滞納管理	25.10 滞納処分の停止処理	25.10.1 滞納処分の停止	滞納処分の停止種類・滞納処分の停止理由が法どおりであること。	◎	◎	令和8年4月1日

機能ID	機能名称			機能要件	実装区分		適合基準日
	大分類	中分類	小分類		指定都市	一般市区町村	
0242040	25. 滞納管理	25.10 滞納処分の停止処理	25.10.1 滞納処分の停止	【管理項目】 ・整理番号 ・起案年月日 ・決裁年月日 ・滞納処分の停止事由（無財産／生活困窮／所在不明／即時消滅） ・備考 ・取消年月日 ・取消事由（停止または欠損の取消／その他）	◎	◎	令和8年4月1日
0242489	25. 滞納管理	25.10 滞納処分の停止処理	25.10.1 滞納処分の停止	処分毎に、整理番号を自動で付番できること。	○	○	
0242041	25. 滞納管理	25.10 滞納処分の停止処理	25.10.1 滞納処分の停止	滞納処分の停止要件を満たした期別は、自動で選択されていること。	○	○	
0242042	25. 滞納管理	25.10 滞納処分の停止処理	25.10.1 滞納処分の停止	また、滞納処分の停止要件を満たさない期別については、手動で滞納処分の停止期別として選択できること。	○	○	
0242043	25. 滞納管理	25.10 滞納処分の停止処理	25.10.1 滞納処分の停止	指定する管理番号で当該情報を管理し、出力できること。	○	○	
0242044	25. 滞納管理	25.10 滞納処分の停止処理	25.10.1 滞納処分の停止	滞納者に対し他の滞納処分中の場合、アラート等を表示して滞納処分の停止の処分対象の範囲外にできること。	◎	◎	令和8年4月1日
0242045	25. 滞納管理	25.11 時効管理	25.11.1 時効管理	時効完成予定年月日を計算できること。	◎	◎	令和8年4月1日
0242046	25. 滞納管理	25.11 時効管理	25.11.1 時効管理	本料（税）の時効計算は、国民健康保険料として徴収している市区町村と、国民健康保険税として徴収している市区町村で時効期間が異なるため、国民健康保険料は2年、国民健康保険税は5年として計算できること。	◎	◎	令和8年4月1日
0242047	25. 滞納管理	25.11 時効管理	25.11.1 時効管理	なお、料の市区町村において、本料が完納し、延滞金調定のみ未納となっている場合は、延滞金調定に関する時効計算は税と同様の計算が行えること。（本料が完納していない場合は、延滞金調定は生じていないため、本料とともに時効完成する。）	◎	◎	令和8年4月1日
0242048	25. 滞納管理	25.11 時効管理	25.11.1 時効管理	督促手数料は本料（税）と合わせて時効完成とすることができること。	○	○	
0242049	25. 滞納管理	25.11 時効管理	25.11.1 時効管理	料から税、または、税から料に変更したとき、年度単位で時効期間の設定が行えること。	○	○	

機能ID	機能名称			機能要件	実装区分		適合基準日
	大分類	中分類	小分類		指定都市	一般市区町村	
0242050	25. 滞納管理	25.11 時効管理	25.11.1 時効管理	時効計算においては、以下の事由を時効中断として取り扱いし、時効計算が行えること。 ・納付（一部納付を含む）があった場合（起算日は領収日の翌日とする）。ただし、充当（還付充当、換価充当、納付委託充当）による納付は時効中断の取り扱いから除外されること。また、一部納付の時効中断の効力が及ぶ範囲は、一部納付のあった期別のみとして時効計算がされること。 ・督促状発行年月日を起算点としてXX日を経過した日までの期間を完成猶予とし、その翌日を起算日として時効が更新されること。ただし、「XX日」は国保税は「10日」とし、国保料は市区町村の判断で任意の日数を指定できること。また、督促状発行年月日の翌日を起算日とする場合、「XX日」は「0日」を設定できること。 ・交付要求のされている期間（解除されるまでの期間）を時効の猶予期間とし、その翌日を起算日として時効更新されること。 ・滞納処分による差押が有効な期間（解除されるまでの期間）を時効の猶予期間とし、その翌日を起算日として時効更新されること。 ・債務承認（徴収猶予の申請、納付委託の申出、納付誓約書の提出）があった日までの期間を時効の猶予期間とし、その翌日を起算日として時効更新されること。 ・催告があったときは、その時から6ヶ月を経過するまでの間は、時効の完成が猶予されること。 ・催告によって時効の完成猶予中に再度催告をしても、さらなる時効の完成猶予の効力は生じないこと。	◎	◎	令和8年4月1日
0242051	25. 滞納管理	25.11 時効管理	25.11.1 時効管理	時効計算においては、徴収（換価）の猶予を設定した期間内は時効停止として取り扱いし、時効の進行がされないこと。	◎	◎	令和8年4月1日
0242052	25. 滞納管理	25.11 時効管理	25.11.2 時効完成予定対象リスト作成	時効完成予定対象を抽出できること。	◎	◎	令和8年4月1日
0242053	25. 滞納管理	25.11 時効管理	25.11.2 時効完成予定対象リスト作成	抽出結果をリスト出力できること。	◎	◎	令和8年4月1日
0242054	25. 滞納管理	25.12 不納欠損処理	25.12.1 不納欠損処理	以下の抽出条件で不納欠損予定者を抽出し、不納欠損の判定・処理ができること。 ＜抽出条件＞ ・不納欠損の対象として延滞金、督促手数料を含む／含まない ・年度 ・時効完成抽出基準日（基準日以前に時効完成する期別を抽出）	◎	◎	令和8年4月1日
0242055	25. 滞納管理	25.12 不納欠損処理	25.12.1 不納欠損処理	不納欠損は期別単位で処理できること。不納欠損の取消処理ができること。	◎	◎	令和8年4月1日
0242056	25. 滞納管理	25.12 不納欠損処理	25.12.1 不納欠損処理	不納欠損処理後、不納欠損期別は表示、非表示を切り替えられること。	○	○	
0242057	25. 滞納管理	25.12 不納欠損処理	25.12.1 不納欠損処理	非表示とした欠損額は、表示することもできること。	○	○	
0242058	25. 滞納管理	25.12 不納欠損処理	25.12.1 不納欠損処理	不納欠損（即時欠損含む）について、個別・一括処理ができること。	◎	◎	令和8年4月1日
0242059	25. 滞納管理	25.12 不納欠損処理	25.12.1 不納欠損処理	また、不納欠損の一覧表を作成できること。	◎	◎	令和8年4月1日
0242060	25. 滞納管理	25.12 不納欠損処理	25.12.2 不納欠損情報管理	不納欠損情報の管理（設定・保持・修正）ができること。出納閉鎖後は修正、削除できないこと。	◎	◎	令和8年4月1日
0242061	25. 滞納管理	25.12 不納欠損処理	25.12.2 不納欠損情報管理	不納欠損情報を一意に特定できる番号が管理できること。	◎	◎	令和8年4月1日

機能ID	機能名称			機能要件	実装区分		適合基準日
	大分類	中分類	小分類		指定都市	一般市区町村	
0242062	25. 滞納管理	25.12 不納欠損処理	25.12.2 不納欠損情報管理	【管理項目】 ・整理番号 ・起案年月日 ・決裁年月日 ・不納欠損事由(滞納処分の停止後3年経過／納付義務の消滅／滞納処分の停止中の時効完成／時効完成) ・備考 ・取消年月日 ・取消事由(停止または欠損の取消／その他)	◎	◎	令和8年4月1日
0242063	25. 滞納管理	25.13 その他	25.13.1 担当者スケジュール管理	各担当者のスケジュールについて、カレンダー式に管理(設定・保持・修正)できること。	◎	◎	令和8年4月1日
0242064	25. 滞納管理	25.13 その他	25.13.1 担当者スケジュール管理	また、期間を指定したスケジュールを閲覧できること。	◎	◎	令和8年4月1日
0242065	25. 滞納管理	25.13 その他	25.13.1 担当者スケジュール管理	催告書に記載の指定期限、約束情報、分割納付計画をもとに、スケジュールに反映されること。	○	○	
0242066	25. 滞納管理	25.13 その他	25.13.2 延滞金減免	延滞金減免申請があったものに対して、延滞金減免情報を管理(設定・保持・修正)できること。	◎	◎	令和8年4月1日
0242558	25. 滞納管理	25.13 その他	25.13.2 延滞金減免	【管理項目】 ・整理番号 ・起案年月日 ・決議年月日 ・減免開始日 ・減免終了日 ・延滞金減免率 ・取消年月日 ・取消事由 ・変更年月日(※) ・変更内容(※) ・備考 ※変更が発生した場合に設定する項目	◎	◎	令和8年4月1日
0242559	25. 滞納管理	25.13 その他	25.13.2 延滞金減免	【管理項目】 ・延滞金減免理由	○	○	
0242490	25. 滞納管理	25.13 その他	25.13.2 延滞金減免	処分毎に、整理番号を自動で付番できること。	○	○	
0242069	25. 滞納管理	25.13 その他	25.13.3 開庁日の管理	開庁日を登録できること。	◎	◎	令和8年4月1日
0242070	25. 滞納管理	25.13 その他	25.13.3 開庁日の管理	分割納付誓約・分割納付約束・納付約束・猶予制度の期間等、指定期限が発生する場合、土日祝日を考慮し、自動的に翌開庁日が設定されること。	◎	◎	令和8年4月1日
0242491	25. 滞納管理	25.13 その他	25.13.4 電話勧奨の管理	電話催告・電話勧奨の情報(催告日時、担当者名、折衝内容、折衝結果(折衝区分)等)を管理できること。	○	○	
0242492	25. 滞納管理	25.13 その他	25.13.4 電話勧奨の管理	コールセンターにおける催告者への架電情報を取り込み、架電結果を経過記録及び電話催告・電話勧奨除外条件として登録できること。	○	○	

機能ID	機能名称			機能要件	実装区分		適合基準日
	大分類	中分類	小分類		指定都市	一般市区町村	
0242562	25. 滞納管理	25.13 その他	25.13.6 納付書発行情報管理	選択した対象者に対して発行した期別納付書・分割納付書・合算納付書の出力情報の履歴を管理できること。	◎	◎	令和8年4月1日
0242563	25. 滞納管理	25.13 その他	25.13.6 納付書発行情報管理	抜き取りや差し替えを考慮した、期別納付書・分割納付書・合算納付書の出力情報の履歴を登録できること。	○	○	
0242543	25. 滞納管理	25.13 その他	25.13.6 納付書発行情報管理	納付書に出力した納期限の履歴を管理できること。	○	○	
0242564	25. 滞納管理	25.14 他業務システム連携	25.14.3 その他サブシステムとの連携	統合収納管理機能との連携ができること。	○	○	
0242603	25. 滞納管理	25.14 他業務システム連携	25.14.3 その他サブシステムとの連携	統合収滞納管理機能から受領したデータを取り込む際にエラーが発生した場合は、エラーリストを出力できること。	○	○	

備考
◎: 地方公共団体情報システムに必ず実装しなければならない機能(実装必須機能)
○: 地方公共団体情報システムに実装するか否かについて当該システムを開発する事業者が判断する機能(標準オプション機能)
×: 地方公共団体情報システムに実装してはならない機能(実装不可機能)
一: ・機能名称の列におけるものは該当する項目がないこと
・実装区分の列におけるものは当該実装区分において実装の対象外であること
・適合基準日の列におけるものは適合基準日を設定しないこと